

**「地域力分析に基づく北陸地域の成長戦略」に関する
調査報告書**

**平成23年1月
北陸経済連合会**

はじめに

世界経済のグローバル化、円高やデフレの進展、国・地方の財政悪化等により、北陸地域をとりまく外部環境は大きく変化している。

こうした状況の下、北陸経済連合会では、北陸地域が自律的・持続的な成長を続けるための新たな戦略を策定することを目的に、当会の内部委員会である総合対策委員会において、北陸の「地域力」（地域としての力や魅力）の調査・分析を行ってきた。

本報告書は、北陸電力株式会社の協力を得て株式会社日本経済研究所へ委託した、北陸地域の地域力分析の結果を整理し、その分析結果を踏まえ策定した成長戦略についてとりまとめたものである。

本書は以下の構成になっている。

- I：北陸地域の自律と持続的成長に関する基礎調査
 - 1：地域力の定義、構成要素の検討
 - 2：北陸地域の地域力の分析、強み・弱みの抽出
 - 3：北陸地域の課題の整理、北陸地域の製造業における強み・弱みの分析
- II：地域力を踏まえた北陸地域の戦略検討調査
 - 1：基礎調査結果のまとめ
 - 2：北陸地域の目指すべき中長期的な数値目標の設定
 - 3：製造業に関する他地域との比較分析、北陸地域の企業等に対するヒアリング結果
 - 4：新たな成長戦略の設定
 - 5：戦略毎の目指すべき姿、評価指標、取組内容、施策メニュー、取組体制の策定

以上の調査を通じて、北陸地域は「高い潜在能力（ポテンシャル）を有するにも関わらず産業の成果として十分に発揮されていない」、「地域内総生産額で都市圏との格差が拡大してきている」等の課題が明らかになった。

今後、北陸地域が成長するためには、「付加価値生産性向上のための企業間・異業種間連携の推進とともに、成長分野への重点投資」、「東アジア企業とのビジネス交流の拡大および連携」、「北陸3県はもとより他地域も含めた広域観光の推進」等、今回とりまとめた成長戦略を着実に実施することが求められる。

北陸経済連合会では、今回の調査結果を「第三次中期アクションプラン」（平成23年度～27年度中期活動方針）に反映した。国、地方自治体、産業界が連携し、北陸の発展に取り組む際に本報告書を活用してもらえれば幸いである。

北陸経済連合会
総合対策委員会
委員長 北村 耕一郎

「地域力を踏まえた北陸地域の戦略検討」の概要

I 統計分析による北陸地域の現状と課題

1. 北陸地域の地域力
高い潜在力をもっているが、産業の成果として十分に発揮されていない

種別	大指標(中指標)	偏差値	順位
潜在力指標	環境・文化基盤(人口、自然・資源、居住、教育、人材、文化)	53.88	3
	行政基盤(財政、生活インフラ、安心安全、福祉、医療)	47.88	7
	小計	50.88	4
成果指標	産業基盤(労働、経済、産業、知的財産、観光)	47.31	6
総合(偏差値合計)		149.08	5
成果指標/潜在力指標(割合)		0.93	9

2. 北陸地域の製造業
製造品出荷額の増加率は全国平均を上回るが、従業員一人当たりの製造品出荷額や付加価値額の伸び率は全国で最も低い

II 北陸を取り巻く外部環境(機会・脅威)

	内容
機会	広域交通ネットワーク整備の進捗
	地方分権に向けた動きの拡大
	高い地元就職志向
	高付加価値製品の国内事業強化
	観光立国への取り組みの拡大
脅威	東アジアの急速な経済発展
	国・地方の財政状況の悪化
	地球温暖化など環境問題の重要性増大
	少子高齢化の進展、人口減少
	産業界における後継者不足、技術・技能の伝承の困難化
	地域間格差の拡大
	経済のグローバル化の進展に伴う産業競争の激化
世界金融危機による経済状況の悪化	

III ヒアリング・追加分析による課題の分析・検証

業種	課題等
製造業	<ul style="list-style-type: none"> 急速に拡大する「アジア中間層市場への対応」が必要 高付加価値を生みにくい構造的要因が存在する 知的財産の活用や起業しやすい環境が必要 設備投資の増加が製造品出荷額の増加に繋がっておらず、効率良い投資が必要 人材の確保が難しい上、人材育成に取組んでいない企業が多い 連携・協業への取組みが必要 長期的視野や戦略の重要性に対する認識が必要
観光業	<ul style="list-style-type: none"> 休日の平準化、外国語表記推進、宣伝、国内観光客数の安定化、長期滞在化 自然と温泉と食を活かした地域の魅力づくり
農商工連携	<ul style="list-style-type: none"> 農家と商工業とのつなぎ役が必要
環境・ベンチャー	<ul style="list-style-type: none"> 縦割り行政の是正、支援を受けるための手続き等の簡素化
物流	<ul style="list-style-type: none"> 港湾の整備、新幹線の早期開通、規制緩和、鉄道貨物輸送の利便性向上等
大学	<ul style="list-style-type: none"> 大学側と産業側のニーズ・シーズのマッチング

SWOT分析による戦略案の検討

IV 戦略の設定と進行管理 : 各課題を克服するための施策の実施状況、効果を確認・評価し、改善策を検討するため、数値目標等を設定

現状と課題	施策 → 目標	現状と課題	施策 → 目標
	I 北陸地域の特性を活かした産業競争力の強化 → 地域内総生産額の増加		III 地域間連携による広域観光の推進 → 観光客入り込み客数の増加
<ul style="list-style-type: none"> 飛騨清見～小矢部砺波間は未定、対面通行区間はシーズンに渋滞。コンテナ貨物取扱量の伸びが低い 産業財産権登録件数等が少なく、知的資産経営への取組み不足。開業率が低く、新規分野への取組みに消極的 従業者当たり製造品出荷額・付加価値額、固定資産回転率等が低い、外部との連携力が弱い、農商工連携で農家と商工業とのつなぎ役が不足、伝統工芸が充実 国際化、アジアを市場として重視している企業の割合が低い、新興国のボリュームゾーン獲得に向けてはデザイン力、コンセプト想像力等の不足が弱み 技術の高度化・グローバル化への対応能力、社内体制整備、就業意識の向上等が主な課題 採用が順調な企業が少ない 	<p>①広域交通ネットワークの活用による物流拠点の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 伏木富山・金沢・敦賀の3港湾を中心とした港湾連携の推進 東海北陸自動車道の活用による東海地域との流通促進 <p>②産学官連携・知的資産経営の促進や起業環境整備によるイノベーションの創出支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業における若手人材の大学への社会人留学受入体制整備 大学と企業の連携による企業ニーズにマッチングした研究開発、教育提供の推進 知的資産経営・新分野への積極的な取り組みの推進 学生・主婦・高齢者によるプチ起業、在宅ワークの支援 <p>③生産性・付加価値生産性向上のための企業間連携・異業種間連携、戦略的設備投資の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業間連携や川上・川中・川下部門の連携による受注活動等の支援 ブラックボックス化とオープン化の最適化、企業間連携の促進 成長分野への重点投資による投資効果の最大化等戦略的設備投資の推進 農商工連携の推進による商品開発及び供給・販売体制強化の支援 伝統工芸技術の保持及びその技術を活かし現代生活に調和させた商品の開発支援 戦略的協業関係構築の支援 <p>④新規市場をターゲットにした産業施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 新興国のボリュームゾーン獲得に向けた施策の推進 高付加価値化や成長分野への事業拡大など差別化及び多角化による販路開拓の推進 サービス産業との連携による販売力の強化やマーケットインの推進 内需活性化に向けた産業施策の推進 地場産業等内需型産業の外需化に向けた産業振興の推進 <p>⑤国内外で活躍できる産業人材の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> U・Iターン就職の促進による優秀な人材の確保 海外展開に対応できるグローバル人材の育成支援 企画から販売まで複合的な領域をコーディネートできる人材の育成支援 長期的視野で企業戦略を立案する経営人材の育成支援 海外ネットワークを活用したグローバル人材の獲得・支援 	<ul style="list-style-type: none"> 日本人宿泊者数が減少、県単位のブランド力が低い、認知度向上が課題 北陸の観光窓口の整備等地域を挙げて誘客等の取組みを推進 外国人宿泊者数は大幅に伸びたが満足度は低位、医療観光では自然と温泉と食を生かした魅力づくり等が課題 観光を担う専門的な人材の確保、育成が課題 	<p>①北陸の認知度向上に向けた戦略的情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな視点での北陸の地域資源の物語化によるモデルコースの提案 北陸の地域魅力に関するパブリシティ窓口形成 JRとのデスティネーションキャンペーンの実施 365日魅力的な着地プログラムの提供 <p>②広域観光推進体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 北陸広域観光検討WGによる広域観光推進体制のあり方検討 北陸広域観光に係る戦略的情報提供等の施策の展開方策の検討・実施 <p>③ニューツーリズムやインバウンド観光など新たなニーズに対応した観光の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人観光客受入体制の充実・整備促進 外国人観光客誘客に向けた情報発信の強化 エコツーリズム、ヘルスツーリズム、産業観光の促進 <p>④北陸の観光を担う人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 北陸の観光まちづくりを通じた人材の育成 観光マスターによる観光人材 観光ボランティアの育成 北陸地域の人々の「おもてなし」意識の向上に向けた取組み 北陸の大学における観光学科の設置
	II 東アジアとの経済連携・人材交流の推進 → 企業の取組の増加		IV 自治体連携による定住自立圏の形成 → 人口の社会増加率の増加
<ul style="list-style-type: none"> 中国等に拠点をもつ企業もビジネス交流を行わない傾向、アジアを重視する企業の割合が低い 人口あたりの外国人留学生数は全国平均に満たない、人口10万人当たりの留学生就職者数が低い 	<p>①東アジア企業とのビジネス交流及び連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 東アジアとの情報ネットワークの構築 海外展開によるビジネスチャンス拡大についての情報提供及び啓発活動の推進 東アジア企業との戦略的協業関係構築の支援 <p>②東アジアの優秀な人材との交流による技術・ノウハウ向上の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 留学生の受入体制の整備促進 留学生のインターンシップ受入体制の整備促進 東アジア企業との人材交流体制の整備促進 	<ul style="list-style-type: none"> 社会増加率がマイナス、特に農山漁村では高齢化・過疎化が進行 福祉関係施設、医療施設は比較的充実 自治体の財政状況が厳しい一方、地方分権に向けた動きが拡大 高い公共事業依存度、地方債残高増大等、財政基盤が弱い 	<p>①「安全・安心の地、北陸」のPRによる定住促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 定年後移住の推進 2地点居住(都市-北陸)の推進 <p>②自治体連携による医療・福祉・教育といった生活機能強化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> サービスの広域化に向けたサービス提供体制の整備 病院と診療所の連携による医療の役割分担の徹底及び遠隔医療の推進 <p>③圏域マネジメント能力の強化推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 圏域の特性・財産を活かした大都市圏との連携促進 広域的な都市計画策定の推進 地域住民を主体とした新たな公の活動による魅力ある街づくりの推進 <p>④事業見直し、民間活力導入による財政の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業見直しによる財政効率化の推進 PFI等公民連携の手法を活用した公共事業、公共サービスの効率化の推進
			V 低炭素社会づくりに向けた取組みの推進 → 1人当りエネルギー使用量の減少
		<ul style="list-style-type: none"> 環境の重要性の高まりにより産業界の役割・責任が増加、北陸の事業所数当りISO14001取得数は全国並み 	<p>①低炭素商品の開発と技術イノベーションの誘引</p> <ul style="list-style-type: none"> 低炭素社会づくりに資する技術の開発 開発した技術の普及による技術イノベーションの誘引 <p>②環境金融商品の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境金融商品の開発による優れた環境技術を有する企業の資金的支援 <p>③ビジネスモデルの変革</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会的責任と収益拡大が両立する低炭素ビジネスモデルの確立 <p>④低炭素型ライフスタイルへの転換</p> <ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化に対する正しい知識を持ち、環境に配慮したライフスタイルを実践 <p>⑤低炭素インフラの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 低炭素に貢献する活動へのインセンティブの付与 低炭素交通網の整備 建築物の長寿命化、高効率化

目 次

I. 北陸地域の自律と持続的成長に関する基礎調査

1. 北陸地域の地域力のあり方の検討	1
1-1 地域力の定義について	1
1-2 地域力の構成要素について	1
2. 北陸地域の地域力の分析	5
2-1 偏差値分析による地域の強み・弱みの抽出	5
2-1-1 地域の分類	5
2-1-2 評価手法	5
2-1-3 地域別の偏差値分析結果	6
2-2 時系列分析による地域の強み・弱みの分析	11
2-2-1 労働における時系列評価	11
2-2-2 経済における時系列評価	14
2-2-3 産業における時系列評価	17
2-2-4 知的財産における時系列評価	25
2-2-5 観光における時系列評価	27
2-2-6 時系列分析の評価結果	28
3. 北陸地域の今後の課題の分析	30
3-1 SWOT分析による北陸地域の課題	30
3-1-1 北陸を取り巻く外部環境（機会・脅威）	30
3-1-2 地域力基盤別のSWOT分析	31
3-1-3 SWOT分析から導かれる課題の整理	35
別添 北陸地域産業の時系列分析	36
1-1 県民経済計算からみた地域内総生産の業種別時系列分析（2001～2006年）	36
1-1-1 地域内比較による業種別時系列分析	36
1-1-2 全国比較による業種別時系列分析	39
1-2 工業統計表からみた従業者1人あたりの出荷額及び付加価値額の業種別 時系列分析（2002～2006年）	43
1-2-1 地域内比較による業種別時系列分析	43
1-2-2 全国比較による業種別時系列分析	49

II. 地域力を踏まえた北陸地域の戦略検討調査

1. 平成 21 年度調査で把握した北陸地域の地域力と課題	5 7
1-1 北陸地域の地域力のあり方	5 7
1-1-1 地域力の定義について	5 7
1-1-2 地域力の構成要素について	5 7
1-2 統計分析による北陸地域の現状と課題	5 8
1-2-1 偏差値分析による地域の強み・弱みの抽出	5 8
1-2-2 時系列分析による地域の強み・弱みの分析	6 4
1-2-3 従業者 1 人あたりの出荷額及び付加価値額の業種別時系列分析	6 6
1-3 SWOT 分析から導かれる課題の整理	7 0
2. 中長期的な数値目標の設定	7 1
3. 追加分析・ヒアリングによる課題の分析・検証	7 3
3-1 四国との比較による製造業分析	7 3
3-1-1 北陸地域の従業者あたり付加価値額及び増減率	7 3
3-1-2 分析手順	7 4
3-1-3 四国における非鉄金属製造業の検証	8 3
3-1-4 分析結果と今後の対策について	9 4
3-2 ヒアリング等による課題の分析・検証	9 5
3-2-1 ヒアリング対象一覧	9 5
3-2-2 ヒアリング等の総括（製造業）	9 6
3-2-3 ヒアリングの総括（その他）	1 4 8
4. 北陸地域の今後の戦略の設定	1 5 1
5. 新たな成長戦略における具体的な取組内容・施策メニュー・評価指標	1 5 4

I. 北陸地域の自律と持続的成長に関する基礎調査

1. 北陸地域の地域力のあり方の検討

北陸地域の自律と持続的な成長を支える北陸地域の力、魅力等を把握するために、北陸地域の地域力のあり方、地域力の構成要素、これを示す指標について検討を行う。

1-1 地域力の定義について

地域力とは、概念的には、産業・経済、人材、人口、自然環境、行政基盤、労働、文化、居住、健康医療、福祉社会保障、安全、家計、ヒト・モノ・情報の流動など幅広い内容を含むものと考えられる。

本調査においては、地域力を「地域が自律するための力」と定義し、北陸地域における地域力の分析を行うこととする。また、次に述べる3つの基盤に応じ、自律の定義（自律の状態）を以下の通り設定する。

各基盤	自律の定義（自律の状態）
環境・文化	・ <u>住みやすい環境が整っており、豊かな生活を送ることができること</u> ・ <u>独自のポテンシャルを活用し、地域の成長につなげていくこと</u>
行政	・ <u>自ら課題を解決し、意思決定すること</u> ・ <u>安全で安心な暮らしを実現できること</u>
産業	・ <u>自ら稼ぎ、たくさんの付加価値を生み出していくこと</u> ・ <u>競争力の高い産業を育て、日本の産業に不可欠な存在になること</u>

1-2 地域力の構成要素について

上述のとおり、地域力の構成要素と考えられうるものは、産業・経済、人材など多岐にわたっている。

よって、地域力の構成要素と考えられる各指標（これを小指標とする）を、①環境・文化基盤、②行政基盤、③産業基盤という3つの基盤（これを大指標とする）に分類し、さらにこの3つの基盤を5または6のカテゴリー（これを中指標とする）に分類した上で地域力の分析を行うこととする。

大指標	中指標	小指標 (85 指標)
環境・文化基盤	人口、自然・資源、居住・地域活動、教育、人材、文化	36 指標
行政基盤	財政、生活インフラ、安全安心、福祉、医療	20 指標
産業基盤	労働、経済、産業、知的財産、観光	29 指標

また、小指標については、基盤毎に下記の指標を選定し、地域力の分析を行う。

大指標	中指標	小指標	出典
環境・文化基盤	人口	出生率	厚労省「人口動態統計」
		高齢化率	総務省「人口推計」
		人口あたりの外国人登録者数	法務省「登録外国人統計」
		人口増加率	総務省「国勢調査」
		社会増加率	総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」
	自然・資源	人口あたりの水資源賦存量	国交省水資源部調査
		面積あたりの有感地震回数	石川県 HP「石川 100 の指標」
		人口あたりの自然災害額	消防庁「消防白書」
森林面積割合		農水省「世界農林業センサス・林業地域調査報告書」	
重要文化財		文化庁データ	
史跡		中部の観光	
名勝		中部の観光	
にっぽんの温泉百選	中部の観光		
ゴルフ・スキー・キャンプ場面積割合	国交省「法人土地基本調査」		
居住・地域活動	持ち家比率	総務省「住宅・土地統計調査報告」	
	1世帯あたりの人数	総務省「国勢調査」	
	誘導居住水準	総務省「住宅土地統計調査」	
	人口あたりの NPO 認証数	内閣府:NPO に関する調査	
	人口あたりの地縁団体認可数	三重県 HP	
ボランティア活動率	総務省「社会生活基本調査報告」		
教育	小学校教員 1 人あたりの生徒数	文科省「学校基本調査報告書」	
	学カテスト正答率(小中学校)	文科省「全国学力・学習状況調査結果資料」	
	高卒者の進学率	文科省「学校基本調査報告書」	
	人口あたりの外国人留学生数	(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」	
	人口 10 万人あたりの大学数	文科省「学校基本調査報告書」	
	人口 10 万人あたりの大学生数	文科省「学校基本調査報告書」	
人材	人口あたりの情報処理技術者数	(独)情報処理推進機構 HP	
	人口 10 万人あたりの科学研究者数	総務省「国勢調査」	
	人口 10 万人あたりのデザイナーなどの数	総務省「国勢調査」	
	人口あたりの弁護士数	日本弁護士会 HP	
	人口 100 万人あたりの弁理士数	日本弁理士会 HP	
文化	人口あたりの美術館・博物館数	文科省「社会教育調査」	
	図書館利用率(人口あたり図書館登録者数)	文科省「社会教育調査」	

		人口あたりの成人一般学級・講座数 伝統工芸士数 日展入選者数	文科省「社会教育調査」 日本伝統工芸士会 HP 第 40 回日展データ
行政基盤	財政	財政力指数 経常収支比率 普通建設事業費割合 地方債残高	総務省「地方財政統計年報」 総務省「地方財政統計年報」 総務省「地方財政統計年報」 総務省「都道府県決算状況調」
	生活インフラ	主要道路舗装率 都市ガス供給区域内世帯比率 水洗化人口比率 上水道供給人口比率	国土交通省「道路統計年報、道路交通センサス」 資源エネルギー庁電力・ガス事業部「ガス事業年報」 日本下水道協会「下水道統計(行政編)」 厚生労働省健康局「水道統計」
	安全安心	人口あたりの火災出火件数 建物火災 1 件あたりの損害額 人口あたりの交通事故発生件数 人口あたりの刑法犯認知数	総務省消防庁「火災年報」 総務省消防庁「火災年報」 警察庁交通局「交通統計」 警察庁刑事局「犯罪統計書」
	福祉	65 歳以上人口あたりの老人介護施設数 人口あたりの身体障害者更正援護施設 保育所待機児童数	厚労省「社会福祉施設等調査報告」 厚労省「社会福祉施設等調査報告」 厚労省「保育所の状況等について」
	医療	医師あたりの一般病院在院患者数 人口あたりの一般病院病床数 65 歳以上人口あたり介護療養型医療施設数 人口 10 万人あたりの医師数 人口 10 万人あたりの歯科医師数	厚労省「医療施設調査・病院報告」 厚労省「医療施設調査・病院報告」 厚労省「介護サービス施設・事業所調査」 厚労省「地域保健医療基礎統計」 厚労省「地域保健医療基礎統計」
産業基盤	労働	県内就業者比率 共働き世帯割合 中高年齢者就職率 高齢者就業率	総務省統計局「国勢調査」 総務省統計局「国勢調査」 厚生労働省職業安定局「労働市場年報」 厚労省「労働統計」
	経済	就業者あたりの地域総生産額 人口あたりの県民所得 人口あたりの雇用者報酬 預貸率	内閣府「県民経済計算」 内閣府「県民経済計算」 内閣府「県民経済計算」 日本銀行「都道府県別貸出金統計」
	産業	人口あたりの事業所数 民営事業所の開業率 製造業従業者あたりの付加価値額 製造業従業者あたりの製造品出荷額等 労働装備率	総務省「事業所・企業統計調査」 総務省「事業所・企業統計調査」 経産省「工業統計調査」 経産省「工業統計調査」 経産省「工業統計調査」

	有形固定資産回転率 出発貨物件数 海上貨物輸出数量 RIC 指数 人口あたりの農業産出額 食料自給率 小売業における事業所あたりの年間販売額	経産省「工業統計調査」 国交省「全国貨物純流動調査」 国交省「港湾統計」 内閣府「県民経済計算」 農水省「生産農業所得統計」 農水省推計データ 経産省「商業統計表」
	知的財産 人口あたりの産業財産権出願件数 人口あたりの産業財産権登録件数 人口あたりの国際出願件数・国際登録出願件数 大学数あたり大学発ベンチャー数	特許行政年次報告書 2008 年度版 特許行政年次報告書 2008 年度版 特許行政年次報告書 2008 年度版 経産省「大学発ベンチャーに関する基礎調査」
	観光 観光従事者あたりの日本人宿泊者数 観光従事者あたりの外国人宿泊者数 外国人観光客満足度 日本人宿泊旅行者の平均宿泊日数 外国人宿泊旅行者の平均宿泊日数	国交省「宿泊旅行調査」 国交省「宿泊旅行調査」 (独)国際観光振興機構「訪日外客実態調査」 国交省「宿泊旅行調査」 国交省「宿泊旅行調査」

2. 北陸地域の地域力の分析

1で検討した地域力のあり方を踏まえ、北陸地域の地域力について、他地域との比較、時系列比較による統計分析等を通じて現状分析を行い、北陸地域の特徴・課題を整理する。

2-1 偏差値分析による地域の強み・弱みの抽出

2-1-1 地域の分類

全国を以下の9地域（北海道・東北・関東・中部・北陸・近畿・中国・四国・九州）に分けてそれぞれの地域の分析を行う。

（地域区分）

- ・ 北海道－北海道
- ・ 東北　－青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
- ・ 関東　－茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨
- ・ 中部　－長野、岐阜、静岡、愛知、三重
- ・ 北陸　－富山、石川、福井
- ・ 近畿　－滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
- ・ 中国　－鳥取、島根、岡山、広島、山口
- ・ 四国　－徳島、香川、愛媛、高知
- ・ 九州　－福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

2-1-2 評価手法

地域の強み・弱みについては、それぞれの地域の偏差値分析により抽出する。偏差値分析とは、各種統計データの数値を基準化することにより分析する手法であり、全国平均値を50とした場合の数値を算出する。

また、評価の方法としては、まず小指標を偏差値に変換し、中指標は小指標の偏差値の平均値で表し、さらに大指標は中指標の平均値で表し評価を行うものである。

なお、当分析においては、環境・文化基盤及び行政基盤の指標は地域の潜在力（ポテンシャル）を示すデータ、産業基盤の指標は潜在力から生み出される成果を示すデータと捉え、分析を行うこととする。

2-1-3 地域別の偏差値分析結果

下記に示す各種統計データの偏差値分析から、北陸の強み・弱みを整理すると次のとおりである。

(地域別偏差値一覧表 … 個別偏差値は別紙1を参照)

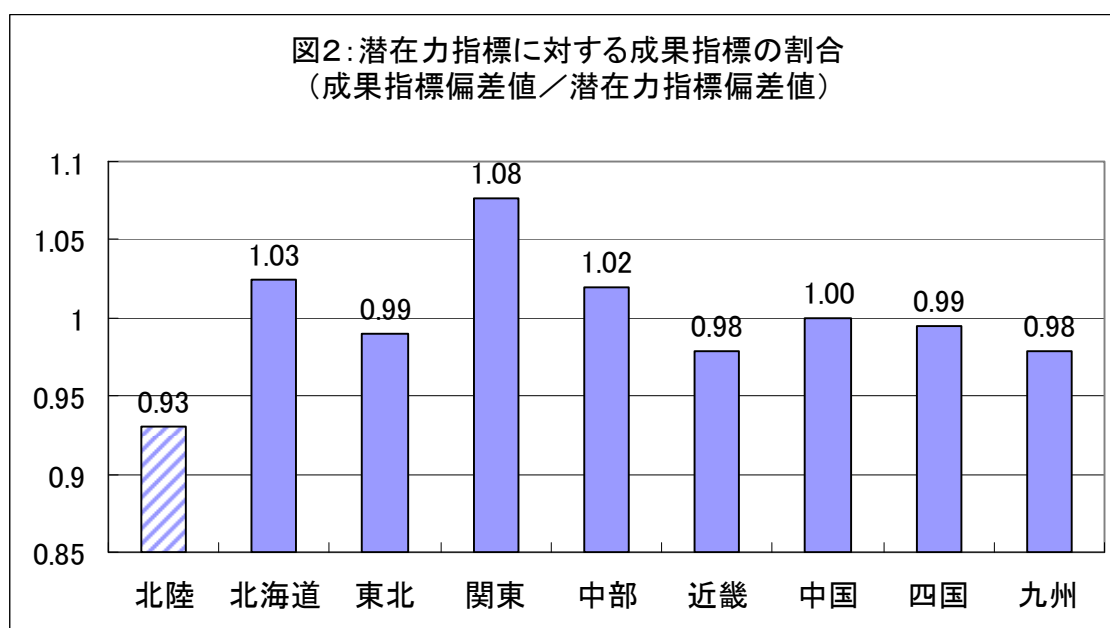
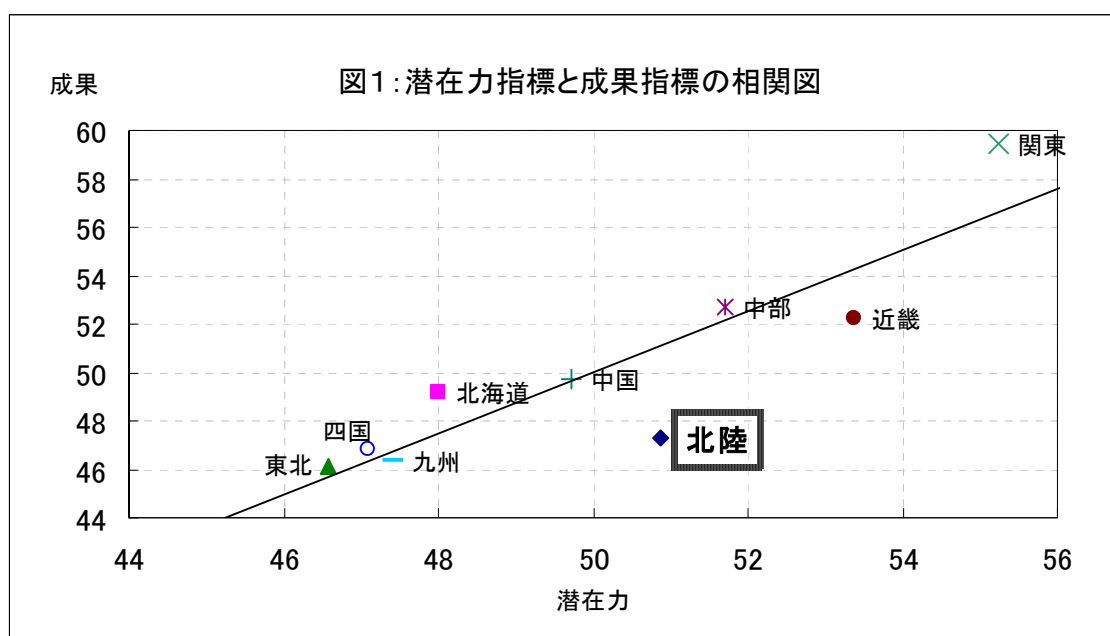
	大指標	中指標	北陸	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
潜在力指標	環境・文化 基盤	人口	48.17	40.81	39.11	64.94	63.15	56.10	47.55	40.06	50.11
		自然・資源	47.90	46.74	51.70	47.36	51.39	58.24	50.27	48.71	47.69
		居住・地域活動	63.29	44.27	54.43	43.29	49.90	44.13	51.00	49.94	49.74
		教育	55.04	44.79	45.81	56.00	48.05	55.82	52.42	45.42	46.65
		人材	47.04	45.25	42.11	74.64	49.55	58.36	45.10	43.78	44.17
		文化	61.86	44.19	42.32	52.08	51.11	54.95	49.21	46.87	47.43
		総合点	53.88	44.34	45.91	56.39	52.19	54.60	49.26	45.80	47.63
	順位	3	9	7	1	4	2	5	8	6	
	行政基盤	財政	43.75	43.89	42.65	67.75	60.98	56.33	46.79	41.81	46.05
		生活インフラ	41.60	52.15	39.89	61.39	53.89	60.07	50.30	41.84	48.87
		安全安心	55.50	54.62	52.21	51.79	45.83	45.14	47.74	48.10	49.07
		福祉	51.97	56.29	52.51	36.03	46.08	51.15	56.91	58.58	40.48
		医療	46.59	51.36	48.85	53.48	49.20	48.14	49.17	51.66	51.55
		総合点	47.88	51.66	47.22	54.09	51.20	52.17	50.18	48.40	47.21
順位	7	3	8	1	4	2	5	6	9		
(潜在力指標 小計)	総合点	50.88	48.00	46.57	55.24	51.69	53.38	49.72	47.10	47.42	
	順位	4	6	9	1	3	2	5	8	7	
成果指標	産業基盤	労働	59.88	50.21	54.02	40.38	56.03	40.41	52.98	50.09	45.99
		経済	48.12	44.71	42.61	70.88	55.80	52.49	50.56	42.44	42.39
		産業	45.05	49.11	45.62	56.08	54.98	51.76	52.87	47.70	46.84
		知的財産	44.79	42.09	43.60	68.46	48.16	59.99	46.96	51.71	44.25
		観光	38.73	59.91	44.69	61.47	48.60	56.66	45.24	42.23	52.46
	(成果指標 小計)	総合点	47.31	49.21	46.11	59.45	52.71	52.26	49.72	46.84	46.38
順位	6	5	9	1	2	3	4	7	8		
総合	総合点	149.08	145.21	139.25	169.93	156.10	159.03	149.16	141.03	141.22	
	順位	5	6	9	1	3	2	4	8	7	
潜在力指標に対する 成果指標の割合	割合	0.93	1.03	0.99	1.08	1.02	0.98	1.00	0.99	0.98	
	順位	9	2	6	1	3	7	4	5	8	

(1) 総合評価

北陸の総合点は全国 5 位 (149.08) であり、全国で中位に位置している。

また、潜在力指標と成果指標には相関関係が見られる (相関係数 0.89) が、北陸は、潜在力指標 (50.88、全国 4 位) に比べ、成果指標 (47.31、全国 6 位) が相対的に低く、潜在力指標に対する成果指標の割合も、全国で最も低い (0.93、全国 9 位)。

以上より、北陸は高い潜在力 (ポテンシャル) を有しているにもかかわらず、産業の成果として十分に発揮されていないことが伺える。



(2) 指標別評価 (◎：特に強い、○：強い、△：弱い)

① 環境・文化基盤：偏差値 53.88 で全国 3 位であり、全国で比較的高い水準である。

中指標	評価	強み	弱み
人口	△	・出生率は全国平均以上である	・他の地方圏と同様、人口減・社会減が進んでいる ・高齢化率が高い
自然・資源	△	・水資源が豊富である ・比較的災害が少ない	・他地域に比べ観光資源の数は少ない(史跡、温泉百選など)
居住・地域活動	◎	・ 持ち家比率が高いなど居住環境が全国で最も充実 している ・ 自治会やボランティアが全国で最も盛ん である	
教育	○	・小中学生の学力が全国で最も高い ・高卒者の進学率が高い ・人口あたりの大学数が多い	
人材	△		・研究者・技術者などの優秀な人材の数は全国平均以下である(地方圏の中では多い)
文化	◎	・ 文化施設、講座ともに全国で最も充実 している ・ 文化面で才能ある人材が比較的多く、伝統文化が充実 している	

② 行政基盤：偏差値 47.88 で全国 7 位であり、全国では比較的低い水準である。

中指標	評価	強み	弱み
財政	△	・ 地方圏の中では最も財政力がある	・ <u>公共事業に依存している傾向にあり、地方債残高が多い</u>
生活 インフラ	△		・ <u>全般的に生活インフラ整備は遅れている</u> （都市ガス、水洗化、主要道路舗装など）
安全安心	◎	・ <u>火災・犯罪が少なく、安全安心な環境が整っている</u>	
福祉	○	・ 福祉関係の施設は比較的充実している（保育所、老人介護施設等）	
医療	△	・ 医療施設は比較的充実している（病院病床数、介護療養型医療施設等）	・ 人口あたりの医師数が少ない

③ 産業基盤：偏差値 47.31 で全国 6 位であり、全国では比較的低い水準である。

中指標	評価	強み	弱み
労働	◎	・ <u>共働き世帯割合や高齢者就業率が高く、全国で最も労働力に恵まれている</u>	
経済	△		・ <u>就業者あたりの地域総生産額は全国平均以下</u> である ・ 資金の還流状況があまりよくない
産業	△	・ R I C 指数（移輸出超過額／県内総生産）が全国平均以上である （対外的に稼ぐ力を有している） ・ 人口あたりの事業所数は全国一である	・ <u>従業者あたりの付加価値額が小さく、労働装備率、有形固定資産回転率が低い</u> → <u>製造業は労働集約型で、付加価値性、効率性が低い</u> ・ 開業率が低く、起業環境の整備が十分でない ・ 貨物取扱量が少ない（出発貨物件数、海上貨物輸出数量） ・ 農業産出額、小売業販売額が少ない
知的財産	△		・ 知的財産分野においては、地方圏並みに弱い（国際出願件数、大学発ベンチャー数等）
観光	△		・ <u>宿泊者数・宿泊日数ともに少なく、観光満足度も高くない</u> ・ <u>外国人宿泊者数が少なく、国際的な知名度が低い</u>

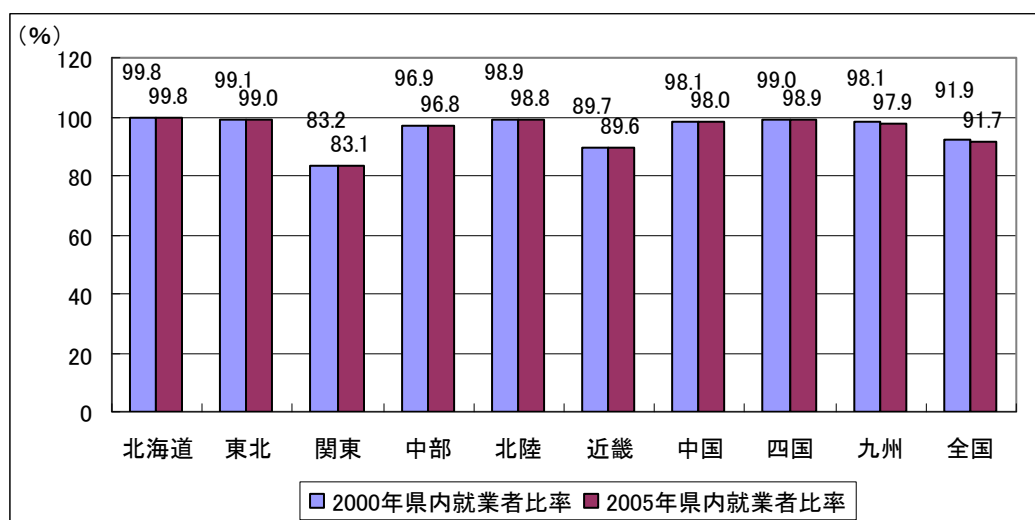
2-2 時系列分析による地域の強み・弱みの分析

上述の偏差値分析において、産業基盤に分類される成果指標を中心に、凡そ過去5年間の数値の推移を分析した。

2-2-1 労働における時系列評価

(1) 県内就業者比率（2000～2005年）

2000（H12）～2005（H17）年における県内就業者比率は、全国的にほぼ横ばいであり、北陸においても同様の傾向が見られる。

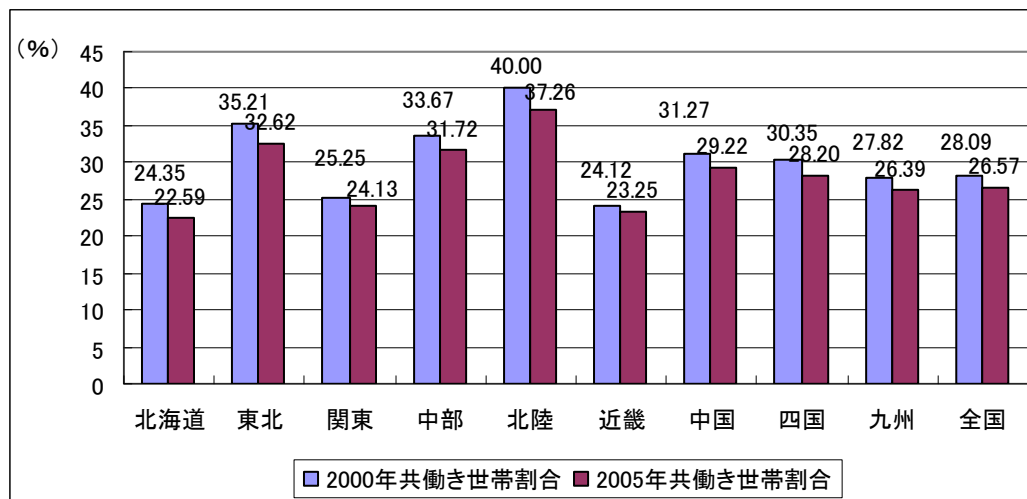


※ 県内就業者比率 = 県内就業者数 ÷ 就業者数 × 100

出典：総務省統計局「国勢調査」

(2) 共働き世帯割合 (2000～2005年)

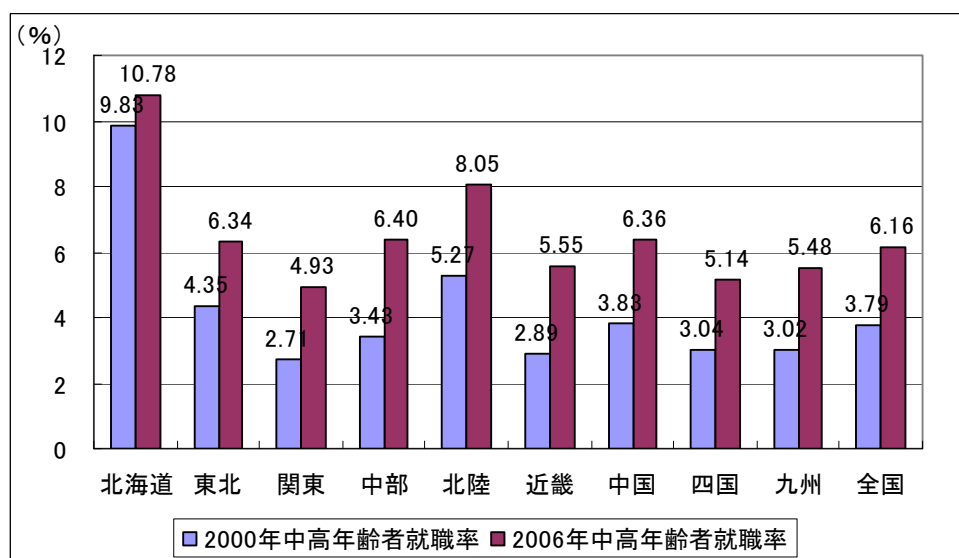
2000 (H12)～2005 (H17) 年における共働き世帯割合は、全国的に減少しているが、北陸は全国で最も高い数値である。



出典：総務省統計局「国勢調査」

(3) 中高年齢者就職率 (2000～2006年)

2000 (H12)～2006 (H18) 年における中高年齢者 (45 歳以上) 就職率は、全国的に増加しており、北陸は北海道に次いで高い数値である。

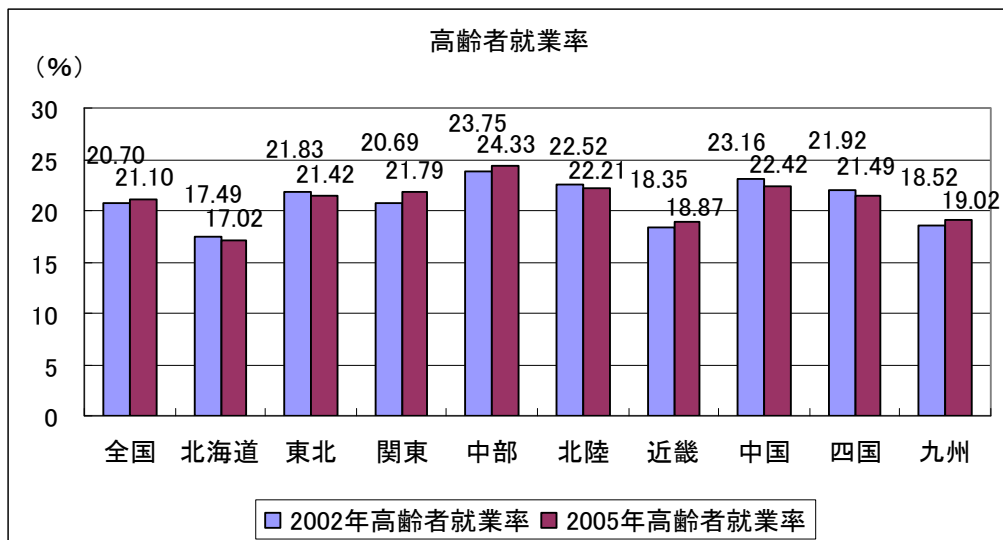


※ 中高年齢者就職率 = 中高年齢者就職件数 ÷ (中高年齢者月間有効求職者数月平均 × 12)

出典：厚生労働省職業安定局「労働市場年報」

(4) 高齢者就業率 (2002～2005年)

2002 (H14) ～2005 (H17) 年における北陸の高齢者就業率は、ほぼ横ばいであり、中部・中国に次いで高い。



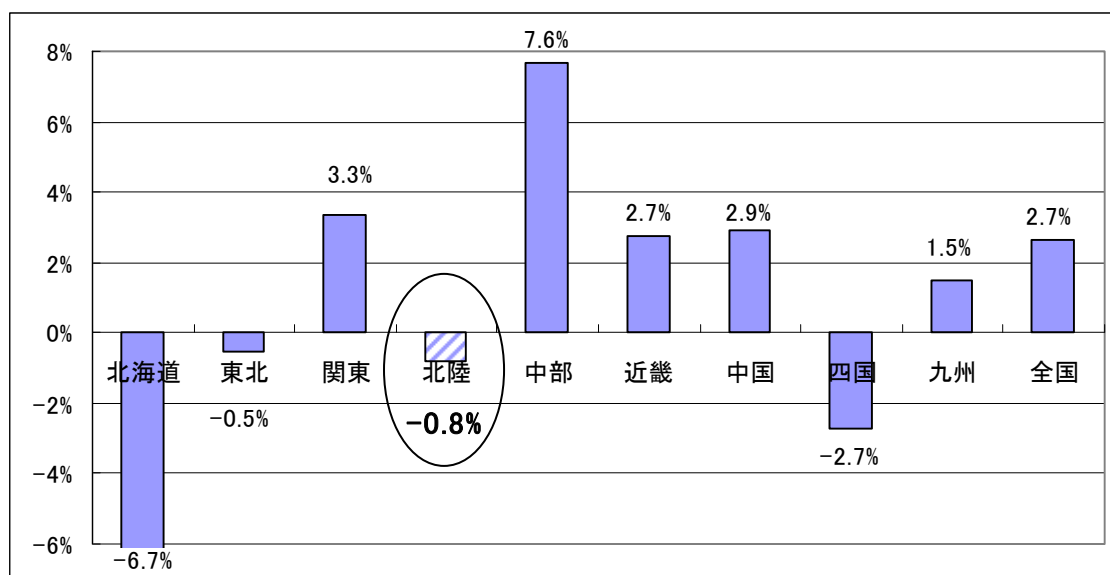
※ 高齢者就業率 = 65歳以上就業者数 ÷ 65歳以上人口 × 100

出典：厚生労働省「労働統計」

2-2-2 経済における時系列評価

(1) 地域内総生産額の増減率 (2001～2006年)

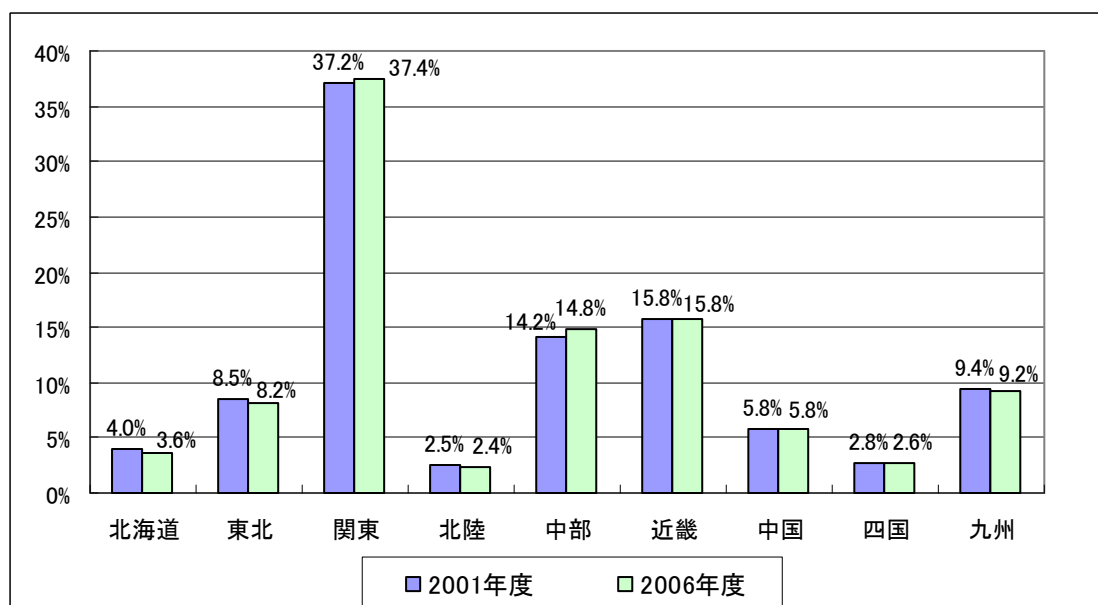
2001 (H13) ～2006 (H18) 年における北陸の地域総生産額は、全国が増加しているのに対し、北陸はやや減少している。



出典：内閣府「県民経済計算」2006年

(2) 地域内総生産額の全国占有率 (2001～2006年)

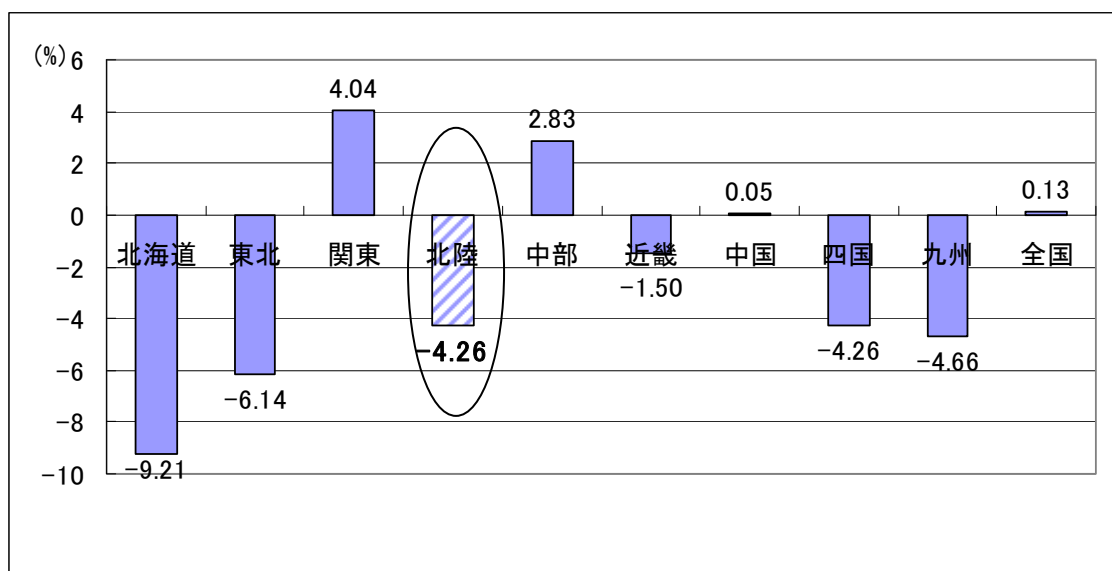
国民総生産額に占める北陸の地域内総生産額の割合は、2001 (H13) ～2006 (H18) 年の5年間において減少している。



出典：内閣府「県民経済計算」2006年

(3) 県民所得増減率 (2000～2006年)

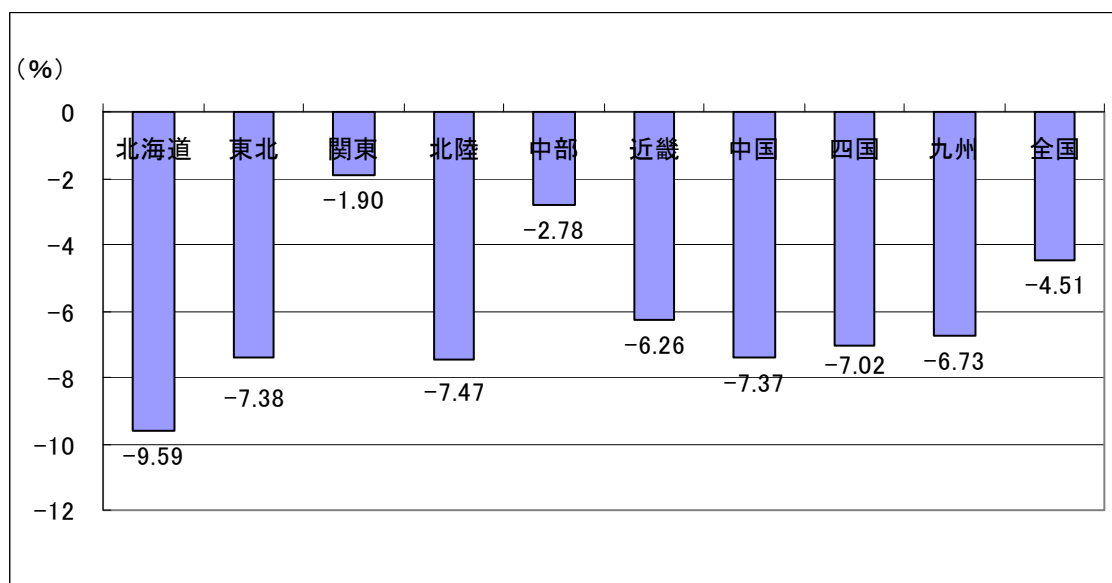
北陸の県民所得は、2000 (H12) ～2006 (H18) 年において4.26%減少しており、全国平均を見ると0.13%増加している。特に地方圏において減少幅が大きく、北陸も北海道・東北・九州に次いで減少率が高い。



出典：内閣府「県民経済計算」2006年

(4) 雇業者報酬増減率 (2001～2006年)

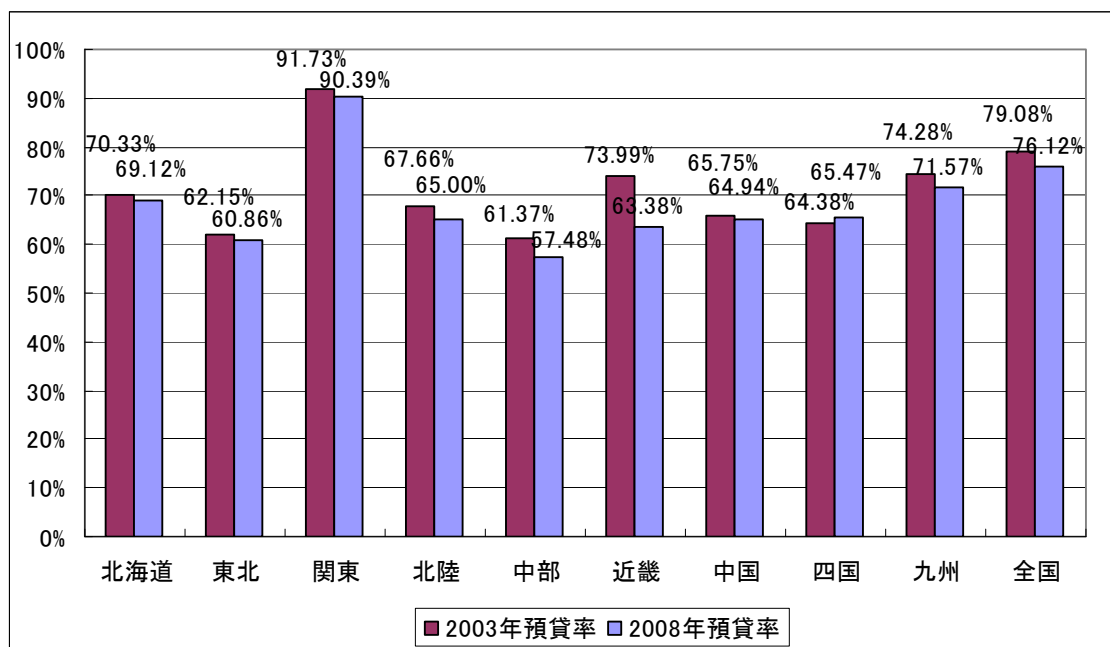
北陸の雇業者報酬は、2001 (H13) ～2006 (H18) 年の5年間に於いて7.47%減少しており、全国的に減少しているが、減少幅は北海道に次いで大きい。



出典：内閣府「県民経済計算」2006年

(5) 預貸率 (2003～2008年)

2003 (H15) ～2008 (H20) 年における預貸率 (貸出金/預金) を比較すると、全国平均と同様、北陸の預貸率も減少しており、全国的に資金の還流状況が悪化していることが伺える。

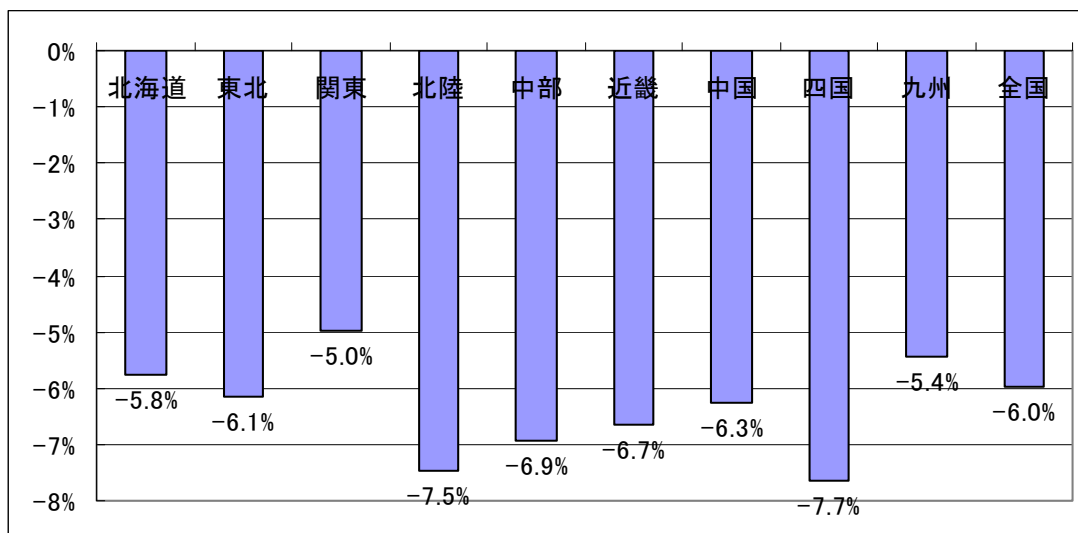


出典：日本銀行「都道府県別貸出金統計」

2-2-3 産業における時系列評価

(1) 民間事業所の増減率 (2001～2006年)

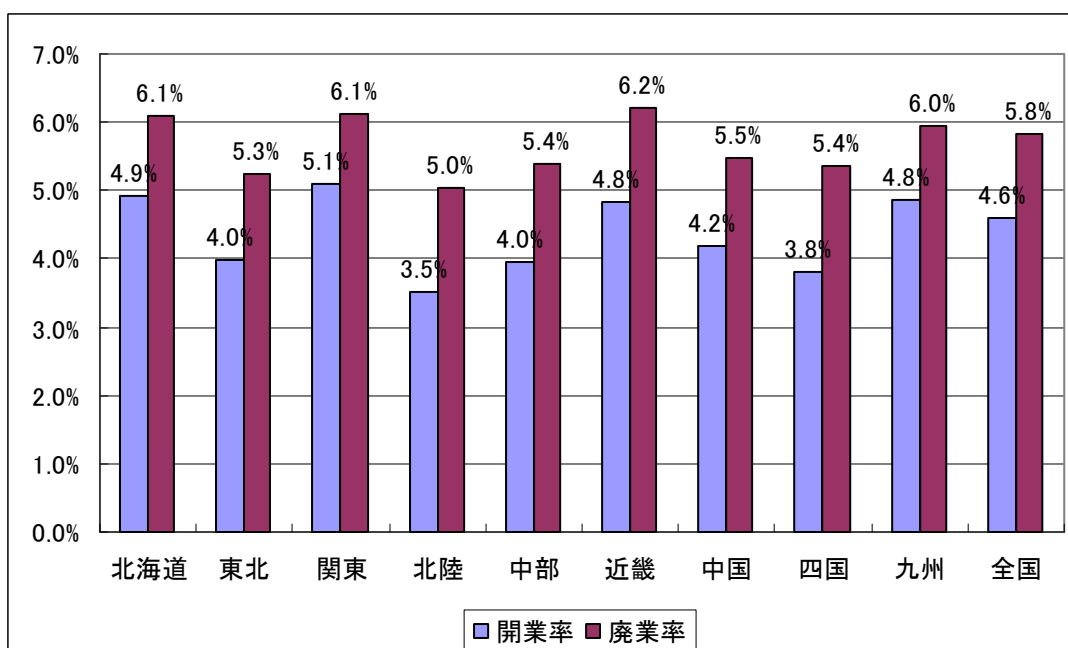
北陸地域の2001(H13)年から2006(H18)年の民営事業所減少率は7.5%であり、四国に次いで多い。



出典：総務省「事業所・企業統計調査」2006年

(2) 事業所の開業率及び廃業率 (2001～2006年)

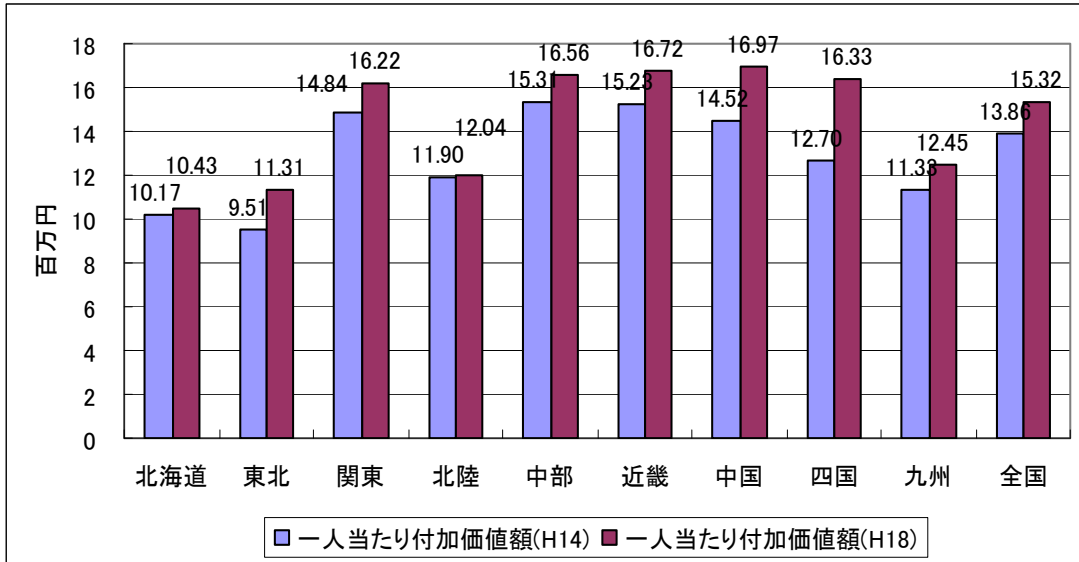
北陸地域の2001(H13)年から2006(H18)年の開業率は3.5%であり、全国で最も低い。また、北陸地域の2001年から2006年の廃業率は、5.0%であり、同じく全国で最も低い。



出典：総務省「事業所・企業統計調査」2006年

(3) 製造業従業者一人あたりの付加価値額 (2002～2006年)

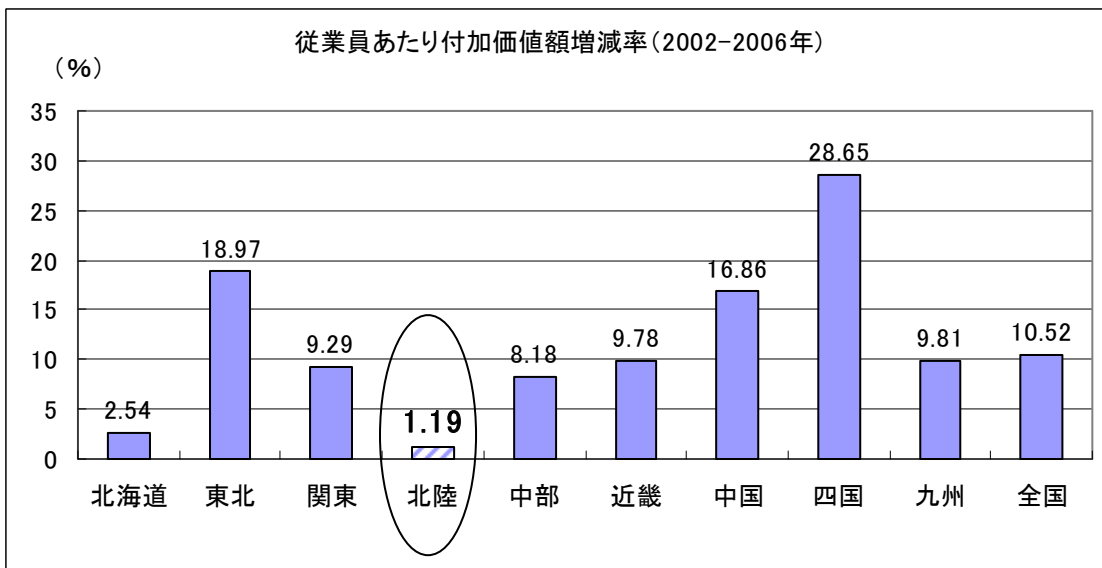
2006 (H18)年の北陸地域の製造業従業者一人あたりの付加価値額は12.04百万円であり、2002 (H14)年と比較すると若干増加しているが、全国平均よりかなり低い値である。



出典：経済産業省「工業統計調査」2006年（従業員30人以上の事業所）

(4) 製造業従業者一人あたりの付加価値額増減率 (2002～2006年)

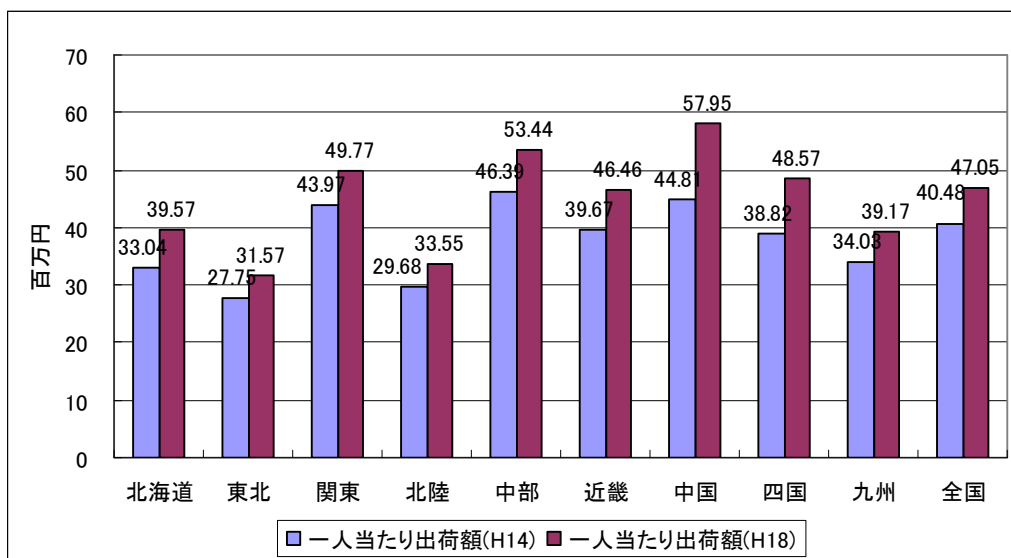
北陸地域の2002 (H14)年から2006 (H18)年の製造業従業者一人あたりの付加価値額増減率は1.19%であり、全国で最も伸び率が低い。



出典：経済産業省「工業統計調査」2006年（従業員30人以上の事業所）

(5) 製造業従業者一人あたりの製造品出荷額等 (2002～2006年)

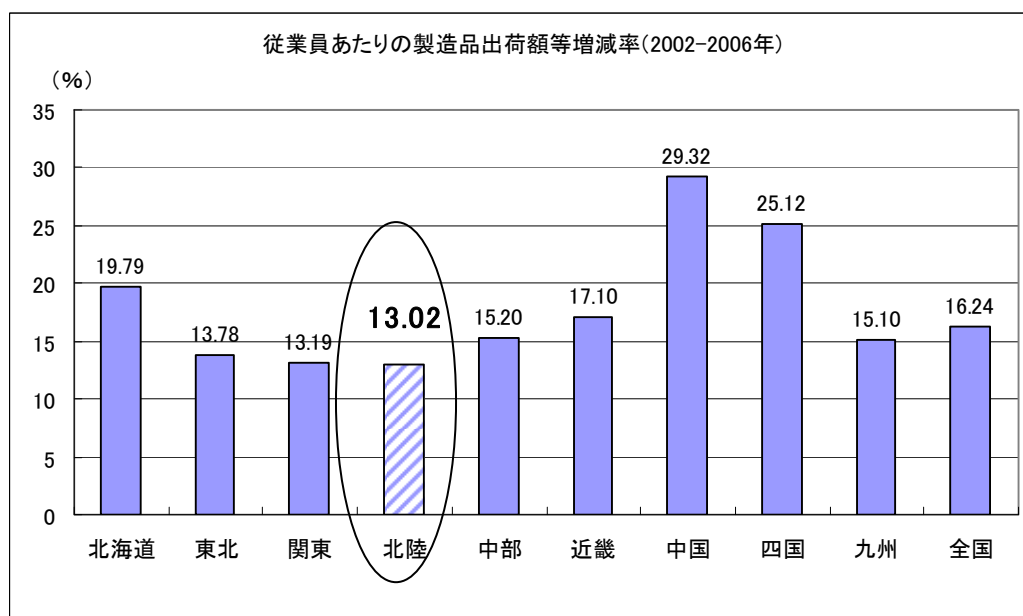
2006 (H18) 年の北陸地域の製造業従業者一人あたりの製造品出荷額等は 33.55 百万円であり、2002 (H14) 年と比較すると増加しているが、全国平均よりかなり低く、東北に次いで低い値である。



出典：経済産業省「工業統計調査」2006年（従業員30人以上の事業所）

(6) 製造業従業者一人あたりの製造品出荷額等増減率 (2002～2006年)

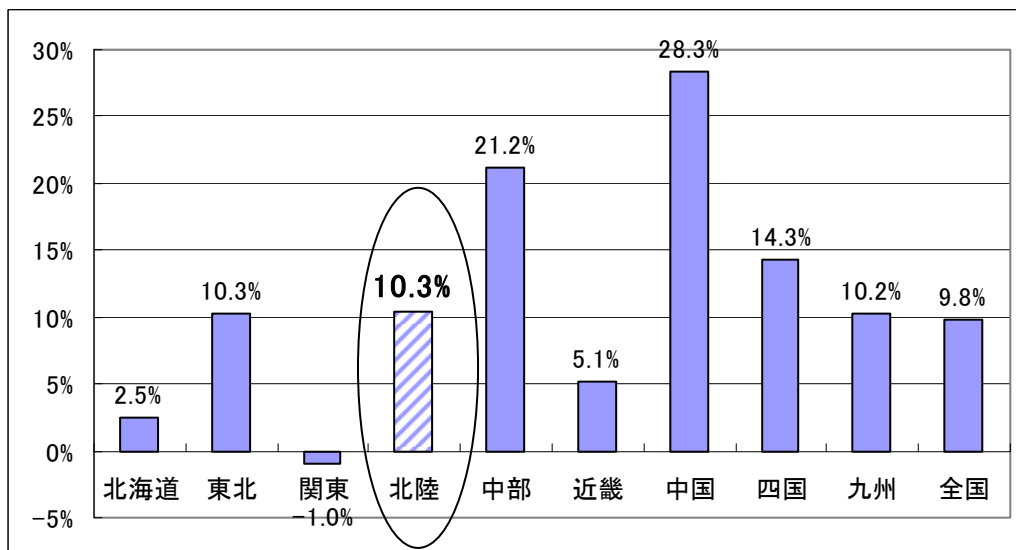
北陸地域の2002 (H14) 年から2006 (H18) 年の製造業従業者一人あたりの製造品出荷額等増減率は13.02%であり、全国で最も伸び率が低い。



出典：経済産業省「工業統計調査」2006年（従業員30人以上の事業所）

(7) 製造品出荷額等の増減率 (2001～2006年)

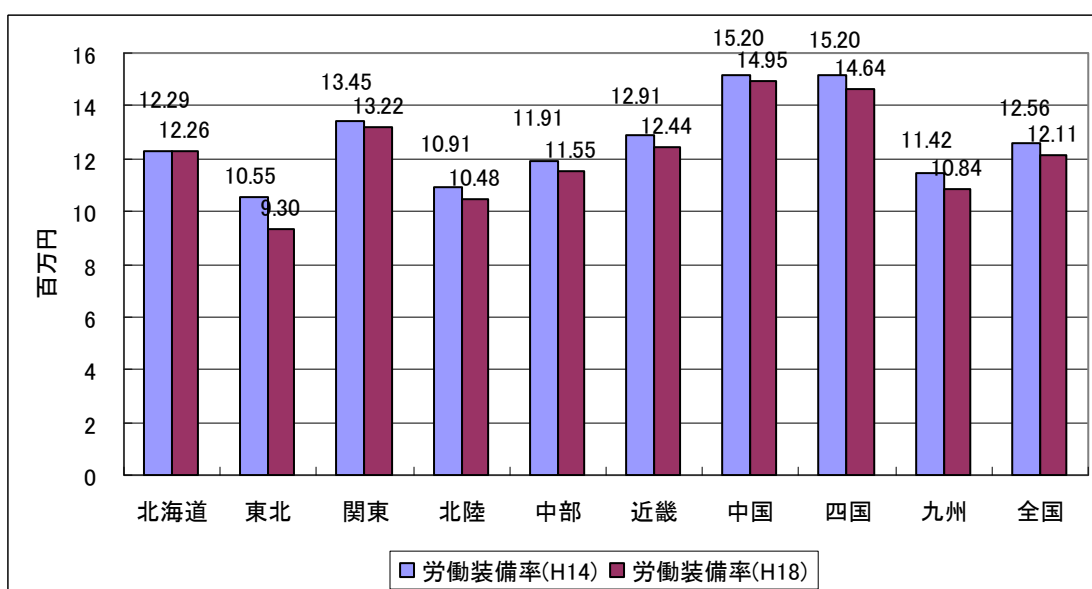
北陸の2001(H13)年から2006(H18)年における製造品出荷額等は10.3%増加しており、全国平均を上回っている。



出典：経済産業省「工業統計調査」2006年

(8) 労働装備率 (2002～2006年)

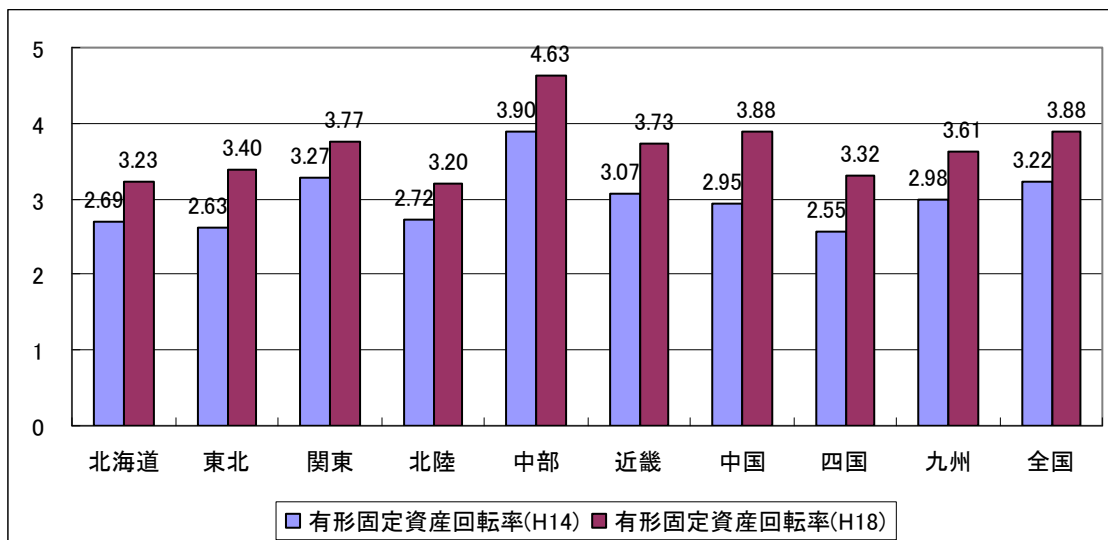
2006(H18)年の北陸地域の労働装備率(有形固定資産年末残高/製造業従業者数)は10.48%であり、2002(H14)年と比較すると減少しており、全国平均より低く、東北に次いで低い値である。



出典：経済産業省「工業統計調査」2006年(従業員30人以上の事業所)

(9) 有形固定資産回転率 (2002～2006年)

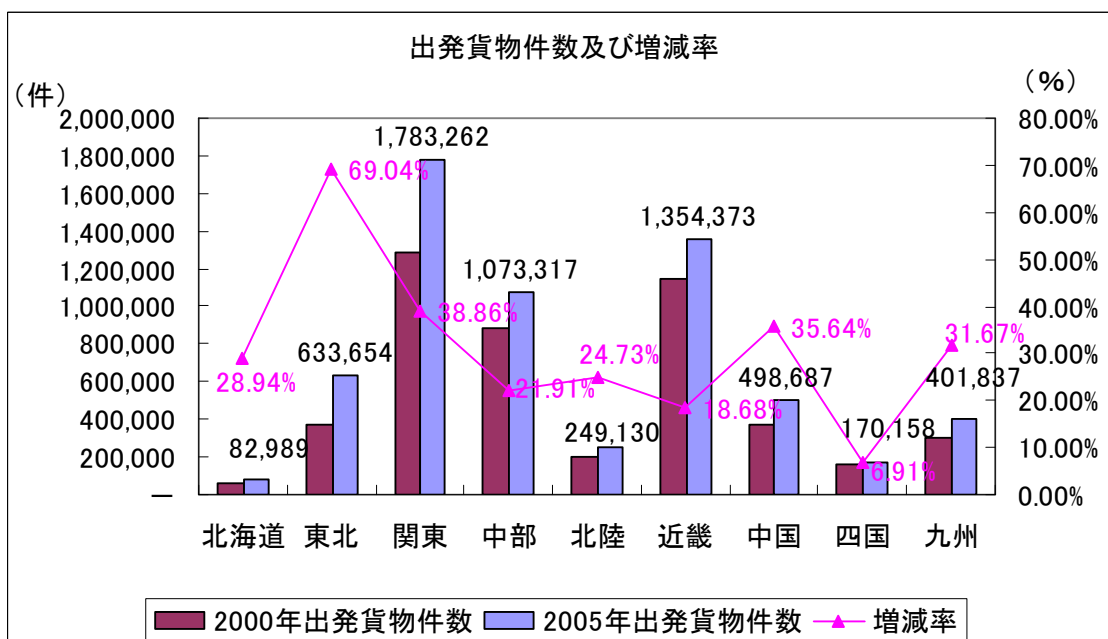
2006 (H18) 年の北陸地域の有形固定資産回転率 (製造品出荷額等/有形固定資産年末残高) は 3.2 倍であり、2002 (H14) 年と比較すると増加しているが、全国平均最も低い値である。



出典：経済産業省「工業統計調査」2006年 (従業員30人以上の事業所)

(10) 出発貨物件数 (2000～2005年)

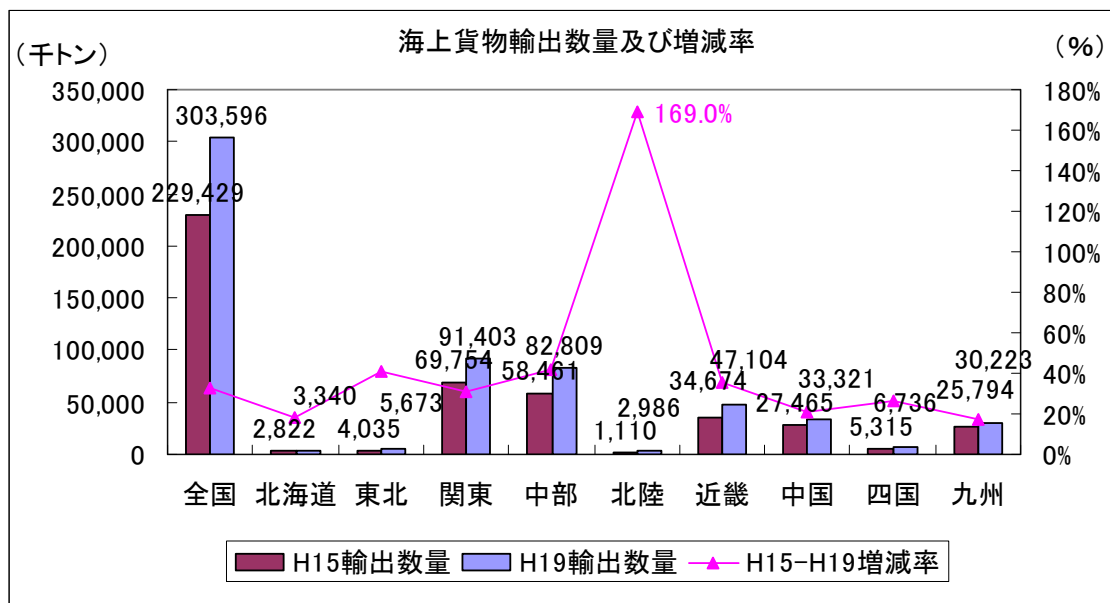
2005 (H17) 年の北陸地域の出発貨物件数は 249,139 件であり、北海道・四国に次いで少ないが、2000 (H12) 年～2005 年の増加率は 24.73% である。



出典：国土交通省「全国貨物純流動調査」2005年

(11) 海上貨物輸出数量 (2003~2007年)

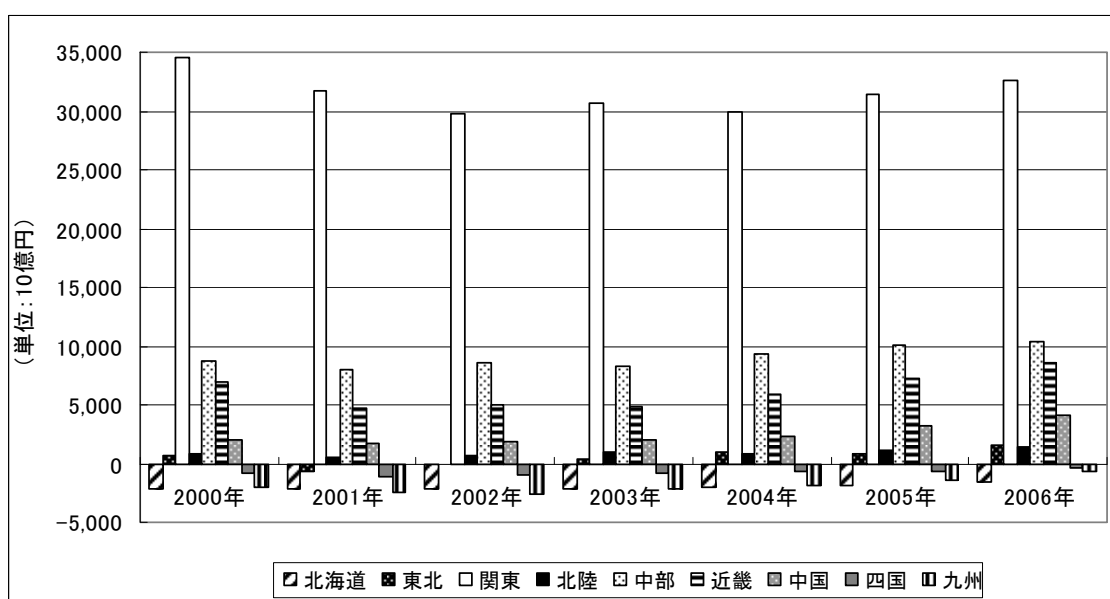
2007 (H19) 年の北陸地域の海上貨物輸出数量は2,986千トンであり、全国で最も少ないが、2003 (H15) 年~2007年の増加率は169%である。



出典：国土交通省「港湾統計」2007年

(12) 各地域の移輸出入バランスの時系列変化 (2000~2006年)

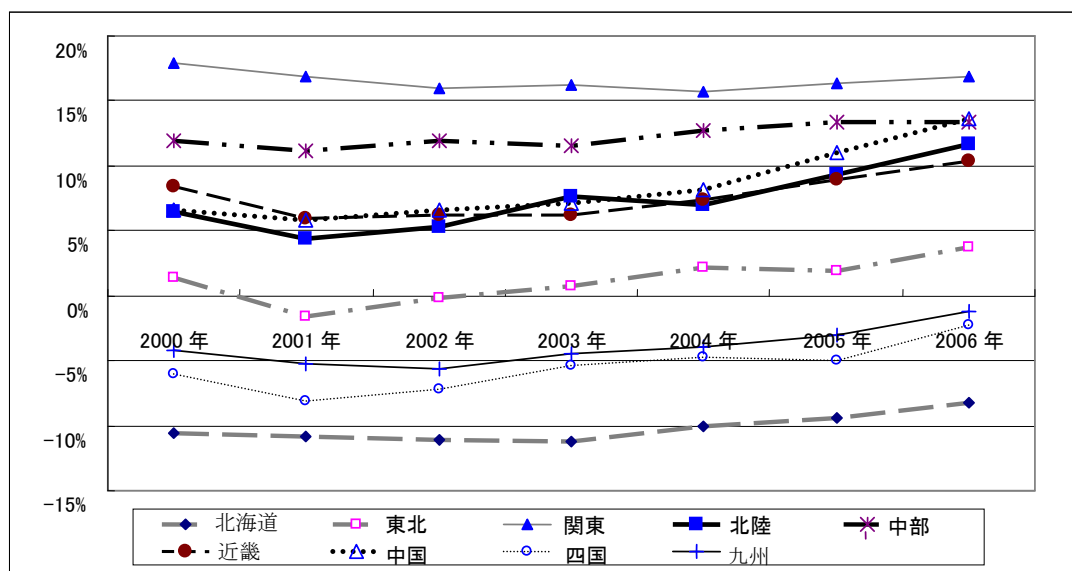
2000 (H12) ~2006 (H18) 年の北陸の移輸出入をみると、2000年以降一貫して移輸出超過であり、対外的に稼ぐ力を有しているといえる。



出典：内閣府「県民経済計算」2006年

(13) R I C 指数 (2000~2006 年)

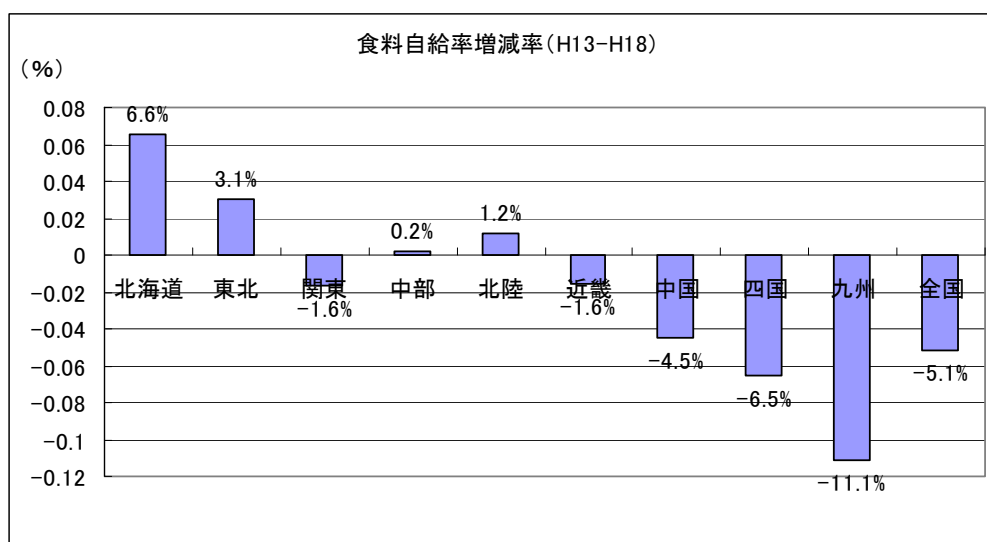
2000 (H12) ~2006 (H18) 年の北陸の R I C 指数 (移輸出超過額 / 県内総生産) の推移を見ると、ほぼ右肩上がりで増加している。



出典：内閣府「県民経済計算」2006 年

(14) 食料自給率 (2001~2006 年)

2001 (H13) ~2006 (H18) 年における北陸の食料自給率の増減率は 1.2%であり、全国的には減少傾向にあるが、北陸は増加傾向にある。

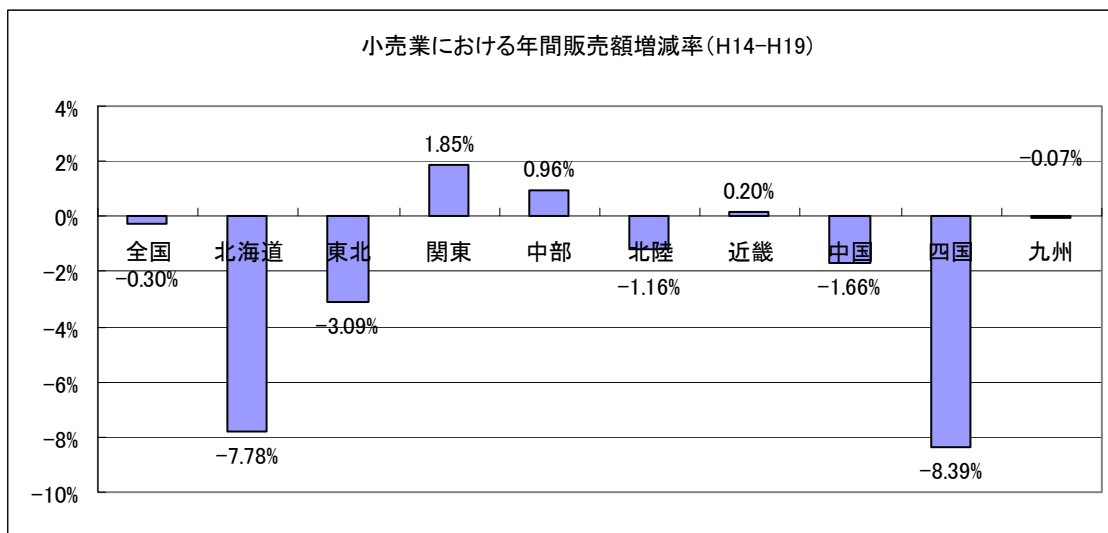


食料自給率 = 各都道府県民 1 人・1 日あたりの産熱量 ÷ 各都道府県 1 人・1 日あたり供給熱量 × 100 (※各都道府県 1 人・1 日あたり供給熱量は全国共通)

出典：農林水産省推計データ

(15) 小売業における事業所あたりの年間販売額 (2002～2007年)

2002 (H14) ～2007 (H19) 年における北陸の小売業における年間販売額の減少率は1.16%であり、全国より減少率が高い。

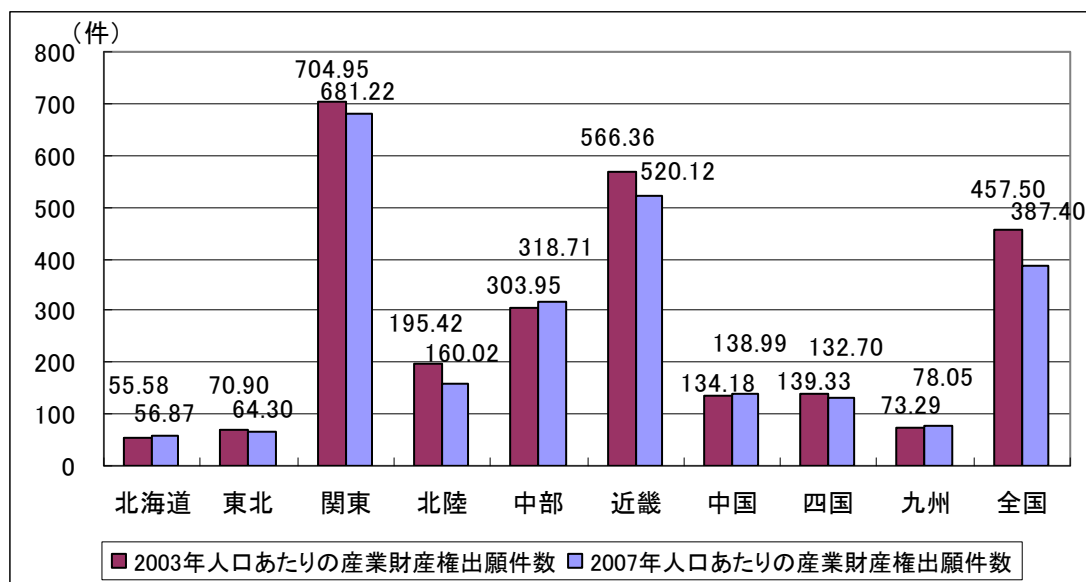


出典：経済産業省「商業統計表」2007年

2-2-4 知的財産における時系列評価

(1) 人口あたりの産業財産権出願件数の推移 (2003~2007年)

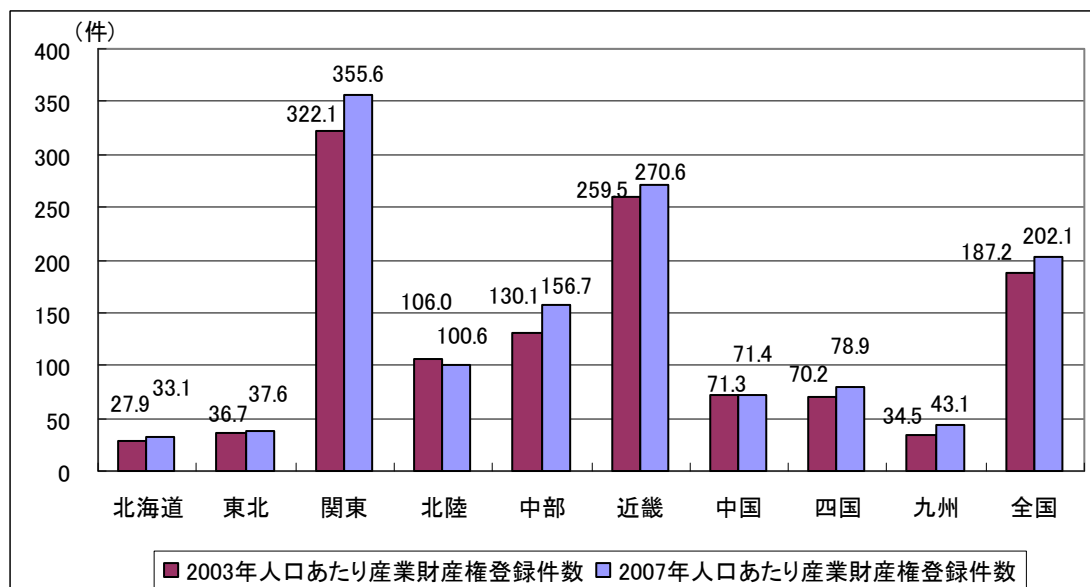
2007 (H19) 年の人口あたりの産業財産権出願件数は全国的に低下しており、北陸においても同様の傾向が伺える。



出典：特許行政年次報告書 (2008年度版)

(2) 人口あたりの産業財産権登録件数の推移 (2003~2007年)

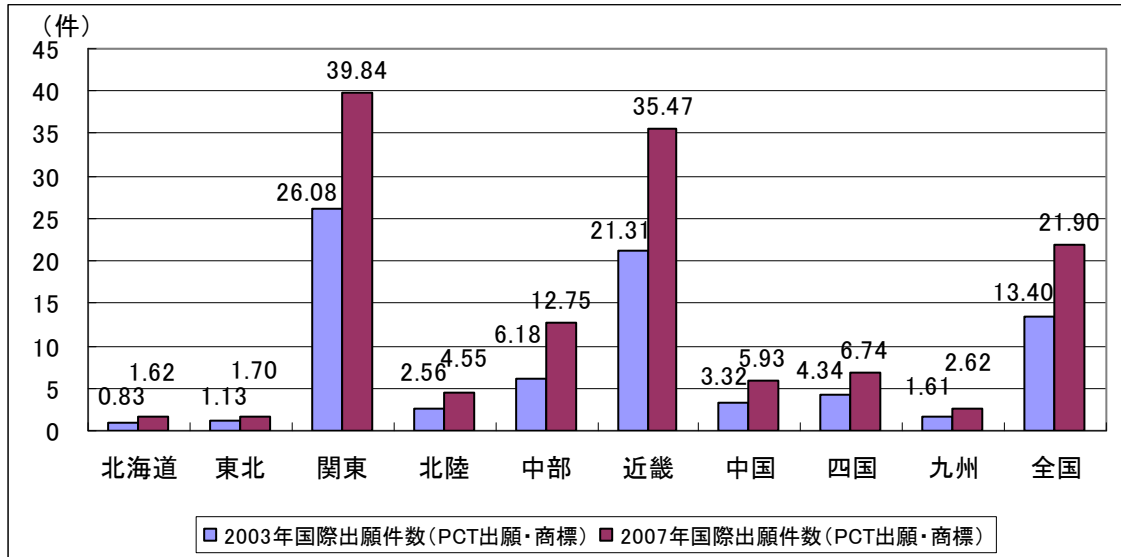
2007 (H19) 年の人口あたりの産業財産権登録件数は全国的に増加しているが、北陸においては減少している。



出典：特許行政年次報告書 (2008年度版)

(3) 人口あたりの国際出願件数（PCT出願・商標）（2003～2007年）

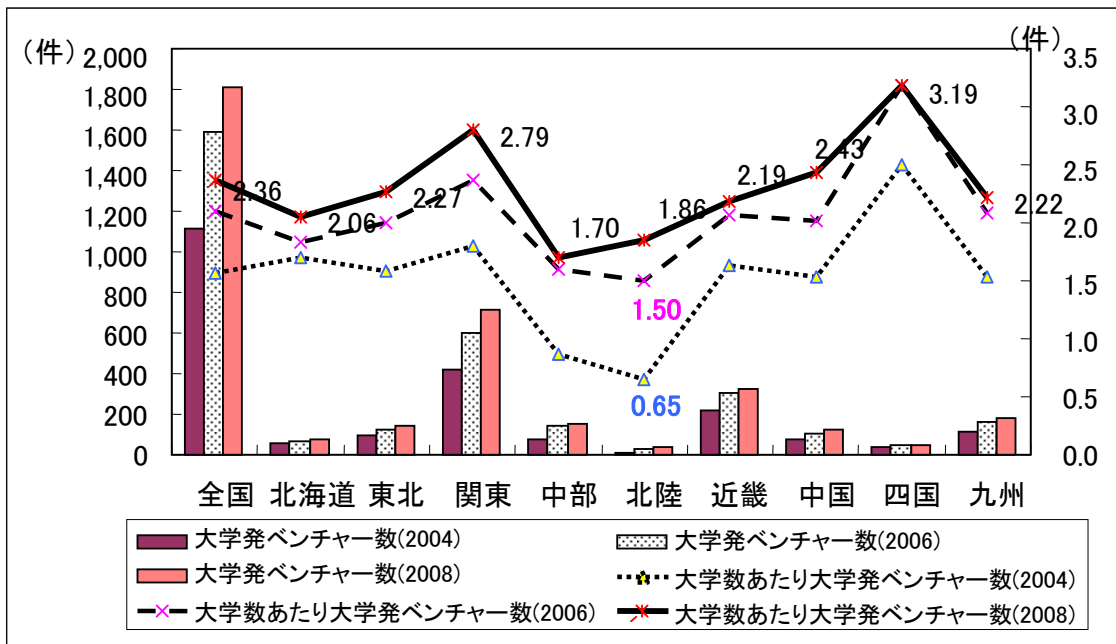
2007（H19）年の人口あたりの国際出願件数は全国的に増加しており、北陸においても同様の傾向が見られる。但し、大都市圏のみ大幅な増加を示しており、地方圏においては大きな増加傾向は見られない。



出典：特許行政年次報告書（2008年度版）

(4) 大学数あたりの大学発ベンチャー数（2004～2008年）

北陸の大学数あたりの大学発ベンチャー数は、全国でも低い値であるが、2004（H16）年から2008（H20）年までの値を見ると、年々増加傾向にある。

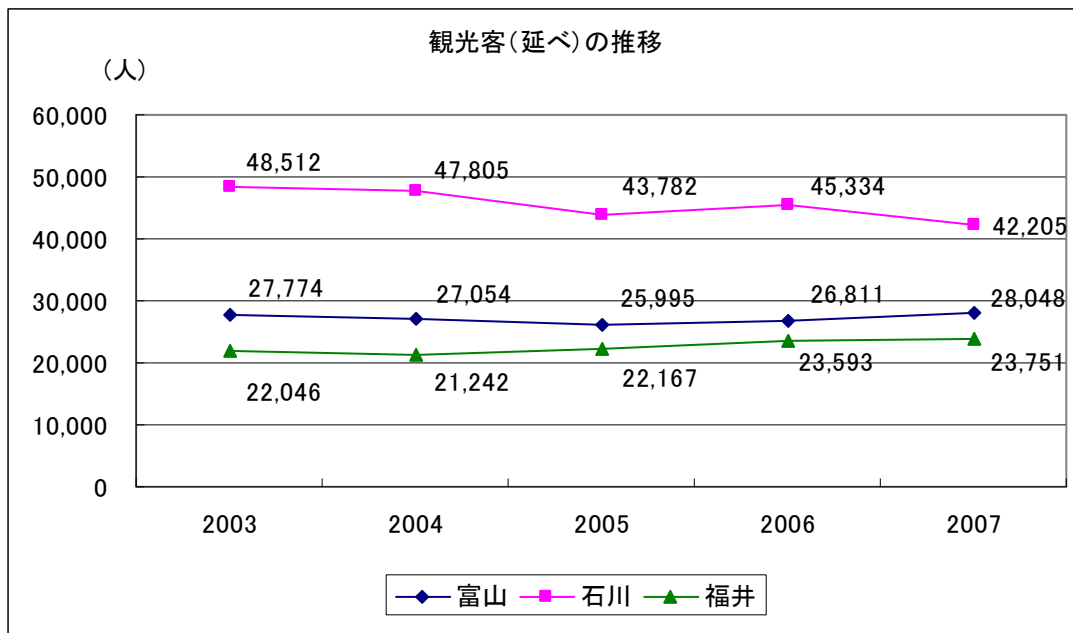


出典：経済産業省「大学発ベンチャーに関する基礎調査」

2-2-5 観光における時系列評価

(1) 観光客数(延べ)の推移(2003~2007年)

2003(H15)~2007(H19)年までの北陸3県の観光客数は、富山県・福井県ではやや増加の傾向が見られるが、石川県では減少傾向にある。



出典：富山県、石川県、福井県 HP (各県調査データに基づく)

2-2-6 時系列分析の評価結果

(1) 総合評価

前述の産業基盤を中心とした時系列分析によると、労働については、共働き割合や高齢者就業率が全国より高く、北陸地域の強みであることが伺えるが、経済・産業・知的財産については、殆どの事項で全国より低く、北陸地域の弱みであることが伺える。

とりわけ、地域内総生産額（2-2-2（1）参照）、県民所得（2-2-2（3）参照）については、関東、中部などの大都市圏では増加しているが、北陸をはじめ地方圏では減少しており、地域間の格差が拡大していることが伺える。

また、製造品出荷額（実数）の増加率（2-2-3（7）参照）については、北陸は全国平均を上回るものの、従業員1人あたりの製造品出荷額（2-2-3（6）参照）や付加価値額（2-2-3（4）参照）の伸び率については、全国で最も低い。

このことから、日本海側随一の産業集積地として北陸地域の経済を支えてきた製造業において、効率性、付加価値性の面での課題が伺える。

(2) 個別評価

○ 産業基盤 (○ : 強い、△ : 弱い)

中指標	評価	強み	弱み
労働	○	<ul style="list-style-type: none"> 2000～2005 年の共働き世帯割合及び 2002～2005 年の高齢者就業率は全国でも依然高い水準を保っている 	
経済	△		<ul style="list-style-type: none"> 2001～2006 年における地域内総生産額は減少傾向である (北海道、四国に次いで高い減少率。都市圏は増加) 2000～2006 年における県民所得は減少傾向である (北海道、東北、九州に次いで高い減少率。都市圏は増加) 2001～2006 年における雇用者報酬は減少傾向である (北海道に次いで高い減少率。都市圏の減少率は低い)
産業	△	<ul style="list-style-type: none"> 2001～2006 年の製造品出荷額の増加率は全国平均を上回る 	<ul style="list-style-type: none"> 2001～2006 年の事業所の開業率が全国で最も低く、民間事業所の減少率は四国に次いで高い 2002～2006 年を比較すると製造業従業者一人あたりの製造品出荷額等、付加価値額の増加率はいずれも全国で最も低い
知的財産	△		<ul style="list-style-type: none"> 2003～2007 年の人口あたりの国際特許出願件数は三大都市圏のみ大幅に増加しており、北陸をはじめ地方圏では大きな増加傾向は伺えない 2003～2007 年の人口あたりの産業財産権登録件数は、三大都市圏を中心に全国的に増加する一方、北陸では減少している

3. 北陸地域の今後の課題の分析

3-1 SWOT分析による北陸地域の課題

3-1-1 北陸を取り巻く外部環境（機会・脅威）

北陸を取り巻く外部環境（機会・脅威）として以下の項目を挙げることができる。

（○＝機会、△＝脅威と標記する）

（1）国内の状況

	項目
○	広域交通ネットワーク整備の進捗（東海北陸自動車道、北陸新幹線）
○	地方分権に向けた動きの拡大（地方分権改革推進委員会による勧告、民主党マニフェスト）
○	高い地元就職志向（リクルート調査）
○	高付加価値製品の国内事業強化（製造業の国内回帰）
○	観光庁の発足等による観光立国への取り組みの拡大
△	国・地方の財政状況の悪化
△	地球温暖化など環境問題の重要性増大
△	少子高齢化の進展、人口減少
△	産業界における後継者不足、技術・技能の伝承の困難化
△	地域間格差の拡大

（2）海外の状況

	項目
○	東アジアの急速な経済発展
△	経済のグローバル化の進展に伴う産業競争の激化
△	世界金融危機による経済状況の悪化

3-1-2 地域力基盤別のSWOT分析

地域力の基盤別に、北陸地域の強み (Strengths) と弱み (Weaknesses) 及び北陸地域を取り巻く機会 (Opportunities) と脅威 (Threats) を踏まえ、SWOT分析により、今後の北陸地域の課題を抽出する。

なお、SWOT分析による戦略策定の考え方については、以下のとおりである。

※ SWOT分析による戦略策定の考え方

内部環境 (地域力)	強み (Strengths)	弱み (Weaknesses)
外部環境		
機会 (Opportunities)	【SO戦略】 →強みを活かし、機会を最大限に活用する。	【WO戦略】 →機会を最大限に活用し、弱みを克服する。
脅威 (Threats)	【ST戦略】 →強みを活かし、脅威を最小限にとどめる。	【WT戦略】 →弱みを最小限にして、脅威を回避する。

◆ 環境・文化基盤

		S (強み)	W (弱み)
		A) 水資源が豊富 B) 比較的災害が少ない C) 居住環境が全国で最も充実 D) 自治会やボランティアが全国で最も盛ん E) 小中学生の学力・高卒者進学率が最も高い F) 文化施設、講座ともに全国で最も充実 G) 多彩な伝統文化	a) 過疎化 (人口減・社会減) b) 高い高齢化率 c) 希少な観光資源 (史跡、温泉百選など) d) 研究者・技術者など優秀な人材が少ない
○ (機会)	1) 広域交通ネットワーク整備の進捗 (東海北陸自動車道、北陸新幹線) 2) 地方分権に向けた動きの拡大 3) 高い地元就職志向 4) 高付加価値製品の国内事業強化 5) 観光庁の発足等による観光立国への取り組みの拡大 6) 東アジアの急速な経済発展	<u>● 広域観光の推進 (①②より)</u> ① 他地域との連携による広域観光推進 (G+1) ② 国との共同による広域観光の推進 (G+5) ③ 伝統工芸品を現代生活に調和させた新しい商品作り (G+4) ④ 地域住民を主体とした新たな公の活動による地域活性化と魅力ある街づくり (D+2)	<u>● 定住自立圏の形成 (②より)</u> ① エコツーリズムを確立することによる観光資源の保護と地域振興 (c+5) ② 自治体連携による定住自立圏の形成と地域の自立・活性化 (a+2)
T (脅威)	① 国・地方の財政状況の悪化 ② 地球温暖化など環境問題の重要性増大 ③ 少子高齢化の進展、人口減少 ④ 産業界における後継者不足、技術・技能の伝承の困難化 ⑤ 地域間格差の拡大 ⑥ 経済のグローバル化の進展に伴う産業競争の激化 ⑦ 世界金融危機による経済状況の悪化	<u>● 低炭素社会形成による生活環境の一層の向上 (②より)</u> ① 伝統文化継承のための人材育成の推進 (G+④) ② 循環型社会の形成促進による自然環境保全 (A+②) ③ ボランティアの活用によるものづくり産業の技術継承 (D+④)	① 地域との連携、協働による観光魅力の発掘・向上 (c+⑥) ② 定年後の北陸移住、2 地点 (都市ー北陸) 居住の促進 (a+⑤)

◆ 行政基盤

		S (強み)	W (弱み)
		A) 安全安心な環境が整備されている B) 福祉関係施設は比較的充実 (保育所、老人介護施設など) C) 医療施設は比較的充実 (病院病床数、介護療養型医療施設など)	a) 弱い財政基盤 (高い公共事業依存度、地方債残高増大) b) 生活インフラ整備が不十分である (都市ガス、水洗化、主要道路舗装など) c) 医師不足である
○ (機会)	1) 広域交通ネットワーク整備の進捗 (東海北陸自動車道、北陸新幹線) 2) 地方分権に向けた動きの拡大 3) 高い地元就職志向 4) 高付加価値製品の国内事業強化 5) 観光庁の発足等による観光立国への取り組みの拡大 6) 東アジアの急速な経済発展	① 海外から患者を呼び込むインバウンド医療観光の受入体制整備 (C+6) ② 地域間の連携を通じた医療サービスの広域化による地域医療体制の整備 (C+2)	① 住民のニーズに応じた効率的なインフラ整備による居住環境の一層の向上 (b+2) ② 地方分権の受け皿 (人材・体制) づくり、整備 (a+2)
T (脅威)	① 国・地方の財政状況の悪化 ② 地球温暖化など環境問題の重要性増大 ③ 少子高齢化の進展、人口減少 ④ 産業界における後継者不足、技術・技能の伝承の困難化 ⑤ 地域間格差の拡大 ⑥ 経済のグローバル化の進展に伴う産業競争の激化 ⑦ 世界金融危機による経済状況の悪化	● <u>安全安心な生活環境 P R による定住促進 (②より)</u> ① 生活支援サービスの推進による高齢者が安心して暮らせる環境の確保 (B+③) ② 「安全・安心の地、北陸」のアピールによる定住促進 (A+③) ③ 健康の回復・増進・保持を目的としたヘルスツーリズムの振興 (C+③)	● <u>財政の効率化 (②③より)</u> ① 生活環境の整備による医師の地域定着率の向上 (c+③) ② 公共事業見直しによる財政の効率化・透明性の向上 (a+①) ③ 民間活力の導入による公共事業コストの削減、より質の高い公共サービスの提供 (a+①)

◆ 産業基盤

		S (強み)	W (弱み)
		<p>A) 豊富な労働力 (共働き世帯割合・高齢者就業率が高い)</p> <p>B) R I C 指数 (移輸出超過額/県内総生産) が全国平均以上</p> <p>C) 製造品出荷額の増加率は全国平均以上</p>	<p>a) 地域内総生産額、県民所得、雇用者報酬が減少</p> <p>b) 資金の還流状況が良好でない</p> <p>c) 製造業における付加価値性、効率性が低い (労働集約型、製造業従業者一人あたりの製造品出荷額等、付加価値額の増加率が最も低い)</p> <p>d) 開業率が低い</p> <p>e) 貨物取扱量が少ない (出発貨物件数、海上貨物輸出数量)</p> <p>f) 農業産出額、小売業販売額が少ない</p> <p>g) 知的財産分野が地方圏並みに弱い (国際出願件数、大学発ベンチャー数など)</p> <p>h) 国内外ともに観光地としての知名度が低い (宿泊者数・宿泊日数ともに少ない)</p>
O (機会)	<p>1) 広域交通ネットワーク整備の進捗 (東海北陸自動車道、北陸新幹線)</p> <p>2) 地方分権に向けた動きの拡大</p> <p>3) 高い地元就職志向</p> <p>4) 高付加価値製品の国内事業強化</p> <p>5) 観光庁の発足等による観光立国への取り組みの拡大</p> <p>6) 東アジアの急速な経済発展</p>	<p>●産業人材の育成確保 (②より)</p> <p>①豊富な労働力を活かした国内の生産拠点としての地位の確立 (A+4)</p> <p>②U ターン就職の促進等による優秀な産業人材の確保・育成 (環境・文化基盤E+3)</p>	<p>●東アジアとの経済連携・人材交流 (②③より)</p> <p>●観光振興のための人材育成 (⑤より)</p> <p>①官民一体となった国内外の観光客にとって魅力ある観光地づくり (h+5)</p> <p>②東アジアとの連携による国際競争力の強化 (a, c+6)</p> <p>③東アジアの優秀な人材との交流・活用 (g+6)</p> <p>④外国人旅行者の受入体制の整備、観光PRの促進 (h+5)</p> <p>⑤観光地域の活性化の核となる観光カリスマ等の人材育成と地域の魅力の発掘 (h+5)</p> <p>⑥伏木富山、金沢、敦賀の3港湾を中心とした港湾連携による地域経済活性化 (e+1, 6)</p> <p>⑦北陸新幹線の並行在来線を活用した貨物輸送の増加 (e+1)</p> <p>⑧地域の製造業施設を活用した産業観光の促進 (c+5)</p>
T (脅威)	<p>①国・地方の財政状況の悪化</p> <p>②地球温暖化など環境問題の重要性増大</p> <p>③少子高齢化の進展、人口減少</p> <p>④産業界における後継者不足、技術・技能の伝承の困難化</p> <p>⑤地域間格差の拡大</p> <p>⑥経済のグローバル化の進展に伴う産業競争の激化</p> <p>⑦世界金融危機による経済状況の悪化</p>	<p>①女性・高齢者の活用促進による労働人口の確保 (A+③)</p> <p>②団塊世代の一斉退職に対する高齢者から若手への技術移転、ノウハウの継承 (A+④)</p>	<p>●産業競争力の強化 (①②③より)</p> <p>●起業環境の整備促進 (④⑤より)</p> <p>①知的財産分野の強化による産業競争力の強化 (g+⑥)</p> <p>②産学官連携、異業種間連携といったネットワークの形成による新産業の創出と高付加価値化による地域経済の活性化 (c+⑦)</p> <p>③農業の企業的経営・企業化による生産性・産業競争力の強化 (f+⑦)</p> <p>④ベンチャー企業等の起業環境整備 (d+⑦)</p> <p>⑤主婦、高齢者、学生の趣味や技術を活かしたプチ起業等の副業、在宅ワーク支援 (d+③)</p>

3-1-3 SWOT分析から導かれる課題の整理

前述した3つの基盤における北陸地域の各課題を1つの表に集約すると、以下のとおりである。今後、北陸地域が自律し持続的な成長を続けていくためには、下記の課題に対する戦略を策定する必要がある。

内部環境 (地域力) 外部環境	強み	弱み
		①多彩な伝統文化②優秀な学生 ③豊かな水資源④安全安心な環境
機会 ①交通網の整備 ②観光立国 ③地元就職志向 ④地方分権 ⑤東アジア経済発展	● <u>他地域及び国との連携による広域観光の推進</u> (環境文化基盤：多彩な伝統文化+交通網の整備・観光立国) ○ <u>Uターン就職の促進等による優秀な産業人材の育成</u> (環境文化・産業基盤：優秀な学生+地元就職志向)	● <u>東アジアとの経済連携・人材交流</u> (産業基盤：経済・産業・知的財産が弱い+東アジアの経済発展) ● <u>自治体連携による定住自立圏の形成</u> (環境文化基盤：過疎化+地方分権) ○ <u>観光振興の核となる人材の育成と地域の魅力発掘</u> (産業基盤：観光知名度が低い+観光立国)
脅威 ①環境問題 ②少子高齢化 ③行政の財政悪化 ④経済グローバル化 ⑤世界経済状況悪化	● <u>低炭素社会の形成に伴う環境ビジネスの創出</u> (環境文化基盤：豊かな水資源+環境問題) ○ <u>安全安心な生活環境PRによる定住促進</u> (行政基盤：安全安心な環境+少子高齢化)	● <u>産学官・異業種間連携等による地域の特性を活かした産業競争力の強化</u> (産業基盤：経済・産業・知的財産が弱い+経済グローバル化・世界経済状況の悪化) ○ <u>地方の税財源の拡充</u>

※●は重点戦略となりうる課題、○は重点戦略の補完的戦略となりうる課題を示す

※()内は、各課題を導き出した根拠を示したものであり、環境文化・行政・産業の3つの基盤における北陸地域の強み・弱み及び機会・脅威を組み合わせ、そこから北陸地域の自立と持続的な成長に向けた課題を導き出している

別添 北陸地域産業の時系列分析

2-2-6で述べたとおり、北陸地域の産業の中核である製造業において、従業員1人あたりの製造品出荷額や付加価値額の伸び率が全国より鈍化していることが明らかになった。

そこで、北陸地域における産業の強み、弱みを検証すべく、業種別、県別に更なる分析を行うこととする。ここでは、業種毎の地域内生産額に対する寄与度、及び製造品出荷額、付加価値額の増減率に対する寄与度を検証する。

1-1 県民経済計算からみた地域内総生産の業種別時系列分析（2001～2006年）

1-1-1 地域内比較による業種別時系列分析

2001～2006年における国内・地域内・県内総生産全体に対する寄与度を業種別に地域内比較をすると、以下のとおりである。

[地域内及び県内総生産への寄与度]

	寄与度が高い産業		寄与度が低い産業	
全 国	サービス業	(0.9%)	建設業	(-1.0%)
	輸送用機械	(0.8%)	卸売・小売業	(-0.5%)
北 陸	電気機械	(1.2%)	建設業	(-1.7%)
	一般機械	(0.7%)	卸売・小売業	(-1.2%)
富山県	一般機械	(1.3%)	建設業	(-1.9%)
	サービス業	(0.9%)	金属製品	(-1.3%)
石川県	電気機械	(1.1%)	建設業	(-2.4%)
	金融・保険業	(0.7%)	食料品	(-1.7%)
福井県	電気機械	(2.2%)	電気・ガス・水道業	(-2.2%)
	窯業・土石製品	(0.9%)	卸売・小売業	(-1.8%)

【分析結果】

◆全国

寄与度が高い産業

・サービス業

増加率は4.4%とさほど高くないが、国内総生産全体に占める割合が21.4%と高いため、寄与度が高い産業となっている。

・輸送用機械

国内総生産全体に占める割合は2.4%で低いが、増加率が33.6%と高いため、寄与度が高い産業となっている。

寄与度が低い産業

・建設業

国内総生産全体に占める割合は6.6%でさほど高くないが、減少率が15.6%と高いため、寄与度が低い産業となっている。

・卸売・小売業

減少率が3.3%とマイナスであるうえ、国内総生産全体に占める割合が14.6%と高いため、寄与度が低い産業となっている。

◆北陸

寄与度が高い産業

・電気機械

地域内総生産全体に占める割合は3.8%でさほど高くないが、増加率が31.2%と高いため、寄与度が高い産業となっている。

・一般機械

地域内総生産全体に占める割合は3.0%でさほど高くないが、増加率が23.6%と高いため、寄与度が高い産業となっている。

寄与度が低い産業

・建設業

地域内総生産全体に占める割合は7.8%でさほど高くないが、減少率が22.5%と高いため、寄与度が低い産業となっている。

・卸売・小売業

地域内総生産全体に占める割合は10.6%と比較的高いうえ、減少率も11.5%と高いため、寄与度が低い産業となっている。

◆富山県

寄与度が高い産業

・一般機械

県内総生産全体に占める割合は2.7%でさほど高くないが、増加率が48.9%と高いため、寄与度が高い産業となっている。

・サービス業

増加率は5.4%とさほど高くないが、県内総生産全体に占める割合が17.4%と高いため、寄与度が高い産業となっている。

寄与度が低い産業

・建設業

県内総生産全体に占める割合は7.4%でさほど高くないが、減少率が26.4%と高いため、寄与度が低い産業となっている。

・金属製品

県内総生産全体に占める割合は 5.9%でさほど高くないが、減少率が 22.0%と高いため、寄与度が低い産業となっている。

◆石川県

寄与度が高い産業

・電気機械

県内総生産全体に占める割合は 2.8%でさほど高くないが、増加率が 38.1%と高いため、寄与度が高い産業となっている。

・金融・保険業

県内総生産全体に占める割合は 5.3%でさほど高くないが、増加率が 12.6%と高いため、寄与度が高い産業となっている。

寄与度が低い産業

・建設業

県内総生産全体に占める割合は 8.3%でさほど高くないが、減少率が 28.5%と高いため、寄与度が低い産業となっている。

・食料品

県内総生産全体に占める割合は 4.7%でさほど高くないが、減少率が 36.7%と高いため、寄与度が低い産業となっている。

◆福井県

寄与度が高い産業

・電気機械

県内総生産全体に占める割合は 3.5%でさほど高くないが、増加率が 61.6%と高いため、寄与度が高い産業となっている。

・窯業・土石製品

県内総生産全体に占める割合は 1.0%と低いが、増加率が 85.9%と高いため、寄与度が高い産業となっている。

寄与度が低い産業

・電気・ガス・水道業

県内総生産全体に占める割合は 13.4%と高いうえ、減少率も 16.6%と高いため、寄与度が低い産業となっている。

・卸売・小売業

県内総生産全体に占める割合は 8.9%で比較的高いうえ、減少率が 20.4%と高いため、寄与度が低い産業となっている。

1-1-2 全国比較による業種別時系列分析

2001～2006 年における北陸地域の地域内及び県内総生産全体に対する寄与度を業種別に全国比較すると、以下のとおりである。

[全国比較による寄与度の高い産業及び低い産業（上位2位）]

	全国より寄与度が高い産業	全国より寄与度が低い産業
北 陸	電気機械 (0.9)	一次金属 (-0.8)
	化学 (0.6)	卸売・小売業 (-0.7)
富山県	化学 (0.9)	金属製品 (-1.2)
	一般機械 (0.9)	建設業 (-0.9)
石川県	電気機械 (0.8)	食料品 (-1.6)
	政府サービス生産者 (0.3)	建設業 (-1.3)
福井県	電気機械 (1.9)	電気・ガス・水道業 (-1.9)
	窯業・土石製品 (0.9)	卸売・小売業 (-1.3)

※（ ）内の数値は「各地域の寄与度－全国の寄与度」を表している

【分析結果】

◆北陸

総合評価

全国における 2001～2006 年の地域内総生産の増減率が 2.7%であるのに対し、北陸における 2001～2006 年の地域内総生産の増減率は-0.8%であり、全国よりかなり低い。県別に見ると、富山県が 0.5%と若干増加しているものの、石川県が-1.9%、福井県が-1.1%と減少しており、特に石川県の減少幅が大きい。

全国より寄与度が高い産業

・電気機械

全国における国内総生産への寄与度が 0.3%であるのに対し、北陸における地域内総生産への寄与度は 1.2%であり、全国より最も寄与度が高い産業である。また、県別に見ると、北陸 3 県すべてにおいて寄与度がプラスであるが、とりわけ福井県において寄与度 2.2%と高い数値である。

・化学

全国における国内総生産への寄与度が 0.0%であるのに対し、北陸における地域内総生産への寄与度は 0.5%であり、電気機械に次いで全国より寄与度が高い産業である。また、県別に見ると、北陸 3 県すべてにおいて寄与度がプラスであるが、とりわけ富山県において寄与度 0.9%と高い数値である。

全国より寄与度が低い産業

・一次金属

全国における国内総生産への寄与度が 0.7%であるのに対し、北陸における地域内総生産への寄与度は-0.1%であり、全国より最も寄与度が低い産業である。また、県別に見ると、石川県においては寄与度がプラスであるが、富山県、福井県においては寄与度がマイナスであり、とりわけ福井県で-0.6%と低い数値である。

・卸売・小売業

全国における国内総生産への寄与度が-0.5%であるのに対し、北陸における地域内総生産への寄与度は-1.2%であり、一次金属に次いで全国より寄与度が低い産業である。また、県別に見ると、北陸3県すべてにおいて寄与度がマイナスであるが、とりわけ福井県で-1.8%と低い数値である。

◆富山県

総合評価

全国における 2001～2006 年の国内総生産の増減率が 2.7%であるのに対し、富山県における 2001～2006 年の県内総生産の増減率は 0.5%であり、全国よりかなり低い。

全国より寄与度が高い産業

・化学

全国における国内総生産への寄与度が 0.0%であるのに対し、富山県における県内総生産への寄与度は 0.9%であり、全国より最も寄与度が高い産業である。

・一般機械

全国における国内総生産への寄与度が 0.4%であるのに対し、富山県における県内総生産への寄与度は 1.3%であり、化学に次いで全国より寄与度が高い産業である。

全国より寄与度が低い産業

・金属製品

全国における国内総生産への寄与度が-0.1%であるのに対し、富山県における県内総生産への寄与度は-1.3%であり、全国より最も寄与度が低い産業である。

・建設業

全国における国内総生産への寄与度が-1.0%であるのに対し、富山県における県内総生産への寄与度は-1.9%であり、金属製品に次いで全国より寄与度が低い産業である。

◆石川県

総合評価

全国における 2001～2006 年の国内総生産の増減率が 2.7%であるのに対し、石川県における 2001～2006 年の県内総生産の増減率は-1.9%であり、全国よりかなり低い。

全国より寄与度が高い産業

・電気機械

全国における国内総生産への寄与度が0.3%であるのに対し、石川県における県内総生産への寄与度は1.1%であり、全国より最も寄与度が高い産業である。

・政府サービス生産者

全国における国内総生産への寄与度が0.1%であるのに対し、石川県における県内総生産への寄与度は0.4%であり、電気機械に次いで全国より寄与度が高い産業である。

全国より寄与度が低い産業

・食料品

全国における国内総生産への寄与度が-0.2%であるのに対し、石川県における県内総生産への寄与度は-1.7%であり、全国より最も寄与度が低い産業である。

・建設業

全国における国内総生産への寄与度が-1.0%であるのに対し、石川県における県内総生産への寄与度は-2.4%であり、食料品に次いで全国より寄与度が低い産業である。

◆福井県

総合評価

全国における2001～2006年の国内総生産の増減率が2.7%であるのに対し、福井県における2001～2006年の県内総生産の増減率は-1.1%であり、全国よりかなり低い。

全国より寄与度が高い産業

・電気機械

全国における国内総生産への寄与度が0.3%であるのに対し、福井県における県内総生産への寄与度は2.2%であり、全国より最も寄与度が高い産業である。

・窯業・土石製品

全国における国内総生産への寄与度が0.0%であるのに対し、福井県における県内総生産への寄与度は0.9%であり、電気機械に次いで全国より寄与度が高い産業である。

全国より寄与度が低い産業

・電気・ガス・水道業

全国における国内総生産への寄与度が-0.3%であるのに対し、福井県における県内総生産への寄与度は-2.2%であり、全国より最も寄与度が低い産業である。

・卸売・小売業

全国における国内総生産への寄与度が-0.5%であるのに対し、福井県における県内総生産への寄与度は-1.8%であり、電気・ガス・水道業に次いで全国より寄与度が低い産業である。

◆地域内（県内）総生産への寄与度及び寄与度の全国比較

2001-2006年		地域内(県内)総生産への寄与度					寄与度の全国との差 (各地域寄与度-全国寄与度)			
		全国	北陸	富山県	石川県	福井県	北陸	富山県	石川県	福井県
産業		1.8%	-1.9%	-0.7%	-2.9%	-2.1%	-3.7	-2.4	-4.7	-3.9
	農林水産業	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.3%	0.0	0.0	0.0	-0.2
	農業	-0.1%	-0.1%	0.0%	0.0%	-0.2%	0.0	0.0	0.0	-0.1
	林業	0.0%	-0.1%	0.0%	-0.1%	-0.1%	0.0	0.0	0.0	0.0
	水産業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	-0.1%	-0.1%	-0.1%	0.0%	0.0%	0.0	-0.1	0.0	0.1
	製造業	1.6%	0.8%	1.1%	-0.2%	1.6%	-0.8	-0.5	-1.7	0.0
	食料品	-0.2%	-0.8%	-0.3%	-1.7%	-0.2%	-0.6	-0.1	-1.6	-0.1
	繊維	-0.1%	-0.4%	-0.2%	-0.4%	-0.6%	-0.3	-0.1	-0.4	-0.5
	パルプ・紙	-0.1%	-0.1%	-0.2%	-0.1%	-0.2%	-0.1	-0.1	0.0	-0.1
	化学	0.0%	0.5%	0.9%	0.2%	0.5%	0.6	0.9	0.2	0.5
	石油・石炭製品	0.0%	-0.1%	-0.2%	0.0%	0.0%	-0.1	-0.1	0.0	0.0
	窯業・土石製品	0.0%	0.1%	-0.2%	-0.1%	0.9%	0.2	-0.1	-0.1	0.9
	一次金属	0.7%	-0.1%	-0.1%	0.1%	-0.6%	-0.8	-0.7	-0.6	-1.2
	金属製品	-0.1%	-0.5%	-1.3%	0.1%	-0.1%	-0.4	-1.2	0.2	0.0
	一般機械	0.4%	0.7%	1.3%	0.3%	0.5%	0.3	0.9	-0.2	0.0
	電気機械	0.3%	1.2%	0.6%	1.1%	2.2%	0.9	0.3	0.8	1.9
	輸送用機械	0.8%	0.2%	0.1%	0.2%	0.3%	-0.6	-0.7	-0.6	-0.5
	精密機械	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	-0.3%	-0.1	0.0	0.1	-0.3
	その他の製造業	-0.2%	0.1%	0.5%	0.1%	-0.6%	0.3	0.7	0.3	-0.4
	建設業	-1.0%	-1.7%	-1.9%	-2.4%	-0.6%	-0.7	-0.9	-1.3	0.4
	電気・ガス・水道業	-0.3%	-0.6%	0.3%	-0.2%	-2.2%	-0.2	0.6	0.2	-1.9
	卸売・小売業	-0.5%	-1.2%	-0.9%	-1.1%	-1.8%	-0.7	-0.5	-0.6	-1.3
	金融・保険業	0.6%	0.4%	0.3%	0.7%	0.0%	-0.2	-0.3	0.1	-0.6
	不動産業	0.7%	0.1%	0.0%	-0.2%	0.6%	-0.6	-0.7	-0.8	-0.1
	運輸・通信業	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.1%	0.3%	0.0	-0.1	-0.1	0.3
	サービス業	0.9%	0.6%	0.9%	0.5%	0.3%	-0.3	0.0	-0.4	-0.6
	政府サービス生産者	0.1%	0.3%	0.2%	0.4%	0.2%	0.2	0.1	0.3	0.1
	対家計民間非営利サービス生産者	0.3%	0.3%	0.2%	0.4%	0.2%	0.0	-0.1	0.1	-0.1
	地域内(県内)総生産	2.7%	-0.8%	0.5%	-1.9%	-1.1%	-3.5	-2.2	-4.5	-3.7
参考	第1次産業	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.3%	0.0	0.0	0.0	-0.2
	第2次産業	0.5%	-1.0%	-1.0%	-2.5%	1.0%	-1.5	-1.5	-3.0	0.5
	第3次産業	1.8%	-0.1%	0.9%	0.5%	-2.5%	-2.0	-0.9	-1.3	-4.3

※ 寄与度が高い産業及び寄与度の全国との差がプラスである産業の上位 2 位までを白抜きセル、マイナスである産業の上位 2 位までを薄色のセルで表示している

※ 地域内（県内）総生産への寄与度の合計は、地域内（県内）総生産全体の増減率に等しい

出典：内閣府「県民経済計算」

1-2 工業統計表からみた従業者1人あたりの出荷額及び付加価値額の業種別時系列分析 (2002～2006年)

1-2-1 地域内比較による業種別時系列分析

2002～2006年における、製造業出荷額全体の増減率及び製造業付加価値額全体の増減率に対する寄与度を業種別に地域内比較をすると、以下のとおりである。

[製造業出荷額全体の増減率に対する寄与度]

	寄与度が高い産業	寄与度が低い産業
全国	輸送用機械器具製造業 (4.3%) 鉄鋼業 (2.7%)	飲料・たばこ・飼料製造業 (-0.5%) 食料品製造業 (-0.2%)
北陸	一般機械器具製造業 (7.8%) 非鉄金属製造業 (2.8%)	金属製品製造業 (-2.4%) 飲料・たばこ・飼料製造業 (-1.8%)
富山県	一般機械器具製造業 (7.4%) 非鉄金属製造業 (5.4%)	金属製品製造業 (-6.8%) 木材・木製品製造業 (-1.5%)
石川県	一般機械器具製造業 (13.1%) 輸送用機械器具製造業 (2.6%)	飲料・たばこ・飼料製造業 (-5.6%) 情報通信機械器具製造業 (-3.4%)
福井県	電子部品・デバイス製造業 (9.5%) 化学工業 (6.9%)	衣類・その他繊維製品製造業 (-0.9%) プラスチック製造業 (-0.8%)

【分析結果】

◆全国

寄与度が高い産業

・輸送用機械器具製造業

製造業出荷額の増加率は5.8%とさほど高くないが、製造業出荷額全体に占める割合が20.0%と高いため、寄与度が高い産業となっている。

・鉄鋼業

製造業出荷額全体に占める割合は4.2%で低いが、製造業出荷額の増加率が59.0%と高いため、寄与度が高い産業となっている。

寄与度が低い産業

・飲料・たばこ・飼料製造業

製造業出荷額に占める割合は4.1%でさほど高くないが、製造業出荷額の減少率が5.2%と高いため、寄与度が低い産業となっている。

・食料品製造業

製造業出荷額に占める割合は8.0%と比較的高いうえに、製造業出荷額の増加率が1.6%と他の産業に比べ低いため、寄与度が低い産業となっている。

◆北陸

寄与度が高い産業

・一般機械器具製造業

製造業出荷額全体に占める割合は12.2%と高いうえ、製造業出荷額の増加率が30.5%と高いため、寄与度が高い産業となっている。

・非鉄金属製造業

製造業出荷額全体に占める割合は5.5%でさほど高くないが、製造業出荷額の増加率が31.7%と高いため、寄与度が高い産業となっている。

寄与度が低い産業

・金属製品製造業

製造業出荷額に占める割合は10.1%と高いうえ、製造業出荷額の減少率が7.3%と高いため、寄与度が低い産業となっている。

・飲料・たばこ・飼料製造業

製造業出荷額に占める割合は3.7%でさほど高くないが、製造業出荷額の減少率が39.8%と高いため、寄与度が低い産業となっている。

◆富山県

寄与度が高い産業

・一般機械器具製造業

製造業出荷額全体に占める割合は9.8%で比較的高いうえ、製造業出荷額の増加率が33.2%と高いため、寄与度が高い産業となっている。

・非鉄金属製造業

製造業出荷額全体に占める割合は7.6%で比較的高いうえ、製造業出荷額の増加率が31.3%と高いため、寄与度が高い産業となっている。

寄与度が低い産業

・金属製品製造業

製造業出荷額に占める割合は18.0%と比較的高いうえに、製造業出荷額の減少率が11.2%と高いため、寄与度が低い産業となっている。

・木材・木製品製造業

製造業出荷額に占める割合は2.3%で低いが、製造業出荷額の減少率が39.4%と高いため、寄与度が低い産業となっている。

◆石川県

寄与度が高い産業

・一般機械器具製造業

製造業出荷額全体に占める割合は21.5%と高いうえ、製造業出荷額の増加率が28.4%と高いため、寄与度が高い産業となっている。

・輸送用機械器具製造業

製造業出荷額全体に占める割合は2.2%で低いが、製造業出荷額の増加率が50.7%と高いため、寄与度が高い産業となっている。

寄与度が低い産業

・ 飲料・たばこ・飼料製造業

製造業出荷額に占める割合は 9.8%と高いうえに、製造業出荷額の減少率が 29.4%と高いため、寄与度が低い産業となっている。

・ 情報通信機械器具製造業

製造業出荷額に占める割合は 13.8%と高いうえに、製造業出荷額の減少率が 14.8%と高いため、寄与度が低い産業となっている。

◆福井県

寄与度が高い産業

・ 電子部品・デバイス製造業

製造業出荷額全体に占める割合は 18.5%で高いうえ、製造業出荷額の増加率が 26.3%と高いため、寄与度が高い産業となっている。

・ 化学工業

製造業出荷額全体に占める割合は 12.8%で高いうえ、製造業出荷額の増加率が 63.1%と高いため、寄与度が高い産業となっている。

寄与度が低い産業

・ 衣類・その他繊維製品製造業

製造業出荷額に占める割合は 4.4%でさほど高くないが、製造業出荷額の減少率が 3.7%とマイナスであるため、寄与度が低い産業となっている。

・ プラスチック製造業

製造業出荷額に占める割合は 7.3%でさほど高くないが、製造業出荷額の減少率が 12.5%と高いため、寄与度が低い産業となっている。

[製造業付加価値額全体の増減率に対する寄与度]

	寄与度が高い産業	寄与度が低い産業
全 国	一般機械器具製造業 (2.8%) 輸送用機械器具製造業 (2.6%)	飲料・たばこ・飼料製造業 (-0.6%) 化学工業 (-0.4%)
北 陸	一般機械器具製造業 (6.4%) 化学工業 (4.6%)	金属製品製造業 (-7.3%) 情報通信機械器具製造業 (-3.2%)
富山県	一般機械器具製造業 (3.6%) 化学工業 (3.2%)	金属製品製造業 (-9.8%) 木材・木製品製造業 (-1.5%)
石川県	一般機械器具製造業 (1.2%) 家具・装備品製造業 (0.4%)	情報通信機械器具製造業 (-1.3%) 飲料・たばこ・飼料製造業 (-0.7%)
福井県	窯業・土石製品製造業 (6.2%) 化学工業 (5.5%)	プラスチック製造業 (-3.8%) 非鉄金属製造業 (-3.2%)

【分析結果】

◆全国

寄与度が高い産業

・一般機械器具製造業

製造業出荷額全体に占める割合は9.7%と比較的高いうえ、製造業付加価値額の増加率が19.4%と高いため、寄与度が高い産業となっている。

・輸送用機械器具製造業

製造業付加価値額の増加率が0.3%とさほど高くないが、製造業出荷額全体に占める割合は16.9%と高いため、寄与度が高い産業となっている。

寄与度が低い産業

・飲料・たばこ・飼料製造業

製造業出荷額に占める割合は3.7%でさほど高くないが、製造業付加価値額の減少率が7.6%と高いため、寄与度が低い産業となっている。

・化学工業

製造業出荷額に占める割合は13.0%と高いうえに、製造業付加価値額の増加率が2.6%と他の産業に比べ低いため、寄与度が低い産業となっている。

◆北陸

寄与度が高い産業

・一般機械器具製造業

製造業出荷額全体に占める割合は11.3%と高いうえ、製造業付加価値額の増加率が15.1%と高いため、寄与度が高い産業となっている。

・化学工業

製造業出荷額全体に占める割合は14.2%と高いうえ、製造業付加価値額の増加率が29.0%と高いため、寄与度が高い産業となっている。

寄与度が低い産業

・金属製品製造業

製造業出荷額に占める割合は 12.0%と高いうえ、製造業付加価値額の減少率が 31.9%で高いため、寄与度が低い産業となっている。

・情報通信機械器具製造業

製造業出荷額に占める割合は 4.0%でさほど高くないが、製造業付加価値額の減少率が 48.4%と高いため、寄与度が低い産業となっている。

◆富山県

寄与度が高い産業

・一般機械器具製造業

製造業出荷額全体に占める割合は 9.0%で比較的高いうえ、製造業付加価値額の増加率が 19.1%と高いため、寄与度が高い産業となっている。

・化学工業

製造業出荷額全体に占める割合は 17.9%と高いうえ、製造業付加価値額の増加率が 22.5%と高いため、寄与度が高い産業となっている。

寄与度が低い産業

・金属製品製造業

製造業出荷額に占める割合は 20.1%と比較的高いうえに、製造業付加価値額の減少率が 39.9%と高いため、寄与度が低い産業となっている。

・木材・木製品製造業

製造業出荷額に占める割合は 2.5%で低いが、製造業付加価値額の減少率が 60.0%と高いため、寄与度が低い産業となっている。

◆石川県

寄与度が高い産業

・一般機械器具製造業

製造業出荷額全体に占める割合は 20.8%と高いうえ、製造業付加価値額の増加率が 13.8%と高いため、寄与度が高い産業となっている。

・家具・装備品製造業

製造業出荷額全体に占める割合は 2.3%で低いが、製造業付加価値額の増加率が 60.1%と高いため、寄与度が高い産業となっている。

寄与度が低い産業

・情報通信機械器具製造業

製造業出荷額に占める割合は 12.9%と高いうえに、製造業付加価値額の減少率が 54.2%と高いため、寄与度が低い産業となっている。

・飲料・たばこ・飼料製造業

製造業出荷額に占める割合は 7.5%と比較的高いうえに、製造業付加価値額の減少率が 36.7%と高いため、寄与度が低い産業となっている。

◆福井県

寄与度が高い産業

・窯業・土石製品製造業

製造業出荷額全体に占める割合は 2.9%で低いが、製造業付加価値額の増加率が 165.7%と高いため、寄与度が高い産業となっている。

・化学工業

製造業出荷額全体に占める割合は 11.7%で高いうえ、製造業付加価値額の増加率が 56.3%と高いため、寄与度が高い産業となっている。

寄与度が低い産業

・プラスチック製造業

製造業出荷額に占める割合は 10.8%で高いうえ、製造業付加価値額の減少率が 36.6%と高いため、寄与度が低い産業となっている。

・非鉄金属製造業

製造業出荷額に占める割合は 4.8%でさほど高くないが、製造業付加価値額の減少率が 66.9%と高いため、寄与度が低い産業となっている。

1-2-2 全国比較による業種別時系列分析

2002～2006 年における、製造業出荷額全体の増減率及び製造業付加価値額全体の増減率に対する寄与度を業種別に全国比較すると、以下のとおりである。

[製造業出荷額全体の増減率に対する寄与度の全国比較（上位2位）]

	全国より寄与度が高い産業		全国より寄与度が低い産業	
北 陸	一般機械器具製造業	(5.1)	輸送用機械器具製造業	(-2.9)
	非鉄金属製造業	(1.6)	金属製品製造業	(-2.4)
富山県	一般機械器具製造業	(4.7)	金属製品製造業	(-6.9)
	非鉄金属製造業	(4.1)	輸送用機械器具製造業	(-3.9)
石川県	一般機械器具製造業	(10.4)	飲料・たばこ・飼料製造業	(-5.1)
	家具・装備品製造業	(1.3)	電子部品・デバイス製造業	(-4.3)
福井県	電子部品・デバイス製造業	(8.4)	輸送用機械器具製造業	(-2.1)
	化学工業	(5.8)	プラスチック製品製造業	(-1.4)

※（ ）内の数値は「各地域の寄与度－全国の寄与度」を表している

【分析結果】

◆北陸

総合評価

全国における2002～2006年の製造業出荷額全体の増減率が16.2%であるのに対し、北陸における2002～2006年の製造業出荷額全体の増減率は13.0%であり、全国より低い。県別に見ると、北陸3県すべて増加しているが、福井県が24.3%と全国を上回っている一方、石川県が5.8%と増加幅が少ない。

全国より寄与度が高い産業

・一般機械器具製造業

全国における製造業出荷額全体の増減率への寄与度が2.7%であるのに対し、北陸における製造業出荷額全体の増減率への寄与度は7.8%であり、全国より最も寄与度が高い産業である。また、県別に見ると、北陸3県すべてにおいて寄与度がプラスであるが、とりわけ石川県において寄与度13.1%と高い数値である。

・非鉄金属製造業

全国における製造業出荷額全体の増減率への寄与度が1.3%であるのに対し、北陸における製造業出荷額全体の増減率への寄与度は2.8%であり、一般機械器具製造業に次いで全国より寄与度が高い産業である。また、県別に見ると、北陸3県すべてにおいて寄与度がプラスであるが、とりわけ富山県において寄与度5.4%と高い数値である。

全国より寄与度が低い産業

・輸送用機械器具製造業

全国における製造業出荷額全体の増減率への寄与度が4.3%であるのに対し、北陸における製造業出荷額全体の増減率への寄与度は1.4%であり、全国より最も寄与度が

低い産業である。また、県別に見ると、北陸3県すべてにおいて寄与度がプラスであるが、とりわけ石川県で0.4%と低い数値である。

・金属製品製造業

全国における製造業出荷額全体の増減率への寄与度が0.1%であるのに対し、北陸における製造業出荷額全体の増減率への寄与度は-2.4%であり、輸送用機械器具製造業に次いで全国より寄与度が低い産業である。また、県別に見ると、石川県、福井県は寄与度がプラスであるが、富山県は-6.8%と低い数値である。

◆富山県

総合評価

全国における2002～2006年の製造業出荷額全体の増減率が16.2%であるのに対し、富山県における2002～2006年の製造業出荷額全体の増減率は12.5%であり、全国より低い。

全国より寄与度が高い産業

・一般機械器具製造業

全国における製造業出荷額全体の増減率への寄与度が2.7%であるのに対し、富山県における製造業出荷額全体の増減率への寄与度は7.4%であり、全国より最も寄与度が高い産業である。

・非鉄金属製造業

全国における製造業出荷額全体の増減率への寄与度が1.3%であるのに対し、富山県における製造業出荷額全体の増減率への寄与度は5.4%であり、一般機械器具製造業に次いで全国より寄与度が高い産業である。

全国より寄与度が低い産業

・金属製品製造業

全国における製造業出荷額全体の増減率への寄与度が0.1%であるのに対し、富山県における製造業出荷額全体の増減率への寄与度は-6.8%であり、全国より最も寄与度が低い産業である。

・輸送用機械器具製造業

全国における製造業出荷額全体の増減率への寄与度が4.3%であるのに対し、富山県における製造業出荷額全体の増減率への寄与度は0.4%であり、金属製品製造業に次いで寄与度が低い産業である。

◆石川県

総合評価

全国における2002～2006年の製造業出荷額全体の増減率が16.2%であるのに対し、石川県における2002～2006年の製造業出荷額全体の増減率は5.8%であり、全国より低い。

全国より寄与度が高い産業

・一般機械器具製造業

全国における製造業出荷額全体の増減率への寄与度が2.7%であるのに対し、石川県

における製造業出荷額全体の増減率への寄与度は 13.1%であり、全国より最も寄与度が高い産業である。

・家具・装備品製造業

全国における製造業出荷額全体の増減率への寄与度が 0.0%であるのに対し、石川県における製造業出荷額全体の増減率への寄与度は 1.3%であり、一般機械器具製造業に次いで全国より寄与度が高い産業である。

全国より寄与度が低い産業

・飲料・たばこ・飼料製造業

全国における製造業出荷額全体の増減率への寄与度が-0.5%であるのに対し、石川県における製造業出荷額全体の増減率への寄与度は-5.6%であり、全国より最も寄与度が低い産業である。

・電子部品・デバイス製造業

全国における製造業出荷額全体の増減率への寄与度が 1.1%であるのに対し、石川県における製造業出荷額全体の増減率への寄与度は-3.2%であり、飲料・たばこ・飼料製造業に次いで寄与度が低い産業である。

◆福井県

総合評価

全国における 2002～2006 年の製造業出荷額全体の増減率が 16.2%であるのに対し、福井県における 2002～2006 年の製造業出荷額全体の増減率は 24.3%であり、全国より高い。

全国より寄与度が高い産業

・電子部品・デバイス製造業

全国における製造業出荷額全体の増減率への寄与度が 1.1%であるのに対し、福井県における製造業出荷額全体の増減率への寄与度は 9.5%であり、全国より最も寄与度が高い産業である。

・化学工業

全国における製造業出荷額全体の増減率への寄与度が 1.1%であるのに対し、福井県における製造業出荷額全体の増減率への寄与度は 6.9%であり、電子部品・デバイス製造業に次いで全国より寄与度が高い産業である。

全国より寄与度が低い産業

・輸送用機械器具製造業

全国における製造業出荷額全体の増減率への寄与度が 4.3%であるのに対し、福井県における製造業出荷額全体の増減率への寄与度は 2.2%であり、全国より最も寄与度が低い産業である。

・プラスチック製品製造業

全国における製造業出荷額全体の増減率への寄与度が 0.6%であるのに対し、福井県における製造業出荷額全体の増減率への寄与度は-0.8%であり、輸送用機械器具製造業に次いで寄与度が低い産業である。

[製造業付加価値額全体の増減率に対する寄与度の全国比較（上位2位）]

	全国より寄与度が高い産業	全国より寄与度が低い産業
北 陸	化学工業 (4.9) 一般機械器具製造業 (3.6)	金属製品製造業 (-6.9) 情報通信機械器具製造業 (-3.9)
富山県	化学工業 (3.6) その他の製造業 (2.3)	金属製品製造業 (-9.4) 電子部品・デバイス製造業 (-2.9)
石川県	化学工業 (0.6) 金属製品製造業 (0.5)	輸送用機械器具製造業 (-2.4) 鉄鋼業 (-2.3)
福井県	窯業・土石製品製造業 (5.9) 化学工業 (5.9)	非鉄金属製造業 (-4.7) プラスチック製品製造業 (-4.4)

※（ ）内の数値は「各地域の寄与度－全国の寄与度」を表している。

【分析結果】

◆北陸

総合評価

全国における2002～2006年の製造業付加価値額全体の増減率が10.5%であるのに対し、北陸における2002～2006年の製造業付加価値額全体の増減率は1.2%であり、全国より低い。県別に見ると、福井県が12.8%と全国を上回っている一方、富山県が-2.7%、石川県が-0.3%と減少している。

全国より寄与度が高い産業

・化学工業

全国における製造業付加価値額全体の増減率への寄与度が-0.4%であるのに対し、北陸における製造業付加価値額全体の増減率への寄与度は4.6%であり、全国より最も寄与度が高い産業である。また、県別に見ると、北陸3県すべてにおいて寄与度がプラスであるが、とりわけ福井県において寄与度5.5%と高い数値である。

・一般機械器具製造業

全国における製造業付加価値額全体の増減率への寄与度が2.8%であるのに対し、北陸における製造業付加価値額全体の増減率への寄与度は6.4%であり、化学工業に次いで全国より寄与度が高い産業である。また、県別に見ると、北陸3県すべてにおいて寄与度がプラスであるが、とりわけ富山県において寄与度3.6%と高い数値である。

全国より寄与度が低い産業

・金属製品製造業

全国における製造業付加価値額全体の増減率への寄与度が-0.3%であるのに対し、北陸における製造業付加価値額全体の増減率への寄与度は-7.3%であり、全国より最も寄与度が低い産業である。また、県別に見ると、石川県、福井県においては寄与度がプラスであるが、富山県では-9.8%と低い数値である。

・情報通信機械器具製造業

全国における製造業付加価値額全体の増減率への寄与度が0.6%であるのに対し、北

陸における製造業付加価値額全体の増減率への寄与度は-3.2%であり、金属製品製造業に次いで全国より寄与度が低い産業である。また、県別に見ると、北陸3県すべてにおいてマイナスの数値である。

◆富山県

総合評価

全国における2002～2006年の製造業付加価値額全体の増減率が10.5%であるのに対し、富山県における2002～2006年の製造業付加価値額全体の増減率は-2.7%であり、全国より低い。

全国より寄与度が高い産業

・化学工業

全国における製造業付加価値額全体の増減率への寄与度が-0.4%であるのに対し、富山県における製造業付加価値額全体の増減率への寄与度は3.2%であり、全国より最も寄与度が高い産業である。

・その他の製造業

全国における製造業付加価値額全体の増減率への寄与度が0.0%であるのに対し、富山県における製造業付加価値額全体の増減率への寄与度は2.3%であり、化学工業に次いで全国より寄与度が高い産業である。

全国より寄与度が低い産業

・金属製品製造業

全国における製造業付加価値額全体の増減率への寄与度が-0.3%であるのに対し、富山県における製造業付加価値額全体の増減率への寄与度は-9.8%であり、全国より最も寄与度が低い産業である。

・電子部品・デバイス製造業

全国における製造業付加価値額全体の増減率への寄与度が1.8%であるのに対し、富山県における製造業付加価値額全体の増減率への寄与度は-1.0%であり、金属製品製造業に次いで寄与度が低い産業である。

◆石川県

総合評価

全国における2002～2006年の製造業付加価値額全体の増減率が10.5%であるのに対し、石川県における2002～2006年の製造業付加価値額全体の増減率は-0.3%であり、全国より低い。

全国より寄与度が高い産業

・化学工業

全国における製造業付加価値額全体の増減率への寄与度が-0.4%であるのに対し、石川県における製造業付加価値額全体の増減率への寄与度は0.2%であり、全国より最も寄与度が高い産業である。

・金属製品製造業

全国における製造業付加価値額全体の増減率への寄与度が-0.3%であるのに対し、石

川県における製造業付加価値額全体の増減率への寄与度は0.2%であり、化学工業に次いで全国より寄与度が高い産業である。

全国より寄与度が低い産業

・ 電子部品・デバイス製造業

全国における製造業付加価値額全体の増減率への寄与度が2.6%であるのに対し、川県における製造業付加価値額全体の増減率への寄与度は0.2%であり、全国より最も寄与度が低い産業である。

・ 鉄鋼業

全国における製造業付加価値額全体の増減率への寄与度が2.4%であるのに対し、川県における製造業付加価値額全体の増減率への寄与度は0.1%であり、電子部品・デバイス製造業に次いで寄与度が低い産業である。

◆ **福井県**

総合評価

全国における2002～2006年の製造業付加価値額全体の増減率が10.5%であるのに対し、福井県における2002～2006年の製造業付加価値額全体の増減率は12.8%であり、全国より高い。

全国より寄与度が高い産業

・ 窯業・土石製品製造業

全国における製造業付加価値額全体の増減率への寄与度が0.3%であるのに対し、福井県における製造業付加価値額全体の増減率への寄与度は6.2%であり、全国より最も寄与度が高い産業である。

・ 化学工業

全国における製造業付加価値額全体の増減率への寄与度が-0.4%であるのに対し、福井県における製造業付加価値額全体の増減率への寄与度は5.5%であり、窯業・土石製品製造業に次いで全国より寄与度が高い産業である。

全国より寄与度が低い産業

・ 非鉄金属製造業

全国における製造業付加価値額全体の増減率への寄与度が1.5%であるのに対し、福井県における製造業付加価値額全体の増減率への寄与度は-3.2%であり、全国より最も寄与度が低い産業である。

・ プラスチック製品製造業

全国における製造業付加価値額全体の増減率への寄与度が0.5%であるのに対し、福井県における製造業付加価値額全体の増減率への寄与度は-3.8%であり、非鉄金属製造業に次いで寄与度が低い産業である。

◆製造業出荷額全体の増減率に対する寄与度及び寄与度の全国比較

2002-2006年	製造業出荷額全体の増減率に対する寄与度					各産業寄与度の全国との差			
	全国	北陸	(県別)			北陸	(県別)		
			富山県	石川県	福井県		富山県	石川県	福井県
食料品製造業	-0.2%	-0.1%	-0.3%	0.3%	-0.3%	0.1	-0.1	0.4	-0.1
飲料・たばこ・飼料製造業	-0.5%	-1.8%	-0.7%	-5.6%	-	-1.2	-0.1	-5.1	-
繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	-0.1%	-0.4%	-0.4%	-0.5%	-0.2%	-0.3	-0.3	-0.4	-0.1
衣服・その他の繊維製品製造業	-0.1%	-0.5%	-0.3%	-0.3%	-0.9%	-0.3	-0.2	-0.1	-0.7
木材・木製品製造業(家具を除く)	0.0%	-0.7%	-1.5%	0.0%	0.0%	-0.7	-1.5	-0.1	-0.1
家具・装備品製造業	0.0%	0.7%	0.8%	1.3%	-0.2%	0.7	0.8	1.3	-0.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.0%	-0.2%	-0.1%	-0.2%	0.0%	-0.1	-0.1	-0.2	-0.0
印刷・同関連業	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.6%	0.2%	0.0	0.0	-0.4	0.3
化学工業	1.1%	2.6%	1.8%	1.2%	6.9%	1.5	0.7	0.0	5.8
石油製品・石炭製品製造業	2.4%	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品製造業	0.6%	0.5%	1.2%	0.7%	-0.8%	-0.2	0.5	0.1	-1.4
ゴム製品製造業	0.2%	0.0%	0.1%	-	-	-0.1	-0.1	-	-
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品製造業	0.1%	0.5%	0.2%	-0.2%	2.1%	0.4	0.1	-0.4	2.0
鉄鋼業	2.7%	1.2%	2.5%	0.4%	-	-1.6	-0.3	-2.4	-
非鉄金属製造業	1.3%	2.8%	5.4%	0.2%	2.6%	1.6	4.1	-1.0	1.3
金属製品製造業	0.1%	-2.4%	-6.8%	1.2%	0.9%	-2.4	-6.9	1.1	0.8
一般機械器具製造業	2.7%	7.8%	7.4%	13.1%	2.5%	5.1	4.7	10.4	-0.2
電気機械器具製造業	0.6%	0.3%	0.4%	0.1%	0.8%	-0.3	-0.2	-0.5	0.2
情報通信機械器具製造業	-0.1%	-1.0%	-0.1%	-3.4%	-0.7%	-0.9	0.0	-3.3	-0.6
電子部品・デバイス製造業	1.1%	1.1%	-0.4%	-3.2%	9.5%	-0.0	-1.5	-4.3	8.4
輸送用機械器具製造業	4.3%	1.4%	0.4%	2.6%	2.2%	-2.9	-3.9	-1.7	-2.1
精密機械器具製造業	0.2%	0.1%	-	-	-0.3%	-0.1	-	-	-0.5
その他の製造業	-0.1%	1.0%	3.2%	-	0.1%	1.0	3.2	-	0.1
製造業計	16.2%	13.0%	12.5%	5.8%	24.3%	-3.2	-3.7	-10.4	8.1

※ 寄与度及び寄与度の全国との差がプラスである産業の上位2位までを白抜きのセル、マイナスである産業の上位2位までを薄色のセルで表示している

出典：経済産業省「工業統計表」

◆製造業付加価値額全体の増減率に対する寄与度及び寄与度の全国比較

2002-2006年	製造業付加価値額全体の増減率に 対する寄与度					各産業寄与度の全国との差			
	全国	北陸	(県別)			北陸	(県別)		
			富山県	石川県	福井県		富山県	石川県	福井県
食料品製造業	-0.3%	-0.3%	-0.4%	0.1%	-0.6%	0.0	-0.1	0.4	-0.3
飲料・たばこ・飼料製造業	-0.6%	-2.0%	-0.6%	-0.7%	-	-1.4	-0.0	-0.1	-
繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	-0.1%	-0.7%	-0.3%	-0.1%	-0.7%	-0.6	-0.2	0.0	-0.6
衣服・その他の繊維製品製造業	-0.2%	-0.6%	-0.3%	-0.1%	-0.7%	-0.4	-0.1	0.1	-0.5
木材・木製品製造業(家具を除く)	0.0%	-1.2%	-1.5%	0.0%	-0.1%	-1.2	-1.5	0.1	-0.1
家具・装備品製造業	0.0%	1.5%	0.8%	0.4%	-0.3%	1.5	0.8	0.4	-0.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	-0.2%	-0.7%	-0.5%	0.0%	-0.3%	-0.5	-0.3	0.1	-0.1
印刷・同関連業	-0.1%	-0.3%	-0.1%	-0.2%	0.3%	-0.2	0.0	-0.0	0.5
化学工業	-0.4%	4.6%	3.2%	0.2%	5.5%	4.9	3.6	0.6	5.9
石油製品・石炭製品製造業	-0.3%	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品製造業	0.5%	-0.3%	1.1%	0.0%	-3.8%	-0.9	0.6	-0.5	-4.4
ゴム製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	0.0	0.0	-	-
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品製造業	0.3%	1.5%	-0.2%	-0.1%	6.2%	1.2	-0.5	-0.4	5.9
鉄鋼業	2.4%	0.0%	-0.2%	0.1%	-	-2.4	-2.6	-2.3	-
非鉄金属製造業	1.5%	-0.7%	0.2%	0.1%	-3.2%	-2.2	-1.3	-1.5	-4.7
金属製品製造業	-0.3%	-7.3%	-9.8%	0.2%	0.6%	-6.9	-9.4	0.5	0.9
一般機械器具製造業	2.8%	6.4%	3.6%	1.2%	1.3%	3.6	0.8	-1.6	-1.5
電気機械器具製造業	0.2%	0.3%	0.4%	-0.5%	3.8%	0.0	0.2	-0.7	3.5
情報通信機械器具製造業	0.6%	-3.2%	-0.1%	-1.3%	-1.1%	-3.9	-0.7	-1.9	-1.7
電子部品・デバイス製造業	1.8%	1.4%	-1.0%	0.4%	4.9%	-0.5	-2.9	-1.5	3.1
輸送用機械器具製造業	2.6%	1.4%	0.5%	0.2%	1.6%	-1.1	-2.0	-2.4	-1.0
精密機械器具製造業	0.3%	0.0%	-	-	-0.8%	-0.2	-	-	-1.0
その他の製造業	0.0%	1.5%	2.3%	-	0.1%	1.5	2.3	-	0.1
製造業計	10.5%	1.2%	-2.7%	-0.3%	12.8%	-9.3	-13.2	-10.8	2.2

※ 寄与度及び寄与度の全国との差がプラスである産業の上位2位までを白抜きセル、マイナスである産業の上位2位までを薄色のセルで表示している

出典：経済産業省「工業統計表」

Table with 22 columns: 大指標, 中指標, 小指標, ランキング (北陸, 北海道, 東北, 関東, 中部, 近畿, 中国, 四国, 九州), 偏差値 (平均値を50としたときの数値) (北陸, 北海道, 東北, 関東, 中部, 近畿, 中国, 四国, 九州), 北陸の強み・弱み, 総合評価及び課題, 出典, 分析年. Rows include categories like 環境・文化基盤, 自然・資源, 居住・地域活動, 教育, 人材, and 文化.

・環境・文化基盤、行政基盤は潜在力を示す指標
・産業基盤は成果を示す指標

- (注1) 強み・弱み欄 ○：強み（1位～3位）、△：どちらでもない（4位～6位）、□：弱み（7位～9位）
(注2) 表の右側欄外 ◆：財政力指数・経常収支比率・普通建設事業費割合・学力テスト正答率の指標については、資料の制約上、各県の単純平均で地域の数値を算出
▲：社会増加率・県内就業者比率・預貸率・RIC指数は、資料の制約上、地域内の各県間の移動を考慮せず単純合計で数値を算出
※：基本的に数値が高い順にランク付けしているが、数値が少ない方が良いデータの場合は順位を逆にして

大指標	中指標	小指標	ランキング									偏差値(平均値を50としたときの数値)									北陸の強み・弱み	総合評価及び課題	出典	分析年	
			北陸	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	北陸	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州					
行政基盤	財政	財政力指数	4	6	7	1	2	3	5	9	8	46.44	44.54	42.86	70.38	63.81	54.61	44.84	41.15	41.38	△	(総合評価)	総務省「地方財政統計年報」	2006年	◆
		経常収支比率	3	5	8	2	1	6	4	9	7	54.40	47.15	40.26	66.39	66.74	45.33	48.08	36.65	45.01	○	地方の中では最も財政力・弾力性があるが、公共事業に依存している傾向にあり、地方債残高が最も多い。	総務省「地方財政統計年報」	2006年	※、◆
		普通建設事業費割合	9	4	7	1	3	2	5	6	8	36.91	47.81	43.85	67.62	53.88	66.36	45.32	45.10	43.15	□		総務省「地方財政統計年報」	2006年	※、◆
		地方債残高	8	9	7	1	2	3	5	6	4	37.24	36.04	43.64	66.60	59.51	59.01	48.94	44.34	54.68	□	(課題)	総務省「都道府県決算状況調」	2007年	※
		総合点 順位										43.75	43.89	42.65	67.75	60.98	56.33	46.79	41.81	46.05	□	公共事業の効率化による財政の建て直し			
	生活インフラ	主要道路舗装率	7	8	9	3	5	6	2	4	1	41.11	35.85	34.71	56.17	53.61	49.49	62.47	53.67	62.91	□	(総合評価)	国土交通省「道路統計年報、道路交通センサス」	2008年	
		都市ガス供給区域内世帯比率	8	4	6	2	3	1	5	9	7	39.13	53.05	45.18	65.00	55.91	65.57	46.52	36.12	43.52	□	全般的に生活インフラは遅れている。	資源エネルギー庁電力・ガス事業部「ガス事業年報」	2006年	
		水洗化人口比率	7	1	9	2	6	3	5	8	4	40.39	63.79	36.21	63.53	45.66	60.19	48.73	39.29	52.21	□	(課題)	日本下水道協会「下水道統計(行政編)」	2006年	
		上水道供給人口比率	5	4	7	2	3	1	6	8	9	45.76	55.91	43.46	60.87	60.38	65.02	43.47	38.28	36.85	△	効率的なインフラ整備による生活環境の向上	厚生労働省健康局「水道統計」	2006年	
		総合点 順位										41.60	52.15	39.89	61.39	53.89	60.07	50.30	41.84	48.87	□				
	安全安心	人口あたりの火災出火件数	1	5	2	4	7	3	9	6	8	74.94	45.18	53.77	51.59	43.78	53.28	39.03	44.95	43.47	○	(総合評価)	総務省消防庁「火災年報」	2007年	※
		建物火災1件あたりの損害額	9	7	8	1	4	6	5	2	3	32.87	46.93	33.50	60.25	56.48	49.67	51.58	59.61	59.10	□	火災・犯罪も少なく、安全安心な環境が整っている。	総務省消防庁「火災年報」	2007年	※
		人口あたりの交通事故発生件数	4	1	2	3	8	5	6	9	7	53.08	69.56	60.34	54.25	40.50	48.67	46.27	35.49	41.83	△	(課題)	警察庁交通局「交通統計」	2007年	※
		人口あたりの刑法犯認知数	2	3	1	8	7	9	4	5	6	61.11	56.80	61.22	41.07	42.55	28.94	54.09	52.34	51.88	○	安全安心な暮らしを持続するための啓発活動	警察庁刑事局「犯罪統計書」	2006年	※
		総合点 順位										55.50	54.62	52.21	51.79	45.83	45.14	47.74	48.10	49.07	○				
	福祉	65歳以上人口あたりの老人介護施設数	4	6	5	9	8	7	2	1	3	56.11	49.92	55.19	32.92	35.81	42.10	58.76	62.70	56.49	△	(総合評価)	厚労省「社会福祉施設等調査報告」	2006年	
人口あたりの身体障害者更正援護施設		8	1	3	7	6	2	4	5	9	40.84	61.07	57.46	45.44	46.61	59.09	55.74	55.27	28.50	□	福祉関係の施設数は比較的充実している。	厚労省「社会福祉施設等調査報告」	2006年		
保育所待機児童数		1	2	7	9	5	6	4	3	8	58.96	57.88	44.88	29.74	55.80	52.26	56.22	57.78	36.47	○	(課題)	厚労省「保育所の状況等について」	2008年	※	
総合点 順位											51.97	56.29	52.51	36.03	46.08	51.15	56.91	58.58	40.48	△	身体障害者更正援護施設の整備促進				
医療	医師あたりの一般病院在院患者数	6	9	4	1	2	3	5	7	8	46.66	33.88	49.35	67.97	60.30	59.07	46.86	45.04	40.89	△	(総合評価)	厚労省「医療施設調査・病院報告」	2006年	※	
	人口あたりの一般病院病床数	4	1	6	9	8	7	5	2	3	55.45	63.76	44.11	34.80	36.17	43.83	53.42	60.61	57.85	△	施設数は比較的充実しているが、医師の数が若干少ない。	厚労省「医療施設調査・病院報告」	2006年		
	65歳以上人口あたりの介護療養型医療施設数	3	5	8	9	6	7	4	1	2	55.71	49.66	40.66	37.38	42.43	40.87	52.92	67.48	62.88	○	(課題)	厚労省「介護サービス施設・事業所調査」	2006年		
	人口10万人あたりの医師数	5	6	8	7	9	4	3	1	2	46.82	52.69	63.32	61.12	64.03	44.28	40.88	37.62	39.24	△	医師確保対策の推進	厚労省「地域保健医療基礎統計」	2008年		
	人口10万人あたりの歯科医師数	9	3	7	1	8	4	5	6	2	28.29	56.84	46.82	66.13	43.07	52.67	51.75	47.54	56.88	□		厚労省「地域保健医療基礎統計」	2008年		
	総合点 順位										46.59	51.36	48.85	53.48	49.20	48.14	49.17	51.66	51.55	□					
行政基盤 (総合評価)	総合点 順位										47.88	51.66	47.22	54.09	51.20	52.17	50.18	48.40	47.21	□					
											7	3	8	1	4	2	5	6	9						

・環境・文化基盤、行政基盤は潜在力を示す指標
 ・産業基盤は成果を示す指標

(注1)強み・弱み欄 ○：強み(1位～3位)、△：どちらでもない(4位～6位)、□：弱み(7位～9位)

(注2)表の右側欄外 ◆：財政力指数・経常収支比率・普通建設事業費割合・学力テスト正答率の指標については、資料の制約上、各県の単純平均で地域の数値を算出

▲：社会増加率・県内就業者比率・預貸率・RIC指数は、資料の制約上、地域内の各県間の移動を考慮せず単純合計で数値を算出

※：基本的に数値が高い順にランク付けしているが、数値が少ない方が良いデータの場合は順位を逆にしている

大指標	中指標	小指標	ランキング									偏差値(平均値を50としたときの数値)									北陸の強み・弱み	総合評価及び課題	出典	分析年
			北陸	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	北陸	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州				
産業基盤	労働	県内就業者比率	4	1	2	9	7	8	5	3	6	55.69	57.61	56.01	26.31	52.01	38.20	54.22	55.90	54.06	△	(総合評価)	総務省統計局「国勢調査」	2005年
		共働き世帯割合	1	9	2	7	3	8	4	5	6	69.31	37.43	59.21	40.78	57.26	38.86	51.83	49.63	45.69	○	幅広い労働力に恵まれており、共働き世帯割合及び高齢者就職率が高い。	総務省統計局「国勢調査」 厚生労働省職業安定局「労働市場年報」	2005年 2006年
		中高年齢者就職率	2	1	5	9	4	6	3	8	7	58.50	74.48	48.64	40.46	48.83	44.46	48.90	42.31	43.41	○		厚生労働省「労働統計」	2005年
		高齢者就業率	3	9	6	4	1	8	2	5	7	56.00	31.34	52.23	53.98	66.03	40.10	56.97	52.54	40.80	○	(課題)		
		総合点 順位										59.88	50.21	54.02	40.38	56.03	40.41	52.98	50.09	45.99	○	共働き・高齢者就業の一層の推進		
	経済	就業者あたりの地域総生産額	5	6	7	1	3	2	4	8	9	43.97	40.69	43.20	68.72	62.02	54.98	55.20	42.52	38.69	△	(総合評価)	内閣府「県民経済計算」	2006年
		人口あたりの県民所得	4	8	6	1	2	3	5	7	9	51.17	39.79	42.82	69.68	61.83	53.94	50.58	41.44	38.76	△	就業者あたりの地域総生産額が低く、資金の還流状況もよくない。	内閣府「県民経済計算」	2006年
		人口あたりの雇用者報酬	4	6	7	1	2	3	5	8	9	50.24	46.65	41.92	69.61	60.62	55.73	49.41	38.17	37.64	△	(課題)	内閣府「県民経済計算」	2006年
		預貸率	5	3	8	1	9	7	6	4	2	47.12	51.72	42.50	75.48	38.72	45.31	47.05	47.65	54.45	△	地域経済の活性化による地域経済成長の促進	日本銀行「都道府県別貸出金統計」	2008年
		総合点 順位										48.12	44.71	42.61	70.88	55.80	52.49	50.56	42.44	42.39	△			
	産業	人口あたりの事業所数	1	8	3	9	4	7	5	2	6	72.24	40.14	54.38	35.49	53.32	44.70	48.71	54.82	46.20	○	(総合評価)	総務省「事業所・企業統計調査」	2006年
		民営事業所の開業率	9	2	6	1	7	4	5	8	3	34.54	60.26	43.52	63.64	42.82	58.99	47.23	39.83	59.18	□	人口あたりの事業所数・本店数は多いが、開業率が少なく、起業環境の整備が十分でない。また、従業者あたりの付加価値額が少なく、労働装備率・有形固定資産回転率も低い。	総務省「事業所・企業統計調査」 経産省「工業統計調査」	2006年 2006年
製造業従業者あたりの付加価値額		7	9	8	5	3	2	1	4	6	40.99	34.66	38.12	57.38	58.73	59.36	60.35	57.85	42.57	□		経産省「工業統計調査」	2006年	
製造業従業者あたりの製造品出荷額等		8	6	9	3	2	5	1	4	7	37.16	44.26	34.83	56.27	60.59	52.36	65.90	54.85	43.78	□	(課題)	経産省「工業統計調査」	2006年	
労働装備率		8	5	9	3	6	4	1	2	7	40.35	50.44	33.70	55.82	46.42	51.45	65.58	63.84	42.40	□		経産省「工業統計調査」	2006年	
有形固定資産回転率		9	8	6	3	1	4	2	7	5	39.56	40.14	44.18	53.00	73.55	52.24	55.65	42.31	49.37	□	ベンチャー支援等による開業率の増加	経産省「工業統計調査」	2006年	
出発貨物件数		7	9	4	1	3	2	5	8	6	41.93	38.92	48.90	69.74	56.87	61.97	46.46	40.50	44.70	□	知的財産保護支援等による国際競争力の強化	国交省「全国貨物純流動調査」	2005年	
海上貨物輸出数量		9	8	7	1	2	3	4	6	5	40.44	40.55	41.28	67.93	65.26	54.16	49.87	41.61	48.91	□	産業間連携・産学官連携等の新たな連携による高付加価値化	国交省「港湾統計」	2007年	
RIC指数(移輸出超過額/県内総生産)		4	9	6	1	3	5	2	8	7	56.43	32.18	46.75	62.61	58.45	54.84	58.73	39.39	40.62	△		内閣府「県民経済計算」	2006年	
人口あたりの農業産出額		7	1	2	8	5	9	6	4	3	43.49	69.27	60.72	40.87	44.82	37.05	43.92	52.93	56.93	□		農水省「生産農業所得統計」	2007年	
食料自給率		3	1	2	8	7	9	6	5	4	50.69	74.69	58.51	42.29	43.50	41.42	45.62	46.44	46.84	○		農水省推計データ	2006年	
小売業における事業所あたりの年間販売額		6	2	7	1	3	4	5	9	8	42.81	63.80	42.50	67.88	55.48	52.57	46.37	38.05	40.55	△		経産省「商業統計表」	2007年	
総合点 順位										45.05	49.11	45.62	56.08	54.98	51.76	52.87	47.70	46.84	□					
知的財産	人口あたりの産業財産権出願件数	4	9	8	1	3	2	5	6	7	46.24	41.34	41.69	71.03	53.79	63.37	45.24	44.95	42.35	△	(総合評価)	特許行政年次報告書2008年度版	2007年	
	人口あたりの産業財産権登録件数	4	9	8	1	3	2	6	5	7	47.50	41.20	41.63	71.25	52.72	63.33	44.77	45.48	42.13	△	知的財産分野においては、地方圏並みに弱い。	特許行政年次報告書2008年度版	2007年	
	人口あたりの国際出願件数・国際登録出願件数	6	9	8	1	3	2	5	4	7	44.39	42.29	42.35	69.73	50.28	66.59	45.39	45.97	43.01	△	(課題)	特許行政年次報告書2008年度版	2007年	
	大学数あたり大学発ベンチャー数	9	7	6	2	8	4	5	1	3	41.01	43.52	48.71	61.85	35.85	46.66	52.45	70.43	49.51	□	コーディネーターの育成による産学官連携の強化	経産省「大学発ベンチャーに関する基礎調査」	2008年	
総合点 順位										44.79	42.09	43.60	68.46	48.16	59.99	46.96	51.71	44.25	△	中小企業における知的財産権出願支援策				
観光	観光従事者あたりの日本人宿泊者数	8	1	6	2	4	3	7	9	5	38.74	71.60	47.19	55.51	52.46	55.19	43.64	36.04	49.63	□	(総合評価)	国交省「宿泊旅行調査」	2008年	
	観光従事者あたりの外国人宿泊者数	8	1	7	2	4	3	6	9	5	41.41	67.27	41.93	63.81	47.00	59.67	41.96	40.35	46.59	□		国交省「宿泊旅行調査」	2008年	
	外国人観光客満足度	5	1	6	3	7	4	8	9	2	45.11	68.31	44.14	56.94	42.00	53.37	39.67	38.48	61.98	△	全般的に低い数値である。外国人宿泊者数が圧倒的に少なく、国際的な知名度は高くない。	JNTO(独)国際観光振興機構「訪日外客実態調査」	2006-2007年	
	日本人宿泊旅行者の平均宿泊日数	9	4	7	2	5	3	6	8	1	30.72	54.01	43.46	60.77	52.52	58.06	46.39	40.62	63.45	□		国交省「宿泊旅行調査」	2008年	
	外国人宿泊旅行者の平均宿泊日数	9	8	6	1	5	2	4	3	7	37.70	38.38	46.74	70.30	49.00	57.02	54.54	55.68	40.64	□	(課題)	国交省「宿泊旅行調査」	2008年	
	総合点 順位										38.73	59.91	44.69	61.47	48.60	56.66	45.24	42.23	52.46	□	外国人宿泊客誘致のためのネットワーク体制づくり			
産業基盤 (総合評価)	総合点 順位									47.31	49.21	46.11	59.45	52.71	52.26	49.72	46.84	46.38	△					
総合	総合点 順位									149.08	145.21	139.25	169.93	156.10	159.03	149.16	141.03	141.22	△					
潜在力を示す指標(A)	総合点 順位									50.88	48.00	46.57	55.24	51.69	53.38	49.72	47.10	47.42	△					
成果を示す指標(B)	総合点 順位									47.31	49.21	46.11	59.45	52.71	52.26	49.72	46.84	46.38	△					
潜在力に対する成果の割合(B/A)	割合 順位									0.93	1.03	0.99	1.08	1.02	0.98	1.00	0.99	0.98	□					

・環境・文化基盤、行政基盤は潜在力を示す指標
 ・産業基盤は成果を示す指標

(注1)強み・弱み欄 ○:強み(1位~3位)、△:どちらでもない(4位~6位)、□:弱み(7位~9位)

(注2)表の右側欄外 ◆:財政力指数・経常収支比率・普通建設事業費割合・学力テスト正答率の指標については、資料の制約上、各県の単純平均で地域の数値を算出

▲:社会増加率・県内就業者比率・預貸率・RIC指数は、資料の制約上、地域内の各県間の移動を考慮せず単純合計で数値を算出

※:基本的に数値が高い順にランク付けしているが、数値が少ない方が良いデータの場合は順位を逆にして

II. 地域力を踏まえた北陸地域の戦略検討調査

1. 平成 21 年度調査で把握した北陸地域の地域力と課題

本調査では、平成 21 年度に実施した「北陸地域の自律と持続的成長に関する基礎調査」（以下、「H21 年度調査」という。）において把握した北陸地域の地域力と北陸地域の自律と持続的成長に向けての課題を踏まえて、北陸地域の新たな成長戦略を検討する。以下に、H21 年度調査の結果の概略を示す。

1-1 北陸地域の地域力のあり方

北陸地域の自律と持続的な成長を支える北陸地域の力、魅力等を把握するために、北陸地域の地域力のあり方、地域力の構成要素、これを示す指標について検討を行った。

1-1-1 地域力の定義について

地域力とは、概念的には、産業・経済、人材、人口、自然環境、行政基盤、労働、文化、居住、健康医療、福祉社会保障、安全、家計、ヒト・モノ・情報の流動など幅広い内容を含むものと考えられる。

本調査においては、地域力を「地域が自律するための力」と定義し、北陸地域における地域力の分析を行うこととする。また、次に述べる 3 つの基盤に応じ、自律の定義（自律の状態）を以下の通り設定する。

各基盤	自律の定義（自律の状態）
環境・文化	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>住みやすい環境が整っており、豊かな生活を送ることができること</u> ・ <u>独自のポテンシャルを活用し、地域の成長につなげていくこと</u>
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>自ら課題を解決し、意思決定すること</u> ・ <u>安全で安心な暮らしを実現できること</u>
産業	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>自ら稼ぎ、たくさんの付加価値を生み出していくこと</u> ・ <u>競争力の高い産業を育て、日本の産業に不可欠な存在になること</u>

1-1-2 地域力の構成要素について

上述のとおり、地域力の構成要素と考えられうるものは、産業・経済、人材など多岐にわたっている。

よって、地域力の構成要素と考えられる各指標（これを小指標とする）を、①環境・文化基盤、②行政基盤、③産業基盤という 3 つの基盤（これを大指標とする）に分類し、さらにこの 3 つの基盤を 5 または 6 のカテゴリー（これを中指標とする）に分類した上で地域力の分析を行うこととする。

大指標	中指標	小指標 (85 指標)
環境・文化基盤	人口、自然・資源、居住・地域活動、教育、人材、文化	36 指標

行政基盤	財政、生活インフラ、安全安心、福祉、医療	20 指標
産業基盤	労働、経済、産業、知的財産、観光	29 指標

1-2 統計分析による北陸地域の現状と課題

北陸地域の地域力について、他地域との比較、時系列比較による統計分析等を通じて現状分析を行い、北陸地域の特徴・課題を整理した。

1-2-1 偏差値分析による地域の強み・弱みの抽出

(1) 地域の分類

全国を以下の 9 地域（北海道・東北・関東・中部・北陸・近畿・中国・四国・九州）に分けてそれぞれの地域の分析を行った。

（地域区分）

- ・ 北海道－北海道
- ・ 東北　－青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
- ・ 関東　－茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨
- ・ 中部　－長野、岐阜、静岡、愛知、三重
- ・ 北陸　－富山、石川、福井
- ・ 近畿　－滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
- ・ 中国　－鳥取、島根、岡山、広島、山口
- ・ 四国　－徳島、香川、愛媛、高知
- ・ 九州　－福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

(2) 評価手法

地域の強み・弱みについては、それぞれの地域の偏差値分析により抽出した。偏差値分析とは、各種統計データの数値を基準化することにより分析する手法であり、全国平均値を 50 とした場合の数値を算出する。

また、評価の方法としては、まず小指標を偏差値に変換し、中指標は小指標の偏差値の平均値で表し、さらに大指標は中指標の平均値で表し評価を行うものである。

なお、当分析においては、環境・文化基盤及び行政基盤の指標は地域の潜在力（ポテンシャル）を示すデータ、産業基盤の指標は潜在力から生み出される成果を示すデータと捉え、分析を行った。

(3) 地域別の偏差値分析結果

下記に示す各種統計データの偏差値分析から、北陸の強み・弱みを整理すると次のとおりとなった。

(地域別偏差値一覧表)

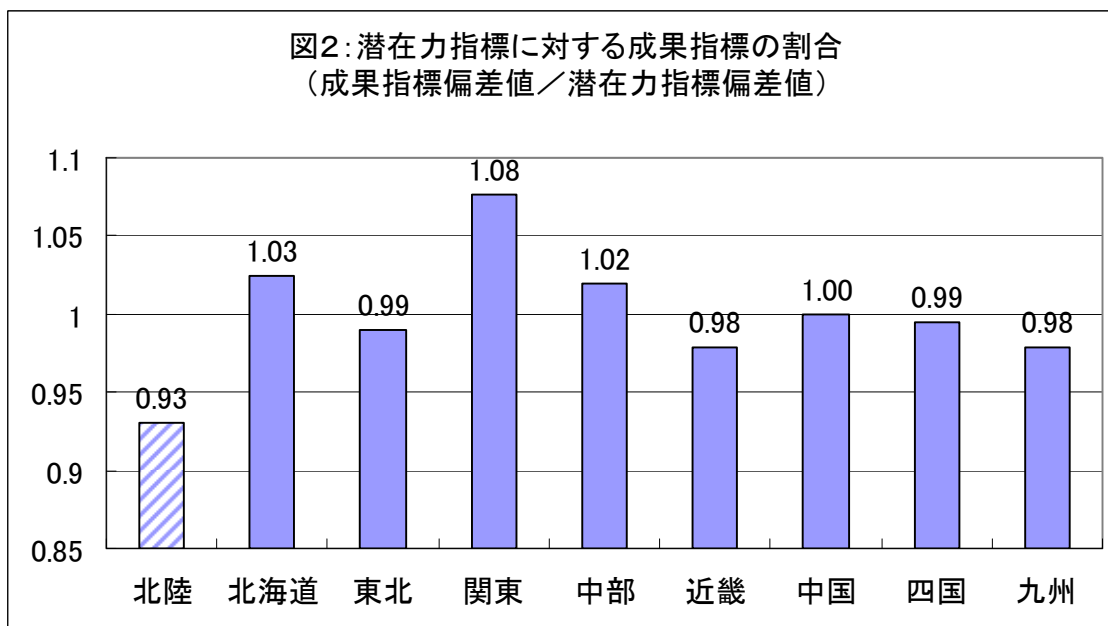
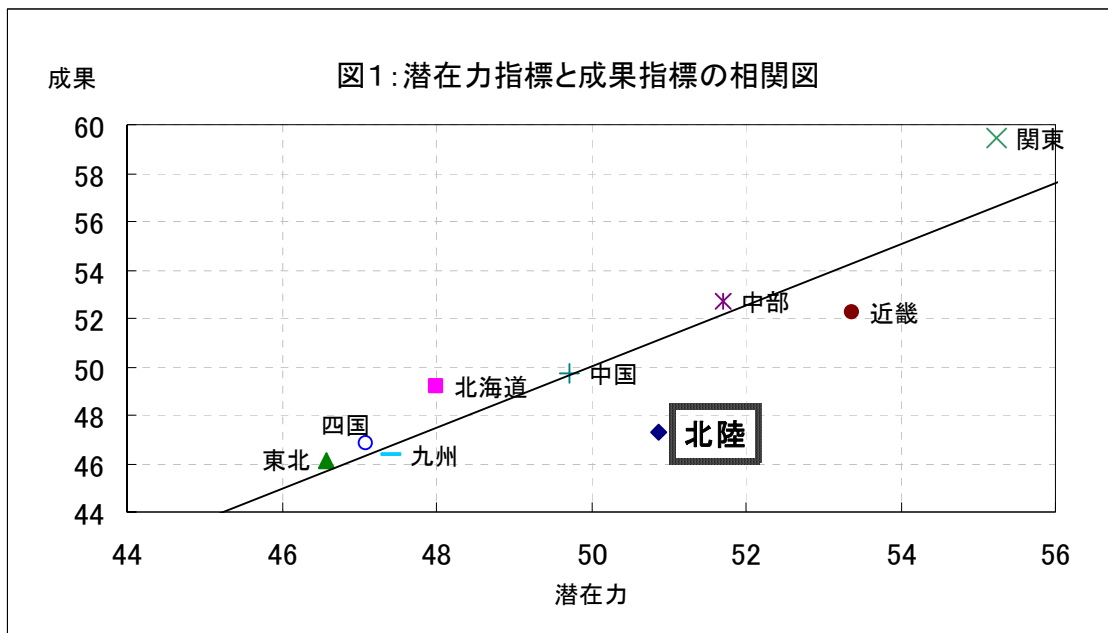
	大指標	中指標	北陸	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
潜在力指標	環境・文化 基盤	人口	48.17	40.81	39.11	64.94	63.15	56.10	47.55	40.06	50.11
		自然・資源	47.90	46.74	51.70	47.36	51.39	58.24	50.27	48.71	47.69
		居住・地域活動	63.29	44.27	54.43	43.29	49.90	44.13	51.00	49.94	49.74
		教育	55.04	44.79	45.81	56.00	48.05	55.82	52.42	45.42	46.65
		人材	47.04	45.25	42.11	74.64	49.55	58.36	45.10	43.78	44.17
		文化	61.86	44.19	42.32	52.08	51.11	54.95	49.21	46.87	47.43
		総合点	53.88	44.34	45.91	56.39	52.19	54.60	49.26	45.80	47.63
	順位	3	9	7	1	4	2	5	8	6	
	行政基盤	財政	43.75	43.89	42.65	67.75	60.98	56.33	46.79	41.81	46.05
		生活インフラ	41.60	52.15	39.89	61.39	53.89	60.07	50.30	41.84	48.87
		安全安心	55.50	54.62	52.21	51.79	45.83	45.14	47.74	48.10	49.07
		福祉	51.97	56.29	52.51	36.03	46.08	51.15	56.91	58.58	40.48
		医療	46.59	51.36	48.85	53.48	49.20	48.14	49.17	51.66	51.55
		総合点	47.88	51.66	47.22	54.09	51.20	52.17	50.18	48.40	47.21
順位		7	3	8	1	4	2	5	6	9	
(潜在力指標 小計)	総合点	50.88	48.00	46.57	55.24	51.69	53.38	49.72	47.10	47.42	
	順位	4	6	9	1	3	2	5	8	7	
成果指標	産業基盤	労働	59.88	50.21	54.02	40.38	56.03	40.41	52.98	50.09	45.99
		経済	48.12	44.71	42.61	70.88	55.80	52.49	50.56	42.44	42.39
		産業	45.05	49.11	45.62	56.08	54.98	51.76	52.87	47.70	46.84
		知的財産	44.79	42.09	43.60	68.46	48.16	59.99	46.96	51.71	44.25
		観光	38.73	59.91	44.69	61.47	48.60	56.66	45.24	42.23	52.46
	(成果指標 小計)	総合点	47.31	49.21	46.11	59.45	52.71	52.26	49.72	46.84	46.38
順位	6	5	9	1	2	3	4	7	8		
総合	総合点	149.08	145.21	139.25	169.93	156.10	159.03	149.16	141.03	141.22	
	順位	5	6	9	1	3	2	4	8	7	
潜在力指標に対する 成果指標の割合	割合	0.93	1.03	0.99	1.08	1.02	0.98	1.00	0.99	0.98	
	順位	9	2	6	1	3	7	4	5	8	

(4) 総合評価

北陸の総合点は全国 5 位 (149.08) であり、全国で中位に位置している。

また、潜在力指標と成果指標には相関関係が見られる (相関係数 0.89) が、北陸は、潜在力指標 (50.88、全国 4 位) に比べ、成果指標 (47.31、全国 6 位) が相対的に低く、潜在力指標に対する成果指標の割合も、全国で最も低い (0.93、全国 9 位)。

以上より、北陸は高い潜在力 (ポテンシャル) を有しているにもかかわらず、産業の成果として十分に発揮されていないことが伺える。



(5) 指標別評価 (◎ : 特に強い、○ : 強い、△ : 弱い)

① 環境・文化基盤 : 偏差値 53.88 で全国 3 位であり、全国で比較的高い水準である。

中指標	評価	強み	弱み
人口	△	・出生率は全国平均以上である	・他の地方圏と同様、人口減・社会減が進んでいる ・高齢化率が高い
自然・資源	△	・水資源が豊富である ・比較的災害が少ない	・他地域に比べ観光資源の数は少ない(史跡、温泉百選など)
居住・地域活動	◎	・ 持ち家比率が高いなど居住環境が全国で最も充実 している ・ 自治会やボランティアが全国で最も盛ん である	
教育	○	・小中学生の学力が全国で最も高い ・高卒者の進学率が高い ・人口あたりの大学数が多い	
人材	△		・研究者・技術者などの優秀な人材の数は全国平均以下である(地方圏の中では多い)
文化	◎	・ 文化施設、講座ともに全国で最も充実 している ・ 文化面で才能ある人材が比較的多く、伝統文化が充実 している	

② 行政基盤：偏差値 47.88 で全国 7 位であり、全国では比較的低い水準である。

中指標	評価	強み	弱み
財政	△	・ 地方圏の中では最も財政力がある	・ <u>公共事業に依存している傾向にあり、地方債残高が多い</u>
生活 インフラ	△		・ <u>全般的に生活インフラ整備は遅れている</u> （都市ガス、水洗化、主要道路舗装など）
安全安心	◎	・ <u>火災・犯罪が少なく、安全安心な環境が整っている</u>	
福祉	○	・ 福祉関係の施設は比較的充実している（保育所、老人介護施設等）	
医療	△	・ 医療施設は比較的充実している（病院病床数、介護療養型医療施設等）	・ 人口あたりの医師数が少ない

③ 産業基盤：偏差値 47.31 で全国 6 位であり、全国では比較的低い水準である。

中指標	評価	強み	弱み
労働	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>共働き世帯割合や高齢者就業率が高く、全国で最も労働力に恵まれている</u> 	
経済	△		<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>就業者あたりの地域総生産額は全国平均以下</u>である ・ 資金の還流状況があまりよくない
産業	△	<ul style="list-style-type: none"> ・ R I C 指数（移輸出超過額／県内総生産）が全国平均以上である （対外的に稼ぐ力を有している） ・ 人口あたりの事業所数は全国一である 	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>従業者あたりの付加価値額が小さく、労働装備率、有形固定資産回転率が低い</u> → <u>製造業は労働集約型で、付加価値性、効率性が低い</u> ・ 開業率が低く、起業環境の整備が十分でない ・ 貨物取扱量が少ない（出発貨物件数、海上貨物輸出数量） ・ 農業産出額、小売業販売額が少ない
知的財産	△		<ul style="list-style-type: none"> ・ 知的財産分野においては、地方圏並みに弱い（国際出願件数、大学発ベンチャー数等）
観光	△		<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>宿泊者数・宿泊日数ともに少なく、観光満足度も高くない</u> ・ <u>外国人宿泊者数が少なく、国際的な知名度が低い</u>

1-2-2 時系列分析による地域の強み・弱みの分析

上述の偏差値分析において、産業基盤に分類される成果指標を中心に、凡そ過去 5 年間の数値の推移を分析した。

(1) 総合評価

前述の産業基盤を中心とした時系列分析によると、労働については、共働き割合や高齢者就業率が全国より高く、北陸地域の強みであることが伺えるが、経済・産業・知的財産については、殆どの事項で全国より低く、北陸地域の弱みであることが伺える。

とりわけ、地域内総生産額、県民所得については、関東、中部などの大都市圏では増加しているが、北陸をはじめ地方圏では減少しており、地域間の格差が拡大していることが伺える。

また、製造品出荷額（実数）の増加率については、北陸は全国平均を上回るものの、従業員 1 人あたりの製造品出荷額や付加価値額の伸び率については、全国で最も低い。

このことから、日本海側随一の産業集積地として北陸地域の経済を支えてきた製造業において、効率性、付加価値性の面での課題が伺える。

(2) 個別評価

○ 産業基盤 (○ : 強い、△ : 弱い)

中指標	評価	強み	弱み
労働	○	・ 2000～2005 年の共働き世帯割合及び 2002～2005 年の高齢者就業率は全国でも依然高い水準を保っている	
経済	△		<ul style="list-style-type: none"> ・ 2001～2006 年における地域内総生産額は減少傾向である (北海道、四国に次いで高い減少率。都市圏は増加) ・ 2000～2006 年における県民所得は減少傾向である (北海道、東北、九州に次いで高い減少率。都市圏は増加) ・ 2001～2006 年における雇用者報酬は減少傾向である (北海道に次いで高い減少率。都市圏の減少率は低い)
産業	△	・ 2001～2006 年の製造品出荷額の増加率は全国平均を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2001～2006 年の事業所の開業率が全国で最も低く、民間事業所の減少率は四国に次いで高い ・ 2002～2006 年と比較すると製造業従業者一人あたりの製造品出荷額等、付加価値額の増加率はいずれも全国で最も低い
知的財産	△		<ul style="list-style-type: none"> ・ 2003～2007 年の人口あたりの国際特許出願件数は三大都市圏のみ大幅に増加しており、北陸をはじめ地方圏では大きな増加傾向は伺えない ・ 2003～2007 年の人口あたりの産業財産権登録件数は、三大都市圏を中心に全国的に増加する一方、北陸では減少している

1-2-3 従業者1人あたりの出荷額及び付加価値額の業種別時系列分析

北陸地域の産業の中核である製造業において、従業者1人あたりの製造品出荷額や付加価値額の伸び率が全国より鈍化していることが明らかになったことから、北陸地域における産業の強み、弱みを検証すべく、業種毎の製造品出荷額、付加価値額の増減率に対する寄与度を検証した。

(1) 業種別寄与度の時系列分析

2002～2006年における、製造業出荷額全体の増減率及び製造業付加価値額全体の増減率に対する業種別の寄与度は以下のとおりとなった。

① 製造業出荷額全体の増減率に対する寄与度

	寄与度が高い産業	寄与度が低い産業
北 陸	一般機械器具製造業 (7.8%) 非鉄金属製造業 (2.8%)	金属製品製造業 (-2.4%) 飲料・たばこ・飼料製造業 (-1.8%)

【分析結果】

寄与度が高い産業

・一般機械器具製造業

製造業出荷額全体に占める割合は12.2%と高いうえ、製造業出荷額の増加率が30.5%と高いため、寄与度が高い産業となっている。

・非鉄金属製造業

製造業出荷額全体に占める割合は5.5%でさほど高くないが、製造業出荷額の増加率が31.7%と高いため、寄与度が高い産業となっている。

寄与度が低い産業

・金属製品製造業

製造業出荷額に占める割合は10.1%と高いうえ、製造業出荷額の減少率が7.3%と高いため、寄与度が低い産業となっている。

・飲料・たばこ・飼料製造業

製造業出荷額に占める割合は3.7%でさほど高くないが、製造業出荷額の減少率が39.8%と高いため、寄与度が低い産業となっている。

② 製造業付加価値額全体の増減率に対する寄与度

	寄与度が高い産業	寄与度が低い産業
北 陸	一般機械器具製造業 (6.4%) 化学工業 (4.6%)	金属製品製造業 (-7.3%) 情報通信機械器具製造業 (-3.2%)

【分析結果】

寄与度が高い産業

・一般機械器具製造業

製造業出荷額全体に占める割合は 11.3%と高いうえ、製造業付加価値額の増加率が 15.1%と高いため、寄与度が高い産業となっている。

・化学工業

製造業出荷額全体に占める割合は 14.2%と高いうえ、製造業付加価値額の増加率が 29.0%と高いため、寄与度が高い産業となっている。

寄与度が低い産業

・金属製品製造業

製造業出荷額に占める割合は 12.0%と高いうえ、製造業付加価値額の減少率が 31.9%と高いため、寄与度が低い産業となっている。

・情報通信機械器具製造業

製造業出荷額に占める割合は 4.0%でさほど高くないが、製造業付加価値額の減少率が 48.4%と高いため、寄与度が低い産業となっている。

(2) 全国比較による業種別寄与度の時系列分析

2002～2006 年における、製造業出荷額全体の増減率及び製造業付加価値額全体の増減率に対する寄与度を業種別に全国比較すると、以下のとおりとなった。

① 製造業出荷額全体の増減率に対する寄与度の全国比較（上位 2 位）

	全国より寄与度が高い産業	全国より寄与度が低い産業
北 陸	一般機械器具製造業 (5.1)	輸送用機械器具製造業 (-2.9)
	非鉄金属製造業 (1.6)	金属製品製造業 (-2.4)

※ () 内の数値は「各地域の寄与度－全国の寄与度」を表している。

【分析結果】

総合評価

全国における 2002～2006 年の製造業出荷額全体の増減率が 16.2%であるのに対し、北陸における 2002～2006 年の製造業出荷額全体の増減率は 13.0%であり、全国より低い。

全国より寄与度が高い産業

・一般機械器具製造業

全国における製造業出荷額全体の増減率への寄与度が 2.7%であるのに対し、北陸における製造業出荷額全体の増減率への寄与度は 7.8%であり、全国より最も寄与度が高い産業である。

・非鉄金属製造業

全国における製造業出荷額全体の増減率への寄与度が 1.3%であるのに対し、北陸における製造業出荷額全体の増減率への寄与度は 2.8%であり、一般機械器具製造業に次いで全国より寄与度が高い産業である。

全国より寄与度が低い産業

・輸送用機械器具製造業

全国における製造業出荷額全体の増減率への寄与度が 4.3%であるのに対し、北陸における製造業出荷額全体の増減率への寄与度は 1.4%であり、全国より最も寄与度が低い産業である。

・金属製品製造業

全国における製造業出荷額全体の増減率への寄与度が 0.1%であるのに対し、北陸における製造業出荷額全体の増減率への寄与度は -2.4%であり、輸送用機械器具製造業に次いで全国より寄与度が低い産業である。

② 製造業付加価値額全体の増減率に対する寄与度の全国比較（上位2位）

	全国より寄与度が高い産業	全国より寄与度が低い産業
北 陸	化学工業 (4.9)	金属製品製造業 (-6.9)
	一般機械器具製造業 (3.6)	情報通信機械器具製造業 (-3.9)

※（ ）内の数値は「各地域の寄与度－全国の寄与度」を表している。

【分析結果】

総合評価

全国における2002～2006年の製造業付加価値額全体の増減率が10.5%であるのに対し、北陸における2002～2006年の製造業付加価値額全体の増減率は1.2%であり、全国より低い。

全国より寄与度が高い産業

・化学工業

全国における製造業付加価値額全体の増減率への寄与度が-0.4%であるのに対し、北陸における製造業付加価値額全体の増減率への寄与度は4.6%であり、全国より最も寄与度が高い産業である。

・一般機械器具製造業

全国における製造業付加価値額全体の増減率への寄与度が2.8%であるのに対し、北陸における製造業付加価値額全体の増減率への寄与度は6.4%であり、化学工業に次いで全国より寄与度が高い産業である。

全国より寄与度が低い産業

・金属製品製造業

全国における製造業付加価値額全体の増減率への寄与度が-0.3%であるのに対し、北陸における製造業付加価値額全体の増減率への寄与度は-7.3%であり、全国より最も寄与度が低い産業である。

・情報通信機械器具製造業

全国における製造業付加価値額全体の増減率への寄与度が0.6%であるのに対し、北陸における製造業付加価値額全体の増減率への寄与度は-3.2%であり、金属製品製造業に次いで全国より寄与度が低い産業である。

1-3 SWOT分析から導かれる課題の整理

前述した3つの基盤における北陸地域の各課題を1つの表に集約すると、以下のとおりとなった。今後、北陸地域が自律し持続的な成長を続けていくためには、下記の課題に対する戦略を策定する必要がある。

内部環境 (地域力) 外部環境	強み	弱み
		①多彩な伝統文化②優秀な学生 ③豊かな水資源④安全安心な環境
機会 ①交通網の整備 ②観光立国 ③地元就職志向 ④地方分権 ⑤東アジア経済発展	● <u>他地域及び国との連携による広域観光の推進</u> (環境文化基盤：多彩な伝統文化＋交通網の整備・観光立国) ○ <u>Uターン就職の促進等による優秀な産業人材の育成</u> (環境文化・産業基盤：優秀な学生＋地元就職志向)	● <u>東アジアとの経済連携・人材交流</u> (産業基盤：経済・産業・知的財産が弱い＋東アジアの経済発展) ● <u>自治体連携による定住自立圏の形成</u> (環境文化基盤：過疎化＋地方分権) ○ <u>観光振興の核となる人材の育成と地域の魅力発掘</u> (産業基盤：観光知名度が低い＋観光立国)
脅威 ①環境問題 ②少子高齢化 ③行政の財政悪化 ④経済グローバル化 ⑤世界経済状況悪化	● <u>低炭素社会の形成に伴う環境ビジネスの創出</u> (環境文化基盤：豊かな水資源＋環境問題) ○ <u>安全安心な生活環境PRによる定住促進</u> (行政基盤：安全安心な環境＋少子高齢化)	● <u>産学官・異業種間連携等による地域の特性を活かした産業競争力の強化</u> (産業基盤：経済・産業・知的財産が弱い＋経済グローバル化・世界経済状況の悪化) ○ <u>地方の税財源の拡充</u>

※●は重点戦略となりうる課題、○は重点戦略の補完的戦略となりうる課題を示す

※()内は、各課題を導き出した根拠を示したものであり、環境文化・行政・産業の3つの基盤における北陸地域の強み・弱み及び機会・脅威を組み合わせ、そこから北陸地域の自立と持続的な成長に向けた課題を導き出している

2. 中長期的な数値目標の設定

(1) 潜在力指標に対する成果指標の割合

偏差値一覧における総合評価より、北陸は高い潜在力（ポテンシャル）を有しているにもかかわらず、産業の成果として十分に発揮されていないことが伺えた。（1-2-1 参照）

北陸地域が自律し持続的成長を続けていくには、有している潜在力に見合った成果を發揮していく必要がある。そのためには、潜在力指標に対する成果指標の割合を高めていくことが今後重要である。

よって、以下のとおり、北陸地域の中長期的な数値目標を設定する。

【中長期的な数値目標】

◆潜在力指標に対する成果指標の割合を全国並み（全国平均1）に向上させる。

この数値目標の設定理由（根拠）としては、以下の事項が挙げられる。

【設定理由】

- ◆潜在力指標と成果指標には相関関係が見られることから、北陸もこの割合を全国並みの1まで引き上げることは可能である。
- ◆1まで向上できれば、大都市圏に次ぐ地域競争力が達成できる。

この数値目標を達成するためには、成果指標（47.31）の向上を図っていく必要がある。

(2) 潜在力指標の向上

また、成果指標の向上に加え、今後の地方分権や地域主権の流れの中で、北陸地域が自律した経済圏として独自の存在感を發揮していくためには、人口や従業員数など地域の土台となるポテンシャルの規模自体を拡大させていく必要があると考えられる。

(3) 成果指標の中長期的な目標値

上記を踏まえ、成果指標の中長期的な目標値を以下のとおり設定する。但し、設定にあたっては、潜在力指標を現状維持と想定した場合の目標値とする（Aの場合）。仮に潜在力指標が向上した場合でも、(1)の数値目標を達成できる（Bの場合）。

【成果指標を上げるための取組事項及び中長期的な目標値】

産業基盤	取組事項	成果指標目標値	参考
		A：潜在力指標 (現状維持：50.88)	B：潜在力指標 (51.2)
労働 (59.88)	すでに高い水準であるため、現状維持する	60	60
経済 (48.12)	他の産業基盤要素の向上に付随して経済も向上するため、産業・知的財産・観光の施策で代替する。	51 他の産業基盤要素の 平均値（51）に設定	51 他の産業基盤要素の 平均値（51）に設定
産業 (45.05)	平均値（50）に満たない項目を向上させる。	50	50
知的財産 (44.79)	平均値（50）に満たない項目を向上させる。	50	50
観光 (38.73)	平均値（50）に満たない項目を向上させる。	45 現状が40を下回るため 目標値を45に設定	45 現状が40を下回るため 目標値を45に設定
合計 (47.31)		51.2 51.2（成果指標）÷ 50.88（潜在力指標） =1.01となり、中部 に次ぐ値になる（全 国4位）。	51.2 51.2（成果指標）÷ 51.2（潜在力指標） =1となり、中部に次 ぐ値になる（全国4 位）。

※Bの場合においては、潜在力指標を現在の北陸の潜在力指標（50.88）と中部の潜在力指標（51.69）の中間値（51.2）とする。

3. 追加分析・ヒアリングによる課題の分析・検証

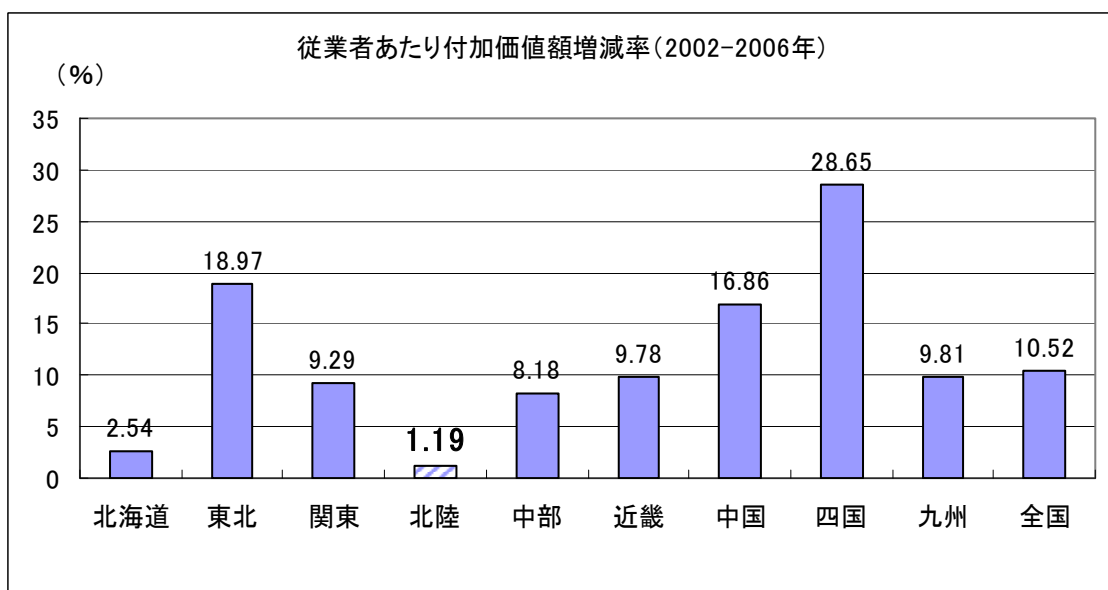
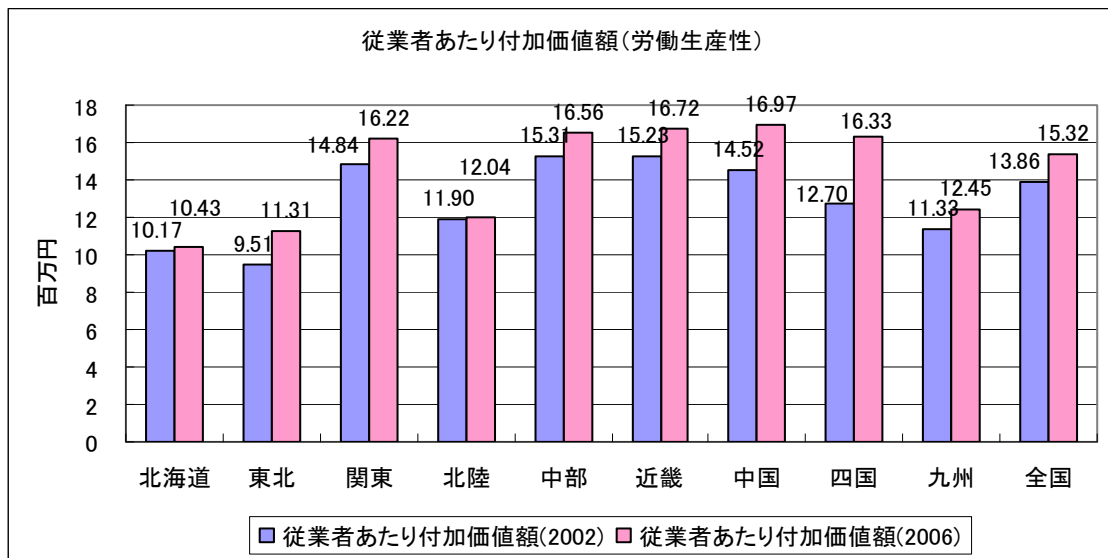
H21 年度調査で整理された課題について、追加分析と企業等へのヒアリングにより分析・検証する。

3-1 四国との比較による製造業分析

3-1-1 北陸地域の従業者あたり付加価値額及び増減率

北陸地域の従業者あたり付加価値額（＝労働生産性）は、2006 年で 12.04 百万円であり、全国平均をかなり下回っている。また、北陸地域における 2002 年～2006 年の従業者あたり付加価値額の増減率は 1.19%であり、全国で最も低い。一方、全国で最も高いのが四国の 28.65%である。

そこで、北陸の製造業における労働生産性が低い原因を検証すべく、従業者あたり付加価値額増減率が全国で最も高い四国との比較分析を行う。



出典：経済産業省「工業統計調査」（従業員 30 人以上の事業所）

3-1-2 分析手順

分析にあたっては、①製造業の産業構造、②従業者数（分母）と付加価値額（分子）の推移の検討が必要である。

また、労働生産性を分析する上で、③労働装備率（有形固定資産期末残高／従業者数）、固定資産回転率（製造品出荷額等／有形固定資産期末残高）、売上高付加価値率（付加価値額／製造品出荷額等）も重要な指標となる。

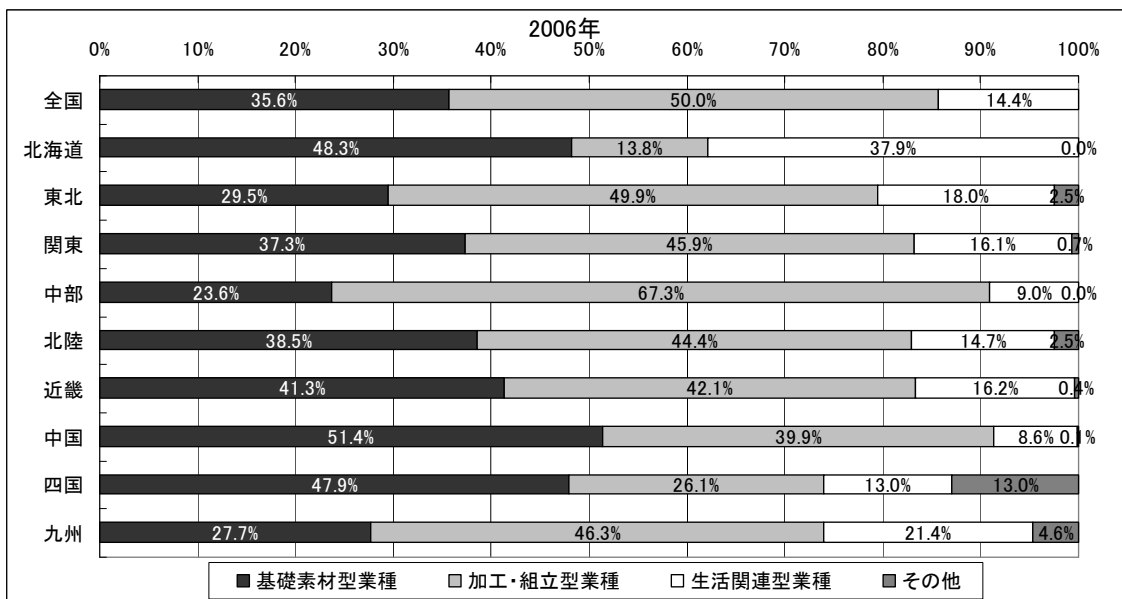
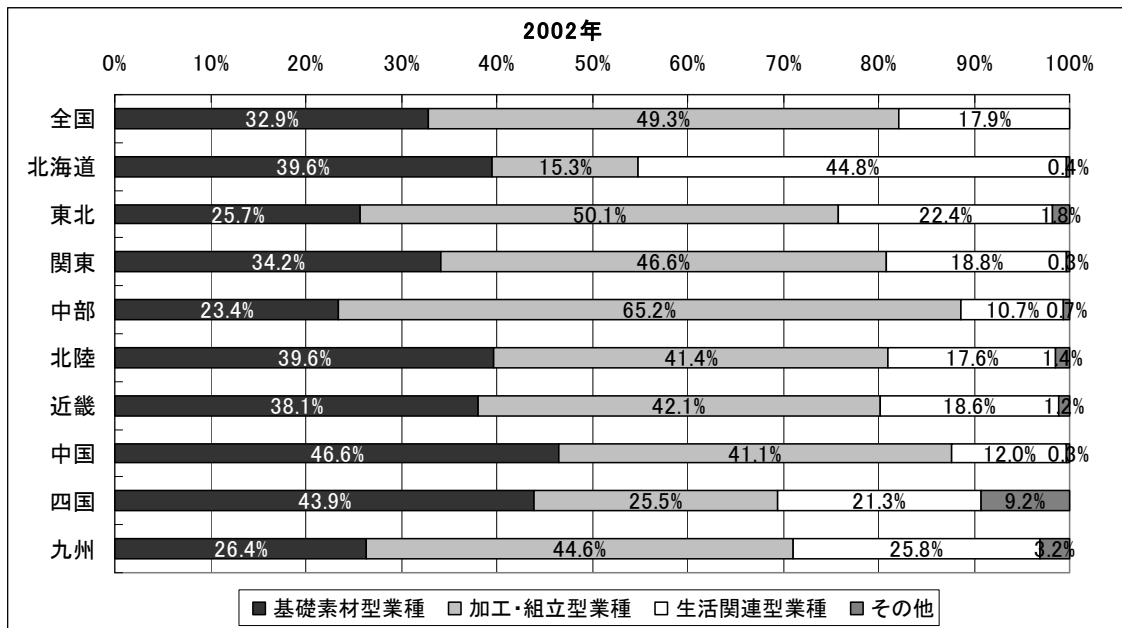
よって、上記①～③について、検証を行う。

(1) 製造業の産業構造

製造業全体に占める製造品出荷額等の割合を下記の産業 3 類型でみると、北陸においては、加工・組立型業種が最も高く、2002年～2006年の間で、41.4%から44.4%に増加している。一方、四国においては、基礎素材型業種の割合が最も高く、2002～2006年の間で43.9%から47.9%に増加している。また、全国における加工・組立型業種の割合は50.0%（2006年）である。

このことから、北陸は加工・組立型業種、四国は基礎素材型業種に特化していることが伺える。また、北陸は全国と比較して加工・組立型業種のウェイトが高いわけではないが、加工・組立型業種のウェイトが増加傾向であることが伺える。

産業3類型	定義	工業統計上の該当業種
基礎素材型産業	鉄、石油、木材、紙などの製品で、産業の基礎素材となる製品を製造する産業（臨海部に自動化・省力化された巨大な装置型工場を立地）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 木材・木製品製造業 ・ パルプ・紙・紙加工品製造業 ・ 化学工業 ・ 石油製品・石炭製品製造業 ・ プラスチック製品製造業 ・ ゴム製品製造業 ・ 窯業・土石製品製造業 ・ 鉄鋼業 ・ 非鉄金属製造業 ・ 金属製品製造業
加工組立型産業	自動車、テレビ、時計などの加工製品を製造する産業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般機械器具製造業 ・ 電気機械器具製造業 ・ 情報通信機械器具製造業 ・ 電子部品・デバイス製造業 ・ 輸送用機械器具製造業 ・ 精密機械器具製造業
生活関連型産業	飲食料品、衣服、家具等の衣食住に関連する製品等を製造する産業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食料品製造業 ・ 飲料・たばこ・飼料製造業 ・ 繊維工業 ・ 衣服・その他の繊維製品製造業 ・ 家具・装備品製造業 ・ 出版・印刷同関連産業 ・ なめし革・同製品・毛皮製造業 ・ その他の製造業



出典：経済産業省「工業統計表」

注) 本データは、従業員 30 人以上の事業所を対象としている

ここでいう「その他」は、産業 3 類型に分類できなかった詳細不明の数値である

さらに、2006年の製造業の製造品出荷額等における各産業の構成比を見ると、北陸では一般機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、化学工業が高く、四国では化学工業、非鉄金属製造業、パルプ・紙・紙加工製造業が高いことが伺える。

	製造品出荷額等(百万円)			構成比		
	全国	北陸	四国	全国	北陸	四国
製造業計	279,185,138	7,241,676	7,483,951	100.00%	100.00%	100.00%
食料品製造業	18,780,639	221,846	600,058	6.73%	3.06%	8.02%
飲料・たばこ・飼料製造業	8,547,711	134,535	87,901	3.06%	1.86%	1.17%
繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	1,488,189	274,613	64,831	0.53%	3.79%	0.87%
衣服・その他の繊維製品製造業	1,128,507	83,727	67,633	0.40%	1.16%	0.90%
木材・木製品製造業(家具を除く)	1,423,515	61,470	84,058	0.51%	0.85%	1.12%
家具・装備品製造業	1,364,238	103,791	40,383	0.49%	1.43%	0.54%
パルプ・紙・紙加工品製造業	6,205,990	179,080	788,795	2.22%	2.47%	10.54%
印刷・同関連業	5,057,747	99,751	80,548	1.81%	1.38%	1.08%
化学工業	24,685,519	877,679	1,060,264	8.84%	12.12%	14.17%
石油製品・石炭製品製造業	15,264,442	-	-	5.47%	-	-
プラスチック製品製造業	9,228,018	312,099	220,784	3.31%	4.31%	2.95%
ゴム製品製造業	2,941,497	12,250	26,952	1.05%	0.17%	0.36%
なめし革・同製品・毛皮製造業	221,582	-	4,732	0.08%	-	0.06%
窯業・土石製品製造業	5,043,031	149,218	129,525	1.81%	2.06%	1.73%
鉄鋼業	16,786,223	169,358	175,072	6.01%	2.34%	2.34%
非鉄金属製造業	8,312,801	518,540	895,184	2.98%	7.16%	11.96%
金属製品製造業	9,602,559	509,450	205,410	3.44%	7.03%	2.74%
一般機械器具製造業	28,424,134	1,231,384	557,098	10.18%	17.00%	7.44%
電気機械器具製造業	18,265,831	291,407	463,322	6.54%	4.02%	6.19%
情報通信機械器具製造業	12,308,243	250,229	43,245	4.41%	3.46%	0.58%
電子部品・デバイス製造業	18,576,588	1,067,669	369,434	6.65%	14.74%	4.94%
輸送用機械器具製造業	58,353,759	313,648	500,125	20.90%	4.33%	6.68%
精密機械器具製造業	3,616,948	59,128	20,731	1.30%	0.82%	0.28%
その他の製造業	3,557,427	143,013	24,298	1.27%	1.97%	0.32%

出典：経済産業省「工業統計調査」(2006年)

(2) 従業者数（分母）と付加価値額（分子）の推移

2002年～2006年までの従業者数の推移を見ると、製造業全体で北陸（5.77%）は増加し全国より伸び率が高いが、四国（-1.63%）は減少している。また、構成比の高い産業については、北陸は一般機械器具製造業、四国は非鉄金属製造業の伸び率が高い。

一方、2002年～2006年までの付加価値額の推移を見ると、北陸（7.02%）は全国の伸び率より低いが、四国（24.93%）は全国の伸び率より高い。また、構成比の高い産業については、北陸は一般機械器具製造業、四国は化学工業、非鉄金属製造業の伸び率が高く、特に四国の非鉄金属製造業の伸び幅は大きい（598.54%）。

2002-2006 増減率	従業者数			付加価値額		
	全国	北陸	四国	全国	北陸	四国
製造業計	2.98	5.77	-1.63	13.81	7.02	24.93
食料品製造業	-1.00	0.67	-2.29	-0.45	0.09	1.07
飲料・たばこ・飼料製造業	-5.54	0.10	-31.35	-12.75	-47.79	-77.64
繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	-13.54	-5.84	-13.17	-12.43	-4.60	-7.62
衣服・その他の繊維製品製造業	-23.41	-19.70	-30.50	-21.41	-17.76	-33.81
木材・木製品製造業(家具を除く)	-3.76	-15.16	-12.12	-4.44	-49.06	17.99
家具・装備品製造業	-4.94	12.67	-16.31	1.33	113.94	-23.06
パルプ・紙・紙加工品製造業	-5.05	-8.19	-2.11	-4.49	-8.93	-6.50
印刷・同関連業	-5.46	0.66	4.86	-2.47	-5.63	4.08
化学工業	-2.44	0.24	-5.34	0.13	29.30	46.86
石油製品・石炭製品製造業	-1.50	-	-	-26.45	-	-
プラスチック製品製造業	13.65	12.54	12.48	17.75	0.71	27.35
ゴム製品製造業	8.07	19.04	31.66	4.82	14.64	99.90
なめし革・同製品・毛皮製造業	-2.98	-	40.78	0.86	-	3.27
窯業・土石製品製造業	-5.64	1.36	9.24	13.14	56.27	-2.60
鉄鋼業	6.62	27.55	14.01	60.99	4.99	71.84
非鉄金属製造業	7.38	17.08	25.72	102.18	-9.53	598.54
金属製品製造業	1.89	-10.05	-3.56	-4.53	-38.77	-7.01
一般機械器具製造業	11.20	27.67	9.25	32.80	46.95	-3.44
電気機械器具製造業	-4.08	5.06	1.85	6.54	10.22	79.80
情報通信機械器具製造業	-4.42	-8.72	-28.82	21.02	-52.88	70.04
電子部品・デバイス製造業	2.86	3.10	10.59	32.47	12.15	6.00
輸送用機械器具製造業	18.40	33.21	5.19	18.74	46.02	11.52
精密機械器具製造業	2.99	14.80	58.13	20.50	8.38	3.91
その他の製造業	2.72	149.15	23.67	1.12	83.86	45.79

出典：経済産業省「工業統計調査」

(3) 労働生産性の分解分析（産業別の労働装備率、固定資産回転率、売上高付加価値率）

続いて、労働生産性を、労働装備率、固定資産回転率、売上高付加価値率に分けて分析する。分析にあたっては、上記（2）において製造業における構成比が高い産業を中心に、労働装備率を分析する。

（注）・労働装備率 = 有形固定資産期末残高 / 従業者数

・固定資産回転率 = 製造品出荷額等 / 有形固定資産期末残高

・売上高付加価値率 = 付加価値額 / 製造品出荷額等

① 各産業における労働装備率

まず、北陸においては、化学工業の2006年の労働装備率は23.58百万円であり、製造業全体（10.48百万円）より高いが、2002～2006年の増減率はさほど高くない。一般機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業については、労働装備率、2002～2006年の増減率ともに高くない。

一方、四国においては、化学工業、非鉄金属製造業、パルプ・紙・紙加工製造業いずれについても、2006年の労働装備率は製造業全体より高い。また、2002～2006年の増減率は、非鉄金属製造業で大幅に伸びている。

このことから、北陸においては、構成比が高い産業で2002～2006年までに設備投資があまり行われていないことが伺える。一方、四国においては、非鉄金属製造業で2002年～2006年までの設備投資が大幅に伸びていることが伺える。

	2006年労働装備率(百万円)			2002-2006年増減率(%)		
	全国	北陸	四国	全国	北陸	四国
製造業計	12.11	10.48	14.64	-3.56	-3.97	1.31
食料品製造業	7.18	5.10	6.35	0.62	2.33	5.57
飲料・たばこ・飼料製造業	32.61	26.57	31.58	-2.53	-30.12	5.08
繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	9.29	8.35	12.21	-5.94	-4.89	8.66
衣服・その他の繊維製品製造業	2.89	3.12	3.74	-4.95	0.01	-3.81
木材・木製品製造業(家具を除く)	9.75	9.83	10.73	4.71	-2.55	8.02
家具・装備品製造業	7.87	9.56	4.89	-5.85	-1.46	-25.40
パルプ・紙・紙加工品製造業	22.78	23.85	24.40	-1.65	-1.27	-2.73
印刷・同関連業	9.32	12.47	8.88	-5.79	72.27	8.78
化学工業	25.09	23.58	27.61	-0.19	1.96	1.68
石油製品・石炭製品製造業	120.43	-	-	22.93	-	-
プラスチック製品製造業	10.36	8.34	9.65	-3.07	-6.86	-16.08
ゴム製品製造業	8.89	4.15	6.21	-0.98	-5.58	20.90
なめし革・同製品・毛皮製造業	4.21	-	6.35	-22.18	-	-14.10
窯業・土石製品製造業	17.44	15.19	28.58	2.43	5.64	30.06
鉄鋼業	33.83	16.80	33.85	-13.89	-19.86	-33.71
非鉄金属製造業	21.24	14.44	50.23	-14.94	-23.22	26.11
金属製品製造業	9.72	7.54	10.68	-11.85	-30.67	-5.45
一般機械器具製造業	8.97	9.00	7.46	-7.39	-1.93	-6.45
電気機械器具製造業	7.57	5.35	7.44	-2.07	-11.60	-12.33
情報通信機械器具製造業	6.70	5.52	4.09	2.58	-4.56	-47.67
電子部品・デバイス製造業	12.41	10.92	12.69	0.83	2.16	-27.57
輸送用機械器具製造業	11.82	9.56	30.11	-6.17	-10.13	26.78
精密機械器具製造業	6.62	5.65	3.71	1.08	20.91	-35.59
その他の製造業	9.12	11.88	7.70	1.90	45.28	16.28

出典：経済産業省「工業統計調査」

② 固定資産回転率

まず、北陸においては、一般機械器具製造業の2006年の固定資産回転率は4.28であり、製造業全体(3.20)より高く、他の製造業に比べ、投入した固定資産が売上げ(出荷額)に繋がっていることが伺える。また、化学工業、一般機械器具製造業で2002～2006年の増減率が高く、固定資産の効率性が向上したことが伺える。

一方、四国においては、非鉄金属製造業の2006年の固定資産回転率が製造業全体より高く、投入した固定資産が売上げ(出荷額)に繋がっていることが伺える。また、2002～2006年の増減率は、化学工業、非鉄金属製造業で大幅に伸びており、固定資産の効率性が向上したことが伺える。

このことから、北陸においては化学工業、一般機械器具製造業、四国においては化学工業、非鉄金属製造業で、固定資産の効率性が向上しているが、四国の方がより大幅に向上していることが伺える。

	固定資産回転率			2002-2006 増減率(%)		
	全国	北陸	四国	全国	北陸	四国
製造業計	3.88	3.20	3.32	20.54	17.69	24.50
食料品製造業	3.26	2.84	3.34	0.94	0.60	-2.14
飲料・たばこ・飼料製造業	4.28	4.96	1.82	-2.72	-13.84	-67.91
繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	2.29	2.21	1.78	11.01	8.75	5.37
衣服・その他の繊維製品製造業	3.56	3.79	3.39	7.69	0.42	6.05
木材・木製品製造業(家具を除く)	3.24	2.98	3.20	5.91	-20.83	6.72
家具・装備品製造業	3.10	4.00	3.69	16.66	56.91	29.87
パルプ・紙・紙加工品製造業	1.93	1.76	2.00	9.80	11.26	9.30
印刷・同関連業	2.87	1.53	1.94	8.45	-43.17	-5.84
化学工業	3.21	2.40	2.74	18.88	24.89	40.15
石油製品・石炭製品製造業	7.97	-	-	38.27	-	-
プラスチック製品製造業	2.99	2.94	3.06	12.35	10.14	39.63
ゴム製品製造業	3.44	2.99	3.07	9.92	4.25	15.72
なめし革・同製品・毛皮製造業	4.46	-	2.96	32.56	-	-4.66
窯業・土石製品製造業	1.82	2.00	1.01	13.05	21.15	-10.86
鉄鋼業	2.78	2.48	2.49	84.58	69.62	127.28
非鉄金属製造業	3.36	4.47	7.74	77.35	71.56	42.30
金属製品製造業	2.84	3.06	2.59	16.28	33.75	-6.09
一般機械器具製造業	4.42	4.28	3.95	29.56	33.10	17.57
電気機械器具製造業	5.25	5.68	5.05	18.83	21.91	54.92
情報通信機械器具製造業	9.25	13.41	6.48	3.53	-0.62	29.59
電子部品・デバイス製造業	3.26	3.24	3.37	15.91	6.70	49.34
輸送用機械器具製造業	5.56	3.25	2.91	12.71	19.26	14.98
精密機械器具製造業	4.59	2.61	7.02	12.21	-19.83	27.57
その他の製造業	4.31	2.22	1.53	-4.97	-51.67	-25.86

出典：経済産業省「工業統計調査」

③ 売上高付加価値率

まず、2006年の売上高付加価値率についてみると、北陸は化学工業、四国は化学工業、非鉄金属製造業で、製造業全体よりも売上高に対する付加価値額が大きいことが伺える。

また、北陸においては、2002～2006年までに一般機械器具製造業で売上高に対する付加価値率が大幅に減少しており、化学工業、電子部品・デバイス製造業でも大きな増減が見られない。一方、四国においては、パルプ・紙・紙加工品製造業で、2002～2006年までに売上高に対する付加価値率が大幅に減少しているが、化学工業、非鉄金属製造業では大幅に増加しており、特に非鉄金属製造業における付加価値率の向上が著しいことが伺える。

このことから、北陸においては、化学工業、一般機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業のいずれについても売上高に対する付加価値率の向上は見られないが、四国においては、化学工業、非鉄金属製造業で付加価値率が向上しており、特に非鉄金属製造業が大幅に向上していることが伺える。

	売上高付加価値率			2002-2006 増減率(%)		
	全国	北陸	四国	全国	北陸	四国
製造業計	0.33	0.36	0.34	-4.92	-10.47	0.68
食料品製造業	0.37	0.39	0.38	-0.98	-3.41	0.12
飲料・たばこ・飼料製造業	0.30	0.26	0.23	-2.59	-13.36	-3.43
繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	0.39	0.43	0.33	-3.00	-2.05	-7.07
衣服・その他の繊維製品製造業	0.44	0.43	0.48	0.25	1.97	-6.64
木材・木製品製造業(家具を除く)	0.31	0.33	0.41	-10.46	-22.18	16.47
家具・装備品製造業	0.39	0.52	0.39	-2.95	22.81	-5.11
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.33	0.40	0.37	-6.86	-9.70	-10.16
印刷・同関連業	0.43	0.48	0.44	0.98	-4.23	-3.09
化学工業	0.42	0.51	0.46	-13.49	1.30	8.86
石油製品・石炭製品製造業	0.04	-	-	-56.07	-	-
プラスチック製品製造業	0.37	0.39	0.40	-4.86	-12.77	-3.37
ゴム製品製造業	0.42	0.53	0.44	-10.88	-2.16	8.52
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.36	-	0.69	0.78	-	-10.44
窯業・土石製品製造業	0.51	0.55	0.38	3.55	20.46	-23.10
鉄鋼業	0.32	0.22	0.15	-5.00	-39.44	0.04
非鉄金属製造業	0.31	0.14	0.46	24.81	-41.34	209.61
金属製品製造業	0.38	0.35	0.44	-8.59	-26.59	8.59
一般機械器具製造業	0.36	0.33	0.34	-0.47	-11.82	-19.64
電気機械器具製造業	0.32	0.40	0.37	-4.54	-2.66	29.97
情報通信機械器具製造業	0.28	0.18	0.50	19.23	-45.58	252.23
電子部品・デバイス製造業	0.36	0.40	0.38	10.19	-0.21	-11.39
輸送用機械器具製造業	0.28	0.30	0.24	-5.17	2.28	-27.27
精密機械器具製造業	0.43	0.44	0.20	3.16	-2.60	-20.03
その他の製造業	0.35	0.42	0.65	1.66	5.11	36.74

出典：経済産業省「工業統計調査」

④ 労働生産性分解分析の結果

以上①～③の分析結果より、北陸においては、製造業に占める構成比が高い産業（一般機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、化学工業）で、固定資産回転率を除き、労働装備率、売上高付加価値率ともに2002～2006年までの向上があまり見られないが、四国においては、製造業に占める構成比が高い化学工業、非鉄金属製造業で、労働装備率、固定資産回転率、売上高付加価値率ともに2002～2006年に大幅に向上していることが伺える。そして、特に非鉄金属製造業の伸び幅が大きいことが伺える。

◆2002～2006年における比較結果

	構成比の高い産業	労働装備率	固定資産回転率	売上高付加価値率
北陸	一般機械器具製造業	減少	増加	減少
	電子部品・デバイス製造業	同水準	やや増加	同水準
	化学工業	同水準	増加	同水準
四国	化学工業	同水準	大幅な増加	やや増加
	非鉄金属製造業	大幅な増加	大幅な増加	大幅な増加
	パルプ・紙・紙加工製造業	減少	やや増加	減少

3-1-3 四国における非鉄金属製造業の検証

以上の分析結果より、四国における従業者あたり付加価値額の向上は、主に非鉄金属製造業の生産性及び付加価値性の向上に起因することが伺えるが、四国における非鉄金属製造業の向上要因について、企業の設備投資状況、設備投資に対する行政支援措置、非鉄金属製造業の産業細分類分析、県内歩留まり率分析により、検証を行う。

(1) 非鉄金属製造業の設備投資状況

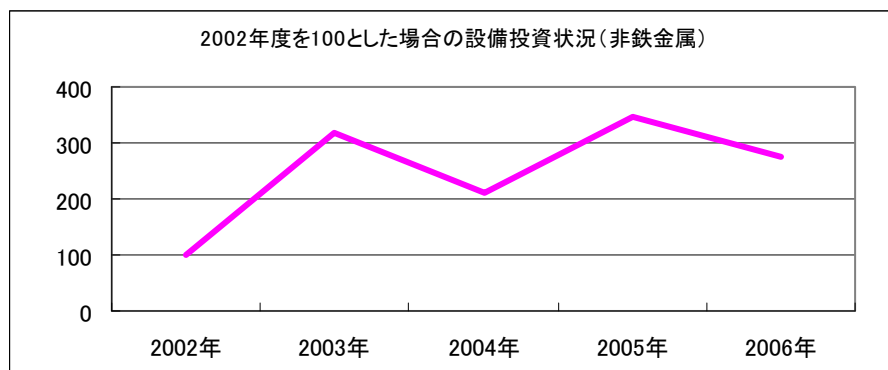
① 2002～2006年における設備投資動向

四国における設備投資動向調査によると、非鉄金属製造業で2003年度（前年度比：217%）以降、大幅な投資を行っていることが伺える。

(対前年度比：%)

四 国	2002	2003	2004	2005	2006
製 造 業	▲ 14.6	12.2	20.2	3.6	27.3
食 品	▲ 39.0	5.1	3.5	58.8	14.6
織 維	▲ 55.5	▲ 1.1	▲ 7.6	140.3	▲ 15.6
紙・パルプ	▲ 35.6	2.9	▲ 10.0	21.6	58.4
化 学	29.2	▲ 24.8	70.2	▲ 23.5	78.4
石 油	37.2	▲ 9.3	▲ 55.6	111.7	45.5
窯業・土石	34.5	1.0	▲ 36.9	49.2	3.4
鉄 鋼	▲ 54.1	155.6	11.1	34.6	▲ 12.1
非 鉄 金 属	▲ 25.8	217.0	▲ 33.7	64.1	▲ 20.6
金 属 製 品	▲ 41.5	▲ 14.1	149.5	▲ 25.0	▲ 17.8
一 般 機 械	▲ 32.4	27.3	47.5	36.6	59.6
電 気 機 械	2.9	25.0	42.8	▲ 38.1	14.1
精 密 機 械	▲ 50.0	803.3	▲ 94.8	1092.9	▲ 54.2
輸 送 用 機 械	▲ 29.8	30.4	44.9	89.0	▲ 39.6
その他製造業	▲ 76.2	161.9	▲ 15.4	46.9	49.4

出典：(株)日本政策投資銀行「設備投資動向調査」

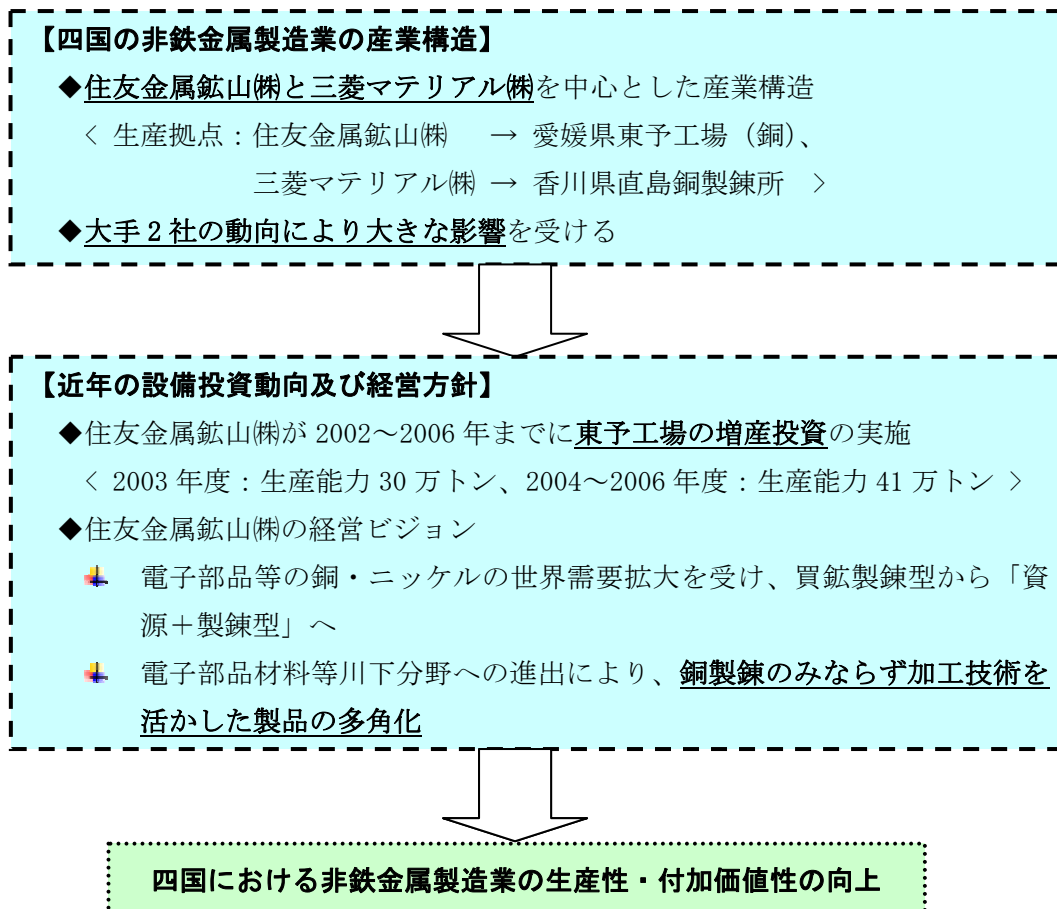


② 四国における非鉄金属製造業の主要企業とその動向

四国における非鉄金属の主要企業は、住友金属鉱山㈱と三菱マテリアル㈱であり、この大手2社を中心とした構造となっており、大手2社の動向が四国の非鉄金属製造業に大きな影響を与えている。

そこで、2002～2006年の大手2社の設備投資状況をみると、住友金属鉱山㈱が銅の生産能力増強のため、東予工場の増産投資を行っており、2003年度には生産能力30万トンまでの引き上げを行い、2004～2006年度で生産能力41万トンまで増強している。このことから、2002～2006年の四国における非鉄金属製造業の生産性、付加価値性が大幅に向上している理由として、住友金属鉱山㈱による大幅な設備投資がその要因の1つと推測される。

また、住友金属鉱山㈱の経営ビジョンでは、資源・金属部門で、電子部品等に使用される銅やニッケルなどの世界需要の拡大を受け、買鉱製錬型から「資源+製錬」型への事業モデル転換を掲げている他、電子部品材料等川下分野へも進出しており、デジタル家電市場の伸長等による需要拡大を見込み、銅製錬事業のみならず、加工技術を活かした電子部品材料など製品の多角化を行っており、それも生産性・付加価値性の向上の一因と推測される。



(2) 設備投資に対する行政の支援状況

① 各県の支援状況

下記のとおり、設備投資に対する行政支援については、四国・北陸ともに様々な優遇措置が講じられているが、その中でも特に愛媛県と富山県においては、既存産業の高度化・高付加価値化を目指し、非鉄金属など金属関連製造業を指定業種として企業立地・集積に取り組んでいることが伺える。

都道府県	支援状況
愛媛県	<ul style="list-style-type: none"> ✚ 2003年5月策定の産業振興指針において、「<u>既存産業の高付加価値化・高度化</u>」と「新事業の創出」に取り組む ✚ 既存産業の高付加価値化・高度化については、<u>他社の追随を許さない技術やノウハウを有した研究開発型企业への脱皮やニッチ分野におけるオンリーワン企業の育成</u>を支援 ✚ 上記施策推進のため、県内を5地域に分類し、地域毎の基本計画を策定 ✚ 指定集積業種に対し設備投資に対する支援措置 <ul style="list-style-type: none"> <新居浜・西条地域：<u>非鉄金属製造業</u>が指定集積業種とされる>
香川県	<ul style="list-style-type: none"> ✚ 製造業における県内への企業誘致施策として設備投資に対する助成の実施 ✚ 産業集積区域（香川県全域）における県税の特別措置（不動産取得税課税の免除）や各市町における優遇制度
富山県	<ul style="list-style-type: none"> ✚ 平成19年策定の富山県企業立地促進計画（基本計画）において、<u>既存産業の連携・高度化</u>及び安定した成長が見込まれる新産業の創出に向け、<u>IT関連製造業（半導体・電子材料等）、医薬品関連製造業、機械・金属関連製造業（金属製品・部品等）、健康生活関連製造業</u>の4業種の立地・集積を目指し、オーダーメイド型の企業誘致体制の構築に取り組む ✚ 本計画において、企業立地促進法に基づく支援措置 <ul style="list-style-type: none"> <税制上の優遇措置及び工場立地法上の特例措置> ✚ 機械・金属関連製造業については、既存の高度な技術を活かした金属加工や制御システムなど製造業の各分野を総合した<u>ロボット産業</u>を県のリーディング産業の1つとして育成・強化 ✚ 県の工業技術センターにおいて、先端技術の導入や企業ニーズに対応した技術開発等の推進（例：自動車部材のアルミ化など）
石川県	<ul style="list-style-type: none"> ✚ 製造業の企業立地に対し補助金制度による支援 ✚ 過疎地域や農工地区には別途県税の特例措置の実施

(3) 産業細分類による非鉄金属製造業の分析（北陸と四国の比較検証）

① 北陸地域の非鉄金属製造業

2002年と2006年の北陸地域の非鉄金属製造業を産業細分類別にみると、北陸地域の非鉄金属製造業は、主に、アルミニウム第2次製錬・精製業とアルミニウム・同合金圧延業、銅・同合金鋳物製造業、非鉄金属鋳物製造業で成り立っていることが伺える。

北 陸	2002				2006			
	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	付加価値額 (万円)	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	付加価値額 (万円)
非鉄金属第1次製錬・精製業								
銅第1次製錬・精製業	0	0	0	0	0	0	0	0
亜鉛第1次製錬・精製業	0	0	0	0	0	0	0	0
アルミニウム第1次製錬・精製業	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の非鉄金属第1次製錬・精製業	3	0	0	0	3	350	0	0
非鉄金属第2次製錬・精製業								
鉛第2次製錬・精製業(鉛合金製造業を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0
亜鉛第2次製錬・精製業(亜鉛合金製造業を含む)	2	0	0	0	1	50	0	0
アルミニウム第2次製錬・精製業(アルミニウム合金製造業を含む)	13	537	5,870,889	512,140	16	646	10,749,597	1,181,243
その他の非鉄金属第2次製錬・精製業(非鉄金属合金製造業を含む)	4	169	2,496,267	285,346	4	151	0	0
非鉄金属・同合金圧延業(抽伸、押出しを含む)								
伸銅品製造業	6	255	1,352,070	439,577	4	368	0	0
アルミニウム・同合金圧延業(抽伸、押出しを含む)	8	1,514	6,192,239	1,254,796	10	2,162	7,227,145	1,396,844
その他の非鉄金属・同合金圧延業(抽伸、押出しを含む)	3	0	0	0	1	134	0	0
電線・ケーブル製造業								
電線・ケーブル製造業(光ファイバケーブルを除く)	11	396	1,440,282	543,264	7	645	0	0
光ファイバケーブル製造業(通信複合ケーブルを含む)	1	0	0	0	1	58	0	0

非鉄金属素形材製造業								
銅・合金鋳物製造業(ダイカストを除く)	66	1,154	1,543,539	635,703	50	1,530	2,362,596	153,756
非鉄金属鋳物製造業(銅・合金鋳物及びダイカストを除く)	32	935	1,661,117	700,702	30	928	1,814,634	823,224
アルミニウム・合金ダイカスト製造業	6	0	0	0	6	1,905	0	0
非鉄金属ダイカスト製造業(アルミニウム・合金ダイカストを除く)	4	0	0	0	5	209	0	0
非鉄金属鍛造品製造業	3	0	0	0	2	71	0	0
その他の非鉄金属製造業								
核燃料製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
他に分類されない非鉄金属製造業	4	18	4,945	4,452	5	36	0	0

出典：経済産業省「工業統計表」

注) 本統計は、従業者 4 人以上の事業所を対象としている

また、従業者 29 人未満の事業所については、付加価値額は粗付加価値額で計上している

② 四国の非鉄金属製造業

2002年と2006年の四国地域の非鉄金属製造業を産業細分類別にみると、四国地域の非鉄金属製造業は、主に、銅第1次製錬・精製業とその他の非鉄金属第1次製錬・精製業、電線・ケーブル製造業、他に分類されない非鉄金属製造業で成り立っていることが伺える。

四 国	2002				2006			
	事業所数 (人)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	付加価値額 (万円)	事業所数 (人)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	付加価値額 (万円)
非鉄金属第1次製錬・精製業								
銅第1次製錬・精製業	1	0	0	0	3	941	83,497,428	38,099,834
亜鉛第1次製錬・精製業	0	0	0	0	0	0	0	0
アルミニウム第1次製錬・精製業	1	0	0	0	1	125	0	0
その他の非鉄金属第1次製錬・精製業	4	791	26,671,258	4,194,791	2	147	0	0
非鉄金属第2次製錬・精製業								
鉛第2次製錬・精製業(鉛合金製造業を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0
亜鉛第2次製錬・精製業(亜鉛合金製造業を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0
アルミニウム第2次製錬・精製業(アルミニウム合金製造業を含む)	1	0	0	0	0	0	0	0
その他の非鉄金属第2次製錬・精製業(非鉄金属合金製造業を含む)	1	0	0	0	2	89	0	0
非鉄金属・同合金圧延業(抽伸、押出しを含む)								
伸銅品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
アルミニウム・同合金圧延業(抽伸、押出しを含む)	3	0	0	0	4	193	315,085	141,441
その他の非鉄金属・同合金圧延業(抽伸、押出しを含む)	1	0	0	0	1	9	0	0
電線・ケーブル製造業								
電線・ケーブル製造業(光ファイバケーブルを除く)	7	536	1,176,789	592,819	7	573	1,493,259	484,801
光ファイバケーブル製造業(通信複合ケーブルを含む)	0	0	0	0	0	0	0	0

非鉄金属素形材製造業									
銅・同合金鋳物製造業(ダイカストを除く)	1	0	0	0	3	28	0	0	
非鉄金属鋳物製造業(銅・同合金鋳物及びダイカストを除く)	4	0	0	0	3	59	67,159	37,996	
アルミニウム・同合金ダイカスト製造業	1	0	0	0	1	12	0	0	
非鉄金属ダイカスト製造業(アルミニウム・同合金ダイカストを除く)	0	0	0	0	0	0	0	0	
非鉄金属鍛造品製造業	1	0	0	0	1	4	0	0	
その他の非鉄金属製造業									
核燃料製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	
他に分類されない非鉄金属製造業	5	0	0	0	4	250	2,964,819	1,726,890	

出典：経済産業省「工業統計表」

注) 本統計は、従業者4人以上の事業所を対象としている

また、従業者29人未満の事業所については、付加価値額は粗付加価値額で計上している

③ 北陸と四国の比較

以上のことから、非鉄金属製造業において、北陸地域では、主にアルミニウム・同合金の第2次製錬・精製、圧延が中心であるが、四国地域では、銅の第1次製錬・精製が大部分を占めている。したがって、北陸と四国においては、そもそも扱っている業種が異なっていることが明らかである。

また、2006年における産業細分類別の従業者あたりの出荷額・付加価値額をみると、北陸では、アルミニウム第2次製錬・精製業が最も高く、四国においては銅第1次製錬・精製業が最も高いが、四国の数値の方が圧倒的に高いことが伺える。このことから、統計上で把握できる数値で言えば、四国の従業者あたりの出荷額・付加価値額が高い要因は、銅の第1次製錬・精製業であることが分かる。

(万円/人)

2006年	北陸		四国	
	従業者あたりの出荷額	従業者あたりの付加価値額	従業者あたりの出荷額	従業者あたりの付加価値額
非鉄金属第1次製錬・精製業				
銅第1次製錬・精製業			88,733	40,489
亜鉛第1次製錬・精製業				
アルミニウム第1次製錬・精製業				
その他の非鉄金属第1次製錬・精製業				
非鉄金属第2次製錬・精製業				
鉛第2次製錬・精製業(鉛合金製造業を含む)				
亜鉛第2次製錬・精製業(亜鉛合金製造業を含む)				
アルミニウム第2次製錬・精製業(アルミニウム合金製造業を含む)	16,640	1,829		
その他の非鉄金属第2次製錬・精製業(非鉄金属合金製造業を含む)				
非鉄金属・同合金圧延業(抽伸、押出しを含む)				
伸銅品製造業				
アルミニウム・同合金圧延業(抽伸、押出しを含む)	3,343	646	1,633	733
その他の非鉄金属・同合金圧延業(抽伸、押出しを含む)				
電線・ケーブル製造業				

電線・ケーブル製造業(光ファイバケーブルを除く)			2,606	846
光ファイバケーブル製造業(通信複合ケーブルを含む)				
非鉄金属素形材製造業				
銅・同合金鋳物製造業(ダイカストを除く)	1,544	100		
非鉄金属鋳物製造業(銅・同合金鋳物及びダイカストを除く)	1,955	887	1,138	644
アルミニウム・同合金ダイカスト製造業				
非鉄金属ダイカスト製造業(アルミニウム・同合金ダイカストを除く)				
非鉄金属鍛造品製造業				
その他の非鉄金属製造業				
核燃料製造業				
他に分類されない非鉄金属製造業			11,859	6,908

出典：経済産業省「工業統計表」

(4) 産業連関表による北陸（富山）と四国（愛媛）の比較検証

① 県内歩留まり率

アルミニウムの製錬・圧延が盛んな富山県と銅製錬が盛んな愛媛県について、非鉄金属製造業の県内歩留まり率を分析する。

県内歩留まり率とは、新たな需要発生による生産波及効果に占める県内産業に対する効果の割合であり、以下の数式によって算出される。

$$\text{県内歩留まり率} = \text{開放型逆行列係数の列和} \div \text{閉鎖型逆行列係数の列和}$$

両県の製造業における県内歩留まり率を比較すると、非鉄金属においては、富山県が 0.58 であるのに対し、愛媛県は 0.81 であり、愛媛県の方が県内産業に対する波及効果が圧倒的に大きいことが伺える。

製造業における県内歩留まり率(2005年)	富山	愛媛
飲食料品	0.70	0.72
繊維製品	0.70	0.60
パルプ・紙・木製品	0.73	0.66
化学製品	0.77	0.52
石油・石炭製品	0.77	0.83
窯業・土石製品	0.79	0.75
鉄鋼	0.68	0.45
非鉄金属	0.58	0.81
金属製品	0.71	0.63
一般機械	0.72	0.59
電気機械	0.72	0.66
情報・通信機器	0.72	0.55
電子部品	0.76	0.56
輸送機械	0.54	0.46
精密機械	0.68	0.65
その他の製造工業製品	0.70	0.60

出典：産業連関表 2005 年（富山県、愛媛県）

さらに、上記業種をさらに分類すると、愛媛県が強みとしている非鉄金属製錬・精製については、富山県が 0.69 であるのに対し、愛媛県は 0.93 であり、愛媛県の方が圧倒的に県内産業に対する波及効果が大きいことが伺える。また、非鉄金属加工製品については、富山県が 0.63 であるのに対し、愛媛県は 0.66 であり、富山県が強みの業種であるにもかかわらず、愛媛県の方が県内産業に対する波及効果が大きいことが伺える。

製造業における県内歩留まり率(2005年)	富山	愛媛
食料品	0.72	0.72
飲料	0.67	0.83
飼料・有機質肥料(除別掲)	0.67	0.69
たばこ	1.00	1.00
繊維工業製品	0.70	0.64
衣服・その他の繊維既製品	0.73	0.63
製材・木製品	0.79	0.77
家具・装備品	0.70	0.66
パルプ・紙・板紙・加工紙	0.71	0.70
紙加工品	0.73	0.68
印刷・製版・製本	0.82	0.77
化学肥料	0.81	0.71
無機化学工業製品	0.83	0.74
石油化学基礎製品	1.00	0.65
有機化学工業製品(除石油化学基礎製品)	0.72	0.51
合成樹脂	0.65	0.54
化学繊維	0.73	0.59
医薬品	0.81	0.72
化学最終製品(除医薬品)	0.73	0.62
石油製品	0.95	0.95
石炭製品	0.79	0.79
プラスチック製品	0.64	0.55
ゴム製品	0.78	0.68
なめし革・毛皮・同製品	0.64	0.68
ガラス・ガラス製品	0.75	0.66
セメント・セメント製品	0.84	0.84
陶磁器	0.77	0.89
その他の窯業・土石製品	0.80	0.71
銑鉄・粗鋼	0.83	1.00
鋼材	0.70	0.40
鋳鍛造品	0.82	0.70
その他の鉄鋼製品	0.57	0.48
非鉄金属製錬・精製	0.69	0.93
非鉄金属加工製品	0.63	0.66
建設・建築用金属製品	0.71	0.55
その他の金属製品	0.77	0.70
一般産業機械	0.71	0.57
特殊産業機械	0.72	0.60
その他の一般機械器具及び部品	0.76	0.65
事務用・サービス用機器	0.63	0.70
産業用電気機器	0.72	0.60
電子応用装置・電気計測器	0.78	0.60
その他の電気機器	0.72	0.72
民生用電気機器	0.79	0.56
通信機械・同関連機器	0.71	0.52
電子計算機・同付属装置	0.81	0.59
半導体素子・集積回路	0.79	0.55
その他の電子部品	0.70	0.53
乗用車	0.41	1.00
その他の自動車	0.45	1.00
自動車部品・同付属品	0.54	0.54
船舶・同修理	0.74	0.46
その他の輸送機械・同修理	0.91	0.75
精密機械	0.69	0.64
その他の製造工業製品	0.74	0.70

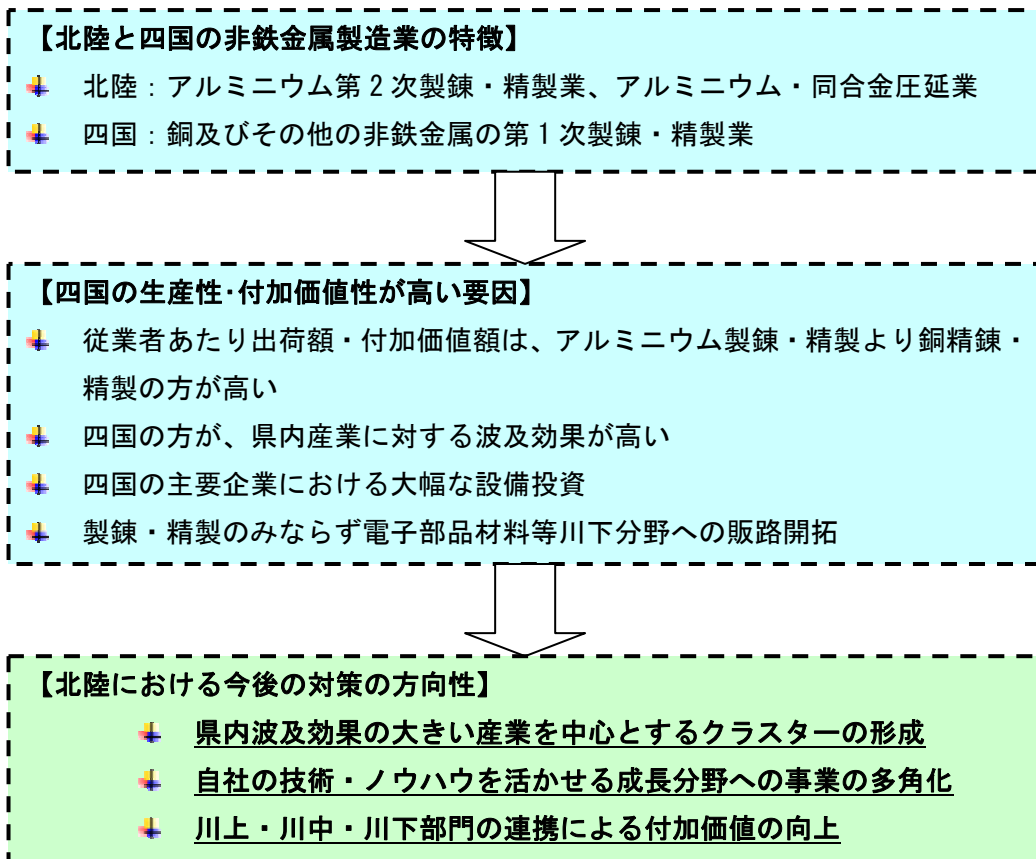
出典：産業連関表 2005年（富山県、愛媛県）

3-1-4 分析結果と今後の対策について

以上の分析より、四国の労働生産性の向上要因は主に非鉄金属製造業の向上によるものであるが、北陸と四国の非鉄金属製造業を産業細分類別にみると、北陸ではアルミニウム第2次精錬・精製業やアルミニウム・同合金圧延業が主要業種であるのに対し、四国では銅及びその他の非鉄金属の第1次精錬・精製業が主要業種であり、そもそも扱っている業種が異なっているが、従業者あたりの出荷額・付加価値額はアルミニウム製錬・精製より銅製錬・精製の方が圧倒的に高いことが伺える。

一方、主要業種の県内歩留まり率については、愛媛県が富山県より高く、愛媛県の方が県内産業に対する波及効果が高いため、生産性・付加価値性の向上に繋がっているものと思われる。また、四国の非鉄金属主要企業である住友金属鉱山(株)が大幅な設備投資を行っていることも向上要因と考えられるが、同社は、デジタル家電市場の伸長等による需要拡大に伴い、銅製錬事業のみならず加工技術を活かした電子部品材料等川下分野への事業進出を図っており、それも生産性・付加価値性の向上に寄与していることが伺える。

以上のことから、北陸地域における製造業の生産性・付加価値性向上に向けた今後の対策としては、県内波及効果が大きい産業を中心とするクラスターの形成や、自社の技術・ノウハウを活かせる成長分野への事業の多角化及び川上・川中・川下部門の連携による付加価値の向上を図り、産業の裾野を広げていくことが重要であると考えられる。



3-2 ヒアリング等による課題の分析・検証

平成22年5月から7月にかけて、北陸地域の有識者、有力企業等を対象として、本調査で把握した北陸地域の現状及び課題、課題解決のための戦略案の方向性等について検証を行うべく、事業に対する取組状況、課題、行政機関等への要望事項等に関するヒアリングと文献調査を実施した。

3-2-1 ヒアリング対象一覧

今回のヒアリング対象の内訳は、以下のとおりである。

	ヒアリング件数
国・地方自治体（中部経済産業局、富山県、石川県、福井県）	4
大 学	2
製造業等	12
一般機械	1
輸送機器	1
金属製品	1
非鉄金属	1
電気機器・I T	2
化 学	2
織 維	1
業界団体	3
物 流	2
観 光	4
その他（農商工連携、環境、ベンチャー）	3
合 計	27

3-2-2 ヒアリング等の総括（製造業）

[1] 北陸の製造業の課題の仮説の検証

仮説1：急速に拡大する「アジア中間層市場への対応」が、他地域に比べ遅れている

(1) アジアへの対応について

① 北陸企業ヒアリング結果

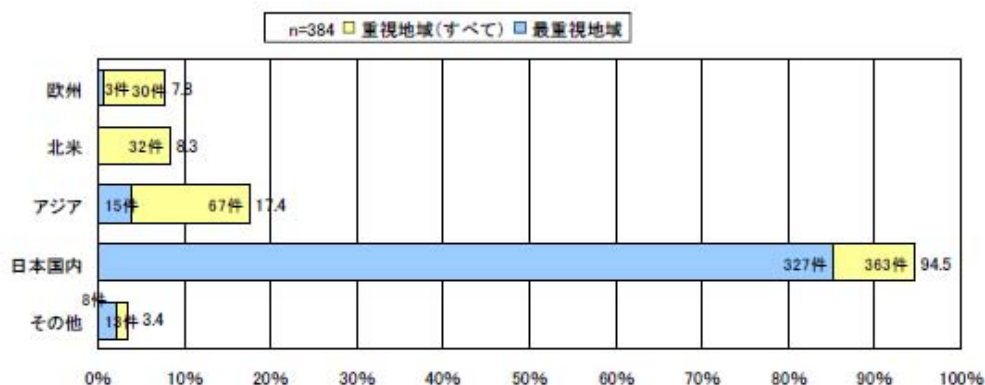
中国を中心に必要な大きな市場をターゲットとして製造拠点や営業拠点を設置する企業は多い上、開発拠点も設置する企業がある。しかし、こうした企業でさえ、技術流出、債権回収可能性等リスクを懸念してか、ビジネス交流を行わない状況である。

② データ等による補足

1) 中部経済産業局「東アジアのネットワーク型産業構造下における北陸地域の新たな産業のあり方に関する課題調査」(H20.3)、中部経済産業局「中部圏の特性を活かした、新たなモノ作り産業の創出検討調査」(H20.3)

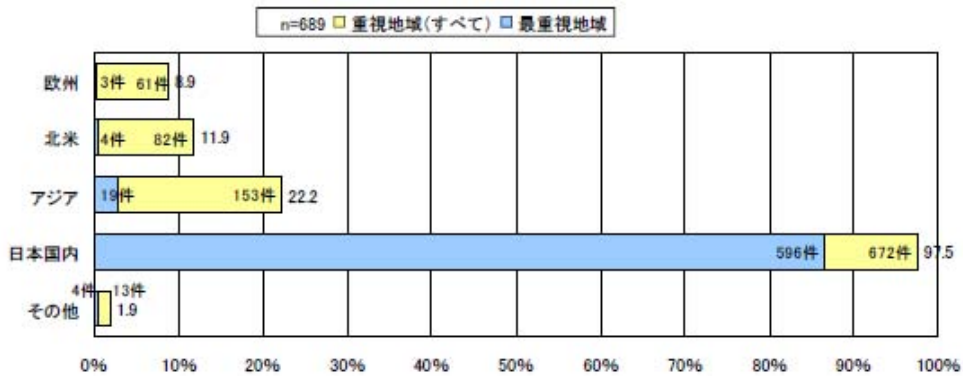
アジアを市場として重視している企業の割合は中部圏（岐阜県・愛知県・三重県）22.2%に対して、北陸地域 17.4%である。この他、欧州、北米市場についても総じて北陸地域の企業の重視度は中部圏に比べて低い。市場としての重視度が低いことから、当然対応も遅れることになる。

北陸地域の企業が市場として重視する地域



(出典) 中部経済産業局「東アジアのネットワーク型産業構造下における北陸地域の新たな産業のあり方に関する課題調査」(H20.3)

中部圏の企業が市場として重視する地域



(出典) 中部経済産業局「中部圏の特性を活かした、新たなモノ作り産業の創出検討調査」(H20.3)

2) 北陸環日本海経済交流促進協議会の「Warm TOPIC 2010.MAY VoL.93」

平成21年12月に北陸経済連合会会員企業等に対して行ったアンケートの結果においては、海外での現地調達・現地販売などの国際化の必要性を感じている企業の割合は3割超であり、そのうち6割以上の企業が「既に実施している」と回答しているのに対して、「全く考えていない」と回答した企業の割合は68.1%にのぼる。

同アンケート調査で、国際化を「既に実施している」「実施を検討または必要性を感じている」企業は、国際化を実施・検討する上での課題として、「為替リスクの発生」、「現地のマーケット、経済・法律等に関する情報不足」、「代金回収や決済面でのリスク・問題の発生」等をあげている。あればよいと思う支援として、「現地の市場環境・競合状況に関する情報提供」、「法制度、税制、会計制度に関する情報提供」、「パートナー企業等の信用調査に関する情報提供」等をあげている。

(2) 中間層市場への対応

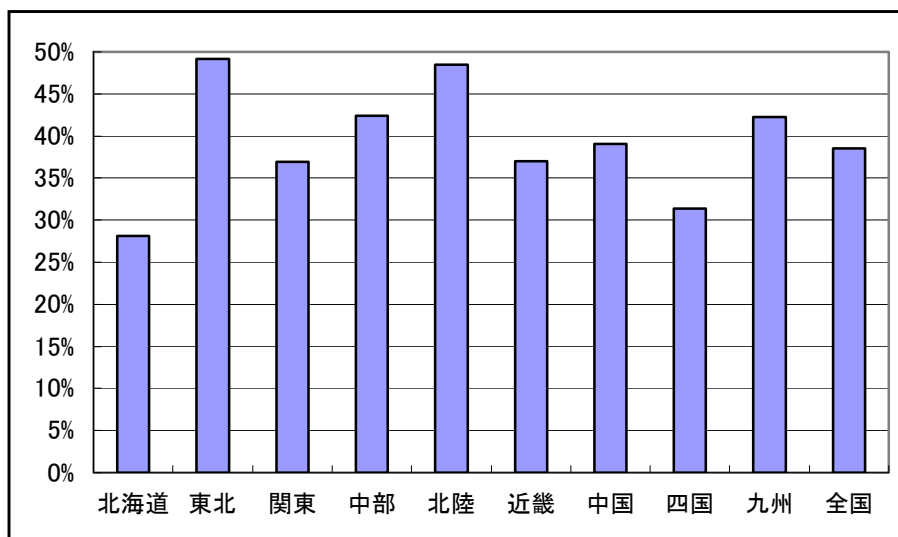
中部経済産業局の前掲北陸地域調査によれば、「北陸圏では概して、最終製品を製造する企業が少なく、サポーターインダストリーが多い。」状況にある。

中間層市場に投入するのは、基本的に消費者向け最終製品が対象となる。北陸における製造品は、法人等に向けた原材料や部品、設備品など生産のために使用される中間財が多く、中間層市場を直接の対象としていない財の比率が高い可能性がある。

ただし、中部経済産業局へのヒアリングから、東アジア市場における中間所得層向けのボリュームゾーンを視野に入れて、地場産業等の内需型消費財産業の外需転換を目指す必要性も指摘されている。

「商工業実態基本調査」(平成9年度実績)によれば、北陸地域の製造業の販売先は、建設業、製造業などの産業用使用者への販売額の比率が東北地域に次いで高いことから(卸小売業、自ら輸出、一般消費者への販売割合が相対的に少ない)、北陸地域の製造品における最終製品の割合が低いことが把握できる。

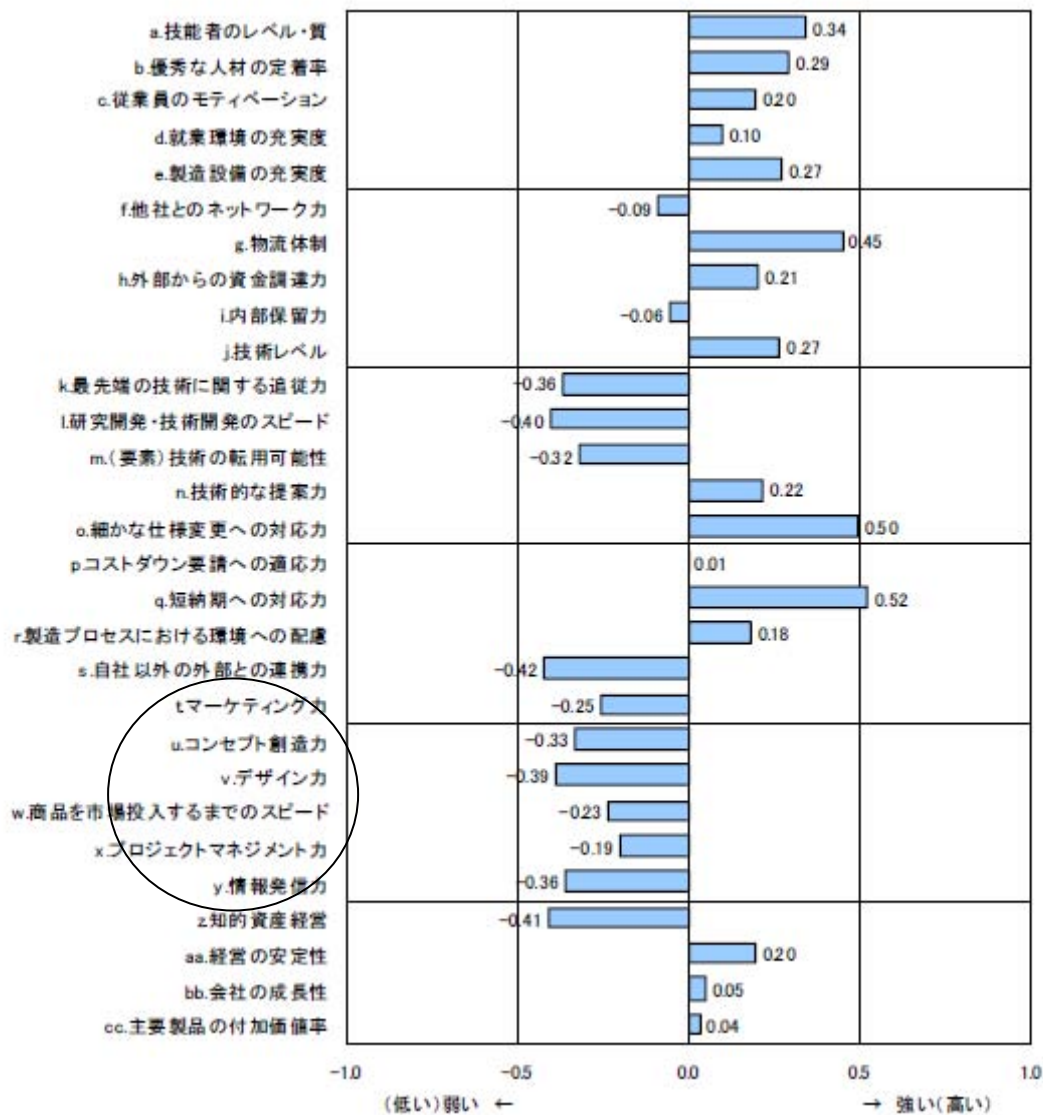
製造業の産業用使用者への販売割合



(出典) 経済産業省「商工業実態基本調査」

中部経済産業局の前掲北陸地域調査によれば、北陸地域の企業が同業他社と比較した場合の現状認識によれば、北陸地域の企業は、情報発信力やデザイン力、コンセプト想像力等が弱いと感じているが、これは、最終製品を製造する企業が少なく、サポーティングインダストリーが多いという特性から、消費者に直接アピールする機会が少なかったことが背景にあると考えられる。

北陸地域の企業：各要素について同業他社と比較した場合の現状認識



(出典) 中部経済産業局「東アジアのネットワーク型産業構造下における北陸地域の新たな産業のあり方に関する課題調査」(H20. 3)

(3) まとめ

中部経済産業局「東アジアのネットワーク型産業構造下における北陸地域の新たな産業のあり方に関する課題調査」(H20.3)と中部経済産業局「中部圏の特性を活かした、新たなモノ作り産業の創出検討調査」(H20.3)に掲載されたアンケートの比較によれば、北陸地域でアジアを市場として重視している企業の割合は中部圏(岐阜県・愛知県・三重県)22.2%に対して、北陸地域17.4%であり、この他、欧州、北米市場についても総じて北陸地域の企業の重視度は中部圏に比べて低い。

また、北陸環日本海経済交流促進協議会の「Warm TOPIC 2010.MAY VoL.93」掲載の平成21年12月に北陸経済連合会会員企業等に対して行ったアンケートの結果によれば、海外での現地調達・現地販売などの国際化の必要性を「全く考えていない」と回答した企業の割合は68.1%にのぼる。

こうした状況から、北陸地域の企業が、東アジアを含めた、国際化に対しての認識が総じて低く、取組みも遅れていることが把握された。

こうした状況は、ヒアリングにおいて、製造拠点・営業拠点を設置している企業でさえ、技術流出、債権回収可能性等リスクを懸念してか、ビジネス交流を行わない企業が多いことや、後述する北陸地域の現状維持・安定志向や、日常の生産活動に追われて他の市場に目がいけないことと関係していると捉えられる。即ち、北陸地域の企業は、その安定志向から、規模は大きいが高リスクも大きい中国等アジア市場に対する取組みがやや消極的になっている可能性がある。

なお、中間層市場への対応という点は、上記の通り、北陸地域のメインの製品が法人等を対象とした部品等中間財であることから、直接には対応しにくいものと考えられる。一方、中部経済産業局のヒアリングでは、東アジア市場における中間所得層向けのボリュームゾーンを視野に入れた、地場産業等の内需型消費財産業の外需転換を目指す必要性が指摘された。今後、こうした新たな市場に進出しようとした場合に、北陸地域の企業が弱いと感じている情報発信力やデザイン力、コンセプト想像力等の不足がネックになると考えられる。

仮説 2 : 高付加価値を生みにくい構造的要因が存在する

(ex. 産業構成、OEM・下請けの比重高、川上・川下部門との連携不足 等)

(1) 産業構成

北陸地域の製造業については、製造品出荷額に占める加工組立型の比率が 44.4%で最も高いが、全国の加工組立型の比率 50.0%と比較すると低い。北陸は全国と比較すると、生活関連型や基礎素材型が高い状況にある。また、四国は更に生活関連型・基礎素材型の比率が高いことが特徴となっている。

各産業の付加価値生産性(粗付加価値額/従業者数)を見ると、基礎素材型が最も高く、次いで加工組立型、生活関連型産業の順となる。一方、付加価値額を有形固定資産年末残高で除すと、その倍率は全国ベースでは、加工組立型が最も高く、生活関連型、基礎素材型の順である。

こうした特性は、基礎素材型が主に資本集約型産業から構成されていること、これに対して加工組立型産業、生活関連産業が主に労働集約型産業から構成されていることを示している。

以下のデータを見ると、北陸地域は四国と比較して、付加価値生産性が低いものの、付加価値額を有形固定資産年末残高で除したものは基礎素材型を除いて高く、2地域の比較の限りでは、北陸は労働集約型産業が中心、四国は資本集約型産業が中心という特性を踏まえて、付加価値の生産性を見る必要があると思われる。

しかし、全国との比較においては、付加価値生産性、付加価値額/有形固定資産年末残高とも、全産業において全国を下回る状況となっており、やはり北陸の付加価値の生産性は労働力で見ても、資本で見ても、低い状況は課題となる。

製造品出荷額における各産業の比率

	全国	北陸	四国
生活関連型産業	14.4%	14.7%	30.7%
加工組立型	50.0%	44.4%	31.2%
基礎素材型	35.6%	38.5%	38.1%

(出典) 経済産業省「工業統計表 2006 年」以下も同様

従業者における各産業の比率

	全国	北陸	四国
生活関連型産業	23.4%	24.0%	30.7%
加工組立型	47.9%	41.3%	31.2%
基礎素材型	28.7%	34.7%	38.1%

各産業の付加価値生産性(付加価値額/従業者数)

(単位: 百万円)

	全国	北陸	四国
生活関連型産業	10.55	8.42	7.84
加工組立型	15.50	12.45	13.50
基礎素材型	18.91	13.86	25.32
全製造業	15.32	12.04	16.33

各産業の付加価値額／有形固定資産年末残高

	全国	北陸	四国
生活関連型産業	1.24	1.07	1.05
加工組立型	1.56	1.38	1.24
基礎素材型	1.01	1.01	1.16
全製造業	1.26	1.15	1.12

産業毎の付加価値生産性を見ると、北陸において、付加価値の特化係数（（北陸地域の当該製造業の付加価値額／北陸地域の全製造業の付加価値額）／（全国の当該製造業の付加価値額／全国の全製造業の付加価値額））が2以上の産業の付加価値生産性は全国ベースでも総じて低いものが多く、こうした産業構成が付加価値生産性の低さの要因の一つになっているものと考えられる。

なお、この他北陸地域の主要産業となっている化学や金属機械、一般機械の付加価値生産性、付加価値／有形固定資産残高は全国と比較して低い状況にある。

産業別の付加価値生産性

	付加価値生産性			付加価値／有形固定資産年末残高		
	全国	北陸	四国	全国	北陸	四国
製造業計	15.3	12.0	16.3	1.26	1.15	1.12
食料品製造業	8.7	5.6	8.0	1.21	1.11	1.26
飲料・たばこ・飼料製造業	41.8	33.9	13.1	1.28	1.28	0.41
繊維工業	8.3	7.9	7.2	0.89	0.94	0.59
衣服・その他の繊維製品製造業	4.5	5.1	6.1	1.57	1.63	1.64
木材・木製品製造業	9.8	9.6	14.0	1.00	0.98	1.30
家具・装備品製造業	9.4	19.7	7.0	1.20	2.07	1.43
パルプ・紙・紙加工品製造業	14.5	16.9	18.1	0.64	0.71	0.74
印刷・同関連業	11.5	9.2	7.6	1.24	0.73	0.86
化学工業	34.1	28.7	34.6	1.36	1.22	1.25
石油製品・石炭製品製造業	34.2	—	—	0.28	—	—
プラスチック製品製造業	11.4	9.6	11.8	1.10	1.15	1.23
ゴム製品製造業	12.8	6.6	8.4	1.44	1.59	1.36
なめし革・同製品・毛皮製造業	6.8	0.0	13.0	1.62	—	2.05
窯業・土石製品製造業	16.1	16.7	10.9	0.92	1.10	0.38
鉄鋼業	30.3	9.3	12.9	0.90	0.55	0.38
非鉄金属製造業	21.8	9.1	177.9	1.03	0.63	3.54
金属製品製造業	10.5	8.1	12.2	1.08	1.07	1.14
一般機械器具製造業	14.4	12.6	10.0	1.60	1.40	1.34
電気機械器具製造業	12.8	12.2	14.1	1.69	2.28	1.89
情報通信機械器具製造業	17.5	13.6	13.2	2.62	2.47	3.22
電子部品・デバイス製造業	14.7	14.1	16.3	1.18	1.29	1.28
輸送用機械器具製造業	18.1	9.2	20.8	1.53	0.96	0.69
精密機械器具製造業	13.1	6.5	5.2	1.98	1.15	1.39
その他の製造業	13.8	11.2	7.7	1.52	0.94	1.00

（出典）経済産業省「工業統計表」

（注）網掛けは各地域の付加価値額の特化係数が2以上のもの

(2) 下請けの比重が高い

① 北陸企業ヒアリング結果

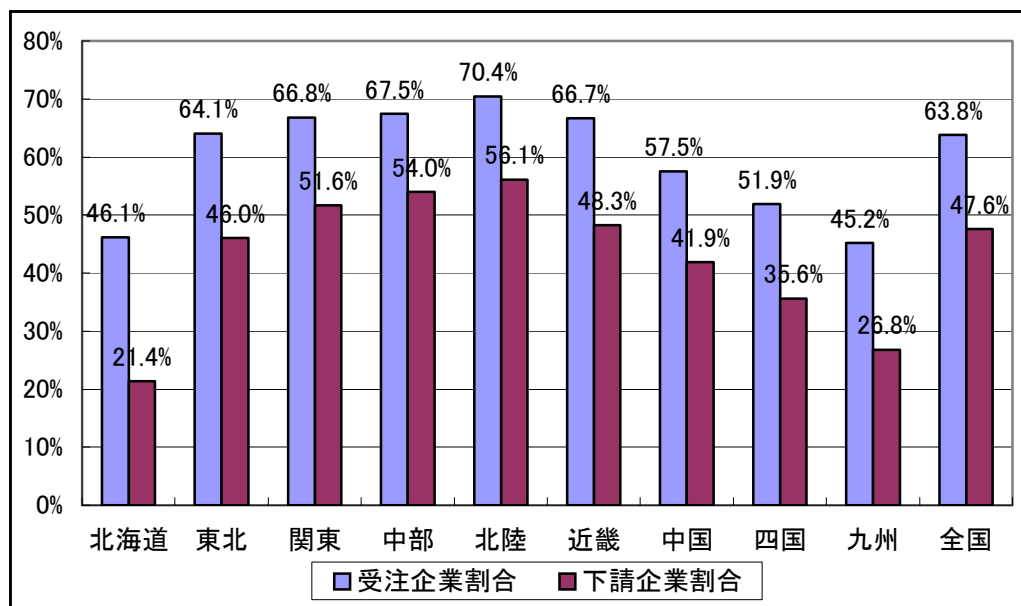
OEM生産を行っている会社（繊維 1/2 社）、下請け（機械 1/3 社）は 2 社のみであった。

② データ等による補足分析

「商工業実態基本調査」（平成 9 年度実績）のデータによれば、北陸地域の製造企業のうち、受注企業（他の企業から何らかの製造又は加工を受注した企業）、下請企業（自企業より資本金又は従業員数の多い他の法人又は個人から、製品、部品等の製造又は加工を受託する企業）の割合は、全国で最も高い。

データは古いものの、こうした状況は短期では変わらないことから、北陸地域において下請け企業の割合が高い状況は、現在も一定程度続いているものと推測される。

受注企業・下請企業の割合



(出典) 経済産業省「商工業実態基本調査」

(3) 産業における位置づけ

中部経済産業局前掲調査では、「北陸圏では概して、最終製品を製造する企業が少なく、サポーティングインダストリーが多い。」と指摘されている。

北陸の繊維は川中部門、機械は川上部門と川下部門に位置している。上述した「商工業実態基本調査」（平成 9 年度実績）による、北陸地域の製造業の販売先が産業用使用者への販売額の比率が高いことは、こうした産業における位置づけの一端を示すものと考えられる。そうした位置づけにおいては、企業からの厳しい技術水準に応える一方、利益率を圧縮せざるをえない状況があり、付加価値の低下要因になっているものと考えられる。

繊維：川中（撚糸、製織、製編、染色加工）

福井県、石川県とも賃加工が中心であったが、福井県の繊維産業がある程度自立的な展開をしてきた一方、石川県の繊維産業は原糸メーカーの系列下で展開してきたという歴史の違いがある。

機械：川上（鋳造、鍛造、板金、溶接）・川下（建設機械、産業機械、工作機械、繊維機械）

金属：アルミニウム圧延、2次製錬アルミ建材、アルミニウム製サッシ、ドア

（４）まとめ

工業統計表、商工業実態調査の統計分析により、北陸では、繊維工業、衣服・その他の繊維等、労働集約型で付加価値生産性が低い産業の割合が高いという産業構成、下請企業の割合が全国で最も高いこと、産業用使用者への販売割合が東北地域に次いで高いことが把握された。

下請企業の割合の高さや産業用使用者への販売割合の高さは、最終製品を製造する企業が少なく、サポーティングインダストリーが多いことを示している。そうした状況の下では、発注元の景況に売上げが大きく左右され、計画的な生産、生産の平準化がしにくいとともに、発注元からの厳しい技術水準にこたえつつ、利益を圧縮せざるを得ないため、付加価値の低下要因になっているものと考えられる。こうした構造的な要因が、北陸地域の付加価値生産性の低さに繋がっていると考えられる。

仮説3：知的財産が活用されにくい環境、起業しにくい風土が他地域に比べてある

(1) 知的財産が活用されにくい環境が他地域に比べてある

① 仮説設定に用いた分析データ

- ・人口あたりの産業財産権出願件数 4 位
- ・人口あたりの産業財産権登録件数 4 位
- ・人口あたりの国際出願件数・国際登録出願件数 6 位
(経済産業省「特許行政年次報告書」2008 年)
- ・北陸の大学数あたりの大学発ベンチャー数 8 位
(経済産業省「大学発ベンチャーに関する基礎調査」2008 年)

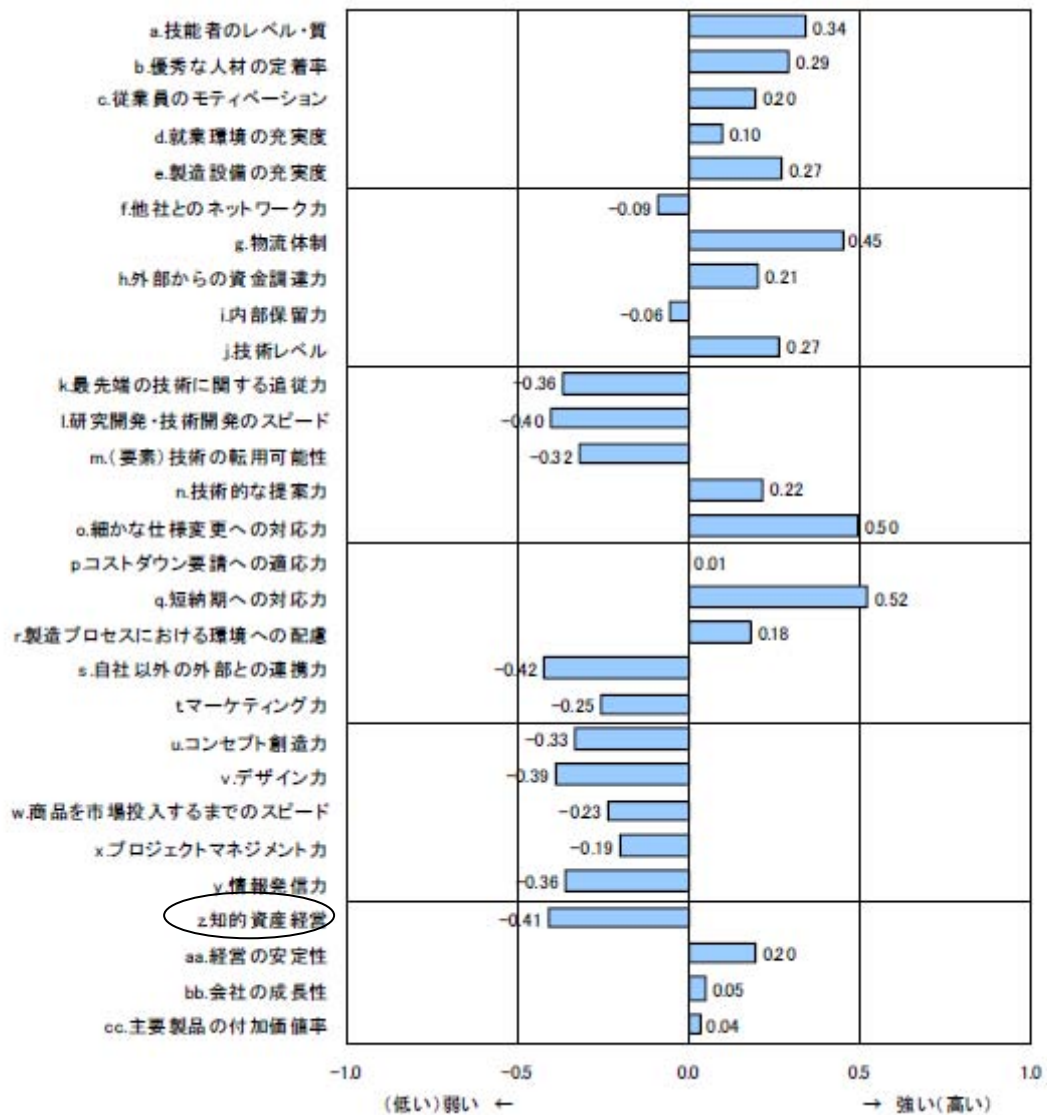
② 企業ヒアリング結果

化学、非鉄金属・金属では知的財産管理に積極的に取り組んでいる企業がいるが、繊維業界にとっては特許があまり意味を成さないことも多い。

③ データ等による補完分析

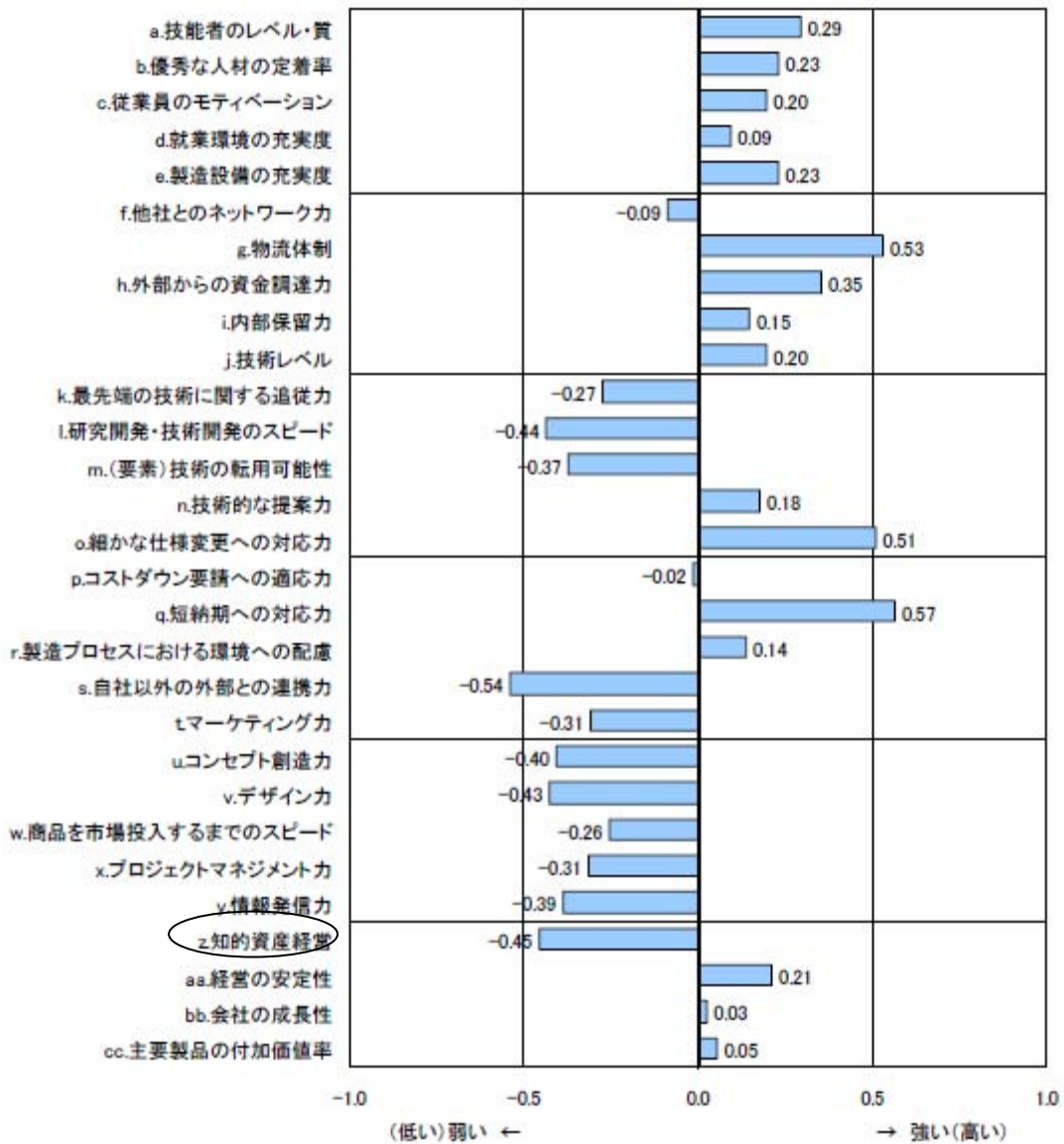
中部経済産業局の前掲北陸地域調査によれば、北陸地域の企業に対する同業他社と比較した場合の現状認識に関するアンケートでは、北陸地域の企業が弱いと感じている要素について、「自社以外の外部との連携力」に次いで、「知的資産経営」をあげた企業が多い状況にある。

北陸地域の企業：各要素について同業他社と比較した場合の現状認識



(出典) 中部経済産業局「東アジアのネットワーク型産業構造下における北陸地域の新たな産業のあり方に関する課題調査」(H20.3)

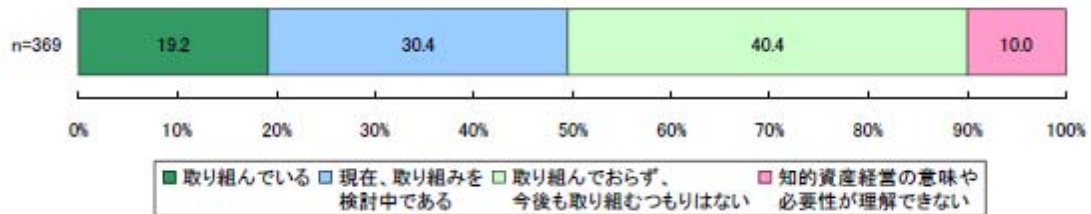
中部圏の企業：各要素について同業他社と比較した場合の現状認識



(出典) 中部経済産業局「中部圏の特性を活かした、新たなモノ作り産業の創出検討調査」(H20. 3)

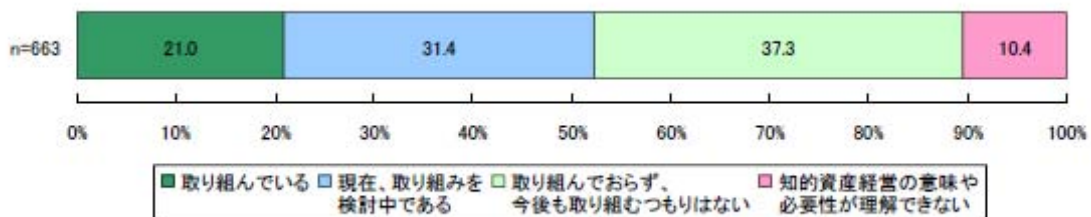
知的資産経営の取組みに関しては、「取組んでいる」あるいは「現在、取組みを検討中である」と回答した企業の割合は、中部圏が52.4%に対して、北陸地域49.4%であり、知的資産経営への取組みに、前向きな企業は中部地域に比較して少ない状況にある。

北陸地域の企業：知的資産を経営に活かす知的資産経営の取組み



(出典) 中部経済産業局「東アジアのネットワーク型産業構造下における北陸地域の新たな産業のあり方に関する課題調査」(H20.3)

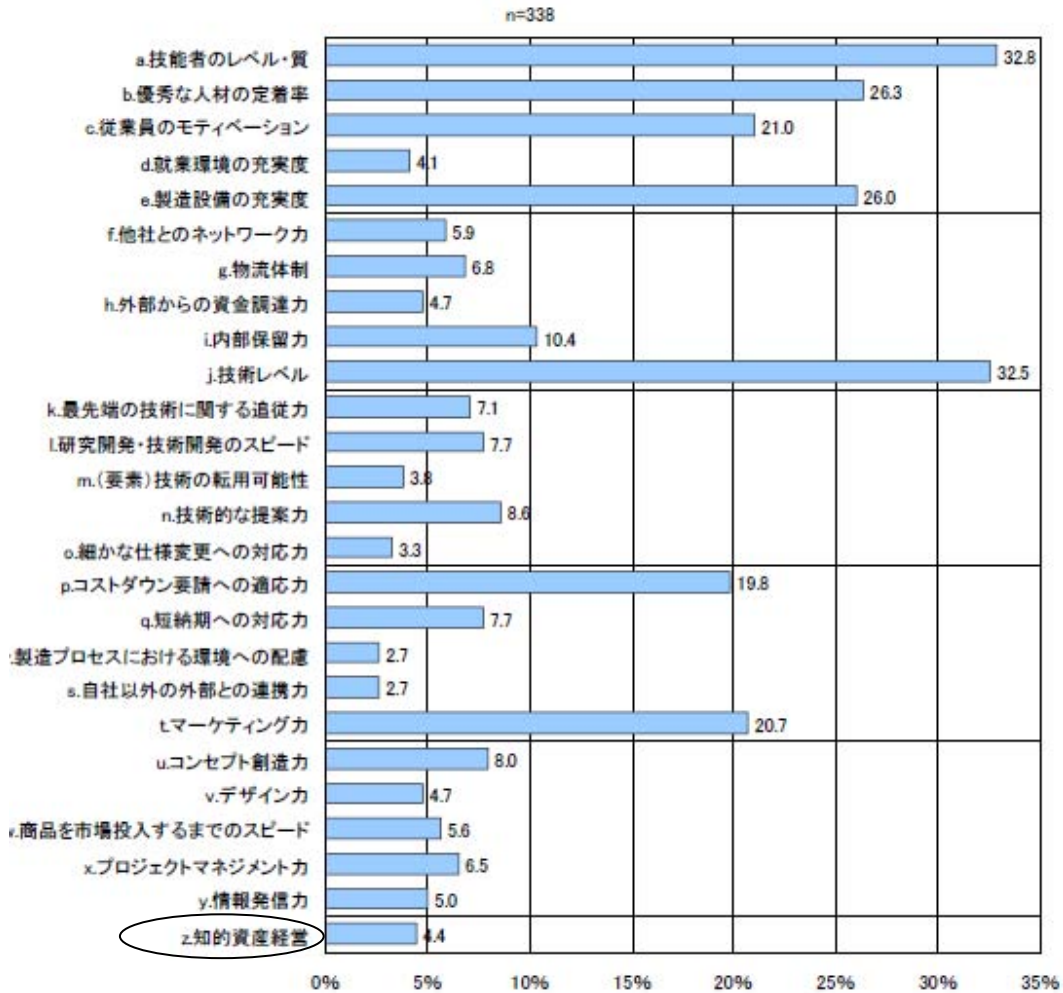
中部圏の企業：知的資産を経営に活かす知的資産経営の取組み



(出典) 中部経済産業局「中部圏の特性を活かした、新たなモノ作り産業の創出検討調査」(H20.3)

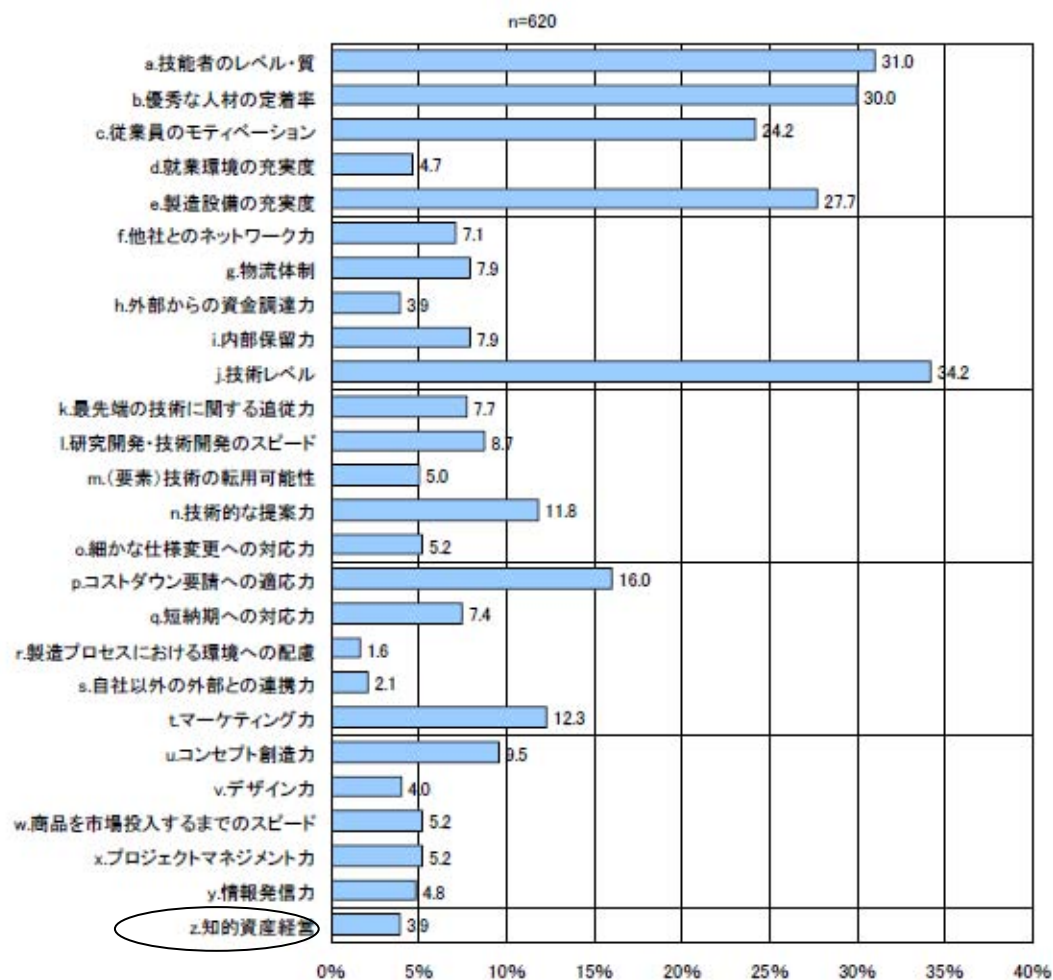
また、5年後に向けて経営能力強化や競争優位性の維持・強化のために不可欠な要素として、「知的資産経営」を認識している企業の割合は4.4%と低く、今後も取組みが期待できない状況にある。

北陸地域の企業：5年後に向けて経営能力強化や競争優位性の維持・強化のために
 早急な対応・措置や機能強化をするうえで不可欠な要素（複数回答割合）



(出典) 中部経済産業局「東アジアのネットワーク型産業構造下における北陸地域の新たな産業のあり方に関する課題調査」(H20.3)

中部圏の企業：5年後に向けて経営能力強化や競争優位性の維持・強化のために
 早急な対応・措置や機能強化をするうえで不可欠な要素（複数回答割合）



(出典) 中部経済産業局「中部圏の特性を活かした、新たなモノ作り産業の創出検討調査」
 (H20. 3)

④ まとめ

中部経済産業局「東アジアのネットワーク型産業構造下における北陸地域の新たな産業のあり方に関する課題調査」(H20. 3) 掲載のアンケート結果から、北陸地域の企業は、「知的資産経営」が弱いと捉えていながらも、実際の取組みに関しては前向きな企業が中部地域に比較して少ない状況にあること、今後もあまり重視されない傾向が把握された。このアンケート結果は、北陸地域において、知的財産が活用されにくい環境が他地域に比べてあるという状況を示していると考えられる。

知的資産経営は、企業の競争力の源泉となる知的資産を認識し、活用することで業績向上や会社の価値向上に結びつけるものであり、今後、知識経済社会化が進む中で更に重要性が増していくことから、北陸地域の企業においても、知的資産経営に取り組むことが求められる。

(2) 起業しにくい風土が他地域に比べてある

① 仮説設定に用いた分析データ

- ・北陸の2001-2006年の民営事業所の開業率は全国最低（総務省「事業所・統計調査」、同廃業率も同様
- ・北陸の大学数あたりの大学発ベンチャー数は2004年・2006年全国最低、2008年下位2位（経済産業省「大学発ベンチャーに関する基礎調査」）

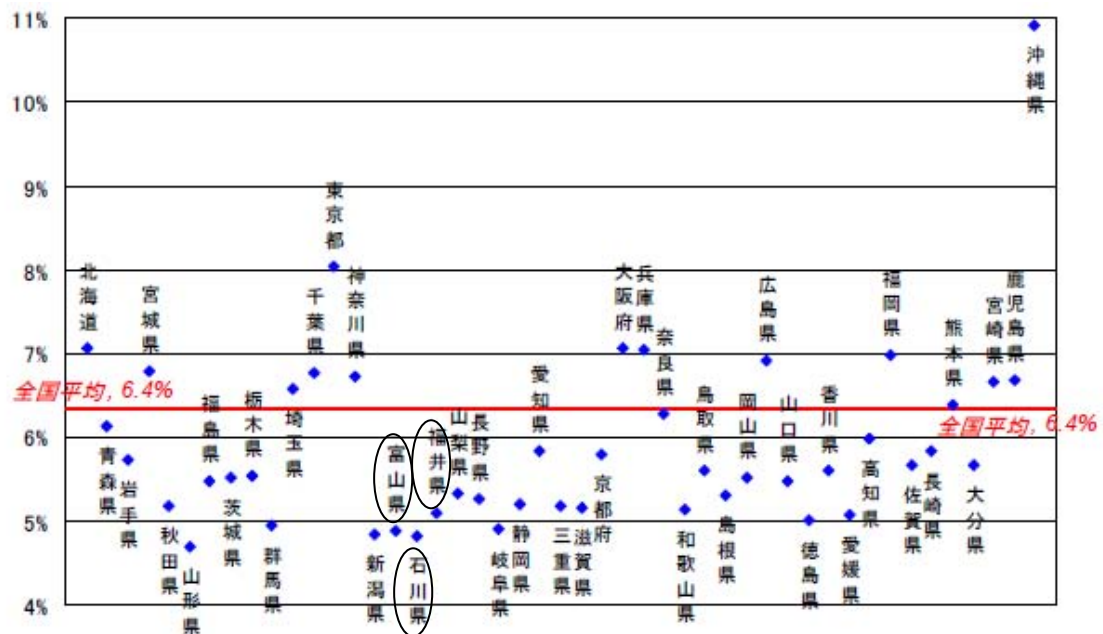
② 企業ヒアリング結果

起業が特に少ないとは感じていない企業もあった。起業が進まなかった原因として、伝統工芸への依存、情報量・取引先・ユーザーの少なさ、保守的・安定的志向、生活水準の高さ等があげられた。

③ データ等による補完分析

1) 北陸地域の開業率

中部経済産業局の前掲北陸地域調査においても、以下のデータを示し、北陸地域の開業率が他の地域と比較して低く、ニュービジネスが生まれにくいことを指摘している。



(注) 平成18年開業率=平成18年新設事業所数×(12ヶ月/28ヶ月)÷平成16年事業所数。
 (調査年月日は、平成16年はH16.6.1、平成18年はH18.10.1)

出典：総務省統計局 「平成18年事業所・企業統計調査」 再編加工

(出典) 中部経済産業局「東アジアのネットワーク型産業構造下における北陸地域の新たな産業のあり方に関する課題調査」(H20.3)

開業率を業種別に見ると、特に北陸においては、製造業における低さが目立ち、全産業ベースでは北陸と同程度低い四国と比べても、北陸の製造業の開業率が低いことが指摘できる。

ただし、北陸地域は廃業率も低く、開業・廃業を相殺したトータルで見ると、四国よりも製造業事業所の減少率は低くなっている。

業種別1年当たり開業率・廃業率

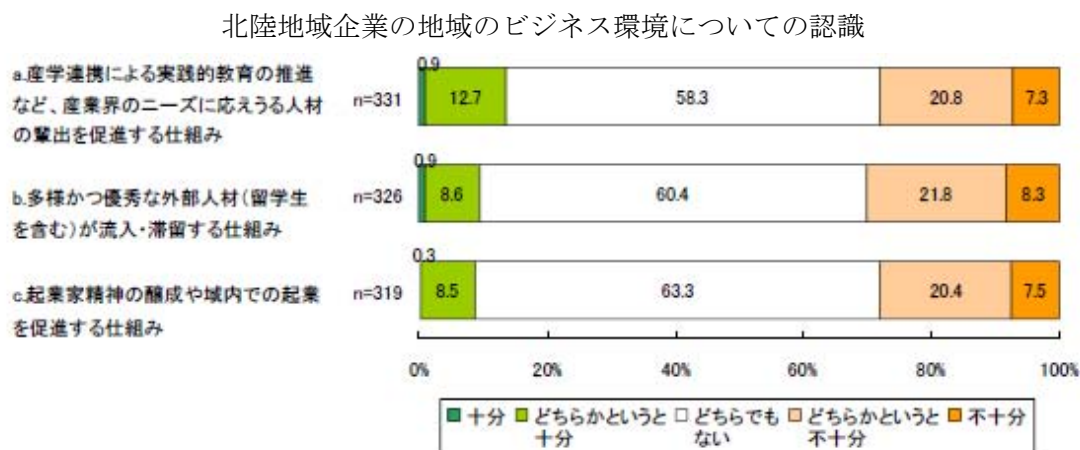
産業名	開業率			廃業率			事業所増減率		
	全国	北陸	四国	全国	北陸	四国	全国	北陸	四国
全産業	4.43%	3.48%	3.65%	5.82%	4.99%	5.66%	-1.39%	-1.51%	-2.01%
農林漁業	4.69%	5.02%	4.03%	4.36%	4.35%	4.21%	0.33%	0.66%	-0.18%
鉱業	1.76%	1.57%	1.20%	6.06%	5.05%	9.30%	-4.30%	-3.48%	-8.10%
建設業	3.19%	2.84%	2.56%	5.18%	4.57%	4.91%	-1.99%	-1.73%	-2.34%
製造業	2.33%	1.74%	2.07%	5.47%	4.93%	5.32%	-3.15%	-3.19%	-3.24%
食料品製造業	2.50%	2.06%	2.05%	4.60%	3.48%	4.04%	-2.10%	-1.42%	-1.99%
飲料・たばこ・飼料製造業	2.58%	1.95%	2.33%	4.75%	3.25%	4.91%	-2.17%	-1.30%	-2.59%
繊維工業	1.09%	0.92%	1.28%	7.21%	6.85%	9.21%	-6.12%	-5.93%	-7.93%
衣服・その他の繊維製品製造業	1.87%	2.02%	1.69%	8.70%	7.82%	9.55%	-6.83%	-5.80%	-7.86%
木材・木製品製造業(家具を除く)	1.62%	1.41%	1.55%	5.95%	5.15%	6.30%	-4.33%	-3.74%	-4.75%
家具・装備品製造業	1.63%	1.54%	1.56%	5.08%	3.63%	5.69%	-3.45%	-2.09%	-4.13%
パルプ・紙・紙加工品製造業	1.97%	1.48%	2.23%	4.63%	4.10%	3.85%	-2.66%	-2.62%	-1.62%
印刷・同関連業	2.45%	1.86%	1.81%	6.01%	4.54%	5.06%	-3.56%	-2.68%	-3.25%
化学工業	4.28%	3.10%	3.27%	4.00%	3.98%	2.56%	0.27%	-0.88%	0.72%
石油製品・石炭製品製造業	3.31%	1.90%	3.16%	4.04%	3.38%	2.13%	-0.74%	-1.47%	1.03%
プラスチック製品製造業	2.57%	2.06%	2.44%	5.06%	4.76%	6.25%	-2.49%	-2.69%	-3.81%
ゴム製品製造業	2.47%	3.68%	2.22%	6.16%	4.76%	6.82%	-3.69%	-1.08%	-4.60%
なめし革・同製品・毛皮製造業	1.92%	2.16%	1.21%	7.72%	6.27%	7.54%	-5.79%	-4.11%	-6.32%
窯業・土石製品製造業	1.97%	1.92%	1.45%	5.05%	4.74%	4.44%	-3.07%	-2.82%	-2.99%
鉄鋼業	2.95%	2.18%	3.35%	4.15%	4.15%	2.47%	-1.20%	-1.97%	0.89%
非鉄金属製造業	2.71%	1.98%	1.85%	4.81%	4.58%	5.85%	-2.10%	-2.61%	-4.00%
金属製品製造業	2.13%	1.85%	2.42%	4.77%	4.06%	5.13%	-2.63%	-2.21%	-2.71%
一般機械器具製造業	2.51%	1.81%	2.44%	4.44%	3.44%	4.02%	-1.92%	-1.63%	-1.58%
電気機械器具製造業	3.07%	3.40%	3.92%	5.51%	4.19%	5.49%	-2.44%	-0.80%	-1.57%
情報通信機械器具製造業	3.40%	2.72%	2.92%	7.06%	5.87%	11.89%	-3.66%	-3.16%	-8.97%
電子部品・デバイス製造業	3.50%	2.56%	5.10%	6.66%	5.58%	4.56%	-3.16%	-3.02%	0.55%
輸送用機械器具製造業	2.95%	2.56%	3.26%	4.44%	3.90%	2.73%	-1.49%	-1.35%	0.54%
精密機械器具製造業	3.36%	2.33%	6.05%	5.45%	6.15%	3.55%	-2.09%	-3.82%	2.50%
その他の製造業	2.54%	1.48%	2.16%	5.76%	4.97%	5.06%	-3.22%	-3.49%	-2.90%
電気・ガス・熱供給・水道業	3.11%	1.88%	1.80%	5.66%	5.80%	5.68%	-2.55%	-3.92%	-3.88%
情報通信業	9.98%	7.50%	7.38%	10.18%	8.97%	9.99%	-0.20%	-1.47%	-2.61%
運輸業	4.54%	3.86%	3.15%	5.74%	4.84%	5.07%	-1.19%	-0.99%	-1.92%
卸売・小売業	3.90%	3.02%	2.95%	6.26%	5.49%	6.28%	-2.36%	-2.47%	-3.33%
金融・保険業	5.08%	3.72%	4.12%	7.81%	6.17%	6.45%	-2.73%	-2.45%	-2.32%
不動産業	3.88%	3.88%	3.24%	4.39%	4.59%	4.80%	-0.51%	-0.71%	-1.56%
飲食店・宿泊業	5.57%	4.87%	5.42%	7.52%	6.53%	7.78%	-1.95%	-1.65%	-2.36%
医療・福祉	7.91%	5.99%	6.81%	4.26%	3.40%	4.07%	3.64%	2.59%	2.74%
教育・学習支援業	6.39%	5.74%	5.46%	6.16%	5.15%	6.04%	0.22%	0.60%	-0.59%
複合サービス事業	14.26%	9.61%	10.54%	6.77%	5.57%	5.36%	7.48%	4.04%	5.18%
サービス業(他に分類されないもの)	4.66%	3.63%	3.59%	4.95%	3.78%	4.24%	-0.29%	-0.16%	-0.65%

(出典) 総務省「平成18年事業所統計・調査」

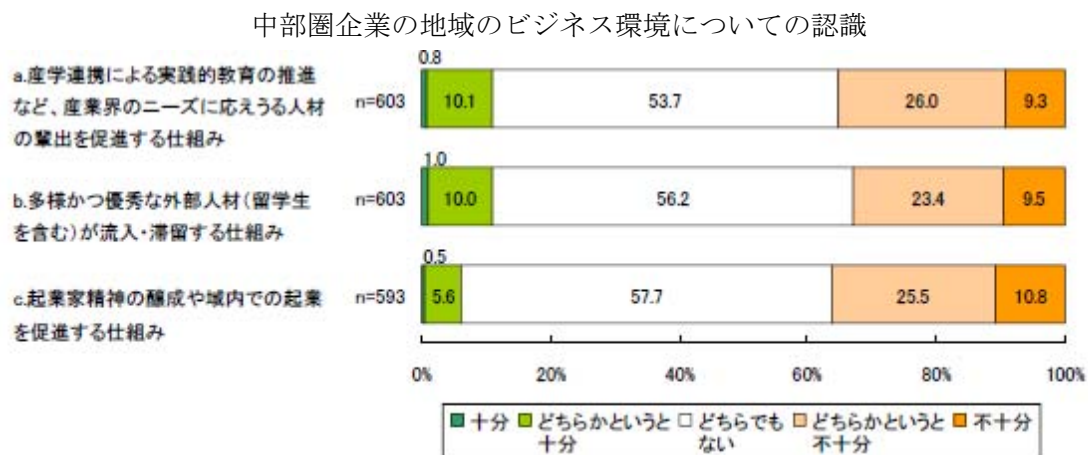
2) ビジネス環境についての認識

中部経済産業局の前掲北陸地域調査と前掲中部圏調査によれば、起業家精神の醸成や域内での起業を促進する仕組みに関する認識について、「どちらかというと不十分」あるいは「不十分」と回答した企業の割合は、中部圏 36.3%に対して北陸地域 27.9%で、大きく少ない。

また、「どちらでもない」と回答した企業の割合は北陸地域で 63.3%に対して、中部圏が 57.7%であることも考えると、北陸地域の企業は、起業に関しての意識がやや低いのではないかと推測される。



(出典) 中部経済産業局「東アジアのネットワーク型産業構造下における北陸地域の新たな産業のあり方に関する課題調査」(H20. 3)



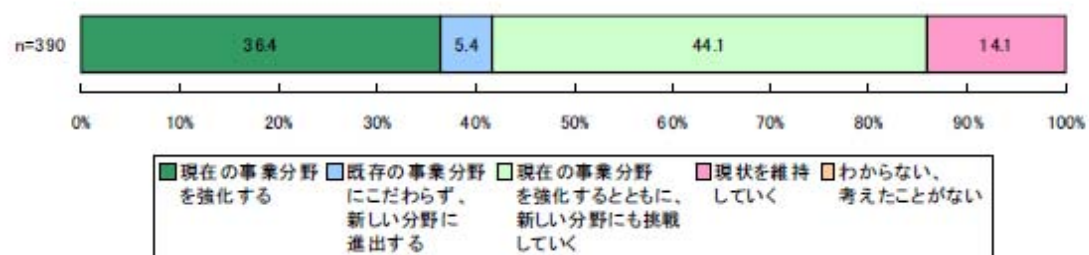
(出典) 中部経済産業局「中部圏の特性を活かした、新たなモノ作り産業の創出検討調査」(H20. 3)

3) 新規分野の事業展開意欲

中部経済産業局の前掲北陸地域調査と前掲中部圏調査によれば、新しい分野への事業展開意欲については、「既存分野にこだわらず、新しい分野に進出する」と回答した企業の割合は、中部 6.5%に対して北陸 5.4%、「既存の事業分野を強化するとともに、新しい分野にも挑戦していく」と回答した企業の割合は、中部 48.1%に対して北陸は 44.1%である。

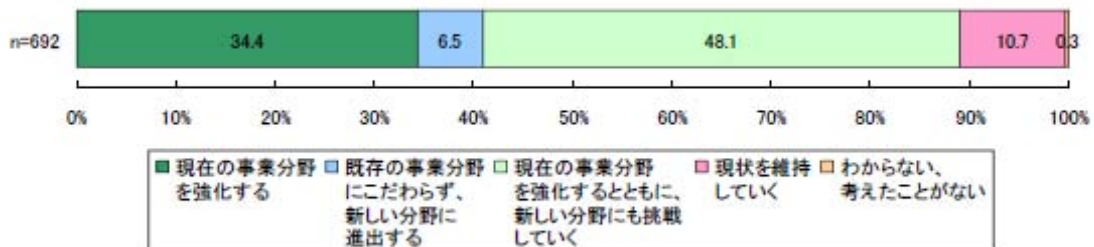
北陸地域の企業は、中部圏の企業よりも、新規分野への取組みに関してやや消極的であり、現状の事業の強化や現状維持を志向する傾向が強いと考えられる。

北陸の企業の経営展開にあたっての基本方針



(出典) 中部経済産業局「東アジアのネットワーク型産業構造下における北陸地域の新たな産業のあり方に関する課題調査」(H20. 3)

中部圏の企業の経営展開にあたっての基本方針



(出典) 中部経済産業局「中部圏の特性を活かした、新たなモノ作り産業の創出検討調査」(H20. 3)

④ まとめ

本調査の統計的な分析結果を踏まえて課題として設定された北陸地域の開業率の低さは、他の調査報告でも指摘されていることである。

産業構造ビジョン 2010 では、産業構造全体の課題の一つとして、全国的に開業率が廃業率を下回る状況をあげて、「企業の『少子高齢化』というべき状況」と指摘して、問題視している。

北陸地域の企業ヒアリングからは、起業が進んでいないという問題認識があまり把握されなかったが、中部経済産業局「東アジアのネットワーク型産業構造下における北陸地域の新たな産業のあり方に関する課題調査」(H20.3)掲載のアンケート結果を踏まえると、こうした状況は北陸地域の企業が新規分野への取組みに関してやや消極的であり、現状維持を志向する傾向が強く、そもそも起業に関する意識が低いからではないかと推測される。

これは、起業が進まない要因として、ヒアリングであげられた、北陸地域の保守的・安定的志向に通じるものであると捉えられる。

北陸地域の企業について、以上で整理した安定志向、起業に関する意識の低さは、起業しにくい風土と捉えられ、北陸地域には起業しにくい風土が他地域に比べてあるという仮説の裏づけとなると考えられる。

こうした北陸地域の企業の志向は、今後、成長分野等の新規分野への事業展開を図る場合に、ネックになると懸念される。

[2] 新たな課題の設定

新たに課題として認識される事項 1：設備投資の増加が製造品出荷額の増加に繋がっておらず、

投資効率が悪い

① 北陸企業ヒアリング結果

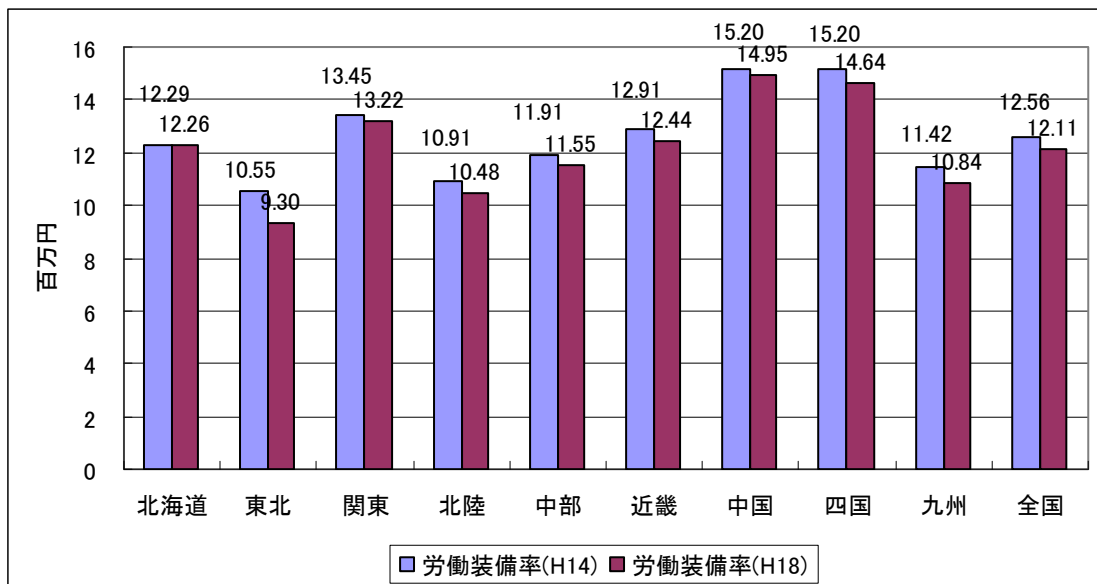
近年、国内で積極的な設備投資を行った企業は少ない（繊維1社）。一方、中国・ベトナムの製造拠点の増強や新会社設立等を行っている企業がある。

本件に関連して、中部経済産業局からは、産業全般として空洞化が懸念されることから、内需型産業の外需への転換といった視点が必要ではないかという指摘があった。

② データ等による補完分析

1) 労働装備率の要因分析

2002年（H14）、2006年（H18）の北陸地域の労働装備率（有形固定資産年末残高／製造業従業者数）は東北に次いで低い水準にある。



出典：経済産業省「工業統計調査」（従業員30人以上の事業所）。以下も同様

労働装備率（（設備投資額－除却・減価償却額）／従業者数）の内訳を見るため、まず分子の有形固定資産年末残高について、設備投資と除却・減価償却に分けて見る。

設備投資額は、2003年には全国水準より大幅に減少したが、2004年には全国を上回る水準で増加し（牽引役は一般機械、電子部品・デバイス）、2006年には対前年比で30.7%増（牽引役は一般機械、プラスチック、化学）と、最も高い伸びを示している。2002年を100とした設備投資は、2006年には143.4と中国地域に次ぐ高い水準となっている。

また、北陸地域の除却・減価償却は2003年から増加・減少を繰り返し、2002年との対比では、2003-2006年において、全国を下回る状況にある。

これらの増減を相殺した北陸地域の固定資産年末残高は、2006年には、2002年対比で、中部地域、中国地域に次いで高い状況にある。

一方、分母の従業者数については、一貫して増加し、その増加率も2005年を除いて、全国を上回る水準である。

この結果として、2006年の労働装備率は2002年比で、東北地域、九州に次いで低い水準になっている。

なお、北陸地域における設備投資は上記の通り増加しているが、2002年の従業者一人当たりの設備投資の水準は低く、2006年までの各年を見ても一貫して低い状況にある。業種別に見ると、中核的産業にあっても低い水準にある。

以上を整理すると、北陸地域の設備投資は、2004年、2006年に全国を上回る水準で増加し、結果として固定資産年末残高も、2006年には、2002年比で中部地域、中国地域に次いで高い水準にあるが、2002年から2006年の固定資産年末残高の増加率に比較して、従業者数の増加率が高かったために、労働装備率は伸びず、2002年比による2006年の水準は、東北地域、九州に次いで低い水準になっている。

2002-2006年の設備投資額（対前年比）

	2003	2004	2005	2006
北海道	-29.6%	14.8%	22.6%	-6.1%
東北	-14.4%	13.6%	9.2%	13.9%
関東	-3.0%	3.1%	11.5%	7.2%
中部	-11.9%	14.1%	17.3%	16.0%
北陸	-17.4%	18.2%	12.5%	30.7%
近畿	-9.9%	16.2%	23.0%	8.1%
中国	-5.2%	21.6%	8.0%	15.7%
四国	-25.8%	12.8%	10.4%	4.5%
九州	-3.0%	44.5%	0.1%	-7.5%
全国	-9.2%	14.3%	13.0%	9.9%

2002-2006年の設備投資額（2002年=100）

	2002	2003	2004	2005	2006
北海道	100.0	70.4	80.8	99.1	93.1
東北	100.0	85.6	97.3	106.2	121.0
関東	100.0	97.0	100.0	111.4	119.5
中部	100.0	88.1	100.5	118.0	136.9
北陸	100.0	82.6	97.6	109.7	143.4
近畿	100.0	90.1	104.7	128.8	139.3
中国	100.0	94.8	115.3	124.5	144.0
四国	100.0	74.2	83.6	92.3	96.5
九州	100.0	97.0	140.2	140.4	129.8
全国	100.0	90.8	103.8	117.4	129.0

2002-2006 年の除却・減価償却額（対前年比）

	2003	2004	2005	2006
北海道	-9.2%	-2.8%	-4.1%	5.7%
東北	-8.1%	-6.0%	1.0%	-2.6%
関東	-7.4%	-4.2%	0.6%	-1.4%
中部	-3.6%	-0.1%	1.9%	9.7%
北陸	-11.0%	0.3%	-1.6%	4.1%
近畿	-5.2%	-0.2%	0.7%	0.7%
中国	-4.1%	2.3%	1.2%	2.5%
四国	-15.3%	0.9%	-1.9%	-0.6%
九州	-4.5%	1.5%	9.1%	0.7%
全国	-6.1%	-1.5%	1.5%	2.4%

2002-2006 年の除却・減価償却額（2002 年=100）

	2002	2003	2004	2005	2006
北海道	100.0	90.8	88.2	84.6	89.5
東北	100.0	91.9	86.4	87.2	85.0
関東	100.0	92.6	88.7	89.2	87.9
中部	100.0	96.4	96.4	98.2	107.7
北陸	100.0	89.0	89.3	87.9	91.5
近畿	100.0	94.8	94.6	95.2	95.9
中国	100.0	95.9	98.2	99.4	101.9
四国	100.0	84.7	85.5	83.9	83.4
九州	100.0	95.5	96.9	105.8	106.5
全国	100.0	93.9	92.4	93.8	96.0

2002-2006 年の有形固定資産年末残高（対前年比）

	2003	2004	2005	2006
北海道	-5.2%	-2.2%	3.1%	-0.6%
東北	-5.5%	-2.8%	-1.4%	1.3%
関東	-2.6%	-2.7%	0.3%	2.7%
中部	-1.0%	0.0%	1.8%	5.5%
北陸	-3.7%	0.4%	-0.6%	5.6%
近畿	-4.2%	-1.8%	-1.1%	2.9%
中国	-2.8%	0.1%	0.6%	3.8%
四国	-2.7%	-0.6%	0.3%	2.8%
九州	-1.5%	2.6%	0.4%	-1.2%
全国	-2.8%	-1.2%	0.3%	3.1%

2002-2006 年の有形固定資産年末残高 (2002 年=100)

	2002	2003	2004	2005	2006
北海道	100.0	94.8	92.7	95.6	95.0
東北	100.0	94.5	91.9	90.6	91.8
関東	100.0	97.4	94.7	95.0	97.6
中部	100.0	99.0	99.0	100.8	106.3
北陸	100.0	96.3	96.7	96.1	101.6
近畿	100.0	95.8	94.1	93.0	95.7
中国	100.0	97.2	97.3	97.9	101.6
四国	100.0	97.3	96.7	96.9	99.7
九州	100.0	98.5	101.0	101.4	100.2
全国	100.0	97.2	96.0	96.3	99.3

2002-2006 年の従業者数 (対前年比)

	2003	2004	2005	2006
北海道	-2.2%	-0.7%	0.5%	-2.4%
東北	-0.3%	-0.2%	1.0%	3.7%
関東	-1.7%	-0.6%	0.4%	1.1%
中部	0.0%	2.1%	2.8%	4.4%
北陸	0.3%	0.3%	0.5%	4.7%
近畿	-3.4%	0.2%	0.4%	2.3%
中国	-1.4%	0.1%	1.3%	3.4%
四国	-2.3%	-1.5%	0.5%	1.7%
九州	-0.3%	0.1%	1.5%	3.1%
全国	-1.3%	0.3%	1.2%	2.8%

2002-2006 年の従業者数 (2002 年=100)

	2002	2003	2004	2005	2006
北海道	100.0	97.8	97.1	97.6	95.2
東北	100.0	99.7	99.4	100.4	104.1
関東	100.0	98.3	97.8	98.2	99.3
中部	100.0	100.0	102.1	104.9	109.6
北陸	100.0	100.3	100.5	101.0	105.8
近畿	100.0	96.6	96.7	97.1	99.3
中国	100.0	98.6	98.7	99.9	103.3
四国	100.0	97.7	96.3	96.8	98.4
九州	100.0	99.7	99.8	101.3	104.4
全国	100.0	98.7	99.0	100.2	103.0

2002-2006 年の労働装備率（対前年比）

	2003	2004	2005	2006
北海道	-3.0%	-1.6%	2.6%	1.9%
東北	-5.2%	-2.6%	-2.3%	-2.3%
関東	-1.0%	-2.2%	-0.1%	1.5%
中部	-1.0%	-2.1%	-1.0%	1.0%
北陸	-4.0%	0.2%	-1.0%	0.9%
近畿	-0.8%	-2.0%	-1.5%	0.6%
中国	-1.4%	0.0%	-0.6%	0.4%
四国	-0.5%	0.8%	-0.2%	1.1%
九州	-1.2%	2.5%	-1.1%	-4.2%
全国	-1.6%	-1.5%	-0.8%	0.3%

2002-2006 年の労働装備率（2002 年=100）

	2002	2003	2004	2005	2006
北海道	100.0	97.0	95.5	98.0	99.8
東北	100.0	94.8	92.4	90.2	88.1
関東	100.0	99.0	96.8	96.8	98.3
中部	100.0	99.0	96.9	96.0	97.0
北陸	100.0	96.0	96.2	95.2	96.0
近畿	100.0	99.2	97.2	95.8	96.4
中国	100.0	98.6	98.6	98.0	98.3
四国	100.0	99.5	100.4	100.2	101.3
九州	100.0	98.8	101.2	100.1	96.0
全国	100.0	98.4	96.9	96.1	96.4

従業者一人当たり投資額の推移

（単位：百万円）

	2002	2003	2004	2005	2006
北海道	1.57	1.13	1.31	1.60	1.54
東北	1.30	1.12	1.28	1.38	1.52
関東	1.66	1.64	1.70	1.89	2.00
中部	1.94	1.71	1.91	2.18	2.42
北陸	1.40	1.15	1.36	1.52	1.89
近畿	1.39	1.30	1.51	1.85	1.95
中国	1.86	1.79	2.17	2.32	2.59
四国	2.10	1.59	1.82	2.00	2.06
九州	1.61	1.56	2.26	2.23	2.00
全国	1.65	1.52	1.73	1.94	2.07

2) 製造品出荷額に対する有形固定資産年末残高の比率

北陸では、労働装備率（従業者数一人当たりの有形固定資産年末残高）を見ると低い状況が把握できたが、本項では投資水準の実態をより把握するため、製造品出荷額に対する投資額、有形固定資産年末残高の状況を分析する。

北陸の2002－2006年における製造品出荷額に対する投資額の比率は全国よりも高く、これに伴い、製造品出荷額に対する有形固定資産年末残高も同様に推移している。即ち、出荷額の規模に対して投資水準は高いと言える。

製造品出荷額に対する投資額の比率

	2002	2003	2004	2005	2006
北海道	0.048	0.033	0.039	0.045	0.039
東北	0.047	0.039	0.042	0.046	0.048
関東	0.038	0.036	0.036	0.039	0.040
中部	0.042	0.036	0.039	0.043	0.045
北陸	0.047	0.037	0.043	0.046	0.056
近畿	0.035	0.032	0.035	0.041	0.042
中国	0.042	0.038	0.043	0.043	0.045
四国	0.054	0.038	0.041	0.045	0.042
九州	0.047	0.044	0.062	0.058	0.051
全国	0.041	0.036	0.040	0.043	0.044

製造品出荷額に対する有形固定資産年末残高の比率

	2002	2003	2004	2005	2006
北海道	0.37	0.35	0.35	0.34	0.31
東北	0.38	0.35	0.32	0.32	0.29
関東	0.31	0.29	0.28	0.27	0.27
中部	0.26	0.25	0.24	0.23	0.22
北陸	0.37	0.34	0.33	0.32	0.31
近畿	0.33	0.31	0.29	0.28	0.27
中国	0.34	0.32	0.30	0.28	0.26
四国	0.38	0.35	0.33	0.33	0.30
九州	0.33	0.32	0.31	0.30	0.28
全国	0.31	0.30	0.28	0.27	0.26

製造品出荷額に対する有形固定資産年末残高の比率（対前年比）

	2003	2004	2005	2006
北海道	-5.7%	-1.4%	-2.6%	-8.0%
東北	-7.2%	-8.7%	-2.1%	-6.6%
関東	-4.7%	-5.1%	-2.9%	-1.1%
中部	-3.3%	-5.2%	-4.3%	-4.0%
北陸	-8.0%	-2.6%	-3.8%	-1.4%
近畿	-3.8%	-7.1%	-4.9%	-3.2%
中国	-7.1%	-6.0%	-6.0%	-7.3%
四国	-7.9%	-4.7%	-1.3%	-7.3%
九州	-4.2%	-1.4%	-4.9%	-6.8%
全国	-4.9%	-5.4%	-4.0%	-4.0%

製造品出荷額に対する有形固定資産年末残高の比率（2002年＝100）

	2002	2003	2004	2005	2006
北海道	100.0	94.3	93.0	90.6	83.3
東北	100.0	92.8	84.7	82.9	77.5
関東	100.0	95.3	90.4	87.8	86.8
中部	100.0	96.7	91.6	87.7	84.2
北陸	100.0	92.0	89.6	86.1	85.0
近畿	100.0	96.2	89.4	85.0	82.3
中国	100.0	92.9	87.3	82.1	76.0
四国	100.0	92.1	87.8	86.6	80.3
九州	100.0	95.8	94.4	89.8	83.7
全国	100.0	95.1	90.0	86.4	83.0

3) 固定資産回転率

2) の状況は、裏返せば、北陸の固定資産回転率（製造品出荷額／有形固定資産年末残高）が低いこと、即ち、投資の増加が出荷額の増加に結びつかない状況を示している。北陸の固定資産回転率は、2002－2006 において、一貫して全国を下回る水準で推移しているとともに、その伸びも全国に比較して低い。

固定資産回転率

	2002	2003	2004	2005	2006
北海道	2.69	2.85	2.89	2.97	3.23
東北	2.63	2.84	3.11	3.17	3.40
関東	3.27	3.43	3.62	3.72	3.77
中部	3.90	4.03	4.25	4.44	4.63
北陸	2.72	2.96	3.04	3.16	3.20
近畿	3.07	3.19	3.44	3.62	3.73
中国	2.95	3.17	3.38	3.59	3.88
四国	2.66	2.89	3.04	3.08	3.32
九州	3.03	3.16	3.20	3.37	3.61
全国	3.22	3.39	3.58	3.73	3.88

2002-2006 年の固定資産回転率（対前年比）

	2003	2004	2005	2006
北海道	6.0%	1.4%	2.6%	8.7%
東北	7.8%	9.6%	2.1%	7.0%
関東	4.9%	5.4%	3.0%	1.1%
中部	3.4%	5.5%	4.5%	4.1%
北陸	8.7%	2.7%	4.0%	1.4%
近畿	3.9%	7.7%	5.2%	3.3%
中国	7.7%	6.4%	6.4%	7.9%
四国	8.6%	5.0%	1.3%	7.9%
九州	4.4%	1.4%	5.2%	7.3%
全国	5.1%	5.8%	4.1%	4.1%

2002-2006年の固定資産回転率（2002年＝100）

	2002	2003	2004	2005	2006
北海道	100.0	106.0	107.5	110.4	120.0
東北	100.0	107.8	118.1	120.6	129.1
関東	100.0	104.9	110.6	113.9	115.2
中部	100.0	103.4	109.1	114.0	118.8
北陸	100.0	108.7	111.6	116.1	117.7
近畿	100.0	103.9	111.9	117.7	121.5
中国	100.0	107.7	114.6	121.9	131.5
四国	100.0	108.6	113.9	115.4	124.5
九州	100.0	104.4	105.9	111.3	119.4
全国	100.0	105.1	111.2	115.8	120.5

業種別に見た場合にも、北陸の主要な産業の固定資産回転率は、金属製品を除いて全国よりも低い状況にある。

全国・北陸・四国の業種別投資額・固定資産年末残高・従業者数・労働装備率の増減率

	投資額			固定資産年末残高			従業者数			労働装備率		
	全国	北陸	四国	全国	北陸	四国	全国	北陸	四国	全国	北陸	四国
製造業計	7.0%	11.0%	0.5%	-0.7%	1.6%	-0.3%	3.0%	5.8%	-1.6%	-3.6%	-4.0%	1.3%
食料品製造業	0.5%	-7.3%	12.9%	-0.4%	3.0%	3.1%	-1.0%	0.7%	-2.3%	0.6%	2.3%	5.6%
飲料・たばこ・飼料製造業	-5.5%	18.4%	-7.8%	-7.9%	-30.1%	-27.9%	-5.5%	0.1%	-31.4%	-2.5%	-30.1%	5.1%
繊維工業	1.2%	-6.1%	3.0%	-18.7%	-10.4%	-5.7%	-13.5%	-5.8%	-13.2%	-5.9%	-4.9%	8.7%
衣服・その他の繊維製品製造業	1.1%	-9.9%	56.3%	-27.2%	-19.7%	-33.1%	-23.4%	-19.7%	-30.5%	-4.9%	0.0%	-3.8%
木材・木製品製造業	11.5%	6.8%	4.4%	0.8%	-17.3%	-5.1%	-3.8%	-15.2%	-12.1%	4.7%	-2.6%	8.0%
家具・装備品製造業	4.3%	16.0%	21.8%	-10.5%	11.0%	-37.6%	-4.9%	12.7%	-16.3%	-5.9%	-1.5%	-25.4%
パルプ・紙・紙加工品製造業	-3.0%	4.9%	-9.6%	-6.6%	-9.4%	-4.8%	-5.0%	-8.2%	-2.1%	-1.7%	-1.3%	-2.7%
印刷・同関連業	2.4%	16.5%	9.2%	-10.9%	73.4%	14.1%	-5.5%	0.7%	4.9%	-5.8%	72.3%	8.8%
化学工業	4.8%	6.9%	-1.6%	-2.6%	2.2%	-3.7%	-2.4%	0.2%	-5.3%	-0.2%	2.0%	1.7%
石油製品・石炭製品製造業	28.8%	—	—	21.1%	—	—	-1.5%	—	—	22.9%	—	—
プラスチック製品製造業	12.0%	27.4%	3.9%	10.2%	4.8%	-5.6%	13.7%	12.5%	12.5%	-3.1%	-6.9%	-16.1%
ゴム製品製造業	8.9%	42.4%	82.5%	7.0%	12.4%	59.2%	8.1%	19.0%	31.7%	-1.0%	-5.6%	20.9%
なめし革・同製品・毛皮製造業	36.0%	—	354.2%	-24.5%	—	20.9%	-3.0%	—	40.8%	-22.2%	—	-14.1%
窯業・土石製品製造業	9.8%	26.7%	73.7%	-3.3%	7.1%	42.1%	-5.6%	1.4%	9.2%	2.4%	5.6%	30.1%
鉄鋼業	8.1%	21.1%	17.3%	-8.2%	2.2%	-24.4%	6.6%	27.6%	14.0%	-13.9%	-19.9%	-33.7%
非鉄金属製造業	6.3%	19.3%	39.2%	-8.7%	-10.1%	58.5%	7.4%	17.1%	25.7%	-14.9%	-23.2%	26.1%
金属製品製造業	4.2%	3.7%	8.2%	-10.2%	-37.6%	-8.8%	1.9%	-10.0%	-3.6%	-11.9%	-30.7%	-5.4%
一般機械器具製造業	13.2%	41.8%	20.6%	3.0%	25.2%	2.2%	11.2%	27.7%	9.2%	-7.4%	-1.9%	-6.4%
電気機械器具製造業	7.0%	19.5%	15.9%	-6.1%	-7.1%	-10.7%	-4.1%	5.1%	1.9%	-2.1%	-11.6%	-12.3%
情報通信機械器具製造業	15.7%	-18.6%	6.2%	-2.0%	-12.9%	-62.7%	-4.4%	-8.7%	-28.8%	2.6%	-4.6%	-47.7%
電子部品・デバイス製造業	10.5%	7.6%	-12.7%	3.7%	5.3%	-19.9%	2.9%	3.1%	10.6%	0.8%	2.2%	-27.6%
輸送用機械器具製造業	9.7%	26.5%	13.3%	11.1%	19.7%	33.4%	18.4%	33.2%	5.2%	-6.2%	-10.1%	26.8%
精密機械器具製造業	8.2%	18.2%	53.7%	4.1%	38.8%	1.9%	3.0%	14.8%	58.1%	1.1%	20.9%	-35.6%
その他の製造業	8.3%	161.6%	17.2%	4.7%	262.0%	43.8%	2.7%	149.2%	23.7%	1.9%	45.3%	16.3%

(注) 投資額は2003年から2006年の対前年増減率の平均、固定資産年末残高・従業者数・労働装備率は2002年と2006年との増減率を示している。

2002-2006年における全国・北陸・四国の業種別投資額の推移

(百万円/人)

	2002			2003			2004			2005			2005		
	全国	北陸	四国	全国	北陸	四国	全国	北陸	四国	全国	北陸	四国	全国	北陸	四国
製造業計	1.65	1.40	2.10	1.52	1.15	1.59	1.73	1.36	1.82	1.94	1.52	2.00	1.94	1.52	2.00
食料品製造業	0.81	0.56	0.62	0.74	0.46	0.59	0.70	0.44	0.64	0.75	0.41	0.56	0.75	0.41	0.56
飲料・たばこ・飼料製造業	4.31	3.26	4.10	3.76	1.04	2.02	3.22	0.80	1.07	4.82	2.08	3.80	4.82	2.08	3.80
繊維工業	0.76	0.88	2.29	0.72	0.89	2.25	0.66	0.78	0.50	0.80	0.83	1.23	0.80	0.83	1.23
衣服・その他の繊維製品製造業	0.17	0.19	0.12	0.14	0.13	0.10	0.17	0.17	0.15	0.21	0.21	0.58	0.21	0.21	0.58
木材・木製品製造業	0.80	1.71	0.94	0.62	0.54	0.78	0.99	1.33	1.39	0.93	0.84	0.91	0.93	0.84	0.91
家具・装備品製造業	0.47	0.91	0.23	0.50	0.46	0.28	0.48	0.57	0.15	0.59	1.54	0.14	0.59	1.54	0.14
パルプ・紙・紙加工品製造業	2.73	1.96	3.58	2.10	1.99	2.23	2.18	2.26	2.60	2.20	1.97	2.18	2.20	1.97	2.18
印刷・同関連業	1.08	1.03	0.88	0.94	0.90	0.99	0.99	0.99	1.08	1.20	1.59	0.89	1.20	1.59	0.89
化学工業	3.43	3.27	5.13	3.37	2.47	3.90	3.40	2.77	5.08	3.66	3.00	5.25	3.66	3.00	5.25
石油製品・石炭製品製造業	5.06	-	-	10.56	-	-	12.39	-	-	8.26	-	-	8.26	-	-
プラスチック製品製造業	1.58	1.47	2.36	1.35	1.15	1.18	1.47	1.20	1.12	1.68	0.96	1.50	1.68	0.96	1.50
ゴム製品製造業	1.39	0.22	0.29	1.50	0.43	0.37	1.70	0.83	1.01	1.66	0.38	0.72	1.66	0.38	0.72
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.27	-	0.07	0.22	-	0.69	0.32	0.00	0.21	0.17	0.00	0.01	0.17	0.00	0.01
窯業・土石製品製造業	1.88	1.60	1.41	1.79	1.34	1.11	2.10	2.43	1.73	2.17	1.75	5.21	2.17	1.75	5.21
鉄鋼業	3.41	2.53	2.02	3.11	1.63	1.25	3.48	1.71	1.50	3.42	1.72	3.32	3.42	1.72	3.32
非鉄金属製造業	2.55	1.96	6.19	2.02	2.03	4.95	2.40	2.17	12.57	2.68	2.76	10.64	2.68	2.76	10.64
金属製品製造業	1.05	0.77	0.60	0.99	0.76	0.68	1.03	0.74	0.45	1.02	0.75	0.72	1.02	0.75	0.72
一般機械器具製造業	1.09	0.79	0.56	0.99	0.60	0.79	1.16	1.08	0.85	1.39	1.53	0.97	1.39	1.53	0.97
電気機械器具製造業	1.17	0.77	1.90	1.26	0.65	1.61	1.48	0.63	1.75	1.68	1.16	0.85	1.68	1.16	0.85
情報通信機械器具製造業	1.21	1.93	2.16	1.12	0.89	1.10	1.97	0.81	1.04	2.14	0.57	3.63	2.14	0.57	3.63
電子部品・デバイス製造業	2.81	2.45	6.46	2.41	1.71	3.13	3.52	2.52	2.05	3.85	2.61	2.82	3.85	2.61	2.82
輸送用機械器具製造業	2.20	1.53	2.49	1.90	2.01	2.38	1.99	1.49	3.25	2.49	1.88	3.75	2.49	1.88	3.75
精密機械器具製造業	0.79	0.36	0.15	0.86	0.23	0.49	1.07	0.39	0.25	1.18	0.53	0.09	1.18	0.53	0.09
その他の製造業	1.01	0.64	0.53	0.83	1.84	0.65	0.92	1.10	0.71	1.17	1.99	0.48	1.17	1.99	0.48

2002-2006 年における全国・北陸・四国の業種別固定資産回転率の推移

	製造品出荷額			固定資産回転率		
	全国	北陸	四国	全国	北陸	四国
製造業計	4.6%	4.6%	5.6%	20.5%	17.7%	24.5%
食料品製造業	0.1%	0.9%	0.2%	0.9%	0.6%	-2.1%
飲料・たばこ・飼料製造業	-2.6%	-10.9%	-22.8%	-2.7%	-13.8%	-67.9%
繊維工業	-2.5%	-0.6%	-0.1%	11.0%	8.8%	5.4%
衣服・その他の繊維製品製造業	-5.9%	-5.2%	-8.1%	7.7%	0.4%	6.0%
木材・木製品製造業	1.7%	-9.4%	0.3%	5.9%	-20.8%	6.7%
家具・装備品製造業	1.1%	15.9%	-5.0%	16.7%	56.9%	29.9%
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.6%	0.2%	1.0%	9.8%	11.3%	9.3%
印刷・同関連業	-0.9%	-0.4%	1.9%	8.4%	-43.2%	-5.8%
化学工業	3.7%	6.4%	7.8%	18.9%	24.9%	40.2%
石油製品・石炭製品製造業	14.2%	—	—	38.3%	—	—
プラスチック製品製造業	5.5%	3.7%	7.2%	12.3%	10.1%	39.6%
ゴム製品製造業	4.2%	4.1%	21.0%	9.9%	4.2%	15.7%
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.1%	—	4.2%	32.6%	—	-4.7%
窯業・土石製品製造業	2.3%	6.9%	7.9%	13.0%	21.2%	-10.9%
鉄鋼業	14.2%	14.9%	14.7%	84.6%	69.6%	127.3%
非鉄金属製造業	13.6%	11.8%	24.6%	77.4%	71.6%	42.3%
金属製品製造業	1.2%	-4.4%	-3.4%	16.3%	33.7%	-6.1%
一般機械器具製造業	7.5%	13.7%	4.8%	29.6%	33.1%	17.6%
電気機械器具製造業	2.8%	3.8%	8.7%	18.8%	21.9%	54.9%
情報通信機械器具製造業	0.6%	-3.4%	-9.4%	3.5%	-0.6%	29.6%
電子部品・デバイス製造業	4.8%	3.0%	5.7%	15.9%	6.7%	49.3%
輸送用機械器具製造業	5.8%	9.4%	11.6%	12.7%	19.3%	15.0%
精密機械器具製造業	4.2%	2.8%	7.6%	12.2%	-19.8%	27.6%
その他の製造業	0.5%	19.3%	10.0%	-5.0%	-51.7%	-25.9%

(注) 製造品出荷額は 2003 年から 2006 年の対前年増減率の平均、固定資産回転率は 2002 年と 2006 年との増減率を示している

2006 年の労働装備率・固定資産回転率

労働装備率			固定資産回転率		
全国	北陸	四国	全国	北陸	四国
12.1	10.5	14.6	3.9	3.2	3.3
7.2	5.1	6.4	3.3	2.8	3.3
32.6	26.6	31.6	4.3	5.0	1.8
9.3	8.4	12.2	2.3	2.2	1.8
2.9	3.1	3.7	3.6	3.8	3.4
9.7	9.8	10.7	3.2	3.0	3.2
7.9	9.6	4.9	3.1	4.0	3.7
22.8	23.9	24.4	1.9	1.8	2.0
9.3	12.5	8.9	2.9	1.5	1.9
25.1	23.6	27.6	3.2	2.4	2.7
120.4	0.0	0.0	8.0	—	—
10.4	8.3	9.7	3.0	2.9	3.1
8.9	4.1	6.2	3.4	3.0	3.1
4.2	0.0	6.3	4.5	—	3.0
17.4	15.2	28.6	1.8	2.0	1.0
33.8	16.8	33.8	2.8	2.5	2.5
21.2	14.4	50.2	3.4	4.5	7.7
9.7	7.5	10.7	2.8	3.1	2.6
9.0	9.0	7.5	4.4	4.3	3.9
7.6	5.3	7.4	5.2	5.7	5.1
6.7	5.5	4.1	9.3	13.4	6.5
12.4	10.9	12.7	3.3	3.2	3.4
11.8	9.6	30.1	5.6	3.2	2.9
6.6	5.6	3.7	4.6	2.6	7.0
9.1	11.9	7.7	4.3	2.2	1.5

③ まとめ

ヒアリングでは近年、国内で積極的な設備投資を行った企業は少なかったが、工業統計表の分析により、2002－2006年における北陸地域の設備投資は、中国地域に次いで大きく増加している状況が把握された。

一方、2002－2006年の固定資産回転率を見ると、北陸は一貫して全国よりも低く、かつ全国よりも伸びが低い状況となっており、投資の増加が製造品出荷額の増加に繋がっていないことが把握された。

こうした状況を見ると、設備投資は積極的に行われているものの、設備投資の増加が、製造品出荷額の増加に結びついておらず、投資効率が悪いことが課題と考えられる。

新たに課題として認識される事項2：人材確保・人材育成

① 北陸企業ヒアリング結果

人材確保先については、地元大学・出身者の採用が多いが、一定の都市、大学に集中しないよう留意している企業や外国人留学生を採用している企業もある。また、売上げの落ち込みから、新入社員採用を絞り、早期退職を奨励している企業もある。

業界団体では、インターンシップ支援や講演会の開催等により、人材確保・育成の支援を行っている。産学連携は、富山大学、富山県立大学、金沢大学、金沢工業大学、北陸先端大学、福井大学等地元大学との間で積極的に行われている。

東アジアとの人材交流については、海外拠点の現地採用幹部候補生の国内勤務や外国人学生の採用を行っている企業がある。業界団体では研修生の受入が行われている。

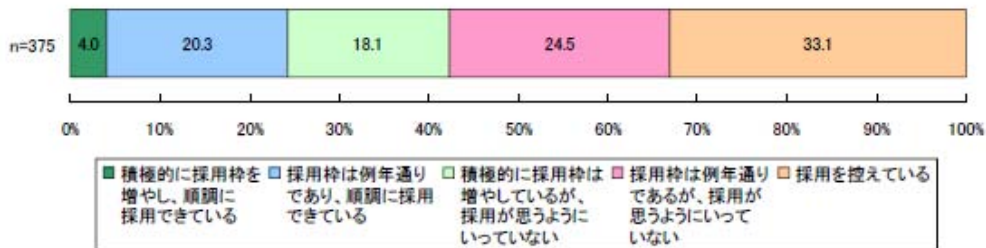
行政等への要望事項として人材確保・育成をあげた企業は複数あり、具体的にはUターン人材確保の積極的な支援や学校教育における社会人基礎力の育成等の意見が見られた。

② データ等による補完分析

1) 人材の採用状況

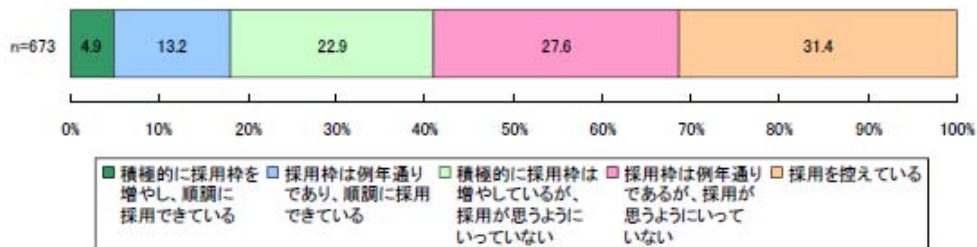
中部経済産業局の前掲北陸地域調査と前掲中部圏調査によれば、人材の採用状況について、「積極的に採用枠を増やし、順調に採用できている」とした企業の割合は中部圏 4.9% に対して北陸 4.0%、「採用枠は例年通りであり、順調に採用できている」とした企業の割合が中部圏 13.2% に対して北陸 20.3% であり、中部圏よりは順調であるが、採用が順調な企業は全体の企業数の1/4に過ぎない。

北陸地域の企業：現在の人材の採用状況



(出典) 中部経済産業局「東アジアのネットワーク型産業構造下における北陸地域の新たな産業のあり方に関する課題調査」(H20.3)。以下も同様

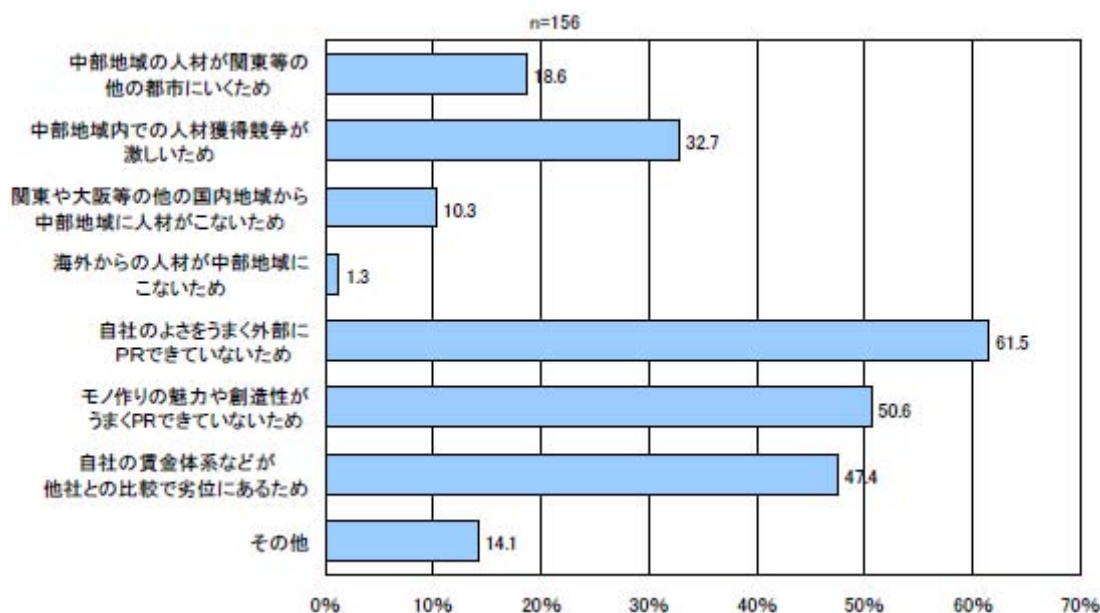
中部地域の企業：現在の人材の採用状況



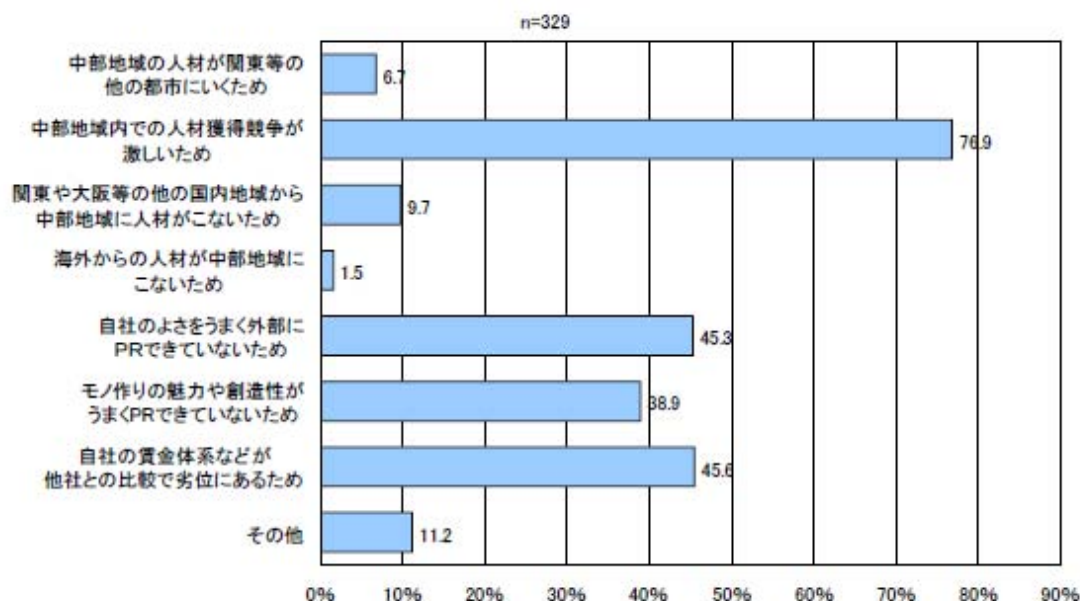
(出典) 中部経済産業局「中部圏の特性を活かした、新たなモノ作り産業の創出検討調査」(H20.3)。以下も同様

北陸地域の企業の採用が思うようにいかない要因については、「自社のよさをうまく外部にPRできていないため」、「モノ作りの魅力や創造性がうまくPRできていないため」、「自社の賃金体系などが他社との比較で劣位にあるため」とした企業の割合が高く、「中部地域内での人材獲得競争が激しいため」と回答した割合が圧倒的に高い中部圏と対照的である。また、「人材が関東等の他の都市にいくため」と回答した企業の割合が18.7%と中部圏の6.7%に比較して高いことも特徴的である。

北陸地域の企業：採用が思うようにいかない要因



中部圏の企業：採用が思うようにいかない要因



2) 人材の育成状況

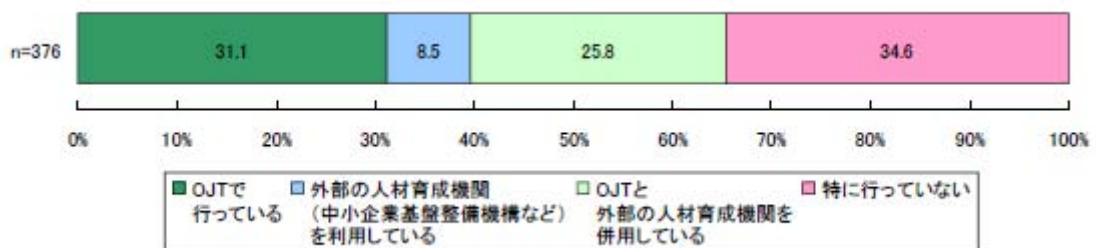
①中部経済産業局の前掲報告書

中部経済産業局の前掲報告書によれば、人材の育成状況について、北陸では「特に行っていない」と回答した企業の割合が34.6%と最も高いが、中部圏はより顕著である。人材育成を行っている場合の方法では、OJTの割合が最も高く、OJTと外部の人材育成機関との併用がそれに次いでいる。

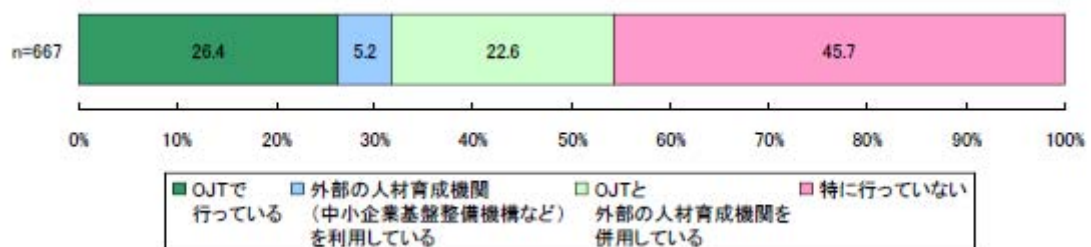
また、北陸地域の企業の人材育成上の課題について、社内においては、「社内に人材を育成できる施設・時間がない」、「教える側の人材・スキル」がないという回答が多かった。一方、外部機関に対しては、「外部機関による人材育成事業は実践的ではなく、自社の事業活動に活かさせられない」、「外部機関による人材育成事業は多くあるが、教育レベルや目的がわかりにくい」といった回答が多かった。

こうした傾向は中部圏と同様であるが、北陸地域の企業では、社内では「キャリアパスを提示できない」、「市場スピードに対応した人材育成を企画できる機能がない」、外部機関では「外部機関による人材育成事業に重複的なものが多く、地域として体系的に整理されていない」とした企業の割合がやや高かった。

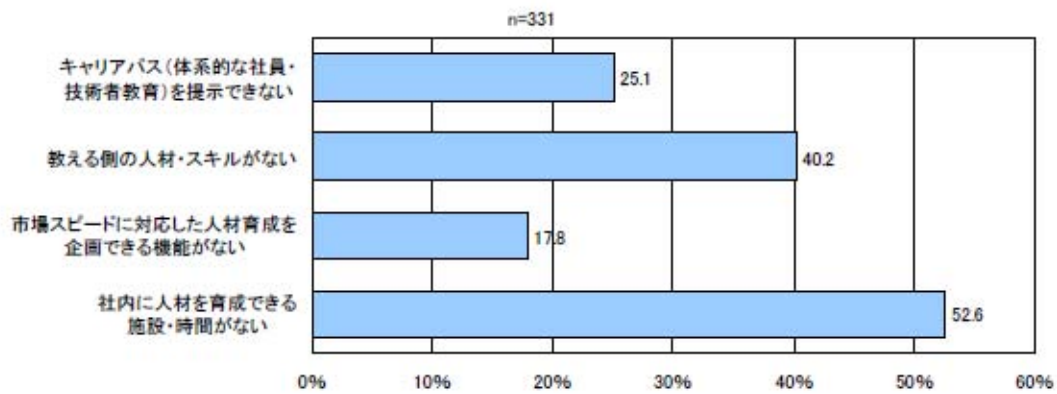
北陸地域の企業：人材の育成状況



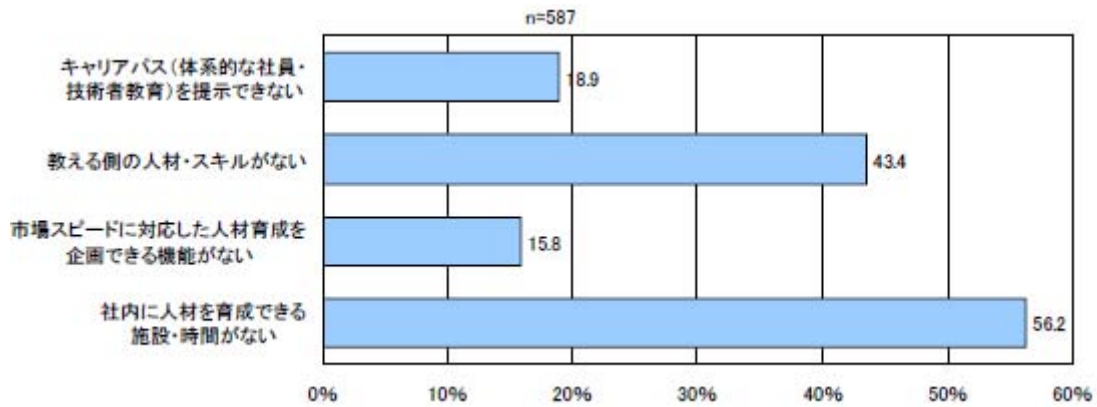
中部地域の企業：現在の人材の採用状況



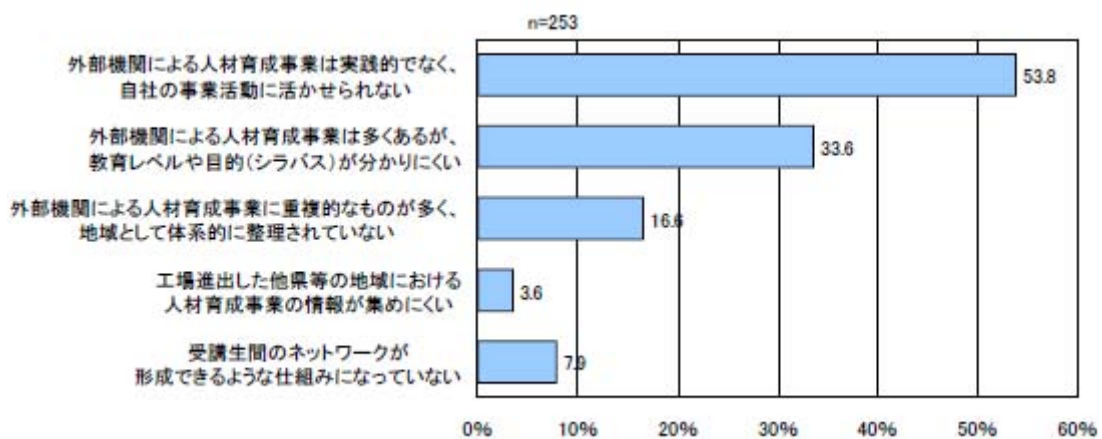
北陸地域の企業：社内における問題



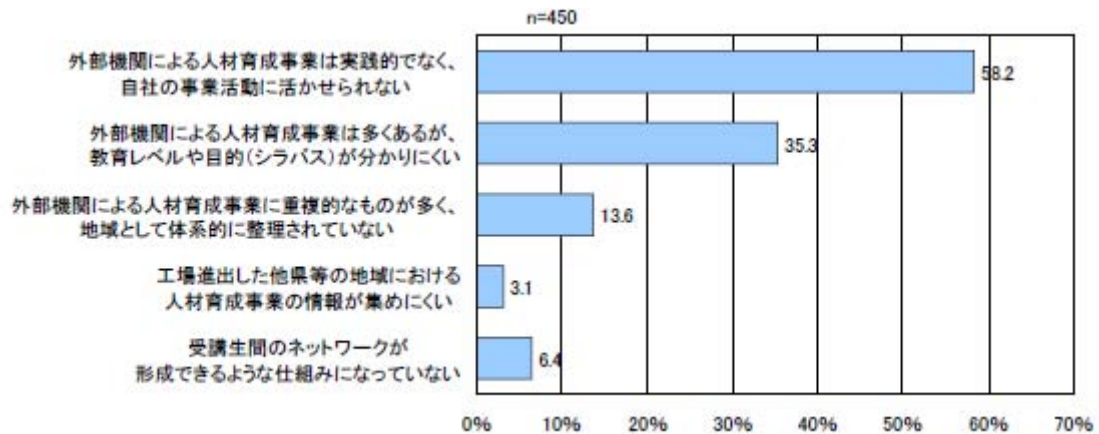
中部圏の企業：社内における問題



北陸地域の企業：外部機関に対する不満



中部圏の企業：外部機関に対する不満



②北陸経済連合会「北陸地域におけるものづくり人材育成の現状と展望」(平成 21 年 3 月)
 人材育成・技能継承を巡る情勢として、人口動態・就業構造変化等、全国と比較した北陸の特徴については、以下の通り認識されている。

少子高齢化

- ・北陸は全国よりも 5 年早く進展。今後も全国に先駆けて進む。
- ・製造業への就業比率が高い北陸では、ものづくり人材面で影響大。

高い女性の就業率

- ・北陸は製造業就業者における女性比率が全国に比べて高く、また共稼ぎが多く結婚・出産後も継続して働く女性が多い。

高い正社員比率

- ・北陸でも雇用形態が多様化するなか、女性を中心として、正社員の比率が全国よりも高い。

有業者に占める高い高齢者比率

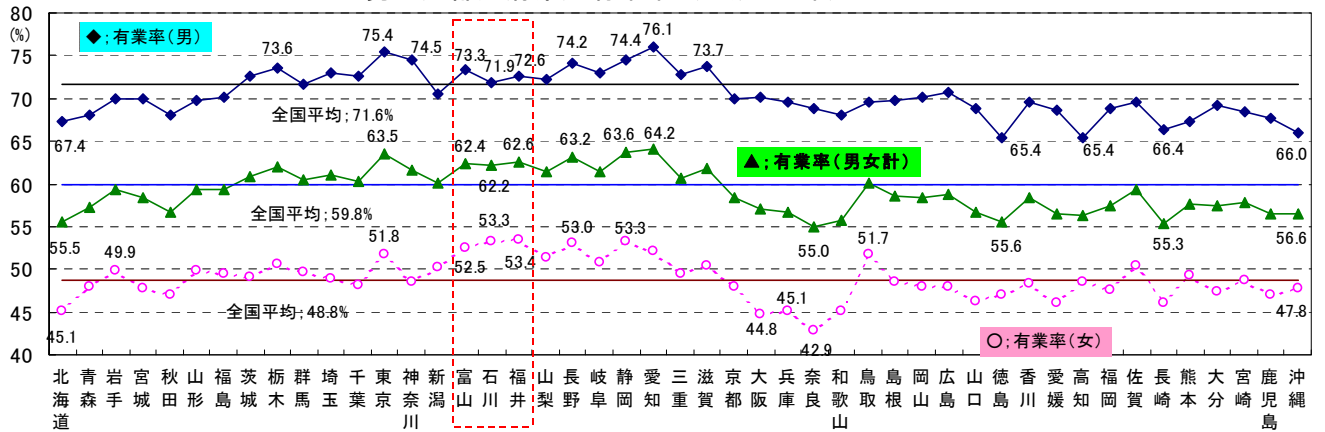
- ・北陸でも再雇用・再就職制度の導入が進むなか、有業者に占める 60 歳以上高齢者の割合は、全国より高い。

高い高卒就業者の地元就職率

- ・北陸では多くのものづくり企業が地元高校生を採用しており、全国と比べ地元就職率が高い。一方、大学卒業者は、優秀な理系学生の多くが北陸域外企業に就職している。

男女計有業率：愛知県 1 位、静岡県 2 位、福井県 5 位、富山県 6 位、石川県 7 位
 女性有業率：福井県 1 位、石川県 2 位、静岡県 3 位、長野県 4 位、富山県 5 位

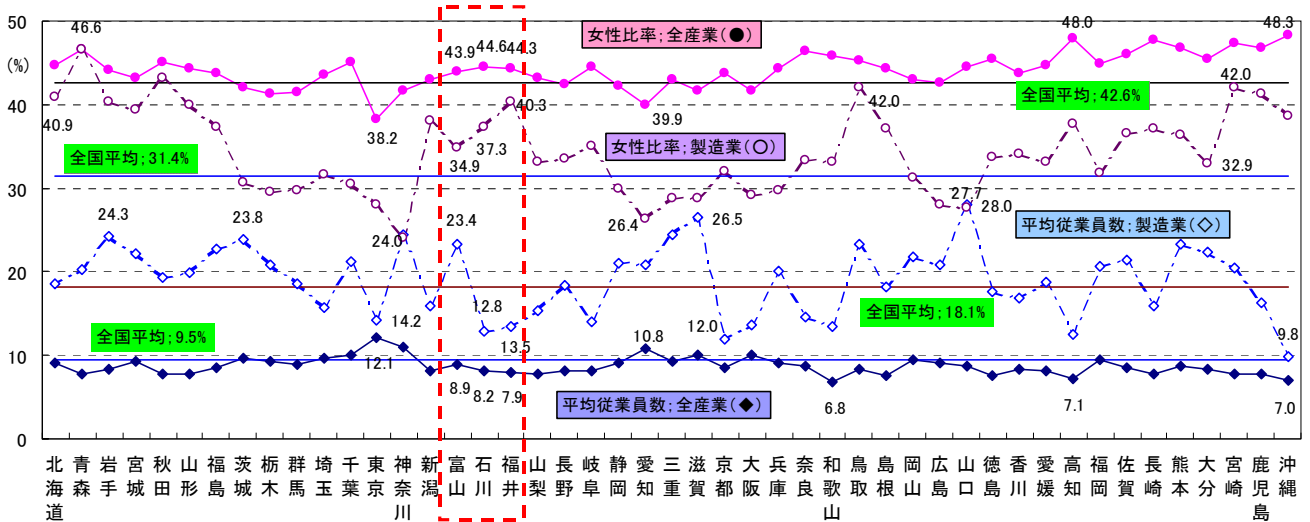
男女別都道府県別有業率（平成 18 年）



出典：総務省統計局；平成 18 年事業所・企業統計調査

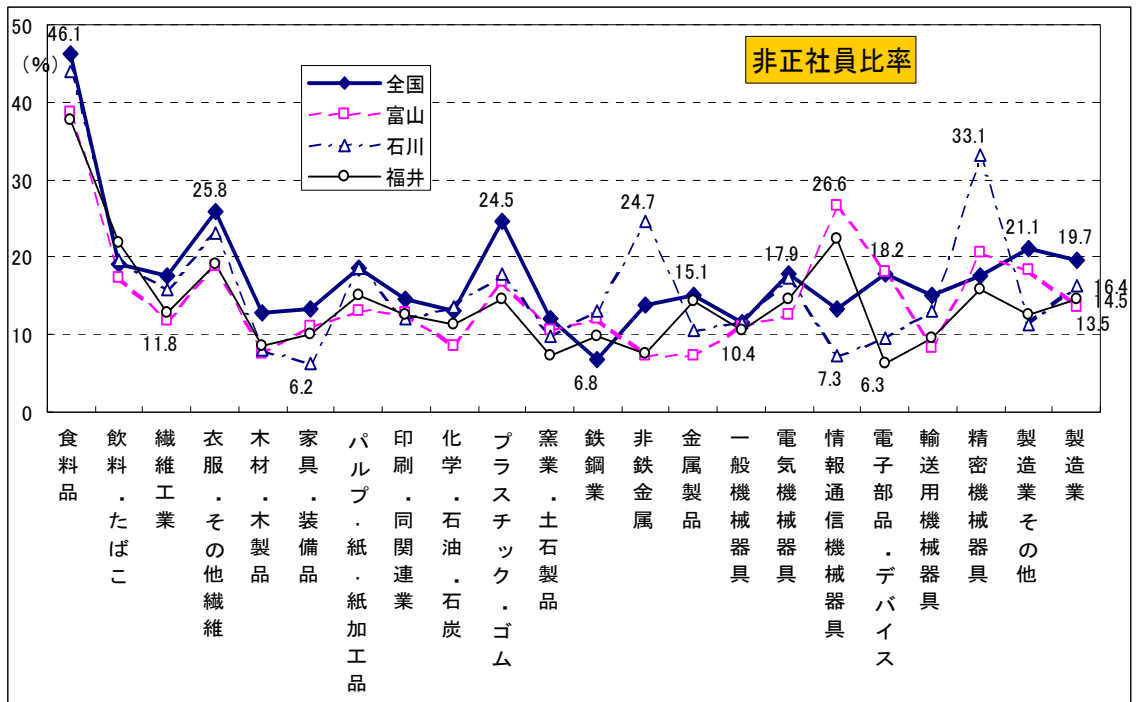
（北陸経済連合会「北陸地域におけるものづくり人材育成の現状と展望」（平成 21 年 3 月）より。以下も同様）

各都道府県別事業所あたり平均従業員および女性従業員比率（平成 18 年）



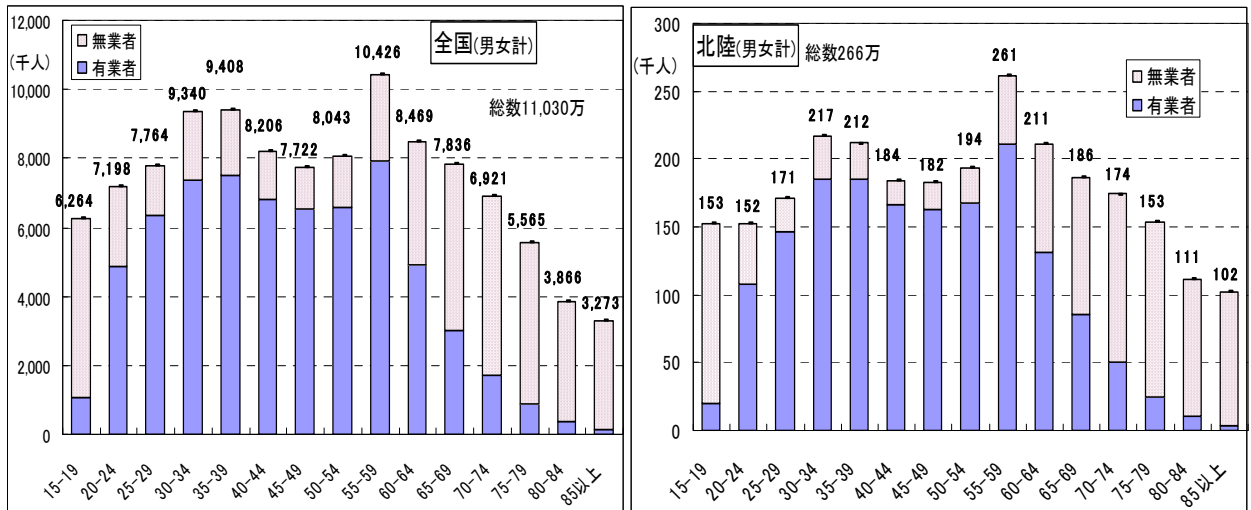
出典：総務省統計局；平成 18 年事業所・企業統計調査

製造業分類別 非正社員割合（平成 18 年）



出典：総務省統計局；平成 18 年事業所・企業統計調査

15 歳以上の年齢別就業状況（平成 19 年）



	有業者総数(人) A	60歳以上有業者数(人) B	60歳以上比率 B/A
全国	65,977,500	11,041,200	16.7%
北陸	1,661,000	307,100	18.5%

出典：就業構造基本調査

企業アンケート結果の結果は以下の通りである。

○人材育成に関する企業の認識と現状（アンケート結果から）

- ・ほぼすべての企業が「人材育成の重要度が増す」との認識
- ・人材育成がうまくいっている企業とそうでない企業は半々
- ・人事政策の方針は、「中途採用と従業員育成を組合せる」が1/2、「じっくりと自社の従業員を育成する」が1/3
- ・人材育成はOJTが柱。今後は、現場任せではなく「中長期的人材育成計画」等による目標・期間等を明確に定めた『全社的人材育成』が重要との認識

○人材育成の主要な課題

- ① 技術・技能の高度化への対応能力
- ② グローバル化対応能力
- ③ 社内体制整備（全社的人材育成体制、中長期的人材育成計画、指導人材育成）
- ④ 就業意識の向上（従業員のモラルアップ）
- ⑤ 女性の活用を中心とした多様な人材活用
- ⑥ 技能継承
- ⑦ 公的人材育成支援の利用

3) 人材交流について

高度人材の活用方法の一つである留学生の日本企業への採用数を見ると、北陸圏は2006年で67名（全体数8,272人の0.8%）と低く、北陸地域での流入が進んでいない状況にある。

日本企業へ就職した留学者数

都道府県	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
石川県	14	22	20	37	45	35
富山県	11	20	21	33	40	17
福井県	12	17	17	19	18	15
北陸圏	37	59	58	89	103	67
参考：東京都	1,822	1,557	1,975	2,699	2,599	3,892
参考：愛知県	181	177	224	282	453	570
合計	3,581	3,209	3,778	5,264	5,878	8,272

出典：法務省入国管理局「平成18年における留学生等の日本企業等への就職について」（平成19年7月）
よりみずほ情報総研作成

4) まとめ

ヒアリングによれば、行政等の要望事項として「人材確保・育成」をあげた企業は複数あり、具体的には「Uターン人材確保の積極的な支援」や「学校教育における社会人基礎力の育成」等の意見があった。中部経済産業局「東アジアのネットワーク型産業構造下における北陸地域の新たな産業のあり方に関する課題調査」（H20.3）におけるアンケートにおいても、北陸地域では、順調な採用が行われている企業は総数の1/4に過ぎない状況が把握できた。しかしながら、人材育成を特に行っていない企業の割合が全体の1/3以上と高い状況にある。

なお、採用が思うようにいかない要因については、「自社のよさをうまく外部にPRできていないため」、「モノ作りの魅力や創造性がうまくPRできていないため」、「自社の賃金体系などが他社との比較で劣位にあるため」とした企業の割合が高い。また、「人材が関東等の他の都市にいくため」と回答した企業の割合が中部圏に比較して高い。

一方、人材育成の課題について、中部経済産業局前掲北陸地域調査におけるアンケートにおいては、社内では「社内に人材を育成できる施設・時間がない」、「教える側の人材・スキル」が多く、外部機関に対しては「外部機関による人材育成事業は実践的ではなく、自社の事業活動に活かされない」、「外部機関による人材育成事業は多くあるが、教育レベルや目的がわかりにくい」、「外部機関による人材育成事業に重複的なものが多く、地域として体系的に整理されていない」とした不満が多かった。

また、北陸経済連合会「北陸地域におけるものづくり人材育成の現状と展望」（平成 21 年 3 月）では、企業アンケートの結果として、ほぼすべての企業が「人材育成の重要度が増す」との認識を示しており、人材育成の主要な課題として、技術・技能の高度化・グローバル化への対応能力、社内体制整備、就業意識の向上、女性の活用を中心とした多様な人材活用、技能継承、公的人材育成支援の利用をあげている。

新たに課題として認識される事項3：連携・協業

① 北陸企業ヒアリング結果

産学連携は、富山大学、富山県立大学、金沢大学、金沢工業大学、北陸先端大学、福井大学等地元大学との間で積極的に行われている。

企業間連携については、実施していない企業・業種（非鉄金属・金属 3/3 社、化学 1/2 社、機械 1/3 社、繊維業界も系列を超えた交流はあまりなかった）も一定程度把握された。

一方、実施している企業は積極的に取組んでおり、異業種間連携も盛んである。また、業界団体も勉強会や交流会の開催等により企業間連携を支援している。

② データ等による補完分析

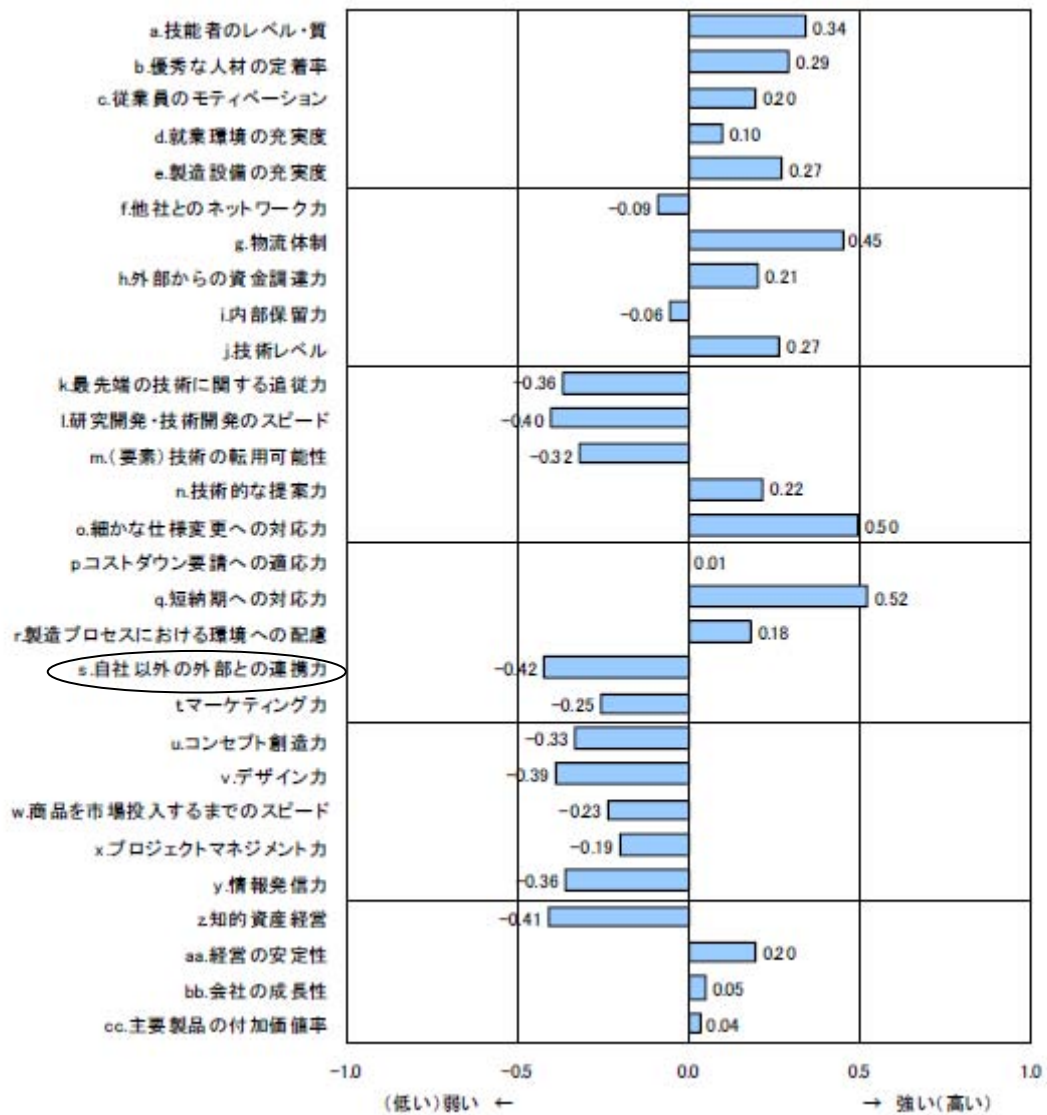
1) 現状認識と今後の取り組み

中部経済産業局「東アジアのネットワーク型産業構造下における北陸地域の新たな産業のあり方に関する課題調査」（H20.3）によれば、北陸地域の企業が同業他社と比較した場合の現状認識において、北陸地域の企業が弱いと感じている項目で最も多かったのは「自社以外の外部との連携力」である。

しかしながら、5年後に向けて経営能力強化や競争優位性の維持・強化のために不可欠な要素として「自社以外の外部との連携」を認識している企業の割合は2.7%と、弱いと感じている要素の中で最も低い。上記の傾向は中部圏の企業でも同様であり、より中部圏で顕著である。

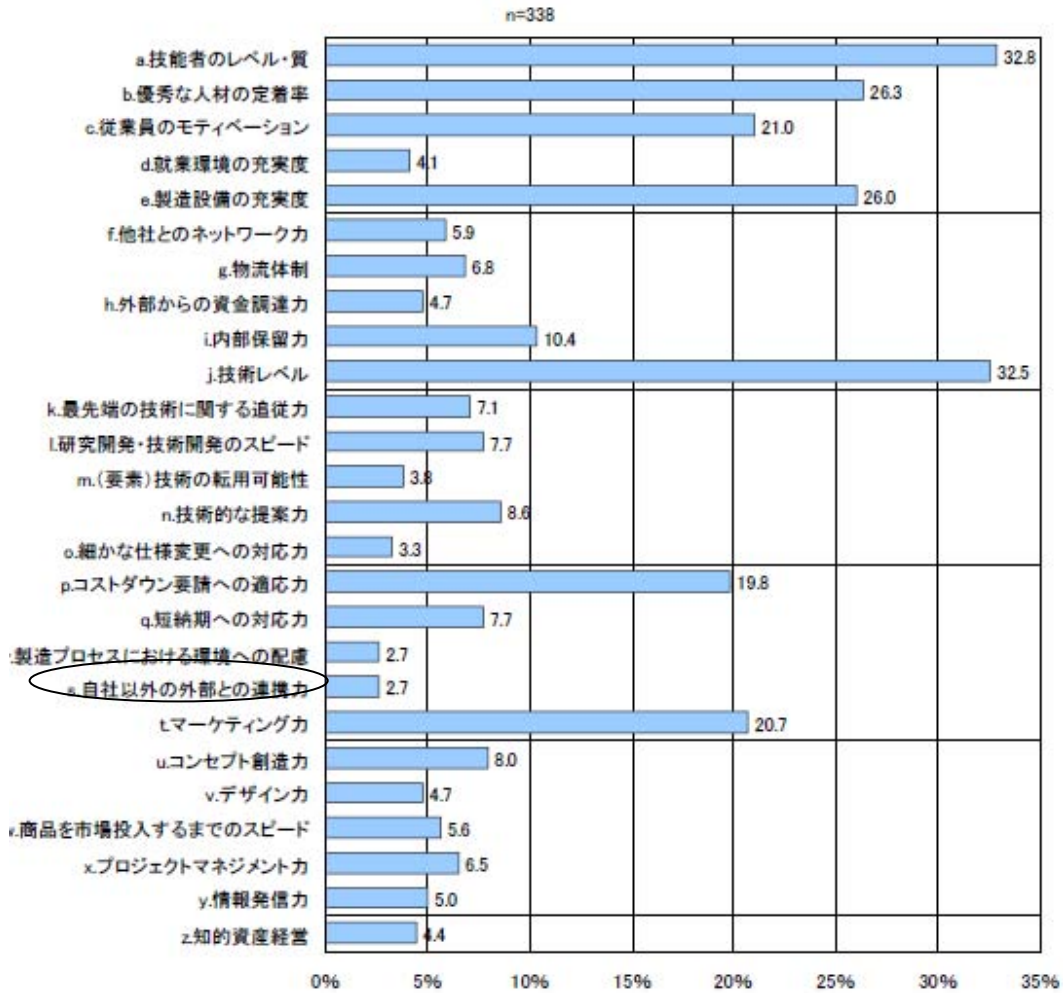
多くの企業が自社の日常の生産活動に追われ、技術面のみの強化に目が行き、こうした点まで意識が届いていない、また、取引関係がある企業については把握しているものの、取引関係がない企業について十分に把握しきれていないため、連携が取りにくくなっていると考えられる。

北陸地域の企業：各要素について同業他社と比較した場合の現状認識



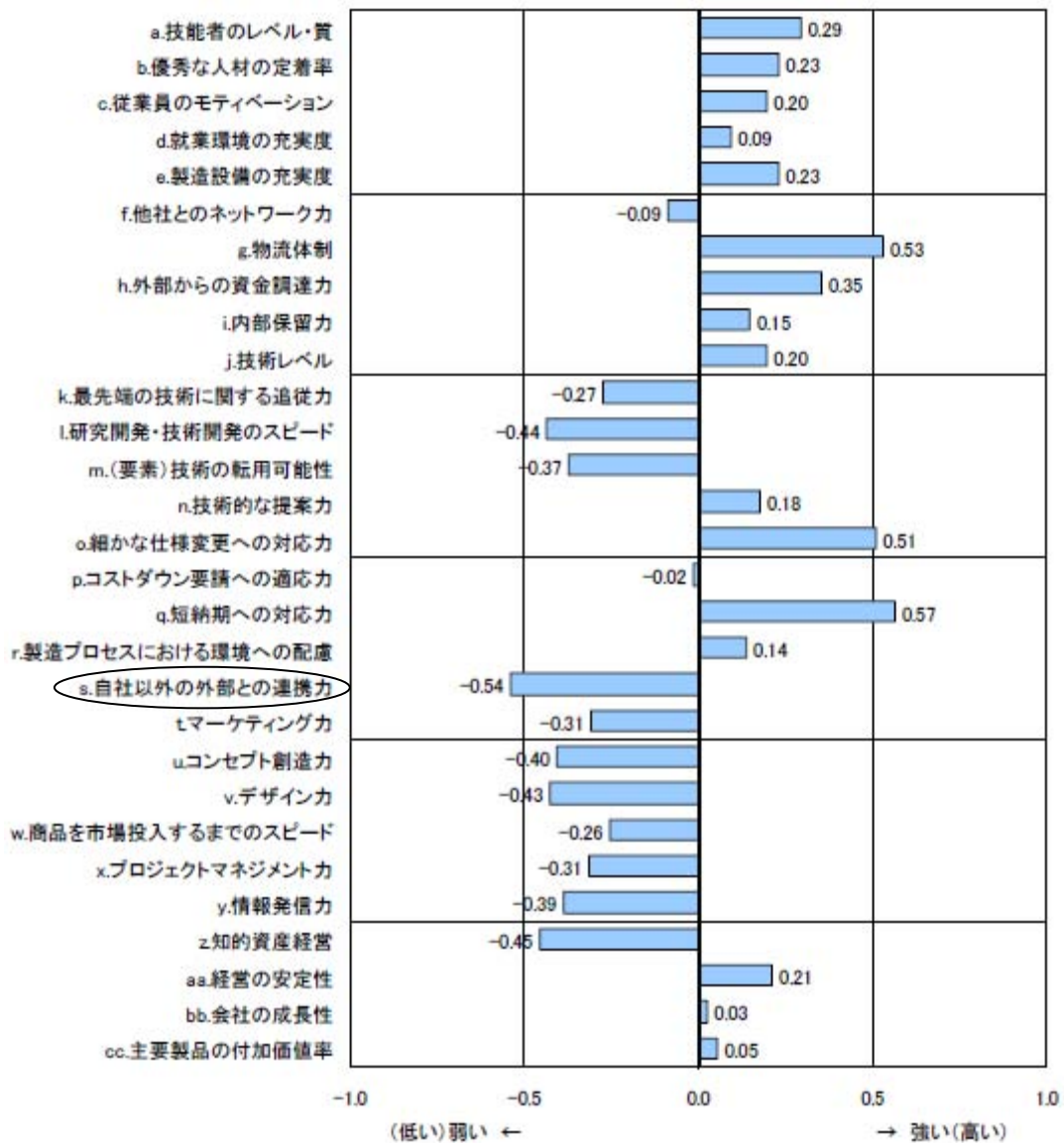
(出典) 中部経済産業局「東アジアのネットワーク型産業構造下における北陸地域の新たな産業のあり方に関する課題調査」(H20. 3)

北陸地域の企業：5年後に向けて経営能力強化や競争優位性の維持・強化のために
 早急な対応・措置や機能強化をするうえで不可欠な要素（複数回答割合）



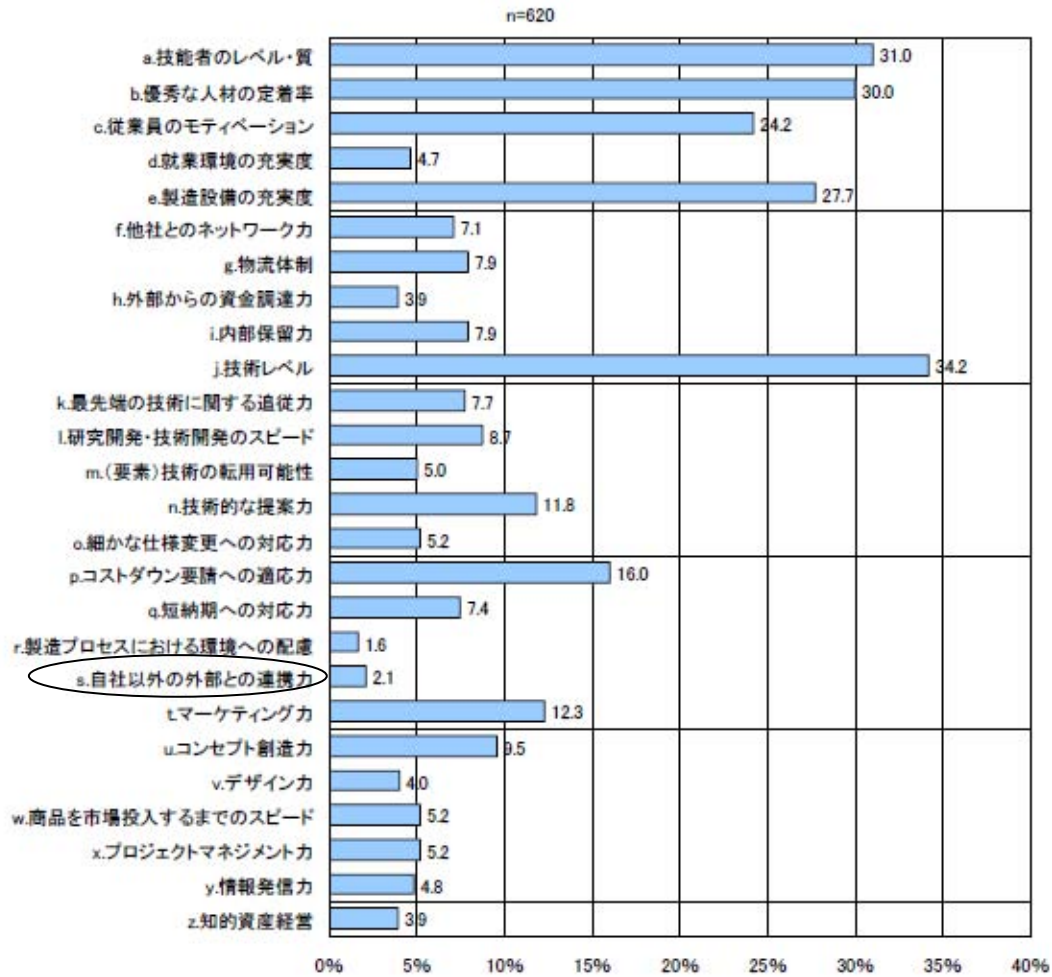
(出典) 中部経済産業局「東アジアのネットワーク型産業構造下における北陸地域の新たな産業のあり方に関する課題調査」(H20.3)

中部圏の企業：各要素について同業他社と比較した場合の現状認識



(出典) 中部経済産業局「中部圏の特性を活かした、新たなモノ作り産業の創出検討調査」(H20.3)

中部圏の企業：5年後に向けて経営能力強化や競争優位性の維持・強化のために
 早急な対応・措置や機能強化をするうえで不可欠な要素（複数回答割合）



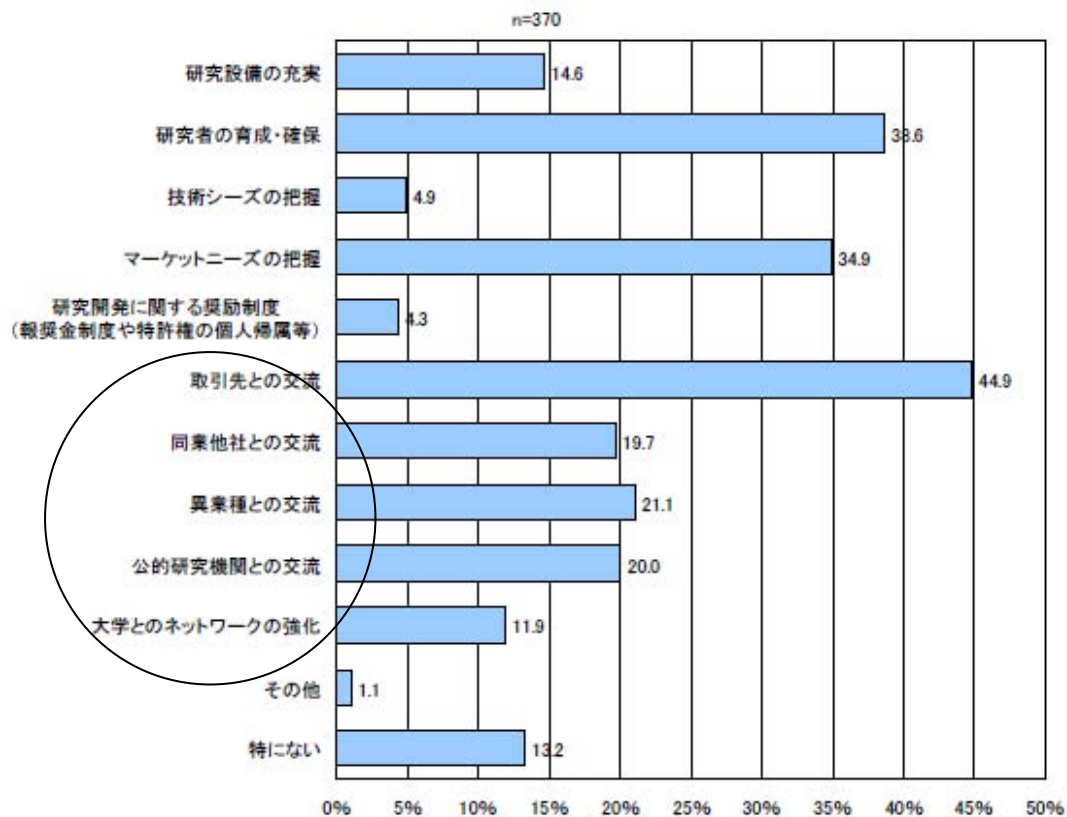
(出典) 中部経済産業局「中部圏の特性を活かした、新たなモノ作り産業の創出検討調査」
 (H20. 3)

2) 研究開発の維持・強化のための連携

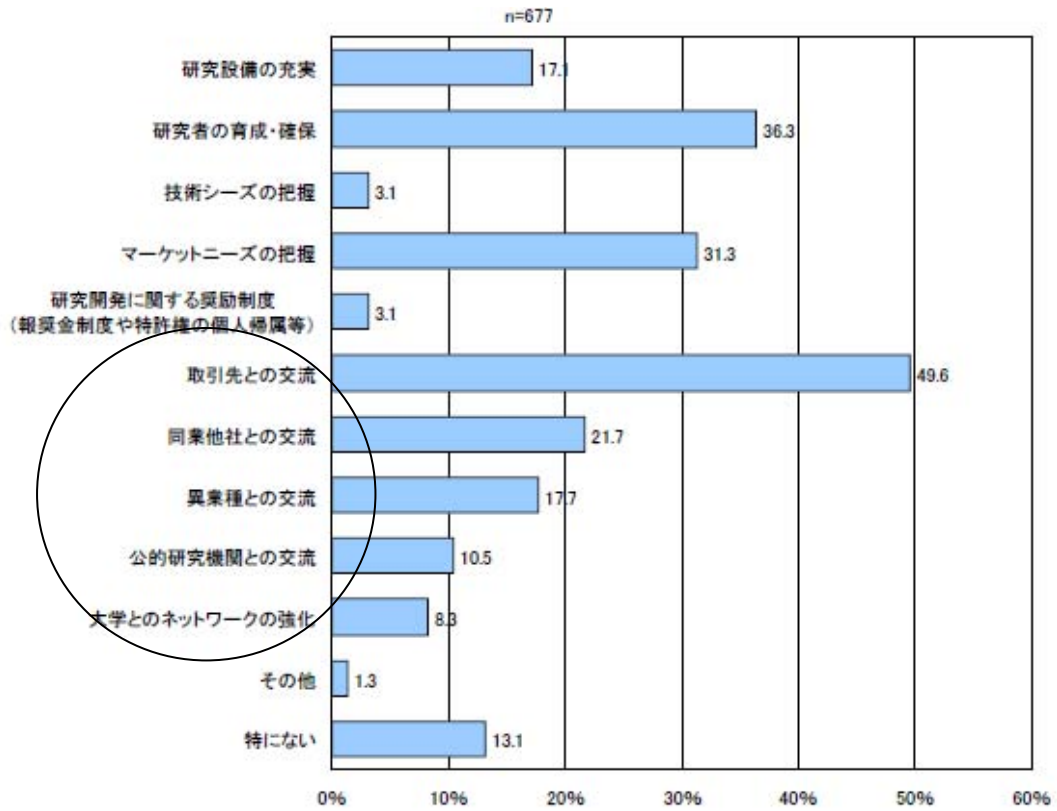
中部経済産業局の前掲北陸地域調査によれば、北陸地域の企業が研究開発の維持・強化のために重視する対応策のうち、交流関連のものは、取引先との交流 44.9%、異業種との交流 21.1%、公的研究機関との交流 20.0%、同業他社との交流 19.7%、大学とのネットワークの強化 11.9%である。

中部圏の企業（中部経済産業局の前掲中部圏調査 … 取引先との交流 49.6%、異業種との交流 17.7%、公的研究機関との交流 10.0%、同業他社との交流 21.7%、大学とのネットワークの強化 8.3%）と比較すると、全体として交流を意識している割合が高いとともに、取引先や同業他社との交流よりも、異業種交流や公的研究機関との交流、大学とのネットワークの強化といった割合が高くなっており、研究開発については、交流全般が重視されているとともに、特に異業種交流や研究機関・大学との交流が重視されている様子が伺える。

北陸地域の企業：研究開発力の維持・強化のために重視する対応策



中部地域の企業：研究開発力の維持・強化のために重視する対応策



3) 産業連関表による県内歩留まり率

各県では、各々中核となる産業について企業集積があり、県内ではそれら企業集積を核にして、県内の製造業等の中でビジネス上の取引が行われる。

この度合いについて産業連関表の歩留まり率の面から見ると、北陸において企業集積がある産業は、四国の企業集積がある産業と比較すれば、総じて歩留まり率が低く、県内でのビジネス上の取引が比較的行われていない可能性がある。

製造業における県内歩留まり率

	北陸				四国				北陸平均 -四国平均
	富山県	石川県	福井県	平均	徳島県	香川県	愛媛県	平均	
飲食料品	0.70	0.80	0.71	0.74	0.73	0.69	0.72	0.72	0.02
繊維製品	0.70	0.57	0.60	0.63	0.56	0.54	0.60	0.57	0.06
パルプ・紙・木製品	0.73	0.62	0.62	0.66	0.65	0.70	0.66	0.67	▲ 0.02
化学製品	0.77	0.60	0.60	0.66	0.73	0.68	0.52	0.65	0.01
石油・石炭製品	0.77	0.66	0.66	0.70	0.60	0.80	0.83	0.75	▲ 0.05
窯業・土石製品	0.79	0.73	0.75	0.76	0.77	0.78	0.75	0.76	▲ 0.01
鉄鋼	0.68	0.51	0.68	0.62	0.67	0.52	0.45	0.55	0.08
非鉄金属	0.58	0.51	0.53	0.54	0.49	0.77	0.81	0.69	▲ 0.15
金属製品	0.71	0.59	0.62	0.64	0.65	0.67	0.63	0.65	▲ 0.01
一般機械	0.72	0.59	0.58	0.63	0.63	0.55	0.59	0.59	0.04
電気機械	0.72	0.54	0.59	0.62	0.61	0.57	0.66	0.61	0.00
情報・通信機器	0.72	0.48	0.55	0.58	0.71	0.53	0.55	0.60	▲ 0.02
電子部品	0.76	0.51	0.56	0.61	0.75	0.58	0.56	0.63	▲ 0.02
輸送機械	0.54	0.47	0.41	0.48	0.57	0.53	0.46	0.52	▲ 0.04
精密機械	0.68	0.57	0.69	0.65	0.74	0.62	0.65	0.67	▲ 0.02
その他製造工業製品	0.70	0.64	0.58	0.64	0.66	0.68	0.60	0.64	▲ 0.01

出典：各県 2005 年産業連関表

(注) 網掛けは各県の中核産業

高知県は逆行列表の閉鎖型を作成していないため、歩留まり率を計算できない

4) 技術のブラックボックス化とオープン化について

近年、企業では技術のブラックボックス化の動きがあったが、今後の国際競争の中で勝ち残るために、企業は技術のブラックボックス化を図るのみならず、どの技術をブラックボックスにし、どの部分をオープンにして国際標準化を図るかの事業構築を行う必要がある。オープン化を「技術流出」と見るのではなく、自らコントロールできる戦略的な活用として「技術移転」と捉えた上で、どこまでを協業企業に技術移転するかは、その製品分野の技術特性、市場動向、競合状況を勘案して慎重に決定する必要がある^{※1}。

即ち、企業においては、技術のブラックボックス化とオープン化の最適化を行った上で、オープン化を戦略的に捉え、他社との協業を図る場合において技術移転の範囲を慎重に決定する必要がある。

※1 「イノベーションと競争優位」(榎原清則、香山晋編著、NTT 出版、2006 年 7 月)の「第 4 章 光ディスク産業の競争と国際的協業モデル」参照

5) まとめ

企業ヒアリングにおいて、企業間連携については、実施していない企業・業種が一定程度把握されたとともに、中部経済産業局「東アジアのネットワーク型産業構造下における北陸地域の新たな産業のあり方に関する課題調査」(H20.3)のアンケート結果においても、「自社以外の外部との連携力」が弱いと認識しながらも、5年後に向けて経営能力強化や競争優位性の維持・強化のために不可欠な要素として認識している企業の割合は低い状況となった。さらに、産業連関表からは県内のビジネス上の取引も比較的少ないものと推測される。

企業間連携・協業は、地域の付加価値を生む源泉に繋がることから、以上のような状況は、北陸地域としての付加価値の生産性が低いことの原因になっているものと捉えられる。

今後、企業が国際競争の中で生き残っていくために、技術のブラックボックス化とオープン化の最適化を行った上で、オープン化を戦略的に捉え、技術の特性、市場動向、競合状況を踏まえて、技術移転の範囲を慎重に決定する必要がある。

以上より、北陸地域の企業は、自らの技術の特性、市場動向、競合状況を踏まえて、ブラックボックス化とオープン化する部分を慎重に検討した上で、自社以外の外部との連携力を戦略的に捉えて、協業に取り組むことが必要となる。

新たに課題として認識される共通事項：長期的視野の欠如、戦略の重要性に対する認識の低さ

上記のうち、アジア市場への対応が遅れていること、知的資産が活用されにくいこと、起業しにくい風土にあること、連携・協業が進んでいない状況について共通して見られる点として、企業がこれらを課題として認識しつつも、それに対する取組みがなされていない、あるいは重要性の認識が薄いこと等があげられる。中部経済産業局「東アジアのネットワーク型産業構造下における北陸地域の新たな産業のあり方に関する課題調査」(H20.3)のアンケート結果においては、これらの状況がよく表れている。

これは、北陸地域の企業では下請企業の割合が多いことも影響して、企業の多くが日々の生産活動に追われていて、長期的視野で戦略等を考えにくい環境にあることを示していると考えられる。

企業が永続的に発展していくためには、自社をめぐる諸環境の変化を把握しつつ、長期的視点に立って戦略を検討し、自社及び自社をめぐる経営資源の最適化を図ることが必要である。北陸地域の企業は、長期的視野で戦略立案を行う必要性について認識を高める必要がある。

[3] まとめ

(1) 仮説1：急速に拡大する「アジア中間層市場への対応」が、他地域に比べ遅れている

中部経済産業局調査及び北陸AJECのアンケートによれば、アジア市場の重視度や国際化に対する認識が低い。安定志向等からリスクも大きいアジア市場に対する取り組みが消極的になっている可能性がある。北陸地域は中間財の製造が主であることから、最終財を対象とする中間層市場には直接には対応しにくい。中部経済産業局のヒアリングで指摘された地場産業の内需型消費財の外需化等、新市場への対応という点では、北陸地域の企業が弱く感じているデザイン力やコンセプト想像力等の不足がネックになると考えられる。

(2) 仮説2：高付加価値を生みにくい構造的な要因が存在する

(ex. OEM・下請けの比重高、川上・川下部門との連携不足 等)

工業統計表、商工業実態調査の統計分析により、北陸では繊維工業等労働集約型で付加価値生産性が低い産業の割合が高いという産業構成、下請企業の割合が全国で最も高いこと、産業用使用者への販売割合が東北地域に次いで高いことが把握された。下請企業の割合の高さや産業用使用者への販売割合の高さは、最終製品を製造する企業が少なく、ソーティングインダストリーが多いことを示しており、そうした状況の下では、発注元の景況に売上げが大きく左右され、計画的な生産、生産の平準化がしにくいとともに、発注元からの厳しい技術水準に応えつつ、利益を圧縮せざるをえないため、付加価値の低下要因になっているものと考えられる。

(3) 仮説3：知的財産が活用されにくい環境、起業しにくい風土が他地域に比べてある

① 知的財産が活用されにくい環境が他地域に比べてある

中部経済産業局調査のアンケートによれば、北陸地域の企業は、弱みとして「知的資産経営」を強く認識しながらも、取組みには前向きな企業が少ない上、今後もあまり重視されない傾向にある。

② 起業しにくい風土が他地域に比べてある

中部経済産業局調査のアンケートによれば、北陸地域の企業は新規分野への取組みに関してやや消極的であり、現状維持を志向する傾向が強い。そもそも起業に関する意識が低いと推測される。これは、起業が進まない要因としてヒアリングであげられた北陸地域の保守的・安定的志向に通じるものと捉えられる。

(4) 新たに課題として認識される事項1：設備投資の増加が製造品出荷額の増加に繋がって おらず、投資効率が悪い

ヒアリングでは近年、国内で積極的な設備投資を行った企業は少なかったが、海外製造拠点の増強等をしている企業がある。統計分析によれば、北陸地域の設備投資は増加しているが、北陸の固定資産回転率は一貫して全国よりも低く、かつ全国よりも伸びが低い状況となっており、投資の増加が製造品出荷額の増加に繋がっていないことが把握された。即ち、北陸においては、積極的に設備投資が行われているものの、投資効率が悪いことが

課題と考えられる。

(5) 新たに課題として認識される事項2：人材確保・人材育成

ヒアリングでは行政等の要望事項として人材確保・育成をあげた企業は複数あり、具体的にはUターン人材確保の支援や学校教育における社会人基礎力の育成等の意見があった。また、戦略案に対して女性の働く環境の向上が必要という意見もあった。中部経済産業局調査におけるアンケートによれば、採用が順調な企業は1/4に過ぎない一方、人材育成を特に行っていない企業の割合は全体の1/3以上と高い状況にある。また、留学生の就職比率も低い状況にある。また、北陸経済連合会「北陸地域におけるものづくり人材育成の現状と展望」では、人材育成の主要な課題として、技術・技能の高度化・グローバル化への対応能力、社内体制整備、就業意識の向上、女性の活用を中心とした多様な人材活用、技能継承、公的人材育成支援の利用をあげている。

(6) 新たに課題として認識される事項3：連携・協業

企業ヒアリングによれば、産学連携には熱心であるが、企業間連携を実施していない企業・業種が一定程度あった。中部経済産業局調査のアンケートでは「自社以外の外部との連携力」が最も弱いと認識しながら、今後経営能力強化や競争優位性の維持・強化のために不可欠な要素として認識している企業の割合は低い。北陸地域の企業においては、自らの技術の特性、市場動向、競合状況を踏まえて、ブラックボックス化とオープン化する部分を慎重に検討した上で、自社以外の外部との連携力を戦略的に捉えて、協業に取り組むことが必要となる。

(7) 新たに課題として認識される共通事項：長期的視野の欠如、戦略の重要性に対する認識の低さ

上記のうち、アジア市場への対応や知的財産の活用、起業しにくい風土、連携・協業について共通して見られるのは、企業が課題として認識しつつも、それに対する取組みがなされていない、あるいは重要性の認識が薄いこと等である。これは企業の多くが日々の生産活動に追われていて、長期的視野で戦略等を考えにくい環境にあることを示していると考えられる。

3-2-3 ヒアリングの総括（その他）

（1）ヒアリングであげられた課題

① 観光

休日の平準化、外国語表記推進、宣伝、国内観光客数の安定化、長期滞在化等が課題。医療観光では北陸の魅力である自然と温泉と食を生かした魅力づくり、万が一問題が起こった場合への対応や入院が伸びた場合のビザの問題、J C I（国際医療機能評価）よりも安価な費用で取得できる認証制度の整備が課題。

② 農商工連携

農家と商工業とは世界がまるで違うので、間をつなぐのが難しく、つなぎ役として動く人がいない。つなぎ役のニーズは間違いなく高いと考えているが、他社が参入する場合には、つなぎ役の難しさが参入障壁になるのではないかと。

③ 中部経済産業局

特に中国等アジア地域を中心としたインバウンド観光に力を入れるべき。北陸の課題は知名度が低いこと。観光客の増加は地場産業の活性化に繋がるので、インバウンド観光と地場産業をリンクさせた施策が必要。

（2）行政機関、経済団体等に求める施策、要望事項

① 製造業

企業の要望：為替面の規制や事務手続きの緩和、薬価制度の廃止、新幹線の建設推進、金沢港の増便といった事業環境インフラの整備、研究・用途開発への支援

業界団体の要望：支援事業の事務手続きの一本化・簡素化、規制緩和、人材確保、金沢港の利便性向上、販促機能向上に対する資金的支援

② 観光

多言語化整備、広域連携が必要となる着地型観光や産業観光の先導、新規事業立ち上げ時の関係機関との調整・資金支援、北陸新幹線開業を見据えた駅からのアクセス整備、旅行業界への資金面の援助、県の作成したパンフレットを旅行会社が発信するなど行政との連携等。

医療観光は、国及び行政機関が個々の企業群を総括し組織化した上で、国として発信していく必要があり、そうした行政への働きかけを経済団体に求める。

③ 農商工連携

農商工連携においてはつなぎ役のニーズが高く、行政にそのつなぎ役のワンストップ機能を期待する。また、ソフト的な支援や試作品に対する支援だけでなく、実際の商品を作るための設備投資に対する支援が充実するとよい。

④ 環境

行政機関の縦割りを改善してほしい。例えば、環境といっても、温暖化関連と水質関連では部署が異なり、部署の溝を埋めるのが大変である。

⑤ ベンチャー

支援をしても中間機関等の運営費で取られて、本当に必要な人まで支援が回らない、わずかな支援を受けたための報告書作成等本末転倒。

⑥ 物流

港湾の整備、新幹線の早期開通、規制緩和、鉄道貨物輸送の利便性向上等。この他、新幹線開通後、小松空港が減便になる可能性を見据えた対策を希望する意見や、行政が上にとって地域内の物流ネットワークを一本化していかないと地域内の物流ネットワークを維持できないという意見もある。

⑦ 大学

大学側と産業側のニーズのマッチングが課題。大学の先生や研究者と企業の研究者や技術者が触れ合う場の設定、産学官連携事業に対する資金面でのサポートを希望。

(3) 戦略案に対する意見

① 観光

旅行会社との連携による全国への情報発信・宿泊体制の整備推進、人材の育成・確保。

② 物流

各々荷物不足で困っている状況において3港湾の連携推進をどう行うのか。新幹線開通に伴う貨物輸送環境の悪化を懸念。

(4) 定住自立圏の形成に向けた取組み

① 富山県

「くらしたい国、富山」というキャッチフレーズ、ロゴマークを用いて、富山の生活の魅力を発信。定住・半定住ニーズの掘り起こしと情報発信を実施。ロングステイのような体験への助成も実施。民間活力導入という面では、指定管理者制度を積極的に活用。

② 石川県

後継者のいない空家や耕作放棄地と、田舎で暮らしたいと考えている人とをマッチングさせるべく、情報発信や田舎暮らし体験の実施に取組み始めたところ。事業の見直しは随時行っている。PFIは過去に1件実施しており、適する事業があればPFI導入を検討する。指定管理者制度は半数以上の施設で導入している。また、窓口業務や警備業務等、定型的な業務は積極的に民間委託を実施。

③ 福井県

U・Iターンの促進にむけ、保護者向けの県内企業見学会を開催し、参加者が増加。東京、大阪、名古屋、金沢にふるさと帰住センターの設置を行い、相談業務を実施。

(5) 低炭素社会づくりに向けた取組み

① 製造業

環境への配慮については、製造過程での省エネ、CO₂削減、省エネ商品・環境配慮商品の開発・製造、リサイクル・リユース等の形で取組まれている。

② 観光

環境に配慮した取組みとして、ハイブリッドバス、トローリーバスの導入、ルート外の物流基地設置での調理・食器洗浄等が行われている。

③ 環境

3 R活動：市内にボックスを設置し古着を回収し、リフォームやリメイク、ウェス等を作る。ウェスは福祉施設で活用、化学繊維はR P Fに加工して再利用。おもちゃの交換会を定期的実施、子供自らが運営するシステムで、子供が活動に参加することでポイントが貯まり、おもちゃと交換できるような仕組みを作っている。

啓蒙活動状況：環境や食育をテーマにして、古着や紙のリサイクル、排水実験等の出前講座や体験教室を実施。水を浄化する体験や水質が悪化している河北潟の葦を活用。

④ 物流

ISO14001の取得や共同配送等の取組みが行われている。また、品質・環境をビジネスの売りにする方針がとられている。

⑤ 富山県

家庭と企業の双方に向けて、省エネ設備導入の補助・アドバイスを実施、省エネ設備の普及促進を図っている。レジ袋削減にも取組み、浸透してきている。スーパーではレジ袋を有料とし、9割程度がエコバッグ持参。

⑥ 石川県

県民、中小企業の実践のため、「石川版環境 ISO（家庭版、地域版、学校版、事業者版）」を設定、すそ野を拡大。同 ISO に取組んだ個人にインセンティブ（地元銀行の金利上乗せ、地元銀行のファンドによる地産地消の商品にだけ使えるエコチケットの配布）を用意。全世帯にチェックシートを配布して、「県民エコライフ大作戦」を実施。中小企業向け業種別にマニュアルを作成して啓蒙、制度融資も用意。自動車学校と協力してエコドライブの啓蒙に取り組む。中小企業は経済面がネックになって省エネ・省資源に取り組むことが難しい場合が多く、融資だけでなく補助制度があるとよい。

⑦ 福井県

環境ふくいCO2削減貢献プロジェクトを実施し、温室効果ガス削減等に取り組んでいる団体への助成を実施。ふくい環境フェア、クリーンアップ大作戦を実施し、さまざまな県民活動を展開。

⑧ 中部経済産業局

北陸は、能登の風力発電、砺波（水路）の水力発電があり、エネルギーの地産地消に積極的。また、富山市は電気バスなど環境に優しい街づくりを先進的に行っている。

4. 北陸地域の今後の戦略の設定

H21 年度調査で整理した課題及び上記 3 での分析・検証の結果を踏まえ、以下のとおり新たな成長戦略を設定する。

◆重点戦略

- | |
|------------------------|
| I 北陸地域の特性を活かした産業競争力の強化 |
| II 東アジアとの経済連携、人材交流の推進 |
| III 地域間連携による広域観光の推進 |
| IV 自治体連携による定住自立圏の形成 |
| V 低炭素社会づくりに向けた取組みの推進 |

◆個別戦略

I 北陸地域の特性を活かした産業競争力の強化

- ① 広域交通ネットワークの活用による物流拠点の構築
 - ・伏木富山・金沢・敦賀の 3 港湾を中心とした港湾連携の推進
 - ・東海北陸自動車道の活用による東海地域との流通促進
- ② 産学官連携・知的資産経営の促進や起業環境整備によるイノベーションの創出支援
 - ・企業における若手人材の大学への社会人留学受入体制の整備
 - ・大学と企業の連携による企業ニーズにマッチした研究開発、教育提供の推進
 - ・知的資産経営・新分野への積極的な取組みの推進*
 - ・学生・主婦・高齢者によるプチ起業、在宅ワークの支援
- ③ 生産性・付加価値生産性向上のための企業間連携・異業種間連携、戦略的設備投資の推進
 - ・企業間連携や川上・川中・川下部門の連携による受注活動等の支援
 - ・ブラックボックス化とオープン化の最適化、企業間連携の促進*
 - ・成長分野への重点投資による投資効果の最大化等戦略的設備投資の推進
 - ・農商工連携の推進による商品開発及び供給・販売体制強化の支援
 - ・伝統工芸技術の保持及びその技術を活かし現代生活に調和させた商品の開発支援
 - ・戦略的協業関係構築の支援
- ④ 新規市場をターゲットにした産業施策の推進
 - ・新興国のボリュームゾーン獲得に向けた施策の推進*
 - ・高付加価値化や成長分野への事業拡大など差別化及び多角化による販路開拓の推進*
 - ・サービス産業との連携による販売力の強化やマーケットインの推進
 - ・内需活性化に向けた産業施策の推進
 - ・地場産業等内需型産業の外需化に向けた産業振興の推進
- ⑤ 国内外で活躍できる産業人材の育成・確保
 - ・U・I ターン就職の促進による優秀な人材の確保
 - ・海外展開に対応できるグローバル人材の育成支援*
 - ・企画から販売まで複合的な領域をコーディネートできる人材の育成支援
 - ・長期的視野で企業戦略を立案する経営人材の育成支援
 - ・海外ネットワークを活用したグローバル人材の獲得・支援

●効果

「産業基盤－産業、知的財産」の向上

Ⅱ 東アジアとの経済連携、人材交流の推進

① 東アジア企業とのビジネス交流及び連携の推進

- ・ 東アジアとの情報ネットワークの構築
- ・ 海外展開によるビジネスチャンス拡大についての情報提供及び啓発活動の推進
- ・ 東アジア企業との戦略的協業関係構築の支援

② 東アジアの優秀な人材との交流による技術、ノウハウ向上の推進

- ・ 留学生の受入体制の整備促進
- ・ 留学生のインターンシップ受入体制の整備促進
- ・ 東アジア企業との人材交流体制の整備促進

●効果

「環境・文化基盤－人材」及び「産業基盤－産業」の向上

Ⅲ 地域間連携による広域観光の推進

① 北陸の認知度向上に向けた戦略的情報発信

- ・ 新たな視点での北陸の地域資源の物語化によるモデルコースの提案*
- ・ 北陸の地域魅力に関するパブリシティ窓口形成*
- ・ 北陸新幹線の金沢開業に向けたJRデスティネーションキャンペーンの実施*
- ・ 365日魅力的な着地プログラムの提供*

② 広域観光推進体制の強化

- ・ 北陸広域観光検討WGによる広域観光推進体制のあり方検討*
- ・ 北陸広域観光に係る戦略的情報提供等の施策の展開方策の検討・実施*

③ ニューツーリズムやインバウンド観光など新たなニーズに対応した観光の推進

- ・ 外国人観光客受入体制の充実・整備促進
- ・ 外国人観光客誘客に向けた情報発信の強化
- ・ エコツーリズム・ヘルスツーリズム・産業観光の推進

④ 北陸の観光を担う人材の育成

- ・ 北陸の観光まちづくりを通じた人材の育成
- ・ 観光マイスターによる観光人材
- ・ 観光ボランティアガイドの育成
- ・ 北陸地域の人々の「おもてなし」意識の向上にむけた取組み
- ・ 北陸の大学における観光学科の設置

●効果

「産業基盤－観光」の向上

IV 自治体連携による定住自立圏の形成

- ① 「安全・安心の地、北陸」のPRによる定住促進
 - ・ 定年後移住の推進
 - ・ 2地点居住（都市－北陸）の推進
- ② 自治体連携による医療・福祉・教育といった生活機能強化の推進
 - ・ サービスの広域化に向けたサービス提供体制の整備
 - ・ 病院と診療所の連携による医療の役割分担の徹底及び遠隔医療の推進
- ③ 圏域マネジメント能力の強化推進
 - ・ 圏域の特性・財産を活かした大都市圏との連携促進
 - ・ 広域的な都市計画策定の推進
 - ・ 地域住民を主体とした新たな公の活動による魅力ある街づくりの推進
- ④ 事業見直し、民間活力導入による財政の効率化
 - ・ 事業見直しによる財政効率化の推進
 - ・ PFI等公民連携の手法を活用した公共事業、公共サービスの効率化の推進

●効果

「行政基盤」の向上

V 低炭素社会づくりに向けた取組みの推進

- ① 低炭素商品の開発と技術イノベーションの誘引
 - ・ 低炭素社会づくりに資する技術の開発
 - ・ 開発した技術の普及による技術イノベーションの誘引
- ② 環境金融商品の開発
 - ・ 環境金融商品の開発による優れた環境技術を有する企業の資金的支援
- ③ ビジネスモデルの変革
 - ・ 社会的責任と収益拡大が両立する低炭素ビジネスモデルの確立
- ④ 低炭素型ライフスタイルへの転換
 - ・ 地球温暖化に対する正しい知識を持ち、環境に配慮したライフスタイルを実践
- ⑤ 低炭素インフラの整備
 - ・ 低炭素に貢献する活動へのインセンティブの付与
 - ・ 低炭素交通網の整備
 - ・ 建築物の高寿命化、高効率化

●効果

「環境・文化基盤」及び「産業基盤－産業」の向上

(注) *は今回新しく設定した主な戦略であり、他は第2次アクションプランを継承している戦略である。

5. 新たな成長戦略における具体的な取組内容・施策メニュー・評価指標

上記4で設定した個別戦略毎の現状と課題、目指すべき姿、評価指標、取組内容、施策メニュー、取組体制は、以下のとおりである。

I 北陸地域の特性を活かした産業競争力の強化

①広域交通ネットワークの活用による物流拠点の構築（港湾）

<p>■現状と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテナ貨物取扱量の H15-H21 伸び率は、北陸+6.4%、全国+7.2%、港湾取扱貨物量の H15-H20 伸び率は、北陸▲3.5%、全国+1.4%であり、全国平均の伸び率を下回っている。利便性を向上し、北陸港湾を利用する荷主を増やすことが課題である。 ・国は H23 年春の日本海側拠点港選定を目指しているが、選定方針や選定数、具体的なスケジュール、選ばれた際の効果など詳細は明らかになっていない。
<p>■目指すべき姿</p>	<p>物流体系が効率的に整備され、北陸港湾の利便性が向上する。</p>
<p>■評価指標</p>	<p>◎国際コンテナ貨物統計：90 千 TEU（H21）→全国の伸び率対比で上回る（国交省）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海上貨物輸出入量：27,635 千トン（H21）（国交省） ・北陸3県港湾利用率：42.3%（H20）（国交省） ・外貨定期航路：79 便/月（H21）（国交省）
<p>■取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・利便性を向上させるためには、コストダウン、便数の増加、港湾施設の整備、港湾アクセスの整備を進める必要がある。 ・コストダウン、便数の増加を図るため、北陸の港湾を利用する荷主を増やすことが必要であり、北陸港湾を一体的に運用するポートオーソリティを視野に入れた3県による連携による取組みを目指す。 ・港湾施設の整備、港湾アクセスの整備が進むよう行政による投資を働きかける。
<p>■施策メニュー</p>	<p><中期></p> <ul style="list-style-type: none"> ・（産官）首都圏、中部圏、関西圏の貨物取り込み ・（産北官）3港連携に向けた勉強会の継続開催 ・（産北官）3県連携による集荷活動の実施 ・（産官）3県連携による増便、新規航路の共同誘致 ・（産官）3港一体港湾として、諸手続きの効率化、簡素化等の3県による連携方策の検討 ・（産官）寄港地を減らす等による日数短縮 ・（産官）港湾利用企業の誘致 ・（産官）通関体制の整備、ゲートオープン時間の拡大等の港湾サービスの充実 ・（産官）モーダルシフト推進による CO2 削減の推進、鉄道輸送の活用などを通じた集荷拡大策 ・（産北官）北陸地域からの日本海側拠点港選定に向けた働きかけ <p><長期></p> <ul style="list-style-type: none"> ・（産官）北陸港湾のポートオーソリティ構築と拠点港湾化による利便性向上 ・（産官）港湾施設の設備、物流拠点の整備、道路網の整備、鉄道輸送の拡充等のインフラ整備
<p>■取組体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・3県連携については、行政（富山県、石川県、福井県、北陸地方整備局）、利用団体（金沢、福井）にて構成される勉強会にて推進する。

※評価指標のうち、『◎』：目標として達成すべき指標

『・』：モニタリング指標（以下同様）

I 北陸地域の特性を活かした産業競争力の強化

①広域交通ネットワークの活用による物流拠点の構築（東海北陸自動車道）

<p>■現状と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・H20.7.5 全線 185km 開通 ・対面交通区間のうち白鳥～飛騨清見間の四車線化は決定している（供用時期未定）が、飛騨清見～小矢部砺波間は未定（四車線化目安通行量 1 万台／日に対し、7 千台／日）。 ・対面通行区間は、シーズンには渋滞。H21.3.29 からの休日割引により、休日の渋滞が大幅に増加。
<p>■目指すべき姿</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・将来的な（接続道である）中部縦貫道の全線開通に伴う首都圏等からの交通量増加に対応するためにも全線四車線化による安全性、定時性、信頼性の向上。
<p>■評価指標</p>	<p>[四車線化]</p> <p>◎決定率：63%→100%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・供用率：41%（一宮～白鳥…四車線供用中） <p>[通行量]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飛騨清見～小矢部砺波間（1日あたり）：7,000台（H20）（国交省）
<p>■取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・官民一体での中央要望活動。 ・パンフレット作成等による情報発信。 ・メッセナゴヤ等中部圏のイベントで、東海北陸自動車道利用により中部圏と北陸圏が近いことをPRし、産業・観光の通行量の増加を図る（中部圏が北陸で行うイベントについても協力し相互からの通行量増加を図る）。 ・二車線区間と四車線化完了区間との渋滞発生件数、事故発生件数を比較し、四車線化の利便性、安全性をアピールする。
<p>■施策メニュー</p>	<p><中期></p> <p>（北官）東海北陸自動車道建設促進同盟会における国土交通省への要望活動</p> <p>（産官）各車線区間別の渋滞発生件数、事故発生件数の調査</p> <p>（産官）SA、道の駅などにPRパンフレットを配布</p> <p>（産北官）展示会等イベントによる中部圏での北陸のPR活動</p> <p><長期></p> <p>（産官）四車線化新供用区間における二車線区間時との通行量、渋滞発生件数、事故発生件数の比較。</p>
<p>■取組体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・東海北陸道地域整備推進協議会（北経連と中部経済連合会による組織）と東海北陸広域地域整備連絡会議（石川県ほか）が共同で推進していく。

②産学官連携・知的資産経営の促進や起業環境整備によるイノベーションの創出支援

<p>■現状と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人口当たりの産業財産権出願件数（偏差値 46.2）・産業財産権登録件数（偏差値 47.5）・国際出願件数・国際登録出願件数（偏差値 44.4）が低い。 ・中部経済産業局調査のアンケートによれば、北陸の企業は弱みとして知的資産経営を強く認識しながらも、取組みには前向きではなく（取組んでいる企業の割合は 19.2%）、今後あまり重視されない傾向にある。 ・開業率が低い（偏差値 34.5） ・中部経済産業局調査のアンケートによれば、北陸の企業は新規分野への取組みに関して消極的であり現状維持を志向する傾向が強く（新しい分野に進出する・挑戦すると回答した企業の割合は 49.5%）、起業に関する意識が低いと推測される。 ・大学数あたり大学発ベンチャー数が少ない（偏差値 41.0）。 ・ヒアリングによれば、産学連携は、富山大学、富山県立大学、金沢大学、金沢工業大学、北陸先端大学、福井大学等地元大学との間で積極的に行われている。 ・大学側と産業側のニーズがアンマッチ（ヒアリングより）。
<p>■目指すべき姿</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教育面や研究開発等を通じて産学官連携が活発に行われるとともに、ベンチャー企業が多く輩出され、地域のイノベーションの創造に繋げる。 ・少子高齢化・人口減少化に対応して、学生・主婦・高齢者による起業、在宅ワークの促進により、多様な人材の能力が発揮できる環境を整備する。
<p>■評価指標</p>	<p>◎人口当たりの産業財産権出願件数：160.0→239.0 [全国水準]</p> <p>◎人口当たりの産業財産権登録件数：100.6→127.5 [全国水準]</p> <p>◎人口当たりの国際出願件数・国際登録出願件数：4.6→12.4 [全国水準]</p> <p>◎開業率：3.5→4.3% [全国水準]（総務省「経済センサス（事業所統計・調査）」）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学数あたり大学発ベンチャー数：2.0 ・産学官連携、知的資産経営、新規分野への取組み状況をアンケートで把握し、取組んでいる企業の割合の増加を目標とする。 ex. 知的資産経営に取組んでいる企業の割合 新規分野へ取組む企業の割合
<p>■取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸の大学・企業が、教育面・研究開発面等で積極的に連携を行うとともに、行政等が連携に関する情報提供や連携仲介等の側面支援を行う。 ・多様な人材の社会進出・再就職の促進、地域経済活性化の手段として、プチ起業・在宅ワークを位置づけ、その推進を図る。
<p>■施策メニュー</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・企業における若手人材の大学への社会人留学受入体制の整備 （産）社会人留学を促進する環境を整備 （学）企業のニーズに対応した実務的講座の設定等受入体制の整備 （官）大学と企業との連携仲介 ・大学と企業の連携による企業ニーズにマッチした研究開発、教育提供の推進 （産）共同研究等連携の目的・ニーズの明確化 （学）製品化に結びつく研究開発への取組み （北）大学・高専・公設試・企業等の研究者・技術者等に意見交換の場を提供しシーズ、ニーズの橋渡し（マッチング）を実施 （北）大学、企業間のシーズ・ニーズの橋渡し（マッチング）を実施 （官）連携仲介による企業と大学の意識ギャップの解消、連携に伴う知的財産権の扱い等の課題に対する情報提供 ・知的資産経営・新分野への積極的な取り組みの推進 （産）知的資産の戦略的活用、高付加価値な新分野へ展開するためのマーケティング機能の強化 （北）出前方式による勉強会の開催 （官）弁理士等知的資産経営人材の育成、市場動向等の情報提供 ・学生・主婦・高齢者によるプチ起業、在宅ワークの支援 （官）行政書士等起業支援人材の育成、プチ・起業相談会の開催
<p>■取組体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の産学官の関係団体が連携して推進する。 ・プチ起業・在宅ワークは、各県・市町村等が中心となって支援する。

③生産性・付加価値生産性向上のための企業間連携・異業種間連携、戦略的設備投資の推進

<p>■現状と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・就業者あたりの地域総生産額が低い（偏差値 44.0） ・製造業の従業者一人当たりの製造品出荷額（偏差値 37.2）・付加価値額が低く（同 41.0）、かつ労働装備率（同 40.4）、固定資産回転率が低い（同 39.6）。 ・製造業は下請けやサポーティングインダストリーが多く、最終商品をあまり生産してこなかったため、情報発信力やデザイン力、コンセプト想像力等の不足が弱み。 ・企業は自社以外の外部との連携力が弱いという認識はもちつつ、今後不可欠な要素としての認識が低い。 ・農商工連携では農家と商工業とのつなぎ役が不足しており、ニーズが高い。 ・人口当たり伝統工芸士数が比較的多く、且つ伝統工芸が充実している。
<p>■目指すべき姿</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸地域の技術の特性等を踏まえて、同業種、異業種、他部門等連携から戦略的な協業関係が構築されるとともに、戦略的設備投資が行われ、付加価値生産性の向上に繋がる。 ・農商工連携のつなぎ役が機能し、一次産品等の高付加価値化に繋がる。 ・他分野製品の高付加価値化等により伝統技術等の活用分野が広がり、伝統技術が今後も保持される。
<p>■評価指標</p>	<p>◎就業者あたりの地域総生産額 : 8.0→8.4 百万円 [全国水準] (経産省 工業統計表)</p> <p>◎従業者一人当たりの製造品出荷額 : 33.6→44.6 百万円 [全国水準] (経産省 工業統計表)</p> <p>◎従業者一人当たりの付加価値額 : 12.0→14.3 百万円 [全国水準] (経産省 工業統計表)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働装備率 : 10.5 百万円 (経産省 工業統計表) ・固定資産回転率 : 3.2 (経産省 工業統計表) ・連携の取組み状況（製造業、農商工連携、伝統工芸の活用）をアンケートで把握し、取組んでいる企業の割合の増加を目標とする。
<p>■取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸の企業が連携して、戦略的協業関係を構築するため、企業、業界が積極的に取組む他、行政等が情報提供や仲介等の側面支援を行う。 ・伝統工芸技術の高度化を図るため、行政等が企画・プロデュース機能等の発掘・育成を行う。
<p>■施策メニュー</p>	<p><中期></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業間連携や川上・川中・川下部門の連携による受注活動等の支援 <ul style="list-style-type: none"> （産）市場ニーズを踏まえた技術開発、他部門への積極的展開、マーケティング機能強化 （北）マッチング事業の実施 個別の企業間連携支援による新産業創出支援 （官）市場動向等の情報提供、PR 機会の設定 ・BB化とオープン化の最適化、企業間連携の促進 <ul style="list-style-type: none"> （産）自社の技術特性、競合状況等を踏まえたBB化とオープン化の最適化 （北官）連携・協業の仲介、勉強会等の実施 ・成長分野への重点投資による投資効果の最大化等戦略的設備投資の推進 <ul style="list-style-type: none"> （産）成長分野の見極め、成長分野への投資の重点的配分 （官）戦略的設備投資に対する補助金等 ・農商工連携の推進による商品開発及び供給・販売体制強化の支援 <ul style="list-style-type: none"> （産）市場ニーズ等を踏まえた商品開発、マーケティング機能強化 （官）農と商工の仲介、農商工連携モデル事業への補助金等 （産官）北陸ブランド戦略の策定 ・伝統工芸技術の保持及びその技術を活かし現代生活に調和させた商品の開発支援 <ul style="list-style-type: none"> （産）伝統工芸技術：他分野への応用可能性等の開発 他分野：伝統工芸技術を活用した、高付加価値化製品の開発 （官）産地プロデューサー・産地と全国市場をつなぐ人材の発掘・育成、伝統工芸技術の活用モデル事業の募集、補助金等 （産官）北陸ブランド戦略の策定 <p><長期></p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的協業関係構築の支援 <ul style="list-style-type: none"> （産）戦略的協業の成功体験情報の提供 （官）北陸地域企業の戦略的協業モデル情報の蓄積・地域への情報提供
<p>■取組体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の産官の関係団体が連携して推進する。 ・伝統工芸技術の高度化にあたっては、工業デザイナー等が東京等大都市に偏在しているため、各県や産業関連団体等の東京事務所が連携して推進する。

④新規市場をターゲットにした産業施策の推進

<p>■現状と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国内市場の成熟化に伴い、従来のような経済成長は望めない。 ・中部経済産業局調査によれば、北陸地域でアジアを市場として重視している企業の割合は17.4%と低い。 ・AJEC調査によれば、「国際化を既に実施している」と回答した企業の割合は20.7%であるのに対して、「国際化を全く考えていない」と回答したのは68.1%にのぼる。 ・現状維持・安定志向等から、規模は大きいがリスクも大きい中国等アジア市場に対する取組みが消極的になっている。 ・製造業では最終商品をあまり生産してこなかったため、新興国のボリュームゾーン獲得に向けては情報発信力やデザイン力、コンセプト想像力等の不足が弱み。 ・人口当たり海上貨物輸出数量が少ない（偏差値41.8）
<p>■目指すべき姿</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸地域の製造業が、新規市場へのマーケティング戦略、ブランディング戦略に注力し、その技術力での優位性に留まらず、事業としての優位性を構築することにより、付加価値の生産性が向上する。 ・地場産業等内需型消費財が外需の開拓に成功し、世界に北陸の地域文化・食文化を発信される。
<p>■評価指標</p>	<p>◎人口当たり海上貨物輸出数量：1.0→2.2t/人 [全国水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア市場の重視度・国際化に対する認識、取組状況、国際イベントへの出展状況等をアンケートで把握し、重視している企業や取組んでいる企業の割合の増加を目標とする。 ex. アジアを市場として重視している企業の割合 国際化を既に実施している企業の割合
<p>■取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の新規成長分野・市場（新興国のボリュームゾーン）への展開を促進するため、製造業・商社・サービス業と行政が一体となって取組む。 ・地場産業等内需型産業の外需転換を促進するため、行政等が市場調査等を行い、それを企業に提供することでアジア市場の重要性や国際化の必要性に対する意識醸成等を行う。
<p>■施策メニュー</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新興国のボリュームゾーン獲得に向けた施策の推進 <ul style="list-style-type: none"> （産北）アジア中間所得層等のボリュームゾーン市場への対応策（現地ニーズの把握等）に関する情報提供、講演会・セミナー等の実施 （産）ボリュームゾーン対応策の検討 （北）アジア中間所得層をターゲットとした販路開拓支援 （官）新興国ボリュームゾーン向けの新商品開発や海外見本市等出展のための補助金等、海外の消費者・バイヤーに向けたPR機会の設定 ・高付加価値化や成長分野への事業拡大など差別化及び多角化による販路開拓の推進 <ul style="list-style-type: none"> （産）新興国では真似できない高機能・高付加価値技術の強み、新規成長分野の見極め、それに対応した販売チャンネルへのアプローチ （北）企業間、異分野・異業種間の橋渡し（マッチング）の実施 （北官）情報提供、講演会・セミナー等の実施 （官）販路開拓コーディネーターの発掘・育成 ・サービス産業との連携による販売力の強化やマーケットインの推進 ・内需活性化に向けた産業施策の推進 <ul style="list-style-type: none"> （北官）医療、福祉、介護、観光、伝統工芸、食品、日本酒等の内需型産業向けの活性化方策に関する情報提供、講演会・セミナー等の実施 （官）医療と観光とを組み合わせさせたメディカルツーリズムの振興など、内需拡大が見込める分野への支援 ・地場産業等内需型産業の外需化に向けた産業振興の推進 <ul style="list-style-type: none"> （産）産地問屋・産元商社依存から、海外市場を自ら開拓する意識への転換 （官）留学生や観光客を対象とした北陸圏の地場産業に対する実態把握
<p>■取組体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の産官の関係団体が連携して推進する。 ・内需型産業の外需転換については、北陸AJEC、JETROをはじめ、各県や産業関連団体等の関係機関が連携して推進する。

⑤国内外で活躍できる産業人材の育成・確保

<p>■現状と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸経済連合会「北陸地域におけるものづくり人材育成の現状と展望」では、女性の就業率・正社員比率・有業者に占める高齢者比率・高卒就業者の地元就職率が高いことを北陸の特徴とし、人材育成の主要な課題として、技術・技能の高度化・グローバル化への対応能力、社内体制整備、就業意識の向上等をあげている。 ・ヒアリングでは、行政等の要望事項として人材確保・育成をあげた企業は複数あり、具体的にはUターン人材確保の支援や学校教育における社会人基礎力の育成という意見。 ・採用が順調な企業は1/4に過ぎない一方、人材育成を特に行っていない企業の割合は全体の1/3以上と高い状況にある（中部経済産業局アンケート）。企業における人材育成の課題：「社内に人材を育成できる施設・時間がない」「教える側の人材・スキルがない」、外部機関の課題：「人材育成事業が実践的ではない」「教育レベルや目的がわかりにくい」「重複的なものが多く地域として体系的に整理されていない」など。
<p>■目指すべき姿</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成の重要性を認識する企業が増え、社内で人材育成を行う体制が整備される。整備できない企業については、外部機関（行政等）が行う人材育成事業を活用する。人材育成事業を実施する機関においては、企業のニーズに合致した実践的な教育メニューを提供できる。 ・グローバルな世界で活躍できる産業人材が多数輩出され、北陸地域の企業の国際化が進むとともに、対外競争力を高める。 ・技術も一定程度理解した上で、製品の企画・販売等のコーディネートを実施できる人材を育成・確保することにより、北陸地域の企業の付加価値を高める。
<p>■評価指標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケートを実施（ex. 人材育成がうまくいっている企業の割合 グローバル化対応能力「かなり問題」・「問題」の割合）
<p>■取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成の重要性を認識してもらうための企業への働きかけや、ノウハウがない企業への助言を行う。 ・企業にニーズにマッチした実践的な人材育成事業を行う。 ・優秀な人材・グローバル人材を確保・育成するため、企業が自らのPR力の向上、長期的な視野での人材育成に取り組むとともに、大学も実践的教育に力を入れる。官も幅広いネットワークを活用して企業の人材確保・育成の支援を行う。
<p>■施策メニュー</p>	<p><中期></p> <ul style="list-style-type: none"> ・U・Iターン就職の促進による優秀な人材の確保 （産）将来の海外赴任を前提とした新規採用の実施等、優秀な人材が集まりやすい条件を付した採用の実施 （官）北陸地域内外での学生・社会人等を対象とした説明会等のPR実施 ・海外展開に対応できるグローバル人材の育成支援 （産）若手・中堅社員に対する海外研修、海外留学、長期海外出張等の海外赴任機会の提供 （学）グローバルビジネスプログラム等カリキュラムの設定 （官）企業ニーズにマッチした人材育成セミナー等の実施 （北）講演会・セミナー等の実施を通じた情報提供 ・企画から販売まで複合的な領域をコーディネートできる人材の育成支援 （産）求められる人材の達成レベルの明確化 （産）人材育成を睨んだ人事異動によるOJTの実施等に対応した人事制度の構築と実践 （官）企業OB等を活用したコーディネーターの養成 （官）企業ニーズにマッチした実践的な人材育成事業メニューの構築と実践 （学）商品プランニング、マーケティングなどビジネス実務カリキュラムの設定 ・長期的視野で企業戦略を立案する経営人材の育成支援 （産）自社に必要な人材の到達レベルを明確化した「人材育成計画」の策定と実践。 （官）企業ニーズにマッチした実践的な人材育成事業メニューの構築と実践。 （学）ビジネススクール等実務的な学部の充実 <p><長期></p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外ネットワークを活用したグローバル人材の獲得・支援 （官）北陸の海外進出企業の駐在員ネットワークの形成及び同ネットワークを活用したグローバル人材の獲得・育成支援、自治体海外事務所等を通じたグローバル人材の獲得支援
<p>■取組体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の産学官の関係団体及びその各大都市圏拠点、海外拠点等が連携して推進する。 ・特にグローバル人材の獲得・育成支援にあたっては、北陸AJEC、JETROをはじめ、各県や産業関連団体等の関係機関が連携して推進する。

II 東アジアとの経済連携・人材交流の推進

①東アジア企業とのビジネス交流及び連携の推進

<p>■現状と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリングによれば、中国を中心に必要な大きな市場をターゲットとして製造拠点や営業拠点を設置する企業は多い上、開発拠点も設置する企業があるが、こうした企業でさえ、ビジネス交流を行わない状況である。 ・中部経済産業局調査によれば、北陸地域でアジアを市場として重視している企業の割合は17.4%と低い。 ・AJEC調査によれば、「国際化を既に実施している」と回答した企業の割合は20.7%であり、そのうち相手国について中国と回答した企業の割合は71.8%、韓国は34.6%、台湾は20.5%であった。
<p>■目指すべき姿</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市場の成長性が見込まれる東アジア企業とのビジネス交流や連携が盛んに行われ、北陸地域の東アジアマーケットへの進出が進むとともに、東アジアにおけるプレゼンスが高まる。 ・将来的に東アジア企業との戦略的協業関係が構築される。
<p>■評価指標</p>	<p>◎北陸企業のアジアへの進出件数：379件→全国の伸び率対比で上回る（石川県・福井県）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JETRO・県への問い合わせ件数（各所への聞き取り） ・東アジア企業とのビジネス交流に対する認識、取組状況をアンケートで把握し、取り組んでいる企業の割合の増加を目標とする。 <p>ex. 中国との国際化を実施している企業の割合</p>
<p>■取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の東アジア企業とのビジネス交流・連携の積極的実施を促進するため、産業界の海外ネットワーク、自治体の海外事務所のネットワーク等を活用した情報提供、モデル事業の実施等により意識醸成を図る。
<p>■施策メニュー</p>	<p><中期></p> <ul style="list-style-type: none"> ・東アジアとの情報ネットワークの構築 <ul style="list-style-type: none"> （産）海外交流機会への積極的参加 （学）東アジアの大学との共同研究等のネットワークがビジネス面にも広がるよう、情報提供等を実施 （産北官）東アジア経済団体との交流 （官）自治体海外事務所等を活用した現地情報の収集、企業への提供 ・海外展開によるビジネスチャンス拡大についての情報提供及び啓発活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> （産官）進出後の各種情報の収集・提供 （北）ニーズの把握および収集した情報の有効的な提供 （官）海外展開ビジネス・モデル事業の募集、補助金等支援 <p><長期></p> <ul style="list-style-type: none"> ・東アジア企業との戦略的協業関係構築の支援 <ul style="list-style-type: none"> （産）東アジアとの戦略的協業の成功体験情報の提供 （官）北陸地域の企業と東アジアとの戦略的協業モデル情報の蓄積・地域への情報提供
<p>■取組体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各県の担当課・海外事務所等の行政、JETRO、商工会議所、金融機関、北陸経済連合会等の経済団体が連携・協力し、適切な情報入手と北陸の企業に対する提供を行う。

②東アジアの優秀な人材との交流による技術、ノウハウ向上の推進

<p>■現状と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリングによれば、東アジア企業との人材交流については、海外拠点の現地採用幹部候補生の国内勤務や外国人学生の採用を行っている企業がある。業界団体では研修生の受入が行われている。 ・人口あたりの外国人留学生数は全国平均に満たない（偏差値 49.8） ・人口 10 万人当たりの留学生就職者数が低い（偏差値 43.7）
<p>■目指すべき姿</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・東アジアの人材との交流を進めることによって、必要な専門知識を備え、かつ日本と現地双方の言語、文化及びメンタリティーにも精通する人材が育成され、北陸地域の企業の東アジアでのビジネス展開が促進されるとともに、東アジアと戦略的な技術協力・技術提携関係が構築される。
<p>■評価指標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎人口当たりの外国人留学生数：6.8→6.9 人 [全国水準]（日本学生支援機構「外国人学生留学生在籍状況調査」） ◎人口 10 万人当たりの留学生就職者数：2.2→4.1 人 [全国水準]（法務省「留学生等の日本企業等への就職状況について」） ・北陸から東アジアへの留学者数（大学への聞き取り〈サンプル調査〉） ・東アジアの人材との交流に対する認識、取組状況をアンケートで把握
<p>■取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・東アジアの人材との交流を促進するため、留学生のインターンシップの受入体制等を整備するとともに、北陸地域と現地企業相互の人材交流体制を整備する。
<p>■施策メニュー</p>	<p><中期></p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生の受入体制の整備促進 <ul style="list-style-type: none"> （学）高校の留学生の受入体制の整備、東アジア各国との北陸地域の大学間での共通単位の相互認定制度の導入、英語授業の拡充 （官）受入環境の整備、留学希望者に対する大学等の情報の提供システムの構築、留学生の生活面でのサポートの充実 ・留学生のインターンシップ受入体制の整備促進 <ul style="list-style-type: none"> （産）留学生受入ノウハウの共有化等、インターンシップの全社的な受入体制の整備 （学）受入先企業開拓情報等インターンシップ情報の学内共有化、インターンシップ留学生の推薦等 （官）留学生が日本での就職にあたり必要な基礎的知識を習得できる講座の設定、インターンシップの受け入れ企業と留学生との仲介・意識ギャップの解消、インターンシップ受入マニュアル等の企業への提供 ・東アジア企業との人材交流体制の整備推進 <ul style="list-style-type: none"> （産）東アジア現地関連企業・取引先企業の人材の国内出向の受入・国内研修の実施、社員の現地関連企業・取引先企業への出向、現地研修の実施 （学）東アジアの企業との共同研究の実施、東アジア企業の留学生の受入、アジア複数大学に向けたインターネット講義の実施 （北）交流会議・国際会議・ミッションを通じて培った人的ネットワークの活用 （官）自治体現地事務所等を活用した東アジア人材バンクの設置、外国人が済みやすい環境づくり
<p>■取組体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の産学官の関係団体及びその海外拠点等が連携して推進する。 ・特に東アジアとの人材交流においては、大学等教育機関が重要な役割を果たすと考えられ、各機関が、大学と連携して進めることが望ましい。

Ⅲ 地域間連携による広域観光の推進

①北陸の認知度向上に向けた戦略的情報発信

<p>■現状と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日本人宿泊者数が全国で最も減少率が大きく、宿泊数も最も短い。 <ul style="list-style-type: none"> ・日本人宿泊者数 H15→H19：▲ 24%減 ・日本人宿泊旅行者の平均宿泊日数 北陸 1.1 日で、全国 9 ブロック中最低 ・県単位のブランド力が高くなく、自然、歴史・文化、暮らしやすさ等のイメージ軸に対する認知度が低い。 ・北陸に対する認知が来訪意向に影響。認知度向上が課題。 <ul style="list-style-type: none"> ・来訪意向調査 「ぜひ行ってみたい」が 1.5 倍に増加 (H18：29%→H21：43%) (H18 以降、JR の北陸キャンペーンが奏功 ⇒ 認知すれば来訪意向が高まる) ・行きたいと思わない理由「よく知らない」46%
<p>■目指すべき姿</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸が連携し、戦略的、効果的な情報発信を行うことで、北陸の認知度を高め、北陸への関心、来訪意向が高まり、観光客、宿泊者数が増加する。
<p>■評価指標</p>	<p>◎地域ブランドの向上：石川県 20 位・富山県 27 位・福井県 38 位→現状より上位（日経リサーチ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本人宿泊旅行者の平均宿泊日数：1.1 日 ・来訪意向調査での向上：43%（北陸イメージアップ推進会議）
<p>■取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸らしさを象徴する統一イメージとなる「北陸ブランド」に基づき、誘客の新たなテーマを設定し、北陸の魅力をより強く伝える北陸物語・モデルコースを策定する。 ・ウェブの活用やマスメディア、旅行誌等と連携した戦略的 PR を実施し、北陸の認知度向上を図る。
<p>■施策メニュー</p>	<p><短期></p> <ul style="list-style-type: none"> ・（産官学）北陸広域観光検討WGによる戦略的情報発信のあり方検討 <p><中期></p> <ul style="list-style-type: none"> ・北陸の地域資源を新たな観点で物語化し、モデルコースを提案することにより北陸への関心を高める <ul style="list-style-type: none"> （産）観光連盟、観光事業者による各地の地域資源掘り起こし・磨き上げ （北）北陸物語情報、モデルコースの策定 （官）北陸各県の在京 PR 館連携によるキャンペーンの実施 ・北陸の地域魅力に関するパブリシティ窓口形成 <ul style="list-style-type: none"> （北）旅行社・マスメディアと連携し北陸の特集記事を増やし認知度を高める 旅行社への情報提供機能の充実 ・北陸新幹線の金沢開業に向けた JR デスティネーションキャンペーンの実施 <ul style="list-style-type: none"> （産）観光連盟、観光事業者による協力 （北）北陸物語情報、モデルコース PR による旅行商品化促進 （官）北陸各県の在京 PR 館連携によるキャンペーンの実施 ・首都圏など都市圏における誘客キャンペーンの共同実施 ・マスメディア、旅行社等の招聘事業の共同実施 ・観光フェアへの共同出展 ・インターネットを活用した効果的 PR 実施 <p><長期></p> <ul style="list-style-type: none"> ・365 日魅力的な着地プログラムの提供 [各地域の着地型観光等の情報をまとめて発信、365 日楽しめる北陸を PR] <ul style="list-style-type: none"> （産）着地型観光情報の提供 （北）情報とりまとめ、対応窓口 （官）都市圏における PR 拠点の充実、キャンペーンの実施
<p>■取組体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の産官が連携し推進する。 ・北陸広域観光を推進するための組織が中心的役割を担い、推進する。

②広域観光推進体制の強化

<p>■現状と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸以外の他地域では広域観光推進組織を設立し、地域を挙げて誘客等の取組みを推進している。(年間予算規模、数億円) ・北陸広域を対象とする観光推進組織はあるが、予算規模は1千万円前後と小さく、専任スタッフを置く組織は1つのみ。 ・全国的なマスメディアや観光事業者、JR、航空会社にとって、北陸の観光窓口が整備されていれば、情報収集や広域キャンペーン等が実施しやすい。
<p>■目指すべき姿</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸三県や観光事業者、観光組織等を会員とした北陸広域観光機構(仮称)を設立し、北陸広域観光の情報発信や誘客キャンペーンに取り組み、観光客が増加する。
<p>■評価指標</p>	<p>◎北陸広域観光を推進するための体制構築</p>
<p>■取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸への誘客を促進するため、北陸広域観光機構(仮称)が中心的役割を担い、戦略的情報提供等の施策を実施する。
<p>■施策メニュー</p>	<p><短期></p> <ul style="list-style-type: none"> ・(産北官学)北陸広域観光検討WGによる広域観光推進体制のあり方検討 <p><中期></p> <ul style="list-style-type: none"> ・(産北官)北陸広域観光に係る戦略的情報提供等の施策の展開方策の検討・実施 <p>[施策例]</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・北陸の地域資源を新たな観点による物語化、モデルコース策定 ・北陸の地域魅力に関するパブリシティ窓口形成 ・JRとの連携によるデスティネーションキャンペーン実施 ・首都圏など都市圏における誘客キャンペーンの共同実施 ・マスメディア、旅行社等の招聘事業の共同実施 ・観光フェアへの共同出展、旅行社への情報提供機能の充実 ・インターネットを活用した効果的PR実施 等 ・365日魅力的な着地プログラムの提供 等 </div>
<p>■取組体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸地域の産官による北陸広域観光を推進するための組織が、観光事業者や三県はじめ自治体とも連携し、取り組む。

③ニューツーリズムやインバウンド観光など新たなニーズに対応した観光の推進

<p>■現状と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人宿泊者数は、石川県、富山県連携による台湾観光客誘客や、ミシュラン効果（三ツ星：兼六園、五箇山）により、大幅な伸び。しかし、満足度は低位にとどまる。 <ul style="list-style-type: none"> ・外国人宿泊者数 H15→H19：+340%増（全国+170%増の2倍） ・訪日外客実態調査 友人に薦めたい場所・北陸 36.6%（平均 50.2%、全国9ブロック中6位） ・エコツーリズムやヘルスツーリズム、産業観光など新たな観光ニーズが生まれている。 ・医療観光では北陸の魅力である自然と温泉と食を生かした魅力づくり、万が一問題が起こった場合への対応や入院が伸びた場合のビザの問題、JCI（国際医療機能評価）よりも安価な費用で取得できる認証制度の整備が課題である。
<p>■目指すべき姿</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語表記の案内板や標識、HPが充実し、外国人観光客が増加する。 ・北陸の観光資源を活かし、エコツーリズムやヘルスツーリズム、産業観光に訪れる観光客が増加する。
<p>■評価指標</p>	<p>◎日本人宿泊者数： → （政府観光局、全国観光動向調査）</p> <p>◎外国人宿泊者数： → （政府観光局、全国観光動向調査）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人「友人に薦めたい場所」での向上：36.6%（訪日外客実態調査）
<p>■取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人観光客のニーズにマッチした観光ルートを作る ・新たな観光ニーズに対応し、北陸の観光資源を活かした観光ルートを作る
<p>■施策メニュー</p>	<p><中期></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人観光客受入体制の充実、整備促進（ハード・ソフト） <ul style="list-style-type: none"> （産）観光案内人（通訳）の育成 （北）外国人ニーズにマッチした観光ルートの整備 （官）空港通関体制の充実、外国語表記の案内板、標識、HP等の充実 インバウンド医療観光体制づくり（入院延長時のビザ対応等） ・外国人観光客誘客に向けた情報発信の強化 <ul style="list-style-type: none"> （産）観光案内人（通訳）の育成 （北）ビジットジャパンキャンペーンと連携した誘客キャンペーン実施、国際観光博覧会への出展 （官）三県海外事務所等による共同PR実施 ・エコツーリズム、ヘルスツーリズム、産業観光の促進 <ul style="list-style-type: none"> （産）自然と温泉と食を生かした魅力づくり 産業観光受入れ体制の充実 体験観光プログラムの充実 （官）新たなニーズ調査実施、情報提供 ・二次交通の確保・利便性向上
<p>■取組体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸地域の産官による北陸広域観光を推進するための組織が、観光事業者や三県はじめ自治体とも連携し、取り組む。

④北陸の観光を担う人材の育成

<p>■現状と課題</p>	<p>・ヒアリングでは、観光を担う専門的な人材の確保、育成が課題とした意見が見られた。</p>
<p>■目指すべき姿</p>	<p>・観光客の多様なニーズ等に対応できる人材が多く、北陸を訪れた観光客の満足度が高い。 また、北陸地域の人々が、「おもてなし」の意識で観光客に接する。これらにより、観光客のリピーター率が向上する。</p>
<p>■評価指標</p>	<p>・観光アカデミー（富山県）・ツーリズムセミナー（石川県）の修了者数 ・観光ボランティアガイド（石川県・福井県）の登録数・活動件数 ・観光マイスター（石川県・福井県）の認定数</p>
<p>■取組内容</p>	<p>・観光を担う人材のレベルアップを図る。 ・北陸地域の人々の「おもてなし」意識の向上を図る。</p>
<p>■施策メニュー</p>	<p><中期></p> <ul style="list-style-type: none"> ・北陸の観光まちづくりを通じた人材の育成 観光まちづくりを実践する地域のキーマンと、観光産業のキーマン、専門家が、新たな観光スタイルを推進する研究会を開催する。研究会の活動を通じ、北陸地域の観光を担う人材を育成する。 （産）地域における観光まちづくり研究会開催 （官）行政による人材育成支援 ・観光マイスターによる観光人材 （官）観光マイスターの認定と活用（観光事業者研修への派遣等） ・観光ボランティアガイドの育成 （産官）ボランティアのスキルアップ ・北陸地域の人々の「おもてなし」意識の向上にむけた取組み （産官）ふるさと意識の醸成 （産官）ふるさと検定、おもてなし講座の実施 <p><長期></p> <ul style="list-style-type: none"> ・北陸の大学における観光学科の設置 （産）地域のキーマンと、観光産業のキーマン等による講座開設 （官）寄付講座の開設
<p>■取組体制</p>	<p>・北陸の産官が連携して取り組む。</p>

IV 自治体連携による定住自立圏の形成

①「安全・安心の地、北陸」のPRによる定住促進

<p>■現状と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化が進展し、人口減少が続いており、特に都市部以外の地域（農山漁村）では高齢化・過疎化が進行している。 ・社会増加率がマイナスであり（偏差値 45.4）、転入者より転出者の方が多い。 ・交流関連事業を行っている農家数割合が低い（偏差値 36.1、農林水産省「2005年農林業センサス」）。
<p>■目指すべき姿</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸の安全・安心な生活環境が全国に幅広く認知され、UIJ ターン等の域内への移住や、季節滞在などの半定住が増加し、北陸地域の活力が向上する。 ・農山漁村の自然・景観・伝統等の魅力が評価され、移住や半定住により、農山漁村が活性化する。
<p>■評価指標</p>	<p>◎社会増加率：▲0.19→▲0.12% [全国水準]（総務省）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流関連事業を行っている農家数割合：12.5%（農水省）
<p>■取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・行政等が連携して、北陸の暮らし良さの積極的なPR、体験事業の実施等によるニーズの把握と掘り起こしを行う他、相談窓口の設置等による支援を行う。 ・空家情報の提供や就職先の確保等、定住・半定住者の受入・支援体制を整備する。 ・農山漁村での生活体験やエコツーリズムとの連携により、魅力をPRする。
<p>■施策メニュー</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・定年後移住の推進 <ul style="list-style-type: none"> （産）定年後の人材雇用 （官）情報発信（HP・パンフレット・イベント・セミナー等）、大都市圏事務所等における相談窓口の設置、住宅情報等の提供等住宅取得支援、地域住民と移住者とのコミュニケーションの円滑化、ボランティア活動等地域社会での活動の促進 ・2 地点居住（都市ー北陸）の推進 <ul style="list-style-type: none"> （産）多様な働き方の容認 （官）生活体験モデル・視察ツアー事業の実施、エコツーリズムと連携し就農体験等の実施、住宅情報等の提供等住宅取得支援、首都圏アンテナショップ等におけるPRの支援
<p>■取組体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・行政等が中心となり、地域企業と連携して推進する。

③圏域マネジメント能力の強化推進

<p>■現状と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化が進展し、人口減少が続いている。特に、都市部以外の地域（農山漁村）では高齢化・過疎化が進行し、集落機能が低下している。 ・各自治体の財政状況が厳しい一方で、地方分権に向けた動きが拡大している。
<p>■目指すべき姿</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各自治体が連携・協力し、効果的なマネジメントを行うことで、都市部と農山漁村地域とが共に活性化し、魅力ある圏域が形成される。 ・過疎地指定地域人口の総人口に占める割合は、関東、近畿、中部に次いで低い（偏差値56.9、総務省「平成17年国勢調査」をもとに全国過疎地域自立促進連盟「過疎地域のデータバンク」集計 ※偏差値は、割合が低い地域が高くなるように算出） ・行政だけでなく、地域住民が主体となり街づくりに参画し、自ら推進する。
<p>■評価指標</p>	<p>◎過疎地指定地域人口割合：7.2%→現状維持（総務省）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人当たりNPO認証数：22.8
<p>■取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体同士の連携・協力を強化し、社会インフラの効率的配置、農山漁村に対する各種施策を実施する。 ・地域住民を主体とした街づくりを推進する。
<p>■施策メニュー</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域の特性・財産を活かした大都市圏との連携促進 <ul style="list-style-type: none"> （産）行政等との連携・支援・協力 （北）地方の活性化に向けた税財源のあり方について調査 （官）効果的な圏域形成のための自治体同士の連携・協力の強化、農山漁村地域に対する施策（農林水産業の振興、環境の保全、観光資源・特産品の開発、地域の魅力のPR、都市との交流事業、定住促進等）の充実、国・県による圏域形成に対する支援 ・広域的な都市計画策定の推進 <ul style="list-style-type: none"> （産）行政等との連携・支援・協力 （北）北陸広域地方計画の実現に向けて、国・3県の活動をフォロー （官）基幹病院の充実化、病院間での役割分担・連携強化、図書館・スポーツ施設等教育文化施設の相互利用・機能分担、ごみ処理施設・し尿処理施設・斎場等の広域的利活用、地域公共交通体系の整備、農山漁村における集落機能の再生・維持・強化、魅力ある自然環境の保全 ・地域住民を主体とした新たな公の活動による魅力ある街づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> （産）地域の街づくりへの積極的な参加、NPO等との連携・支援 （官）NPO等の積極的な活用・支援
<p>■取組体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・行政等が中心となり、地域企業と連携して推進する。

V 低炭素社会づくりに向けた取組みの推進

①低炭素商品の開発と技術イノベーションの誘引 ②環境金融商品の開発 ③ビジネスモデルの変革

<p>■現状と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化など環境問題の重要性が高まっており、産業界が果たさなければならない役割・責任が増している。 ・企業・商品进行评估する際、従来からの品質・価格等に加えて、環境面が重視されてきており、企業にとって環境への取組みは避けられない。 ・ヒアリングによれば、生産・流通段階の改善や環境商品の開発等、何らかの形で環境に取り組んでいる企業が多い。 ・事業所数当り ISO14001 取得数は全国並みである（偏差値 51.0、環境省「ISO14001 審査登録状況」平成 19 年 1 月末現在）。
<p>■目指すべき姿</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な環境技術開発が行われ、技術イノベーションを誘引することにより、低炭素社会づくりに資するとともに、北陸地域の企業の競争力を高める。 ・環境金融商品（環境ファンド、低利子融資等）を開発し資金支援を行うことにより、企業の環境技術開発・技術イノベーションが促進される。 ・ビジネスモデルの変革により、環境問題への対応と収益拡大が両立される。
<p>■評価指標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・千事業所数当り ISO14001 取得数：3.0 ・低炭素社会づくりへの取組み状況をアンケートで把握し、取り組んでいる企業の割合の増加を目標とする。
<p>■取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸の企業が、環境技術の開発・普及を図るとともに、行政等が情報の提供・発信や補助金等による支援を行う。 ・企業による環境技術の開発・普及を促進するため、環境金融商品の開発を行う。 ・産官が連携して、企業が社会的責任と収益拡大を両立できるよう、ビジネスモデルの変革に取り組む。
<p>■施策メニュー</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・低炭素社会づくりに資する技術の開発 <ul style="list-style-type: none"> （産）生産・流通工程の環境面からの改善、低炭素商品の開発 （官）技術開発プログラムの実施、補助金等 ・開発した技術の普及による技術イノベーションの誘引 <ul style="list-style-type: none"> （産）環境面からのマーケティング、新技術の PR （官）低炭素商品の認定、設備投資への補助金等 ・環境金融商品の開発による優れた環境技術を有する企業の資金的支援 <ul style="list-style-type: none"> （産）環境金融商品に対するニーズの明確化 （金）住民ニーズ・企業ニーズを踏まえた環境金融商品の開発、環境金融商品の活用メリット等情報提供による住民・企業の意識醸成 （官）環境金融商品に対する利子補給、補助金等 ・社会的責任と収益拡大が両立する低炭素ビジネスモデルの確立 <ul style="list-style-type: none"> （産）他社製品・サービスとの差別化戦略の一環としての CSR 推進、環境技術開発 （北）環境ビジネス、特に低炭素社会形成に向けた企業の取組み支援 （官）低炭素商品・低炭素企業の認定、資金的な支援（融資・補助金・減税）等、低炭素ビジネスに対するインセンティブ
<p>■取組体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の産官の関係団体が連携して推進する。

④低炭素型ライフスタイルへの転換 ⑤低炭素インフラの整備

<p>■現状と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化など環境問題の重要性が高まっている中、産業界の努力だけでなく、家庭部門の担っている役割も大きい。 ・北陸地域では、一部を除き公共交通網が貧弱であるため、マイカー利用が多い。自動車は、CO2 排出量の大きな割合を占めており、マイカーに代わる低炭素交通網の整備が課題となっている。 ・1人当りエネルギー消費量は全国並みである（偏差値 50.8、経済産業省資源エネルギー庁「2007 年度都道府県別エネルギー消費統計」※偏差値は、エネルギー消費量が少ない地域が高くなるように算出）。 ・一般廃棄物再生利用率は低い（偏差値 45.4、環境省「平成 20 年度ごみ処理の概要」）。 ・人口当り住宅用太陽光発電システム導入量は低い（偏差値 45.18、新エネルギー導入促進協議会「平成 20 年度住宅用太陽光発電システム導入状況に関する調査」より 2004～2008 年度の導入実績平均値） ・ヒアリングによれば、行政等はインセンティブの付与等も含めて様々な環境施策を推進している。
<p>■目指すべき姿</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・住民全員が地球温暖化に対する正しい知識を有し、1人1人が低炭素型ライフスタイルを実践し、低炭素型社会を実現する。
<p>■評価指標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・1人当りエネルギー消費量：153.2TJ ・一般廃棄物再生利用率：18.6% ・人口当り住宅用太陽光発電システム導入量：1.37
<p>■取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・住民に対して、地球温暖化に対する知識を啓蒙するとともに、環境施策の実施や環境インフラの整備、インセンティブの付与を行う。 ・主要な CO2 排出源の一つである、自動車と建築物に対して、低炭素交通網の整備、建築物の長寿命化、高効率化に取り組む。
<p>■施策メニュー</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化に対する正しい知識を持ち、環境に配慮したライフスタイルを実践 <ul style="list-style-type: none"> （産）低炭素商品・リサイクル技術の開発、社員に対する啓発活動の実施 （官）啓発活動・低炭素施策の実施、低炭素型ライフスタイル実現のためのインフラ整備（リサイクル施設等） ・低炭素に貢献する活動へのインセンティブの付与 <ul style="list-style-type: none"> （産）地域住民の低炭素活動事業に対する協力・支援 （北）地球温暖化政策に関する情報提供、企業のニーズ・意見集約等を行い政策要望活動や各県施策に反映 （官）再生可能エネルギー・省エネ製品の活用に対する補助金等、住民にインセンティブを与える低炭素施策の実施、環境 NPO に対する支援 ・低炭素交通網の整備 <ul style="list-style-type: none"> （産）鉄道貨物・舟運等の低炭素交通による物流の推進、共同配送等物流の効率化 （官）公共交通網の整備（LRT、コミュニティバス）、パークアンドライドの推進 ・建築物の長寿命化、高効率化 <ul style="list-style-type: none"> （産）長寿命・高効率化技術の開発、リノベーション技術の開発 （官）長寿命・高効率な建築物の建設やリノベーションに対する融資・補助金等
<p>■取組体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・行政等が中心となり、地域企業・環境 NPO と連携して推進する。